

## 次回全国消費実態調査検討用参考資料

1	平成26年全国消費実態調査の概要	1
2	調査世帯の選定方法と結果の推定式（平成26年）	5
3	全国消費実態調査の改定変遷	14
4	各都市統計協議会からの要望	15
5	労働時間別人数（労働力調査）	17
6	「労働時間の把握」に対する主な意見	18
7	負債の種類、世帯主の年齢階級別 負債を保有している世帯数	19
8	「奨学金の負債現在高と毎月の返済額の把握」に対する主な意見	20
9	学歴の把握に関する有識者からの指摘	21
10	用語の解説（OECD資産データベース）	22
11	学歴別の所得・資産等データ（OECDへの報告様式）	36
12	OECDの所得定義 新旧基準比較	45
13	OECD所得定義 新基準	46
14	OECD所得定義 旧基準	56
15	所得分布データ（OECDへの報告様式）	61
16	学歴に関する調査票例（社会生活基本調査調査票）	64
17	「世帯主等の学歴の把握」に対する主な意見	65
18	母集団等の世帯数の近年の動き	66
19	「単身学生世帯の把握」に対する主な意見	68
20	「OECD新基準への対応」に対する主な意見	69
21	高齢者施設利用請求書（例）	70
22	準調査世帯結果	71
23	家計調査10大費目別消費支出（月次別 2012～2016年平均）	72
24	家計調査のデータ利用・年平均推定値の算出（イメージ）	73
25	「年平均推定値の表章」に対する主な意見	74
26	年齢別集計世帯数（H26全消、H26単身モニター調査）	75

27	統合集計の概要（H26全消、H26単身モニター調査）	76
28	「単身世帯の結果精度向上」に対する主な意見	87
29	相対的貧困率等に関する調査分析結果について	88
30	標準誤差率試算	101
31	全国消費実態調査と家計調査の比較（二人以上の世帯）	104
32	全国消費実態調査と家計調査の比較（年齢階級別）	105
33	全国消費実態調査と家計調査の比較（年間収入階級別）	106
34	全国消費実態調査と家計調査の比較（有業人員別）	107
35	全国消費実態調査と家計調査の比較（世帯人員別）	108
36	「ロング・ショートフォーム方式の導入」に対する主な意見	109
37	「家計調査のサンプル併用」に対する主な意見	111
38	消費関連統計の比較（宇南山先生論文）	112
39	家計簿の調査期間短縮に係る議論について	133
40	「家計簿記入期間の短縮」に対する主な意見	158
41	10大費目別購入頻度（家計調査結果）	159
42	収支項目分類一覧	160
43	収支項目分類の見直し案メリデメ	162
44	COICOP分類一覧	163
45	家計簿のプレプリント変遷（全国消費実態調査）	166
46	標準誤差率（全国消費実態調査、家計調査）	167
47	家計簿の支出項目分類のうち 厚生労働省社会・援護局として最低限把握する必要がある項目	168
48	「家計簿記入方法の簡略化」に対する主な意見	175
49	「新たなオンライン家計簿の導入」に対する主な意見	177
50	次回全国消費実態調査と他の大規模調査等の想定スケジュール	178
51	「調査の実施時期」に対する主な意見	179
52	全国消費実態調査実施年の統計調査の統廃合等	180
53	各府省の利用実績資料集	181

# 平成26年全国消費実態調査の概要

## I 調査の概要

### 1 調査の目的

全国消費実態調査は、国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにすることを目的として、昭和34年の第1回調査以来5年ごとに実施されており、今回は12回目の調査である。

この種の調査としては毎月実施している家計調査があるが、その主な目的が全国平均の家計収支の時系列の動きを明らかにすることにあるため、調査規模が約9,000世帯と小さく、詳細な構造分析を行うことができない。そこで、今回の全国消費実態調査では、家計調査からは得られない詳細な結果を得るために標本数を約56,000世帯（うち単身世帯約4,700世帯）とし、年間収入階級別、世帯主の年齢階級別などの各種世帯属性別あるいは地方別、都道府県別などの地域別に家計の実態を種々の角度から分析している。

調査の内容は、過去11回の調査と同様に、家計上の収入と支出、主要耐久消費財の所有数量、貯蓄現在高及び借入金残高（昭和44年調査から開始）を調査し、39年調査から59年調査まで調査していた品目の購入先は平成6年調査から再び調査をしている。

今回の調査では、少子高齢化の進展等の社会・経済状況の変化を踏まえ、介護や育児が家計へ与える影響や、地震を始めとする大規模な自然災害が家計へ与えた影響について、より詳細に調査している。

### 2 調査の法的根拠

この調査は、統計法（平成19年法律第53号）による基幹統計「全国消費実態統計」の作成を目的とする統計調査として、全国消費実態調査規則（昭和59年総理府令第23号）に基づいて実施した。

### 3 調査の実施期間

二人以上の世帯については、平成26年9月、10月及び11月の3か月間、単身世帯については、10月及び11月の2か月間調査を実施した。

### 4 調査の対象

全国の全ての世帯のうち、総務大臣の定める方法により選定された世帯を対象とし、二人以上の世帯と単身世帯とに分けて調査を実施した。

なお、次に掲げる世帯は、世帯としての収入と支出を正確に計ることが難しいことなどの理由から調査の対象から除外した。

#### (1) 二人以上の世帯

- ① 料理飲食店又は旅館を営む併用住宅の世帯
- ② 下宿屋又は賄い付きの同居人のいる世帯
- ③ 住み込みの雇用者が4人以上いる世帯
- ④ 外国人世帯

#### (2) 単身世帯

- ① 15歳未満の人
- ② 学生
- ③ 社会施設及び矯正施設の入所者
- ④ 病院及び療養所の入院者
- ⑤ 自衛隊の営舎内居住者
- ⑥ 雇用者を同居させている人
- ⑦ 二人以上の世帯の対象除外（①～④）に該当する人

## 5 調査対象の選定

調査対象の選定は、二人以上の世帯と単身世帯とに分けて行った。

### (1) 二人以上の世帯

#### ① 調査市町村の選定

市については、平成26年1月1日現在の全ての市（791市。東京都区部は1市とみなす。）を調査市とし、町村については、平成26年1月1日現在の929町村から212町村を選定した。

#### ② 調査単位区の選定

調査市町村から、合計4,696調査単位区（1調査単位区は平成22年国勢調査の近接する2調査区）を選定した。

#### ③ 調査世帯の選定

各調査単位区から11世帯を系統抽出し、全国で51,656世帯を選定した。

なお、東日本大震災の被災地域の状況を適切に把握するため、岩手県、宮城県及び福島県の各3市（計9市）においては、配分された世帯数のうち、それぞれ11世帯（1調査単位区、全9調査単位区99世帯）について、応急仮設住宅に居住する世帯が調査対象となるよう調整を行った。

### (2) 単身世帯

#### ① 調査単位区の選定

単身世帯については、二人以上の世帯の調査単位区と同じ調査単位区とした。

#### ② 調査世帯の選定

各調査単位区から1世帯を抽出し、全国で4,696世帯を選定した。

## 6 調査事項

調査世帯について、次の事項を調査した。

### (1) 家計上の収入と支出に関する事項

収入は、勤労者世帯及び無職世帯についてのみ、その種類と金額を調査するとともに、収入に伴う控除（税金、社会保険料など）についても、その種類と金額を併せて調査した。また、現物収入は、全ての世帯について、品目ごとに、その入手方法、品名及び見積り金額を調査した。

支出は、全ての世帯について、現金支出、口座自動振替による支払及びクレジットカード、掛買い、月賦、電子マネーによる支払に分けて、品名、用途及び支出金額を調査した。

### (2) 品物の購入地域に関する事項

購入した全ての品物（通信販売などを除く。）について、その購入地域別（現住居と同じ市町村、他の市町村（県内）、他の市町村（県外））に調査した。なお、購入地域は11月のみ調査した。

### (3) 品物の購入先に関する事項

購入した全ての品物（有価証券の購入などを除く。）について、その購入先の販売形態別（一般小売店、スーパー、コンビニエンスストア、百貨店、生協・購買、ディスカウントストア・量販専門店、通信販売（インターネット）、通信販売（その他）、その他）に調査した。なお、購入先は11月のみ調査した。

### (4) 主要耐久消費財等に関する事項

家具類、冷暖房用器具、一般家事用品、教養娯楽用品、自動車など約30品目の所有数量と取得時期について調査した。

### (5) 年間収入及び貯蓄・借入金残高に関する事項

年間収入は、世帯主、世帯主の配偶者、その他の世帯員（65歳以上、65歳未満）について、過去1年（平成25年12月～26年11月）の収入を種類別に調査した。

貯蓄は、預貯金（銀行、社内預金など）、生命保険掛金などの払込総額、信託、株式及び債券などの有価証券について、種類ごとに平成26年11月末の現在高を調査した。

なお、個人営業世帯などの貯蓄には、家計用だけでなく営業のための分も含めて調査した。

借入金残高は、月賦・年賦の未払残高、住宅の購入・建築・増改築、土地の購入のための借入金残高及びそれ以外の借入金残高について、平成26年11月末の現在高を調査した。

#### (6) 世帯及び世帯員に関する事項

氏名、世帯主との続柄、性別、年齢、就業・非就業の別、育児休業の取得の有無のほか、産業及び職業や在学者の場合は就学状態、要介護・要支援認定の状況などを調査した。

このほか、世帯員以外の家族の不在理由、世帯主の子の住んでいる場所、被災に関する事項、単身世帯については、単身赴任、出稼ぎなど世帯の形態について調査した。

#### (7) 現住居及び現住居以外の住宅・宅地に関する事項

現在住んでいる住居については、住居の構造、延べ床面積、建て方、所有関係、地代の有無（持ち家のみ）、敷地面積（持ち家のみ）、建築時期（持ち家のみ）、入居時期（持ち家以外）及び設備の有無を、現在住んでいる住居以外の住宅・宅地については、住居の建築時期、延べ床面積、構造、所在地、敷地面積を調査した。

## 7 調査方法と調査時期

「6 調査事項」の「(1)家計上の収入と支出に関する事項」については、二人以上の世帯では9月1日～11月30日の3か月間、単身世帯では10月1日～11月30日の2か月間、調査世帯が1か月1冊の家計簿に毎日の収入（勤労者世帯及び無職世帯のみ）と支出を記入した。なお、家計簿は、収入と支出を記入する「家計簿A」と、収入と支出のほか「6 調査事項」の「(2)品物の購入地域に関する事項」及び「(3)品物の購入先に関する事項」を記入する欄を設けた「家計簿B」の2種類を用い、9月及び10月（単身世帯は10月のみ）は「家計簿A」、11月は「家計簿B」により調査した。

「6 調査事項」の「(4)主要耐久消費財等に関する事項」については、調査世帯が「耐久財等調査票」に10月末日現在で記入した。

「6 調査事項」の「(5)年間収入及び貯蓄・借入金残高に関する事項」については、調査世帯が「年収・貯蓄等調査票」に11月末日現在で記入した。

「6 調査事項」の「(6)世帯及び世帯員に関する事項」及び「(7)現住居及び現住居以外の住宅・宅地に関する事項」については、二人以上の世帯は9月1日現在で、単身世帯は10月1日現在で調査世帯が「世帯票」に記入した。

なお、調査票の収集において、調査票を調査員に提出するか電子調査票を用いてオンラインで回答するかを、調査票ごとに調査世帯が選択できるようにした。

## 8 調査の流れ

調査は、次の流れで実施した。

総務大臣－都道府県知事－市町村長－指導員－調査員－調査世帯

## 9 集計及び結果の公表

調査票は、市町村、都道府県を通じて総務省統計局に提出され、独立行政法人統計センターにおいて電子計算機により集計した。

調査結果は、ホームページに掲載するほか、報告書として取りまとめ、「家計収支編（3分冊）」、「家計資産編」、「地域編」、「分析編」の計4巻（6冊）に分けて刊行する。

## Ⅱ 個人収支簿による調査の概要

### 1 調査の目的

国民生活の多様化，個人意識の高まり等により，世帯において個人の自由にできる支出が増加しており，家計簿のみでは世帯における全ての消費実態を把握することが困難になってきている。

そこで，家計簿に加えて「個人収支簿」を導入し，世帯員ごとに個人の自由裁量による収支を記入してもらうことにより，使途不明のこづかい等の内訳を解明すると共に，消費構造の詳細な把握，個計化の状況把握のためのデータを得ることを目的としている。

### 2 調査の範囲

#### (1) 調査市町村

平成26年9月1日現在で家計調査の対象となっている168市町村を調査した。

#### (2) 調査単位区

調査市町村のうち，平成26年3月，4月及び5月に家計調査を開始した調査単位区（一般単位区）において調査した。

#### (3) 調査世帯

平成26年8月，9月及び10月に家計調査の家計簿の記入が終了した二人以上の世帯のうち，調査単位区（一般単位区）ごとに1世帯を抽出し，全国で673世帯について調査した。

### 3 調査の実施期間

家計調査の家計簿記入終了月の翌月（平成26年9月，10月又は11月）の1か月間調査を実施した。

### 4 調査事項

「個人収支簿」及び「家計簿C」により，次の事項を調査した。

「個人収支簿」は，各調査月の1日現在で18歳以上の世帯員（家計簿記入者を含む。）について，個人的な収支の内訳とその金額を調査した。

「家計簿C」は，家計のこづかいに関する支出のみの内訳とその金額を調査した。

### 5 調査方法

「個人収支簿」及び「家計簿C」は調査世帯員及び調査世帯が記入し，「個人収支簿」は調査世帯員が密封し，「家計簿C」と共に調査員がこれを集めた。

(注) 個人的な収支とは，個人の自由裁量による収支のことをいう。

個人収支項目分類については，「付録 個人収支項目分類表」に示すとおりである。

## 調査世帯の選定方法と結果の推定式（平成26年）

調査世帯として、二人以上の世帯51,656世帯、単身世帯4,696世帯、合計56,352世帯を選定することとした。具体的な方法・手順は次のとおりである。

### 1 二人以上の世帯

#### (1) 母集団

「平成22年国勢調査」の二人以上の一般世帯（約3506万世帯）を適格世帯として標本設計を行い、不採用世帯については、調査世帯選定のために作成する「調査単位区世帯一覧」上で除外した。

#### (2) 調査世帯数の配分

調査世帯数の配分に当たっては、以下の点を考慮して行った。

- ① 全国平均について、詳細な世帯属性別結果の精度を確保する。そのため、各調査市町村への調査世帯数の基本配分は、原則として二人以上の一般世帯数（平成22年国勢調査による。）に比例して行う。ただし、1調査単位区（後述）当たりの調査世帯数を11世帯に固定することから、市町村別の調査世帯数は11の倍数とする。
- ② 都市階級、都道府県庁所在都市及び都道府県別平均について、以下のとおり調整する。
  - ア 大都市（政令指定都市及び東京都区部）については、一般世帯数に比例した調査世帯数ではなく、結果精度と調査実施の面から適切な世帯数を配分する。
  - イ 都道府県庁所在都市、中都市の結果精度を確保するため、都道府県庁所在都市及び人口40万以上の市には最低176世帯を、人口25万以上40万未満の市には最低143世帯を、人口15万以上25万未満の市には最低110世帯を配分する。
  - ウ 小都市の結果精度を確保するため、各調査市には、最低22世帯を配分する。
  - エ 1県当たり最低715世帯を配分する。

その結果、都市階級別の調査世帯数は、「表1 調査世帯数の配分（二人以上の世帯）」に示すとおりである。

#### (3) 標本の抽出

調査世帯の抽出は、市部では層化2段抽出法、郡部では層化3段抽出法によった。

すなわち、市部では、第1次抽出単位として調査単位区（原則として、平成22年国勢調査の2調査区を1調査単位区とする。）、第2次抽出単位として世帯をとり、郡部では、町村を第1次抽出単位、調査単位区を第2次抽出単位、世帯を第3次抽出単位とし、第1次抽出単位である町村を選定する際に層化した。

##### ① 調査市町村の抽出

ア 市部については、平成26年1月1日現在の全国791市（東京都区部は1市とみなす。）を全て調査市とした。

イ 郡部については、調査町村の調査単位区数を一律2単位区とするため、郡部に配分された調査世帯数を、1調査単位区当たりの調査世帯数である11で除し、整数部分が偶数の場合は小数点以下を切り捨て、奇数の場合は切り上げる。

ウ その調査単位区数を2で除した数を各都道府県の調査町村数とする。

エ 次に、都道府県内経済圏及び非農林漁家世帯比率（二人以上の世帯に対する農林漁家世帯を除く世帯の割合）により各都道府県の町村を層化し、層ごとに二人以上の世帯数比率に比例した確率比例抽出法により、原則として1層から1町村を選定し、全国の929町村のうち、合計212町村を調査町村とした。

$$\text{各都道府県の調査町村数} = \frac{\left( \frac{\text{郡部に配分された調査世帯数（都道府県別）}}{1 \text{ 調査単位区当たりの調査世帯数}=11} \right) \times 2}{2}$$

※整数部分が偶数⇒小数点以下切り捨て  
// 奇数⇒ // 切り上げ

## ② 調査単位区の抽出

ア 調査単位区は、原則として平成22年国勢調査の2調査区を1調査単位区とし、4,696調査単位区を抽出した。

イ 調査単位区の抽出は、まず、調査市区町村ごとに平成22年国勢調査調査区を人口集中地区、準人口集中地区及び非人口集中地区に区分し、調査区を配列したリストを作成した。ただし、調査世帯の負担軽減を考慮し、前回（平成21年）の全国消費実態調査や家計調査など、他の統計調査の調査単位区となった地域を排除するように事前に調整した。このリストから所定の数の調査区を二人以上の世帯数に比例した確率で系統的に抽出した。このようにして抽出された調査区とこの調査区の隣接調査区の中から人口中心点間距離が最も近い調査区の二つを合わせて1調査単位区とした。

なお、東日本大震災の被災地域の状況を適切に把握するため、岩手県、宮城県及び福島県の各3市（計9市）においては、配分された世帯数のうち、それぞれ11世帯（1調査単位区、全9調査単位区99世帯）について、応急仮設住宅に居住する世帯が調査対象となるよう調整を行った。

## ③ 調査世帯の抽出

ア 各調査単位区から11世帯を調査世帯として抽出した。

イ 調査世帯の抽出は、調査開始前に実際に現地を回って調査員が作成した「調査単位区世帯一覧」から不採用世帯を除き、勤労者世帯、勤労者以外の世帯の順に系統抽出した。

ウ 抽出された世帯のうち、やむを得ない理由により調査が出来ない世帯は準調査世帯とし、その代替りの世帯を同じ世帯区分（勤労者世帯、勤労者以外）の中から抽出した。

エ 調査世帯として抽出された世帯で、3か月間継続しての調査が不能となった場合は、同じ世帯区分（勤労者世帯、勤労者以外）の中から代替りの世帯を抽出し、残りの期間のみを調査した。（集計には、これら全ての世帯を用いた。例えば、家計収支編などでは2か月のみ調査した世帯については2/3の世帯として含めている。）

(4) 結果の推定式

調査市区町村ごとに調査世帯の抽出率が異なっているなどのため、全国平均や都道府県別平均などの結果を推計する際は、調査市町村別調整係数及び世帯分布補正係数を世帯の項目ごとに乗じて行った。

推定式は、次のとおりである。

$$\bar{x} = \frac{\sum_i \sum_j \beta_{ij} x_{ij}}{\sum_i \sum_j \beta_{ij}}$$

ここで、 $x_{ij}$  :  $i$  市区町村、 $j$  世帯当該項目の値

ただし、 $x_{ij}$  のうち家計簿による収入又は支出金額は、月別の調整済調整係数をウェイトとした加重平均値である。

$$\beta_{ij} = C_{qk} \times \sum_{m \in B} (\tilde{\alpha}_{im} \times M_{ijm})$$

ここで、 $(q, k)$  は  $i$  市町村、 $j$  世帯が該当する地方、世帯人員階級

$C_{qk}$  :  $q$  地方、 $k$  世帯人員の世帯分布補正係数

$q$  地方区分：北海道，東北，関東，北陸，東海，近畿，中国，四国，九州，  
沖縄（計 10 区分）

$k$  世帯人員：2 人，3 人，4 人，5 人以上（計 4 区分）

$\tilde{\alpha}_{im}$  :  $i$  市区町村，第  $m$  月目の調整済調整係数

$M_{ijm}$  :  $i$  市区町村， $j$  世帯，第  $m$  月目の集計可能な調査票の有無（1 又は 0）

$B$  : 調査票を調査する第  $m$  月目の集合（{1, 2, 3}，{2} 又は {3}）

※ なお、統計表により集計に使用する調査票や主な目的として集計する項目が異なるため、調査票を調査する月数、調査票の有無及び集計世帯数が相違し、集計用乗率が異なる。

【二人以上の世帯の調整済調整係数（ $\tilde{\alpha}_{im}$ ）の計算方法】

① 市区の調整係数

$$\alpha_i = \frac{N_i}{n_i}$$

$i$  : 調査市区

$\alpha_i$  :  $i$  市区の調整係数

$$\tilde{\alpha}_{im} = \begin{cases} \alpha_i \frac{n_i}{\tilde{n}_{im}} \left( \frac{n_i}{\tilde{n}_{im}} \leq 2 \right) \\ 2\alpha_i \left( \frac{n_i}{\tilde{n}_{im}} > 2 \right) \end{cases}$$

$N_i$  :  $i$  市区の二人以上の世帯数（平成 22 年国勢調査）

$n_i$  :  $i$  市区の調査予定世帯数

$\tilde{n}_{im}$  :  $i$  市区第  $m$  月目の集計世帯数

② 町村の調整係数

$$\alpha_i = \frac{N_R}{n_i} = \frac{\sum_{r \in R} N_r}{n_i}$$

$i$  : 調査町村

$\alpha_i$  :  $i$  町村結果を  $R$  層に復元するための調整係数

$R$  :  $i$  町村が属する町村層（町村の集合）

$$\tilde{\alpha}_{im} = \begin{cases} \alpha_i \frac{n_i}{\tilde{n}_{im}} \left( \frac{n_i}{\tilde{n}_{im}} \leq 2 \right) \\ 2\alpha_i \left( \frac{n_i}{\tilde{n}_{im}} > 2 \right) \end{cases}$$

$r$  :  $R$  層を構成する個々の町村  
 $N_R$  :  $R$  層全体の二人以上の世帯数 (平成 22 年国勢調査)  
 $N_r$  :  $r$  町村の二人以上の世帯数 (平成 22 年国勢調査)  
 $n_i$  :  $i$  調査町村の調査予定世帯数  
 $\tilde{n}_{im}$  :  $i$  町村第  $m$  月目の集計世帯数

③ 県内経済圏別結果推定用の町村の調整係数

$$\alpha_i = \frac{N_{Q_0}}{\sum_{q \in Q_0} N_{q'}} \times \frac{N_i}{n_i}$$

$$\tilde{\alpha}_{im} = \begin{cases} \alpha_i \frac{n_i}{\tilde{n}_{im}} \left( \frac{n_i}{\tilde{n}_{im}} \leq 2 \right) \\ 2\alpha_i \left( \frac{n_i}{\tilde{n}_{im}} > 2 \right) \end{cases}$$

$i$  : 調査町村  
 $\alpha_i$  :  $i$  町村結果を  $Q_0$  県内経済圏 (町村部) に復元するための調整係数  
 $Q$  :  $i$  町村が属する県内経済圏 (市区町村の集合)  
 $Q_0$  :  $Q$  のうち町村部 (町村の集合)  
 $Q'_0$  :  $Q_0$  のうち調査町村の集合  
 $N_{Q_0}$  :  $Q_0$  内の二人以上の世帯数 (平成 22 年国勢調査)  
 $N_{q'}$  :  $q'$  町村の二人以上の世帯数 (平成 22 年国勢調査)  
 $N_i$  :  $i$  町村の二人以上の世帯数 (平成 22 年国勢調査)  
 $n_i$  :  $i$  町村の調査予定世帯数  
 $\tilde{n}_{im}$  :  $i$  町村第  $m$  月目の集計世帯数

※ 県内経済圏の計算は、経済圏の区分と町村層の区分が一致するとは限らないため、②とは異なる調整係数を用いる。

【二人以上の世帯の世帯分布補正係数  $C_{qk}$  の作成方法】

労働力調査平成 26 年平均の地方、世帯人員別の世帯数を用いて、二人以上の世帯の世帯分布補正係数を作成する。

$$C_{qk} = \frac{W_{qk}}{\sum_{(i,j) \in K_{qk}} \sum_{m \in B} (\tilde{\alpha}_{im} \times M_{ijm}) \times \frac{1}{|B|}}$$

$W_{qk}$  :  $q$  地方、 $k$  世帯人員の二人以上の世帯数 (労働力調査平成 26 年平均)  
 $K_{qk}$  :  $q$  地方、 $k$  世帯人員に属する二人以上の世帯の集合  
 $|B|$  : 調査票を調査する月数 ( $B$  の要素数)

## 2 単身世帯

### (1) 母集団

「平成22年国勢調査」の単身世帯のうち、母集団の対象となる約1512万世帯を適格世帯として標本設計を行い、不採用世帯については、調査世帯選定のため作成する「調査単位区世帯一覧」上で除外した。

### (2) 調査単位区の選定

調査単位区は、実査の便宜上、二人以上の世帯の調査単位区とした。

### (3) 調査世帯の選定

調査世帯は1調査単位区当たり1世帯とした。

調査員が調査単位区世帯一覧の中から二人以上の世帯と同様の方法で、市町村において系統抽出した。

都市階級別の調査世帯数は、「表2 調査世帯数の配分（単身世帯）」に示すとおりである。

### (4) 結果の推定式

推定式は、次のとおりである。

$$\bar{x} = \frac{\sum_i \sum_j \beta'_{ij} x'_{ij}}{\sum_i \sum_j \beta'_{ij}}$$

ここで、 $x'_{ij}$  :  $i$ 市区町村、 $j$ 世帯の当該項目の値

ただし、 $x_{ij}$ のうち家計簿による収入又は支出金額は、月別の調整済調整係数をウェイトとした加重平均値である。

$$\beta'_{ij} : i \text{市区町村, } j \text{世帯の集計用乗率} \quad \beta'_{ij} = D_{q'h} \times \sum_{m \in B'} (\tilde{\alpha}'_{im} \times M_{ijm})$$

ここで、 $(q', h)$ は $i$ 市区町村、 $j$ 世帯が該当する地方、男女・年齢階級

$D_{q'h}$  :  $q'$ 地方、 $h$ 男女・年齢階級の世帯分布補正係数

$q'$ 地方区分：北海道・東北、関東、北陸・東海、近畿、中国・四国、九州・沖縄（計6区分）

$h$ 男女・年齢階級区分：男：35歳未満，35～59歳，60歳以上

女：35歳未満，35～59歳，60歳以上（2×3区分）

$\tilde{\alpha}'_{im}$  :  $i$ 市区町村，第 $m$ 月目の調整済調整係数

$M_{ijm}$  :  $i$ 市区町村， $j$ 単身世帯，第 $m$ 月目の集計可能な調査票の有無（1又は0）

$B'$  : 調査票を調査する第 $m$ 月目の集合（{1, 2}, {1}又は{2}）

※ なお、統計表により集計に使用する調査票や主な目的として集計する項目が異なるため、調査票を調査する月数、調査票の有無及び集計世帯数が相違し、集計用乗率が異なる。

【単身世帯の調整済調整係数（ $\tilde{\alpha}'_{im}$ ）の計算方法】

一つの都道府県を大都市と大都市以外の地域に分けて、それぞれの地域にある調査市区町村に調整係数を与える。

※ 大都市・・・20 政令指定都市及び東京都区部

(札幌市, 仙台市, さいたま市, 千葉市, 東京都区部, 横浜市, 川崎市, 相模原市, 新潟市, 静岡市, 浜松市, 名古屋市, 京都市, 大阪市, 堺市, 神戸市, 岡山市, 広島市, 北九州市, 福岡市, 熊本市)

① 調査市区町村の調整係数

$$\alpha'_i = \frac{N_D}{\sum_{d' \in D'} N_{d'}} \times \frac{N_i}{n_i}$$

$$\tilde{\alpha}'_{im} = \begin{cases} \alpha'_i \frac{n_i}{\tilde{n}_{im}} \left( \frac{n_i}{\tilde{n}_{im}} \leq 2 \right) \\ 2\alpha'_i \left( \frac{n_i}{\tilde{n}_{im}} > 2 \right) \end{cases}$$

$D$  : 都道府県の大都市, あるいは大都市以外の地域 (市区町村の集合)。ただし, 大都市が複数ある都道府県は, 大都市のそれぞれを別個に扱う。

例) 神奈川県では,  $D =$  「横浜市」, 「川崎市」, 「相模原市」 又は 「横浜市・川崎市・相模原市以外の地域」 の 4 地域

$D'$  :  $D$  地域のうち単身世帯調査市区町村

$i$  : 単身世帯調査市区町村

$\alpha'_i$  :  $i$  調査市区町村結果を  $D$  地域に復元するための調整係数

$N_D$  :  $D$  地域内の単身適格世帯数 (平成 22 年国勢調査)

$N_{d'}$  :  $d'$  市区町村の単身適格世帯数 (平成 22 年国勢調査)

$N_i$  :  $i$  調査市区町村の単身適格世帯数 (平成 22 年国勢調査)

$n_i$  :  $i$  調査市区町村の単身調査予定世帯数

$\tilde{n}_{im}$  :  $i$  調査市区町村の単身世帯第  $m$  月目の集計世帯数

② 県内経済圏別結果推定用の調整係数

$$\alpha'_i = \frac{N_Q}{\sum_{q' \in Q'} N_{q'}} \times \frac{N_i}{n_i}$$

$$\tilde{\alpha}'_{im} = \begin{cases} \alpha'_i \frac{n_i}{\tilde{n}_{im}} \left( \frac{n_i}{\tilde{n}_{im}} \leq 2 \right) \\ 2\alpha'_i \left( \frac{n_i}{\tilde{n}_{im}} > 2 \right) \end{cases}$$

$Q$  : 県内経済圏 (市区町村の集合)

$Q'$  :  $Q$  県内経済圏のうち単身世帯調査市区町村

$\alpha'_i$  :  $i$  調査市区町村結果を  $Q$  県内経済圏に復元するための調整係数

$N_Q$  :  $Q$  県内経済圏内の単身適格世帯数 (平成 22 年国勢調査)

$N_{q'}$  :  $q'$  市区町村の単身適格世帯数 (平成 22 年国勢調査)

$N_i$  :  $i$  調査市区町村の単身適格世帯数 (平成 22 年国勢調査)

$n_i$  :  $i$  調査市区町村の単身調査予定世帯数

$\tilde{n}_{im}$  :  $i$  調査市区町村の単身世帯第  $m$  月目の集計世帯数

【単身世帯の世帯分布補正係数  $D_{q'h}$  の作成方法】

労働力調査平成 26 年平均の地方、男女・年齢階級の単身世帯数を用いて、単身世帯の世帯分布補正係数を作成する。

$$D_{q'h} = \frac{W'_{q'h}}{\sum_{(i,j) \in H_{q'h}} \sum_{m \in B'} (\tilde{\alpha}'_{im} \times M_{ijm}) \times \frac{1}{|B'|}}$$

$W'_{q'h}$  :  $q'$  地方,  $h$  男女・年齢階級の単身世帯数 (労働力調査平成 26 年平均)

$H_{q'h}$  :  $q'$  地方,  $h$  男女・年齢階級に属する単身世帯の集合

$|B'|$  : 調査票を調査する月数 ( $B'$  の要素数)

### 3 総世帯

結果の推定式

推定式は、次のとおりである。

$$\bar{x} = \frac{\sum_i \sum_j \beta_{ij} x_{ij} + \sum_i \sum_j \beta'_{ij} x'_{ij} \times \frac{|B|}{|B'|}}{\sum_i \sum_j \beta_{ij} + \sum_i \sum_j \beta'_{ij} \times \frac{|B|}{|B'|}}$$

ここで、 $\beta_{ij}$  ,  $x_{ij}$  ,  $|B|$ については、「1 二人以上の世帯 (4) 結果の推定式」を参照

$\beta'_{ij}$  ,  $x'_{ij}$  ,  $|B'|$ については、「2 単身世帯 (4) 結果の推定式」を参照

表 1 調査世帯数の配分（二人以上の世帯）

都市階級		平成26年1月1日 現在の市町村数	二人以上の 世帯数	平均抽出率	調査 市町村数	調査世帯数
全 国 計		1,720	35,057,800	—	1,003	51,656
大 都 市	計	21	9,697,232	1/1,492	21	6,501
	東 京 都 区 部	1	2,308,354	1/3,180	1	726
	横 浜 市	1	1,042,669	1/1,975	1	528
	大 阪 市	1	689,513	1/1,959	1	352
	名 古 屋 市	1	604,891	1/1,774	1	341
	札 幌 市	1	536,818	1/1,743	1	308
	神 戸 市	1	430,895	1/1,451	1	297
	京 都 市	1	388,511	1/1,308	1	297
	川 崎 市	1	379,770	1/1,328	1	286
	福 岡 市	1	369,325	1/1,343	1	275
	さ い た ま 市	1	343,210	1/1,300	1	264
	広 島 市	1	323,528	1/1,225	1	264
	仙 台 市	1	276,073	1/1,046	1	264
	北 九 州 市	1	274,708	1/1,041	1	264
	千 葉 市	1	273,902	1/1,038	1	264
	堺 市	1	240,601	1/951	1	253
	新 潟 市	1	216,654	1/856	1	253
	浜 松 市	1	214,688	1/849	1	253
	相 模 原 市	1	199,178	1/787	1	253
	静 岡 市	1	197,984	1/783	1	253
熊 本 市	1	196,466	1/744	1	264	
岡 山 市	1	189,494	1/783	1	242	
中都市（人口15万以上～ 100万未満）		140	11,018,750	1/520	140	21,175
小都市A（人口5万以上～ 15万未満）		377	8,796,205	1/674	377	13,046
小都市B（人口5万未満）		253	2,393,465	1/382	253	6,270
町 村		929	3,152,148	1/676	212	4,664

表 2 調査世帯数の配分（単身世帯）

都市階級		平成26年1月1日 現在の市町村数	推定適格 世帯数	平均抽出率	調査 市町村数	調査世帯数
全 国 計		1,720	15,122,766	—	1,003	4,696
大 都 市	計	21	6,041,055	1/10,222	21	591
	東 京 都 区 部	1	2,023,493	1/30,659	1	66
	大 阪 市	1	583,657	1/18,239	1	32
	横 浜 市	1	494,462	1/10,301	1	48
	名 古 屋 市	1	355,647	1/11,472	1	31
	札 幌 市	1	319,473	1/11,410	1	28
	福 岡 市	1	285,522	1/11,421	1	25
	川 崎 市	1	254,765	1/9,799	1	26
	神 戸 市	1	224,740	1/8,324	1	27
	京 都 市	1	215,160	1/7,969	1	27
	広 島 市	1	160,294	1/6,679	1	24
	仙 台 市	1	152,268	1/6,345	1	24
	さ い た ま 市	1	145,624	1/6,068	1	24
	北 九 州 市	1	132,714	1/5,530	1	24
	千 葉 市	1	109,094	1/4,546	1	24
	堺 市	1	97,862	1/4,255	1	23
	相 模 原 市	1	90,571	1/3,938	1	23
	熊 本 市	1	87,733	1/3,656	1	24
	岡 山 市	1	84,859	1/3,857	1	22
	新 潟 市	1	79,382	1/3,451	1	23
浜 松 市	1	72,876	1/3,169	1	23	
静 岡 市	1	70,859	1/3,081	1	23	
中都市（人口15万以上～ 100万未満）		140	4,421,526	1/2,297	140	1,925
小都市A（人口5万以上～ 15万未満）		377	2,939,796	1/2,479	377	1,186
小都市B（人口5万未満）		253	774,752	1/1,359	253	570
町 村		929	945,637	1/2,230	212	424

全国消費実態調査の改定変遷

		昭和34年	昭和39年	昭和44年	昭和49年	昭和54年	昭和59年	平成元年	平成6年	平成11年	平成16年	平成21年	平成26年	
調査対象		農林漁業世帯は調査対象外			兼業農家世帯を調査対象とする		農林漁業を営む世帯を含む、全世帯を調査対象とする						農林漁業を営む世帯を含む、全世帯を調査対象とする	
調査期間	二人以上世帯	9月・10月・11月											9月・10月・11月	
	単身世帯	10月・11月					11月	10月・11月					10月・11月	
調査事項	家計簿(A・B)	個々の品目ごとに支出金額等を記入			一部の品目でまとめて支出金額を記入(プレプリント)							個々の品目ごとに支出金額等を記入	個々の品目ごとに支出金額等を記入	
		購入した数量及び金額を記入	購入先の記入を追加(11月のみ)					数量及び購入先の記入廃止	再び購入先の記入を追加(家計簿Bのみ)			家計簿Bの購入地域の記入を追加	家計簿Bでは購入先・購入地域を記入	
	家計簿C							・家計調査の対象世帯から673世帯を調査 ・家計簿Aを流用		専用の様式(家計簿C)を使用		・家計のこづかいに関する支出の内訳と金額を調査 ・家計調査の対象世帯から673世帯を調査		
	個人収支簿(こづかい帳)						・こづかいの収支の調査を開始 ・二人以上世帯から4584世帯を調査	・こづかいの支出のみ記入 ・家計調査の対象世帯から673世帯を調査	・こづかいの収支の調査を再開 ・家計調査の対象世帯から673世帯を調査			・18歳以上の世帯員の個人的な収支の内訳を調査 ・家計調査の対象世帯から673世帯を調査		
	耐久財等調査票	耐久財の調査を開始	自動車の追加			購入動機(新規購入、買い替え、買い増し)の追加		・購入動機の廃止 ・その他の耐久消費財の追加	ゴルフ会員権等の追加					30品目＋自動車、その他の耐久消費財、会員権 ※住居設備については世帯票にて調査
		取得時期別の数量を記入				・取得時期の廃止 ・調査実施年の1月から11月の間に取得した耐久財の数量を記入	・取得時期の再開 ・一部、調査実施年の1月から11月の間に取得した耐久財の数量を記入	・取得時期の廃止 ・調査実施年の1月から11月の間に取得した耐久財の数量を記入	取得時期の再開	・取得時期の廃止 ・過去1年間の取得数量を記入	一部の耐久財について取得時期を過去1年以内、過去1～5年以内、過去5年以上で記入			取得時期を過去1年以内、過去1～5年以内、過去5年以上で記入
	年収・貯蓄等調査票			貯蓄・借入金・住宅・土地・年収の調査を開始		耐久財と年収・貯蓄等の調査票が統合する			再び耐久財と年収・貯蓄等の調査票が分かれる		住宅・土地についての項目は世帯票に移動			・年間収入 ・貯蓄現在高 ・借入金残高
世帯票		世帯票甲(二人以上世帯) 世帯票乙(単身世帯)						二人以上世帯及び単身世帯共通の世帯票になる		住宅・土地についての項目を追加	介護が必要な家族についての項目を追加		・全世帯員に共通する事項 ・3か月以上不在の家族 ・子の住んでいる場所 ・被災に関する事項 ・単身世帯 ・住宅・土地	

## 各都市統計協議会からの要望事項

(都道府県統計連絡協議会)

### 【最重点要望事項】

#### I 公的統計の体系整備について

##### 1 体系的、効率的な統計作成

「第Ⅱ期公的統計の整備に関する基本的な計画」(以下「基本計画」という。)で定められたとおり、公的統計は可能な限り正確かつ効率的に作成されなければならない。

については、社会・人口関連統計調査や産業関連統計調査など全ての調査において、調査の統廃合や調査期日の調整を含めた簡素・合理化を図ること。

特に、全国消費実態調査については類似統計調査(家計調査、国民生活基礎調査等)との統廃合やモニター制度の拡大等、早期に抜本的見直しを図ること。検討に当たっては、地方の意見を十分に聴くこととし、検討内容について適宜、情報提供を行うこと。

(大都市統計協議会)

### 重点要望事項

#### 5 調査の整理・統合とともに、市区事務の平準化を図ること

各調査の実施にあたり、周期のあり方や実施年度を見直す際は、市区に対し、詳細にわたる年間スケジュール等を早期に提示した上で、調査の実施規模や、同一期に大規模調査を集中させることのないよう十分に配慮し、市区の意見を反映させること。

特に、国勢調査実施の前年度は、各種調査が輻輳(ふくそう)していることから、他省庁とも調整を図り、調査の実施周期を見直すなど、市区の事務負担を平準化すること。

### その他個別調査に関する要望事項

#### II. 各調査についての個別要望事項

##### 3. 平成31年全国消費実態調査

###### (1) 調査世帯等の負担軽減及び調査の抜本的見直しをすること

全国消費実態調査は、調査事項が世帯のプライバシーに係る内容であるため、調査世帯の理解、協力が得難く、調査期間も長いことから、調査の引受世帯を見つけることや調査員の配置が困難となっている。

については、調査世帯の協力が得やすくなるよう、記入者報奨金を増額し、インターネットやスマートフォンで簡単に回答ができるよう調査世帯の負担を軽減するとともに、調査員の負担軽減を図ること。

また、類似の統計調査との統廃合による廃止、もしくは市区を經由せずに国が直轄で調査を実施する等の抜本的見直しも検討すること。

(近畿都市統計協議会)

## Ⅱ 総務省に対する要望

### 重点要望

#### 〔全国消費実態調査〕

##### 1. 統計調査の抜本的見直しについて

(1) 従前から調査員の配置が困難を極めるとともに途中辞退が多いこと、調査客体にとっても過大な負担となっていることから、類似の統計調査との統廃合による廃止又は国が直轄で調査を実施する等の抜本的見直しを要請しているところである。それが不可能であれば、協力が得やすくなるよう記入者報償金を大幅に増額した上で、パソコンやスマートフォンで簡単に回答ができるよう、また、品目や金額の項目は集計単位で選択回答できるようにするなど調査客体の負担を軽減していただきたい。

(東北県都市統計協議会)

## Ⅱ 個別調査に関する要望事項

### 6 全国消費実態調査の統廃合について

全国消費実態調査について、家計調査等類似する関連調査との統廃合を検討すること。

なお、統廃合が困難で、継続実施する場合は、回答を得るに十分なインセンティブの付与等、調査員及び客体の負担を軽減するための改善を行うこと。

労働時間別人数(労働力調査 2016年平均)

(万人)

	正規の 職員・従業員	非正規の 職員・従業員					
			パート・ アルバイト	労働者派遣 事業所の 派遣社員	契約社員	嘱託	その他
週1～14時間	24	294	254	9	11	8	12
週15～34時間	369	934	763	37	67	41	27
うち週15～29時間	122	703	609	22	33	22	17
うち週30～34時間	247	231	154	15	34	19	9
週35時間以上	2889	727	339	83	201	66	38
うち週35～39時間	251	177	105	18	33	14	7
うち週40～48時間	1706	447	195	53	133	44	22
うち週49時間以上	932	104	39	12	35	9	9

※労働力調査 基本集計 2016年平均 から作成

## 「労働時間の把握」に対する主な意見

- 調査世帯への記入負担、抵抗感への配慮は要するが、案にあるような調査事項の追加は必要と思われる。(地方公共団体)
- 労働時間のしっかりした定義(世帯にわかりやすい説明)が必要と思われる。(地方公共団体)
- 全国消費実態調査の中で労働時間を把握する意義・必要性が見出せない。(地方公共団体)
- 全国消費実態調査は細かくて面倒な調査と言われている中で、更に調査項目を増やすのはいかがか。選択肢にマルをつけるだけで済むという調査ならよいが、毎日何時間働いたか等を細かく記入するとなると、本調査に労働時間を加えることが必要なのか。(地方公共団体)
- 世帯票は、前回調査でもA3の表裏で記入が必要な項目が多く、調査対象世帯の負担が重いので、新たに追加する項目があれば、減らす項目についても検討してほしい。(地方公共団体)

## 負債の種類, 世帯主の年齢階級別 負債を保有している世帯数

### その他の借入金

単位:世帯

	30歳未満	30-39歳	40-49歳	50歳以上
二人以上の世帯	120	457	981	3,047
単身世帯	29	18	28	163

### (参考)住宅・土地のための負債

単位:世帯

	30歳未満	30-39歳	40-49歳	50歳以上
二人以上の世帯	177	2,541	4,487	5,649
単身世帯	4	14	62	142

### (参考)月賦・年賦の未払

単位:世帯

	30歳未満	30-39歳	40-49歳	50歳以上
二人以上の世帯	263	1,412	2,410	4,870
単身世帯	31	39	49	246

出典:「平成26年全国消費実態調査結果」を統計局にて特別集計

## 「奨学金の負債現在高と毎月の返済額の把握」 に対する主な意見

- 調査世帯への記入負担、抵抗感への配慮は要するが、案にあるような調査事項の追加は必要と思われる。(地方公共団体)
- 奨学金の負債現在高及び毎月の返済額と家計の実態との関係性を分析した結果をどのように生かしていくことにしているのかなど、その意義・必要性が見出せない。(地方公共団体)
- 奨学金は、該当世帯が抽出されないと取れないと思われる。奨学金を給付している側から提供してもらうべき。(地方公共団体)

## 学歴の把握に関する有識者からの指摘

(家計調査等改善検討会 (第8回) 平成 25 年 3 月 18 日)

- ・ 在学か、卒業かについての質問項目を受けて、学校の種別を聞く形式の調査がいくつかある。全国消費実態調査でも、そのような形式に変更することができないか。学歴を社会経済的な階層を表す代理指標として捉えれば、消費行動との関係において、一つの重要な属性として考えることができる。

(消費統計研究会 全国消費実態調査分科会 (第2回) 平成 25 年 7 月 8 日)

- ・ 学歴について、平成 26 年調査で大きな変更が難しければ、どの程度協力が得られにくいのか把握した上で、少なくとも中期的には導入する方向で検討すべきではないか。

(統計委員会 第 75 回人口・社会統計部会 平成 28 年 11 月 22 日)

- ・ 学歴を聞くというのは非常に難しいというのは承知しているが、年々、学歴の構成というのは変わってきていて、昔ほど学歴を聞くことに違和感がないような社会になってきているという調査もある。  
直近で学歴を聞くということがどれほど妨げになるのか、どこかで再検討してほしい。
- ・ 国際比較等々を考えると、学歴がない調査というのは奇異な目で見られるというのが正直あり、また、学歴云々に関しては非常に忌避感があるという都市伝説については、いつか少し見直していただきたい。
- ・ 家計調査では確かに少し難しいかもしれないが、例えば全国消費実態調査などでは将来的には入れることを考えても良いのではないか。学歴は非常に重要な項目だということを一言申し上げたい。

## 用語の解説 (OECD資産データベース)

### TERMS OF REFERENCE

#### OECD PROJECT ON THE DISTRIBUTION OF HOUSEHOLD WEALTH

10 November 2016

This document describes the basic set of micro-level indicators on the distribution of households' net wealth, assets, and liabilities that the OECD Secretariat is seeking to collect through the co-operation of country-level experts having access to the source micro-data. The basic concepts and classifications detailed in this document are based on the *OECD Guidelines for Micro Statistics on Household Wealth* (<http://www.oecd.org/statistics/guidelines-for-micro-statistics-on-household-wealth.htm>). The basic specifications in this document are unchanged relative to those used for the previous data collection; two tables (one of them optional) have however been added to the set of tables collected in the past.

The accompanying Excel workbook contains a number of tables to be completed by country experts with their estimates. Tables 1 to 4 relate to the distribution and composition of wealth across household sub-group, while Tables 5 relates to the joint distribution of income and wealth. The list of tables included in the Excel workbook is as follows:

- Table 1. Distribution of household wealth by population subgroups
- Table 2. Distribution of households by net wealth quintiles.
- Table 3. Components of household wealth. This table is further broken down into:
  - Table 3a. Components on household wealth: unconditional means of different assets and liabilities per household
  - Table 3b. Ownership: number of households owning assets or having debt
  - Table 3c. Conditional medians: median values of different assets and liabilities among those who own the wealth components considered
- Table 4. Debt burden indicators among indebted households
- Table 5. Joint distribution of income and wealth across household quintiles
- Table 6. Share of individuals with (equivalised) wealth below a given threshold (expressed as a fraction of median equivalised household disposable income). NEW.
- Table 7. Type of assets and amounts received through inheritances ad gifts. NEW and OPTIONAL

This document provides detailed instructions for the compilation of each table, as well as general specifications of the wealth concept and classification variables.

## 1. General instructions

Tabulations are requested for the *most recent year available*.

All monetary values should be provided in local currency and nominal prices of the reference year, i.e. with no deflations or exchange rate conversions.

The rows and columns in the Excel tables are fixed and should not be changed, i.e. new rows or columns should not be added to the data worksheet.

The Excel workbook contains a metadata sheet, which should be used to provide details of the data source. In particular, deviations from the definitions outlined in this document should be reported there.

## 2. Basic Definitions

### *Unit of observation*

The basic unit of observation for wealth distribution data is the household. A household is either an individual person or a group of persons who live together under the same housing arrangement and who combine to provide themselves with food and possibly with other essentials of living. All persons living in a country belong to one, and only one, household. A person's place of usual residence is the basis for determining household membership. More details on the household definition are given in the *OECD Guidelines for Micro Statistics on Household Wealth*, pages 46-54. Major deviations from this standard definition of households should be reported in the metadata sheet.

### *Unit of analysis*

The unit of analysis to be used when compiling all these tables (with the exception of Table 6) is the household. Each household is weighted by its sampling weight in the tabulations.

### *Reporting of values*

Wealth values should be reported with positive sign, in the case of both assets and liabilities.

When values for specific cells are deemed to be 'not statistically significant' because based on a small number of observations, values should be 'flagged' (with cells highlighted in red), rather than omitted.

Wealth values in all tables should be shown as reported by all members of the same household, i.e. in raw or *non-equivalised* terms.

It should be noted that the convention of reporting non-equivalised wealth values for this data collection differs from the one used by the OECD for its collection on the distribution of household income, which relies on equivalised income values (to reflect the sharing and economies of scale in consumption that occur in larger households).

### *Income concept*

While the basic aim of these tables is to get information on the distribution of household *wealth*, income is mainly used as a cross-classification criterion. The income concept to be used when compiling these tables should be that of annual *household disposable income*, which refers to total sum of wages and salaries, self-employment income, property income, and current transfers received by all household members minus current transfers paid by them (e.g. income and wealth taxes, and workers' social security

contributions). The income definition used should follow as much as possible the 2011 *Canberra Group Handbook on Household Income Statistics*. The definition of household income should exclude capital gains (and associated taxes) and imputed rents.

In cases where information on household disposable income was not available in the national source used, the income concept to be used should be that of *gross household income*. This refers to the total sum of wages and salaries, self-employment income, property income, and current transfers received, all recorded gross of taxes paid. As in the case of disposable income, gross income should exclude capital gains (and associated taxes), and imputed rents. This implies that, when measures of household disposable income are not available in the wealth source used, country experts should cross-classify households by quintiles of their gross household income.

In order to classify households by main income source, variables on wages and salaries, self-employment income, property income, and current transfers also need to be available (see Section 3 for more detailed instructions).

### ***Treatment of negative and missing wealth values***

For the purposes of completing these tables, *negative values* of net wealth are allowed. In other terms, households reporting negative wealth holdings (i.e. the value of their liabilities exceeding that of their assets) should be retained, rather than excluded or recoded. The number of households with negative net wealth should be reported in Table 2. Similarly, all households reporting *nil values* of their net wealth should be retained, rather than excluded from the tabulations. The number of households with nil net wealth should also be reported in Table 2.

In many surveys, participating households may fail to report information on specific wealth items. Usually, missing data due to item non-response are imputed by the agency responsible for the data collection. These households with imputed data values should be retained when completing these tabulations. After the imputation procedure, the number of cases with missing values should be non-existent or very low. In cases where some missing values remain, these can be treated as equivalent to nil values in the tabulations instead of being excluded.

Table 3a (means per households) is designed to be additive and to allow constructing different concepts of wealth. To that end, it is important that mean wealth values are computed across all households (and household subgroup), whether they hold or not the wealth item considered.

Conversely, Tables 3b and 3c (asset participation and conditional medians) only refer to households reporting strictly positive values of the wealth item considered. In other terms, households classified as not holding the asset/liability item considered (after imputation of the missing values) should be excluded.

For households whose income is reported as negative or missing, their income should be set to nil and these households should be included in the tabulations.

### ***Top and bottom coding***

Neither the wealth nor the income variables should be top or bottom coded.

## **3. The concept of wealth**

The wealth concept largely follows the one outlined in Chapter 3 of the *OECD Guidelines for Micro Statistics on Household Wealth* (<http://www.oecd.org/statistics/guidelines-for-micro-statistics-on->

[household-wealth.htm](#)). The table below summarises the main concepts of net wealth requested for the tabulations. The main aggregates of wealth used in the tables are:

- *net wealth*, i.e. excluding pension schemes related to employment (**NW**); and
- *extended net wealth*, i.e. including pension schemes related to employment (**NWE**).

The rationale for this distinction is that comparable data on pension schemes related to employment (claims of members and account holders on pension schemes related to employment, excluding those accruing under government social security) are unlikely to be available for most OECD countries; hence, they are considered as a supplementary component. In addition, entitlements under government social security schemes, while excluded from the OECD recommended definition of household wealth, are likely to be the main source of wealth for many households nearing retirement in several OECD countries: this suggests that, from the perspective of cross-country comparisons, it may be more meaningful to compare countries excluding both employment-related and social security pension schemes (as in the definition of ‘net wealth’ provided above) rather than including only a part of their retirement-income package (as in the definition of ‘extended pension wealth’ provided above).

Table 3 asks for detailed information on three main aggregates:

- non-financial assets (**NF**),
- financial assets (excluding employment related pension wealth, **F**); and
- total liabilities (**L**).

These aggregates and their sub-items are detailed below.

Assets and liabilities of resident households should include those held abroad.

Compared to the standard classification used in the *OECD Guidelines* (Table 3.2, page 67), the breakdown of the category “Shares and other equity” used in Table 3 of this questionnaire departs from the one recommended in the *OECD Guidelines*, by distinguishing “listed shares” (i.e. stocks) and “unlisted shares and other equity”. Among non-financial assets, vehicles are included as a separate category while other consumer durables are included in the category “other non-financial assets”. Liabilities are broken down into three main categories (‘principal residence loans’, ‘other residence and real estate loans’, and a residual category for ‘other loans’).

Not all components of household wealth listed in the table below may be covered in national sources, or they may be measured jointly with other components. When a component is not measured in the national source, the corresponding column in Table 3 should be left empty. When a component is measured jointly with another component, information on them should be reported in the OECD tables combined with the main component. Values for these components should be set to zero in Table 3 in order to distinguish them from missing components.

**Table 1. Basic wealth concepts and examples of typical items included in the various sub-components**

<b>NF Total non-financial assets = NF1 + NF2 + NF3 + NF4 + NF5</b>	
NF1 Principal residence	Principal residence is the residence where majority of household members live.
NF2 Other real estate property	Second and holiday homes, investment real estate, farm land
NF3 Vehicles	Cars, motorcycles, boats, other vehicles owned by household and used for private purposes. Vehicles owned by own unincorporated enterprises are excluded.
NF4 Valuables	Works of art, antiques, fine jewellery, stamp and coin collections, precious stones and metals, other valuables
NF5 Other non-financial assets	E.g. other consumer durables, intellectual property, and other non-financial assets.
<b>NB.</b> The components included in the above broad categories should be reported in the metadata sheet.	
<b>F Total financial assets, excluding pension assets related to employment = F1 + F2 + F3 + F4 + F5 + F6 + F7 + F8</b>	
F1 Currency and deposits	Currency held (if measured in the survey), transaction accounts, saving accounts, fixed-term deposits, certificates of deposits.
F2 Bonds and other debt securities	Government savings bonds, corporate bonds, commercial paper, state or municipal non-saving bonds, foreign bonds, other non-saving bonds, debenture, mortgage-backed securities, negotiable certificates of deposits, treasury bills, other similar instruments
F3 Mutual funds and other investment funds	Mutual funds, hedge funds, unit trusts, income trusts, pooled investment funds, other managed investment funds
F4 Net equity in own unincorporated enterprises	Household members' share of the net equity in unincorporated enterprise in which they work (sometimes also called "self-employment business wealth").
F5 Stocks	Listed shares, i.e. shares in publicly listed corporations.
F6 Unlisted shares and other equity	Unlisted shares (value of ownership in incorporated businesses not publicly traded), net equity in partnerships in which the household members do not work ("silent partners").
F7 Other non-pension financial assets	Examples (non-exhaustive): managed accounts, money owed to household, any other non-pension financial asset
F8 Voluntary individual life insurance and private pension funds	Assets in life insurance and pension plans where participation is voluntary, and individuals independently purchase and select material aspects of the arrangements, without intervention of their employers. Does not include term life insurance.
<b>L Total liabilities = L1 + L2 + L3</b>	
L1 Principal residence loans	Loans taken for constructing, purchasing and/or improving the principal residence of household.
L2 Other residence and real estate loans	Loans for the purpose of constructing, purchasing or improving other dwellings, buildings and land (e.g., loans to purchase holiday homes and loans to purchase rental properties for investment purposes).  This item excludes liabilities of own unincorporated enterprises, when these are recorded as net value in F4.

L3 Other loans	Car and other vehicle loans, instalment debt, education loans, other non-mortgage loans from financial institutions, loans to purchase shares and other financial assets, loans from other households, credit card debt, lines of credit, bank account overdrafts, other loans not included in L1 or L2  This item exclude liabilities of own unincorporated enterprise, when these are recorded as net value in F4.
<b>= NW Net Wealth (excluding employment related pension funds, i.e. NF + F - L)</b>	
EXT1 Pension schemes related to employment	Pension schemes related to employment (occupational pension plans with account balance). Does not include pensions accruing under government social security schemes.
<b>= NWE Extended net wealth (including employment related pension funds, i.e. NF + F - L + EXT1)</b>	

#### 4. Household subgroups

Households are classified into sub-groups based on either household-level variables or characteristics of the household reference person (household head). Household-level variables are: i) housing tenure; ii) number of household members; iii) household type (singles or couples, presence of children, and age of the reference person); iv) main income source; v) quintiles of net wealth; and vi) quintiles of disposable income. The variables defined on the basis of the household reference person are: i) age; and ii) education.

To facilitate the compilation of these tables, all of them (with the exception of Table 5) rely on the same breakdown of household subgroups, i.e. the same rows figure in all tables: it should be understood, however, that some cells may be empty for some specific breakdowns.

##### *Household reference person (head of household)*

To the extent possible, the household reference person should be selected according to the criteria presented in the *2011 Canberra Group Handbook on Household Income Statistics* (see also page 87 of the *OECD Guidelines for Micro Statistics on Household Wealth*). For the purposes of these tabulations, children are defined only on the basis of their age (i.e. 0-17 years).<sup>1</sup>

To identify the household reference person, the following criteria should be applied sequentially to all household members, in the order listed below, until a single person is identified:

1. One of the partners in a registered or de facto marriage, with children aged 0-17 years
2. One of the partners in a registered or de facto marriage, without children aged 0-17 years
3. A lone parent with children aged 0-17 years
4. The person with the highest income
5. The oldest person

For instance, in the case of three persons all aged 18 years or more, and none of them in a registered or de facto marriage, the person with the highest income would be selected as the reference person. If two

<sup>1</sup> In other terms, the notion of 'dependent children' used in the *2011 Canberra Group Handbook* (i.e. all persons under age 15, and people aged 15 to 24 who are full time-students, have a parent in the household, and do not have a partner or child of their own in the household) is not used in this data-collection..

of them were married, the partner with the highest income would be selected as the reference person. If the income of the partners were equal, the oldest partner would be selected as the reference person.

The definition of reference person given above should be used in particular when national definitions are based on non-income criteria such as gender (e.g. man as the reference person) or housing status (e.g. person responsible for accommodation). Implementing the definition of household reference person given above requires data on the relationship between household members (to identify partners within a household), their age (to define children and the oldest member in the household), and their personal income (to define the person with the highest income). When this standard definition of the reference person cannot be implemented, country-experts should indicate so in the metadata sheet.

### ***Age and education of the reference person***

Detailed guidance of how to define the age and education level of the household reference person is provided in Table 2 below.

**Table 2. Definition of the age and education of the household reference person**

<b>Age of the reference person</b>	This is the age of the person in the household who is identified as the reference person. The classification used in the tables distinguishes between the following age groups: 34 or less; 35-44; 45-54; 55-64, 65-74; and 75 and over. For the breakdown by household types, the classification used distinguishes between reference person of 'working age' (i.e. aged 65 or less) and 'retirement age' (i.e. aged 66 and over).
<b>Education level of reference person</b>	This is the highest completed education of the reference person. The standard classification is based on ISCED, the UNESCO framework used to compare statistics on the education systems of countries worldwide (see <a href="http://www.uis.unesco.org/Education/Pages/international-standard-classification-of-education.asp">http://www.uis.unesco.org/Education/Pages/international-standard-classification-of-education.asp</a> ). The classification should be based on ISCED 2011 (see <a href="http://www.uis.unesco.org/Education/Documents/isced-2011-en.pdf">http://www.uis.unesco.org/Education/Documents/isced-2011-en.pdf</a> ). The tables in the Excel workbook distinguish between three main education categories: i) low (ISCED 2 and below); ii) middle (ISCED 3-4); and iii) high (tertiary, ISCED 5 and above). When the ISCED 2011 classification is not yet implemented in the national source, the three broad educational categories shown above should be based on ISCED 1997.

### ***Household characteristics: housing status, number of household members, household type and main income source***

Detailed guidance of how to define household characteristics (housing status, number of household members, household type and main income source) is provided in Table 3 below.

**Table 3. Definition of household characteristics**

<b>Housing status</b>	The 'housing status' classification separates those who own their principal residence (both full and partial ownership) from those who do not (renters and others). Owners are further broken down by whether the household has taken up loans for constructing, purchasing or renovating their principal residence ('owners with mortgage') and those who do not ('outright owners'). The distinction should be consistent with the principal residence loans in the classification of liabilities. No distinction is made between different categories of 'renters' (e.g. market renters and households with a social housing accommodation) due to cross-country differences in institutional arrangements and classifications.
<b>Number of household members</b>	<p>The classification by 'number of household members' will allow comparing across countries the wealth holdings of household with different sizes, without requiring the use of 'equivalised' amount. Five categories are distinguished:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 member</li> <li>2 members</li> <li>3 members</li> <li>4 members</li> <li>5 and more members</li> </ul> <p>Household members are not differentiated according to age (i.e. both adults and children count as one member)</p>

<b>Household type</b>	<p>Household should be classified on the basis of the age of the reference person into two groups (working age and retirement age) and then, within these two groups, by the number of children (0-17 years) and the number of adults). This classification leads to the following 6 categories:</p> <p>Working age head, single person (adult or child)  Working age head, single adult, with children  Working age head, two or more adults, no children  Working age head, two or more adults, with children  Retirement age head, single person  Retirement age head, two persons or more</p> <p>For the purposes of this classification, household reference persons aged less than 18 should be included among “working age heads” (i.e. WA heads are effectively those aged 0-65 years old). Also, in the case of households with a retirement age head (i.e. aged 66 and more), the category ‘two or more persons’ includes children.</p>
<b>Main income source of the household</b>	<p>The classification of households by ‘main income source’ is defined on the basis of the largest type of income received by the household, i.e. income summed across all household members. The following five categories of main sources of income are distinguished:</p> <p>Wages and salaries  Self-employment income  Property income  Current transfers received (e.g. old-age pensions)  No income</p> <p>Main income source of the household is the type of income that has the highest value within a household. In the (unlikely) case that two types of income are recorded with the same (‘highest’) value, the main income source should be the one that occurs first in the list above.</p>

### *Quintile groups of wealth and income*

The tables in the Excel workbook also rely on a classification of households according to the level of their economic resources into **quintiles**.

In the case of **wealth quintiles**, the net wealth quintiles should be based on the narrower net wealth concept (NW), i.e. excluding employment related pension wealth. For the purpose of constructing wealth quintiles, households should be ranked in ascending order of their wealth holdings into five groups each consisting of 20% of households. The top quintile (V) further distinguishes between households belonging to the top 10%, 5% and 1% of the distribution of net wealth (optional).

In the case of **income quintiles**, these should be based on the concept of annual disposable income.<sup>2</sup> For the purpose of constructing income quintiles, households should be ranked in ascending order of their annual disposable income into five groups each consisting of 20% of households. The top income quintile (V) further distinguishes between households belonging to the top 10%, 5% and 1% of the distribution of household income (optional).

---

<sup>2</sup> In cases where information on disposable income was not collected, income quintiles should be based on gross income (i.e. before taxes).

## 5. Table-specific instructions

### ***Table 1. Distribution of household net wealth by population subgroups***

Table 1 provides information on the number of people in the sample and in the population (i.e. weighted), and on the distribution of net wealth (and income) across household subgroups.

- *Households in the sample* is the un-weighted number of households in the achieved sample.
- *Households in population* is the weighted number of households in the achieved sample<sup>3</sup>, using sampling weights that can provide estimates of population totals (i.e. not normalised).
- *Consumption units in population* is the weighted sum of consumption units, where a consumption unit (i.e. equivalent adults in the household) is the square root of household size.
- *Individuals in population* is the weighted number of individuals in the achieved sample.

The table uses two definitions of net wealth. The first is the main definition, which excludes employment related pension wealth (NW). The second is extended net wealth (NWE), which includes employment related pension wealth (see section 3 above).

For both wealth definitions, values for the mean and for three quantiles (median, P25 or lower quartile, P75 or upper quartile) are requested. These should be computed using sampling weights from the distribution of households within each subgroup. For example, the lower quartile P25 for outright owners is the wealth value below which 25 % of outright owners are.

The mean income is requested for both disposable income and gross income (before taxes). The priority would be to have information on disposable income, i.e. net of taxes and social contributions.

The fifth column requests information on the standard errors of mean of household net wealth. In case of a complex sampling design (i.e. other than simple random sampling), the standard errors should take into account the basic features of the sampling design (clustering, stratification, unequal weighting, calibration) and imputation variance (in case of multiple imputation). The method used to compute the standard errors should be reported in the metadata sheet.

### ***Table 2. Distribution of households by net wealth quintiles***

Table 2 provides information on the weighted number of households and on the mean net wealth in different parts of the distribution of net wealth for different household subgroups.

The net wealth concept used in Table 2 is the narrow one (NW), i.e. excluding employment related pension wealth. Wealth quintiles are based on household net wealth: weighted household observations are ranked in ascending values of their net wealth. In the row “total”, each quintile group should contain 20 % of households.

- The *number of households with negative net wealth* is the weighted number of households with net wealth < 0.

---

<sup>3</sup> If the source is not a sample but covers the whole population, then the number of households in the sample and in the population should be the same.

- The *number of households with nil net wealth* is the weighted number of households with net wealth = 0 or missing net wealth.<sup>4</sup>
- The *net wealth quintile* is defined from household distribution (household weighting), and is explained in the section household subgroups.

Tables 1 and 2 should be consistent (i.e. the mean values of net wealth and the total number of households should be equal for all households).

***Table 3a. Components of household wealth: unconditional means household of different assets and liabilities per household***

Table 3 provides information on the mean of different types of assets and liabilities across all households, i.e. whether they hold the asset/liability in question or not. Information on three aggregates (non-financial assets, financial assets, total liabilities) and their sub-components is collected using the specification of asset types given in Section 3. The typology of wealth components is the same in tables 3a, 3b and 3c.

All values should be computed as means across all households, i.e. unconditional (rather than as means across household having the asset type considered). Therefore, if the household does not hold that type of asset (after imputation for item non-response), its wealth values should be set to nil before the tabulation of Table 3a. As Table 3a is designed to be additive and to allow constructing different concepts of wealth, it is important to compute the values across all households.

- The mean net wealth in Table 1 should equal the sum of non-financial and financial assets minus total liabilities in Table 3.
- The sub-components of Table 3a should add up to the main aggregates (net wealth and extended net wealth in Table 1; total non-financial assets, financial assets, total liabilities in Table 3).
- If a sub-component is not available (e.g. data on vehicles were not collected in the national source), the corresponding column should be left empty.
- If a sub-component is only available jointly with some other sub-component(s), its values should be reported under the asset type which is more important (higher mean per all households). Footnotes should be used to indicate the types of assets covered, but *columns should not be added or deleted*. The column of the jointly recorded asset should be filled with nil values.
- The wealth components that are not available separately as well as those included in the column “other” should be noted in the metadata sheet. Information on the type of employment-related pension schemes included in variable EXT2 (pension schemes related to employment) should be reported in the metadata sheet.

***Table 3b. Ownership: number of households owning assets or having debts***

Table 3b provides information on the weighted number of households having strictly positive or negative values of different types of assets and liabilities. While the typology of wealth components is the same in tables 3a, 3b and 3c, the number of households is not: in Tables 3b and 3c, the values are

---

<sup>4</sup> See Section 2 for the treatment of negative and missing values.

conditional on holding the asset or liability in question; while in Table 3a, all values refer to all households (unconditional means).

Dividing the number of households having a certain wealth component, as reported in Table 3b, by the total number of households shown in Table 1 should give the proportion of households holding a the wealth component considered. These are sometimes called ‘asset participation rates’.

***Table 3c. Conditional medians: median values of different types of assets and liabilities among those who own the wealth component considered***

Table 3c provides information on the median values of different types of assets and liabilities among those households who have strictly positive or negative amount of the wealth component. While the typology of wealth components is the same in tables 3a, 3b and 3c, the population of households is not: in Tables 3c, values are conditional on holding the asset or liability in question; while in Table 3a, all values refer to all households (unconditional means).

If an asset or liability type has missing or nil values (after imputation for item non-response), then this household is not counted as holding the asset or having debt.

***Table 4. Debt burden indicators among indebted households***

Table 4 provides information on the total number of households reporting that they have outstanding liabilities (in the second column), as well as selected indicators on the fragility of their financial situation, measured in terms of their debt-to-income and debt-to-asset ratios. The notion of ‘indebted households’ should be understood as excluding those who have a balance on their credit card (or utility bills) on which no interest payment is paid, while conversely households with payment arrears on their credit cards (and utility bills) should be included among ‘indebted households. As for the previous tables, values of liabilities, total assets (NF + F, i.e. restricted definition) and income (annual disposable household income) should be non equivalised.

Indicators for the fragility of household debt situation refer to:

i) the number of households with a debt-to-income ratio exceeding the value of 3 (in the third column);

ii) the number of households with a debt-to-asset ratio exceeding a value of 75% (in the fourth column);

iii) the median value of the debt-to-income ratio of all indebted households (in the fifth column), in percentage; and

iv) the median debt-to-asset ratio of all indebted households, in percentage (in the sixth column).

Debt-to-income and debt-to-asset ratios are computed at household level. For each indebted household, debts are divided by annual income or total assets. Households that do not hold debt are excluded from the table.

If a household holds debt but its income or assets are missing or nil (after imputation for item non-response), the values for income and assets should to be set at a small positive value (e.g. 0.1) before deriving the debt-to-income or debt-to-asset ratio at household level. It is assumed that there are few such households; the aim of this procedure is simply to avoid dividing the amount of debt outstanding by zero in order to retain all indebted households in the tabulations.

**Table 5: Joint distribution of income and wealth**

Table 5 provides information on the joint distribution of income and wealth. The values shown refer to the number of households in a cross-tabulation (by quintiles) of raw (i.e. non-equivalized) income and wealth values.

In this table, each household is weighted by its household sampling weight both in the tabulations and when constructing the quintiles. Households are ranked in ascending order using the household weights for each of the two distributions. The values reported in the table should refer to the *number of households*. For instance, cell B6 of Table 5 would refer to the number of households belonging to the bottom quintile of both the income and wealth distribution. The total number of households across all cells in Table 5 should be equal to the total number of households in Table 1.

**Table 6: Share of individuals with (equivalised) wealth below a given threshold (expressed as a fraction of median equivalised household disposable income) (NEW)**

Table 6 aims at complementing the commonly-used measures of relative income poverty with information on household wealth holdings. Unlike the other tables, computations for Table 6 should refer to *individuals* (rather than households) and be based on the concepts of **equivalised** wealth and household disposable income.

An operational measure of asset-based poverty depends on the wealth concept, the income concept, the equivalence scale, the income poverty line, and the threshold for wealth. In general terms, following Törmälehto et al. (2013)<sup>5</sup>, an individual belonging to household  $i$  is defined as lacking sufficient wealth if:

$$\frac{W_i(t)}{S_i^e} < \frac{m}{12} * \lambda * \text{median} \left( \frac{Y_i(t)}{S_i^e} \right) \quad (1)$$

where  $W_i(t)$  is household  $i$ 's wealth at time point  $t$ ,  $S_i$  is the number of members in household  $i$ ,  $e$  is the equivalence scale used to "adjust" household wealth and income for household size,  $Y_i(t)$  is household  $i$ 's annual disposable income,  $\lambda$  is a fraction that defines the income poverty threshold, and  $m$  is the number of months the individual will need to rely on his/her wealth as buffer in the event of sudden drops in income.

For the purpose of compiling Table 6, the equivalence elasticity  $e$  is set to 0.5 (the square root of household size), which is the equivalence elasticity used by the OECD when computing income-based measures of poverty, while  $\lambda$  is set to 0.5, which is the OECD standard for relative income poverty (50% of median income). When possible, the income concept used should be that of *annual disposable income (DI)*<sup>6</sup>; for countries where information on annual disposable income is not available in the wealth survey used, Table 6 should be completed based on the concept of annual gross (i.e. pre-tax) income.<sup>7</sup> In order to

<sup>5</sup> See: [http://www.stat.fi/tup/julkaisut/tiedostot/julkaisuluettelo/ywrp1\\_201300\\_2013\\_10518\\_net.pdf](http://www.stat.fi/tup/julkaisut/tiedostot/julkaisuluettelo/ywrp1_201300_2013_10518_net.pdf)

<sup>6</sup> Disposable income refers to gross household income (income from all sources, including public transfers) less all current transfers paid (transfers to other households, employment related pension schemes, taxes on income and wealth paid, and contributions paid by households to social security schemes).

<sup>7</sup> Country-providers relying on the concept of gross income should indicate this in the metadata sheet.

check the sensitivity of the results to the parameters used, the asset-poverty threshold  $m$  can take three different values ( $m = 3, 6, 12$ ). Equation (1) hence reduces to:

$$\frac{W_i(t)}{S_i^{0.5}} < \frac{m}{12} * 0.5 * \text{median} \left( \frac{DI_i(t)}{S_i^{0.5}} \right) \quad \text{where } m=3,6,12 \quad (2)$$

where, for each individual, a wealth threshold is established as a fraction of median annual equivalised income. Column C in Table 6 requests information on the *share* of individuals who are *income poor*, i.e. they have equivalised annual disposable income below 50% of median. Columns D to F and Columns H to J in Table 6 request instead information on the *share* of individuals who are *asset-based poor*, i.e. they have equivalised wealth holdings insufficient to cover 3, 6 and 12 months of income poverty line.

Individuals who are asset-based poor are further classified into the groups specified below, based on their equivalised *wealth* holdings in relation to the income poverty line. Estimates are based on two wealth concepts, i.e. liquid financial wealth, and (total) net worth, relative to different fractions of the annual income poverty line; these fractions correspond to the number of months (3, 6 and 12) that individuals could maintain poverty-level consumption by drawing down their (equivalised) wealth holdings.

- *Liquid financial assets*, i.e. the sum of deposits, bonds, mutual funds, stocks, and other non-pension financial assets (F1+F2+F3+F5+F7); financial liabilities are not subtracted.
  - LF1 Equivalised liquid financial assets below 25 % of the income poverty line (i.e. less than 3 months of poverty-level consumption)
  - LF2 Equivalised liquid financial assets below 50 % of the income poverty line (i.e. less than 6 months of poverty-level consumption)
  - LF3 Equivalised liquid financial assets below 100 % of income poverty line (i.e. less than 12 months of poverty-level consumption)
- *Net worth*, i.e. the sum of all financial and non-financial assets less all financial liabilities:
  - NW1 Equivalised net wealth below 25 % of income poverty line (i.e. less than 3 months of poverty-level consumption)
  - NW2 Equivalised net wealth below 50 % of income poverty line (i.e. less than 6 months poverty-level consumption)
  - NW3 Equivalised net wealth below 100 % of income poverty line (i.e. less than 12 months)

For each of the two wealth concepts, the three sub-groups of individuals are not mutually exclusive (i.e. the share of individuals with equivalised liquid financial assets below 50% of income poverty line (Column E in Table 6) also includes those (Column D) with equivalised financial assets below 25% of income poverty).

Finally, Columns G and K request information on the share of individuals who are *both income poor and asset-based poor*, i.e. they have equivalised annual disposable income below 50% of median and equivalised wealth holdings insufficient to cover 3 months of income poverty line.

**Table 7: Amounts received through inheritances and gifts (NEW and OPTIONAL)**

Table 7 should be used to provide information on the value of any inheritances and gifts received by household members in the past, expressed at today's prices. This information should be reported by type of assets, distinguishing between financial and non-financial assets, and should refer to the value of net (i.e. post-tax) capital transfers received in the past by all household members.

In this table, the historical value of past capital transfers (i.e. inheritances and gifts) received by all household members should be converted to present values by taking into account the changes in asset prices between the survey reference year and the year when the transfer took place, using either the price indices (for quotes shares and housing) reported in the Annex (in the second Excel file attached to the EM from the OECD or a suitable national source).

Estimates of this type require that national wealth surveys include questions on: i) whether household members have received capital transfers in the past; ii) the year when such transfers were received; and iii) the value of these capital transfers in the year when they were provided. For those countries where this information is available in the survey, guidance on how to perform this calculation is as follows.

The total value of all past capital transfers received by each household member should be expressed at prices of the survey reference year  $t$ . If the capital transfer  $T_j$  was bequeathed in year  $j$ , the capitalized value of past transfers  $PVT_t$  expressed at reference prices of year  $t$  should be computed as:

$$PVT_t = T_j \frac{P_t}{P_j} \quad (3)$$

where  $P_j$  represents the price index in year  $j$  for the asset class considered (non-financial or financial assets) and  $P_t$  stands for the price index in year  $t$ . For non-financial assets, the price index provided in the Annex corresponds in practice to a house price index derived from the *OECD Analytical Database*. For financial assets, the price index in the same Annex corresponds to a share price index drawn from the *OECD Macroeconomic Indicators Database*, and corresponds to the domestic stock market composite index of share prices. For both types of assets, missing values (reported in red in the Excel file) have been imputed by the OECD by making assumptions on period-specific annual rates of return. Neither of these price indices includes the value of services provided by the asset in question to the owner (i.e. rent for housing, and dividends for financial assets).

Country-experts are asked to report the actualised value of all past inheritances and gifts, for the entire population and (if possible) for various population sub-groups, separately for non-financial assets (Column C) and financial assets (Column D).

In cases of questions about the proposed methodology, country-experts are encouraged to exchange views with the Secretariat before undertaking these calculations. This also applies with respect to the price indices proposed by the OECD; country-experts may use national series for asset prices as long as this is communicated to the Secretariat.

学歴別の所得・資産等データ(OECDへの報告様式)

Table 1. Distribution of net wealth by household subgroups

		Households in sample	Households in population	Consumption units in population	Individuals in population	Mean household net wealth (NW)	Median household net wealth (NW)	P25 of household net wealth (NW)	P75 of household net wealth (NW)	Mean household extended net wealth (NWE)	Median household extended net wealth (NWE)	P25 of extended net wealth (NWE)	P75 of extended net wealth (NWE)	Mean household disposable income	Mean household gross income
<b>Total Population</b>	Total Population														
<b>Housing status</b>	Outright owner														
	Owner with mortgage														
	Renter or other														
<b>Age of reference person</b>	Age of HH head 16-34														
	Age of HH head 35-44														
	Age of HH head 45-54														
	Age of HH head 55-64														
	Age of HH head 65-74														
	Age of HH head 75+														
<b>Number of household members</b>	1 household member														
	2 household members														
	3 household members														
	4 household members														
	5 or more members														
<b>Household type</b>	Working age head, single person														
	Working age head, one adult, with children														
	Working age head, two or more adults, no children														
	Working age head, two or more adults, with children														
<b>Education of reference person</b>	Education: Lower secondary or below (ISCED 0-2)														
	Education: Upper & post-secondary (ISCED 3 & 4)														
<b>Main income source of household</b>	Education: Tertiary (ISCED 5 & 6)														
	Main income source: Wages and salaries														
	Main income source: Self-employment income														
	Main income source: Property income														
	Main income source: Current transfers														
<b>Household income quintile</b>	Main income source: Other or not defined														
	Income: I quintile														
	Income: II quintile														
	Income: III quintile														
	Income: IV quintile														
	Income: V quintile														
	Income: Top 10 %														
Income: Top 5 %															
<b>Household net wealth quintile</b>	Income: Top 1 %														
	Net wealth: I quintile														
	Net wealth: II quintile														
	Net wealth: III quintile														
	Net wealth: IV quintile														
	Net wealth: V quintile														
Net wealth: Top 10 %															
Net wealth: Top 5 %															
Net wealth: Top 1 %															





Table 3b. Ownership: number of households owning assets or having debts

		Number of households in population with:																			
		NF total non-financial assets	F total financial assets	L total liabilities	NF1 principal residence	NF2 other real estate	NF3 vehicles	NF4 valuables	NF5 other non-financial assets	F1 deposits	F2 bonds and other debt securities	F3 mutual funds	F4 net equity in own incorporated business	F5 stocks	F6 unlisted shares and other equity	F7 other financial non-pension assets	F8 voluntary pension/whole life insurance	EXT2 pension schemes related to employment	L1 principal residence debt	L2 other property deb	L3 other debt
<b>Total Population</b>	Total Population																				
<b>Housing status</b>	Outright owner																				
	Owner with mortgage Renter or other																				
<b>Age of reference person</b>	Age of HH head 16-34																				
	Age of HH head 35-44																				
	Age of HH head 45-54																				
	Age of HH head 55-64																				
	Age of HH head 65-74																				
<b>Number of household members</b>	Age of HH head 75+																				
	1 household member																				
	2 household members																				
	3 household members																				
<b>Household type</b>	4 household members																				
	5 or more members																				
	Working age head, single person																				
	Working age head, one adult, with children																				
	Working age head, two or more adults, no children																				
<b>Education of reference person</b>	Working age head, two or more adults, with children																				
	Retirement age head, single person																				
	Retirement age head, two persons or more																				
<b>Main income source of household</b>	Education: Lower secondary or below (ISCED 0-2)																				
	Education: Upper & post-secondary (ISCED 3 & 4)																				
	Education: Tertiary (ISCED 5 & 6)																				
<b>Household income quintile</b>	Main income source: Wages and salaries																				
	Main income source: Self-employment income																				
	Main income source: Property income																				
	Main income source: Current transfers																				
	Main income source: Other or not defined																				
<b>Household net wealth quintile</b>	Income: I quintile																				
	Income: II quintile																				
	Income: III quintile																				
	Income: IV quintile																				
	Income: V quintile																				
<b>Household net wealth quintile</b>	Income: Top 10 %																				
	Income: Top 5 %																				
	Income: Top 1 %																				
	Net wealth: I quintile																				
	Net wealth: II quintile																				
<b>Household net wealth quintile</b>	Net wealth: III quintile																				
	Net wealth: IV quintile																				
	Net wealth: V quintile																				
	Net wealth: Top 10 %																				
	Net wealth: Top 5 %																				
<b>Household net wealth quintile</b>	Net wealth: Top 1 %																				



Table 4. Debt burden indicators among indebted households

		Number of indebted households	Number of indebted households with debt-to-income ratio above 3	Number of indebted households with debt-to-asset ratio above 75%	Median debt-to-income ratio of indebted households, in percentage	Median debt-to-asset ratio of indebted households, in percentage
Total Population	Total Population					
Housing status	Outright owner					
	Owner with mortgage					
	Renter or other					
Age of reference person	Age of HH head 16-34					
	Age of HH head 35-44					
	Age of HH head 45-54					
	Age of HH head 55-64					
	Age of HH head 65-74					
Number of household members	1 household member					
	2 household members					
	3 household members					
	4 household members					
	5 or more members					
Household type	Working age head, single person					
	Working age head, one adult, with children					
	Working age head, two or more adults, no children					
	Working age head, two or more adults, with children					
	Retirement age head, single person					
Education of reference person	Retirement age head, two persons or more					
	Education: Lower secondary or below (ISCED 0-2)					
	Education: Upper & post-secondary (ISCED 3 & 4)					
Main income source of household	Education: Tertiary (ISCED 5 & 6)					
	Main income source: Wages and salaries					
	Main income source: Self-employment income					
	Main income source: Property income					
	Main income source: Current transfers					
Household income quintile	Main income source: Other or not defined					
	Income: I quintile					
	Income: II quintile					
	Income: III quintile					
	Income: IV quintile					
	Income: V quintile					
	Income: Top 10 %					
Household net wealth quintile	Income: Top 5 %					
	Income: Top 1 %					
	Net wealth: I quintile					
	Net wealth: II quintile					
	Net wealth: III quintile					
	Net wealth: IV quintile					
	Net wealth: V quintile					
Net wealth: Top 10 %						
Net wealth: Top 5 %						
Net wealth: Top 1 %						



Table 6. Share of individuals with equivalised wealth insufficient to cover more than 3/6/12 months of income poverty line

		Share of individuals with equivalised annual disposable income* below the income poverty line (50% of median)	Liquid Financial Wealth (equivalised)			Net Worth (equivalised)				
			Share of individuals with equivalised liquid financial wealth insufficient to cover 3/6/12 months of income poverty line			Share of individuals with equivalised liquid financial wealth insufficient to cover 3 months of income poverty line AND with equivalised annual disposable income below the income poverty line	Share of individuals with equivalised net worth insufficient to cover 3/6/12 months of income poverty line			Share of individuals with equivalised net worth insufficient to cover 3 months of income poverty line AND with equivalised annual disposable income below the income poverty line
			LF1 liquid financial wealth <25 % of income poverty line (3 months)	LF2 liquid financial wealth <50 % of income poverty line (6 months)	LF3 liquid financial wealth <100 % of income poverty line (12 months)		NW1 net wealth <25 % of income poverty line (3 months)	NW2 net wealth <50 % of income poverty line (6 months)	NW3 net wealth <100 % of income poverty line (12 months)	
Total Population	Total Population									
Housing status	Outright owner									
	Owner with mortgage									
	Renter or other									
Age of reference person	Age of HH head 16-34									
	Age of HH head 35-44									
	Age of HH head 45-54									
	Age of HH head 55-64									
	Age of HH head 65-74									
Number of household members	Age of HH head 75+									
	1 household member									
	2 household members									
	3 household members									
	4 household members									
Household type	5 or more members									
	Working age head, single person									
	Working age head, one adult, with children									
	Working age head, two or more adults, no children									
	Working age head, two or more adults, with children									
Education of reference person	Retirement age head, single person									
	Retirement age head, two persons or more									
	Education: Lower secondary or below (ISCED 0-2)									
Main income source of household	Education: Upper & post-secondary (ISCED 3 & 4)									
	Education: Tertiary (ISCED 5 & 6)									
	Main income source: Wages and salaries									
	Main income source: Self-employment income									
	Main income source: Property income									
Household income quintile	Main income source: Current transfers									
	Main income source: Other or not defined									
	Income: I quintile									
	Income: II quintile									
	Income: III quintile									
	Income: IV quintile									
	Income: V quintile									
Income: Top 10 %										
Household net wealth quintile	Income: Top 5 %									
	Income: Top 1 %									
	Net wealth: I quintile									
	Net wealth: II quintile									
	Net wealth: III quintile									
	Net wealth: IV quintile									
	Net wealth: V quintile									
Net wealth: Top 10 %										
Net wealth: Top 5 %										
Net wealth: Top 1 %										

\* For countries where information on annual disposable income is not available in the wealth survey used, Table 6 should be completed based on the concept of gross (i.e. pre-tax) income. Country-providers relying on the concept of gross income should indicate this in the metadata sheet.

Table 7: Mean actualised value of inheritance or gift

		Mean among all households		Share of households who received an inheritance or gift			
		Actualised value of non-financial assets received by inheritance or gift	Actualised value of financial assets received by inheritance or gift	All households who received an inheritance or gift	Households whose 'actualised value of inherited wealth to net wealth' ratio is strictly less than zero (PVT/NW<0)	Households with 0<PVT/NW< 1	Households with PVT/NW≥1
Total Population	Total Population						
Housing status	Outright owner						
	Owner with mortgage						
	Renter or other						
Age of reference person	Age of HH head 16-34						
	Age of HH head 35-44						
	Age of HH head 45-54						
	Age of HH head 55-64						
	Age of HH head 65-74						
	Age of HH head 75+						
Number of household members	1 household member						
	2 household members						
	3 household members						
	4 household members						
	5 or more members						
Household type	Working age head, single person						
	Working age head, one adult, with children						
	Working age head, two or more adults, no						
	Working age head, two or more adults, with						
	Retirement age head, single person						
Retirement age head, two persons or more							
Education of reference person	Education: Lower secondary or below						
	Education: Upper & post-secondary						
	Education: Tertiary (ISCED 5 & 6)						
Main income source of household	Main income source: Wages and salaries						
	Main income source: Self-employment						
	Main income source: Property income						
	Main income source: Current transfers						
	Main income source: Other or not defined						
Household income quintile	Income: I quintile						
	Income: II quintile						
	Income: III quintile						
	Income: IV quintile						
	Income: V quintile						
	Income: Top 10 %						
	Income: Top 5 %						
Income: Top 1 %							
Household net wealth quintile	Net wealth: I quintile						
	Net wealth: II quintile						
	Net wealth: III quintile						
	Net wealth: IV quintile						
	Net wealth: V quintile						
	Net wealth: Top 10 %						
	Net wealth: Top 5 %						
Net wealth: Top 1 %							

## OECDの所得定義 新旧基準比較

		事業所得			経常移転収入			経常移転支出			
<b>新</b>	等価 可処分所得	=	雇用者 所得	+	財産 所得 ( 個人年金を含む 企業年金等を除く )	+	( 事業所得 (農林漁業含む) + 自家消費 )	+	( 社会保障 給付 + 企業年金等 給付 + 仕送りなど の受取金 )	-	( 税・社会 保険料 + 企業年金等 支出 + 仕送りなど の支出金 )
<b>旧</b>	等価 可処分所得	=	雇用者 所得	+	財産 所得 ( 個人年金を含む 企業年金等を含む )	+	( 事業所得 (農林漁業含む) )	+	( 社会保障 給付 )	-	( 税・社会 保険料 )
変 更 の 有 無					<b>一部移動</b>		<b>新規追加</b>		<b>移動</b> <b>新規追加</b>		<b>新規追加</b> <b>新規追加</b>



## TERMS OF REFERENCE

### OECD PROJECT ON THE DISTRIBUTION OF HOUSEHOLD INCOMES

#### 2015/16 COLLECTION

October 2015

The OECD income distribution questionnaire aims at collecting each year a basic set of indicators on inequality and poverty to support its comparative analysis. With respect the version of the Terms of Reference used in 2012 (wave 6), the present one introduces a number of changes, while retaining the reduced and simplified structure based on **three tables** used last year. While these changes are detailed in the main body of this document, they are summarised below for ease of reference. The main changes pertain to:

- A more detailed breakdown of *current transfers received and paid* by households, to better reflect the importance of compulsory employment-related social benefit schemes in some countries. This also allows constructing a measure of “primary income” for which transfers from the above schemes are considered jointly with public social insurance transfers rather than, as in the previous waves, being included in capital income.
- A revised definition of household income, more closely aligned to the 2011 Canberra *conceptual definition*, which includes items that (based on replies to the Canberra tables circulated earlier this year) are measured in most countries. This revised definition of household income also includes the value of goods produced for own consumption as an element of self-employed income. This change in the income definition will allow the progressive integration of middle income countries into the OECD database.
- The addition of a simplified classification of household types for *elderly households*, to reflect their income conditions.
- The addition of a breakdown by *gender* for the indicator of poverty rates by age of the individuals.
- Two additional measures for the Gini coefficient based on alternative income concepts.
- Age- and household type specific poverty rates based on the “anchored” poverty threshold, in addition to the overall anchored poverty rate.
- A more detailed sheet for metadata, in particular reporting the value of the poverty line and of mean per capita (non-equivalised) household disposable income.

Relative to last year’s Terms of Reference, a number of variables requested has been dropped. The present questionnaire does not request indicators of “anchored poverty” based on a (real) threshold based on median income in the mid-1995, while retaining the “anchored poverty” indicators based on a median income threshold in 2005 (or closest available year). Further, the present questionnaire does no longer request information on the median poverty gap, while retaining information on the mean gap.

Because of the potential significance of these changes for the temporal consistency of our series, we would be most grateful if experts could provide estimates for the most recent year available based on both the present specification and the specifications used for their last submission (providing the estimates as two separate output files).

## 1. Main Definitions

### Reference units, equivalence scale and adjusted income

<b>Observation Unit</b>	The unit of observation of the survey is the <b>household</b> . A household is either an individual person or a group of persons who live together under the same housing arrangement and who combine to provide themselves with food and possibly other essentials of living. [This is the definition recommended in the 2011 <i>Canberra Handbook</i> : countries departing from this definition are asked to indicate so in the metadata sheet].
<b>Reference unit for income distribution indicators</b>	All income distribution indicators refer to <b>persons</b> . In the distribution, each household is weighted by the number of individuals who belong to this household. For instance, a household of four people has a weight equal to four; this is equivalent to considering a distribution in which this household is represented by four individuals with the same level of income.
<b>Equivalence scale</b>	All the tables specified in this document should be calculated using an <b>equivalence elasticity of 0.5</b> . This means that the all income components of each household are adjusted by the square root of the household size. For instance, the income of a household with four persons should be divided by two and then attributed to the four members of the household (see <a href="http://www.oecd.org/els/soc/OECD-Note-EquivalenceScales.pdf">http://www.oecd.org/els/soc/OECD-Note-EquivalenceScales.pdf</a> ). The equivalence elasticity ( $\epsilon$ ) characterises the amount of scale economies that households can achieve. An equivalence elasticity lower than unity implies the existence of economies of scale in household needs, i.e. any additional household member needs a less than proportionate increase of the household income in order to maintain a given level of welfare. Under this assumption, the sum (across the $j$ members of the same household $i$ ) of individual “adjusted” incomes $DI_{ij}$ will exceed the total household disposable income by the amount of scale economies.
<b>Adjusted disposable income</b>	Individuals are ranked according with the value of <i>the “adjusted” disposable income per equivalent household member</i> of the household to which they belong. For instance, if $Y_i$ denotes the total disposable income of household $i$ , the “adjusted” income of each member $j$ of household $i$ ( $DI_{ij}$ ) is calculated as following: $DI_{ij} = Y_i / S_i^\epsilon$ , where $S_i$ is the number of members in household $i$ and $\epsilon$ is the equivalence elasticity.

### ***Income components, disposable, market and primary income***

Income distributions refer to a particular year, which should be indicated in the Excel spreadsheet “Metadata”. All income components should be reported on an *annual basis and in nominal prices*. Five main components of household disposable income are identified in the OECD questionnaire:

1. **E:** employee income, including wages and salaries, cash bonuses and gratuities, commissions and tips, directors’ fees, profit sharing bonuses and other forms of profit-related pay, shares offered as part of employee remuneration, free and subsidised goods and services from an employer, severance and termination pay.<sup>1</sup> Sick pay paid by social security should also be included.
2. **KI<sup>2</sup>:** capital and property income, including income from financial assets (net of expenses), income from non-financial assets (net of expenses) and royalties. Regular receipts from voluntary individual private pension plans and life insurance schemes should also be included in this income component.
3. **SEI<sup>3</sup>:** income from self-employment, including profits and losses from unincorporated enterprises, as well as goods produced for own consumption (net of the costs of inputs). [The inclusion of this latter variable aims to adjust the OECD income concept to the realities of middle-income countries (such as Brazil, South Africa and others), where subsistence agriculture represents a significant income source for people at the bottom of the distribution. Countries that do not collect information on this income item should indicate so in the metadata sheet of the OECD questionnaire].
4. **TRR:** current transfers received, including transfers from social security (including accident and disability benefits, old-age cash benefits, unemployment benefits, maternity allowances, child and/or family allowances, all income-tested and means-tested benefits that are part of social assistance, including quasi-cash transfers given for a specific purpose (e.g food stamps)), transfers from employment related social insurance, as well as cash transfers from both non-profit institutions and other households
5. **TRP:** current transfers paid, including direct taxes on income and wealth, social security contributions paid by households, contributions to employment-related social insurance, current transfers paid to both other households and non-profit institutions. [Values for transfers paid should be reported in the OECD questionnaire with a negative sign].

For four of these components, a more detailed breakdown is also requested:

- In the case of employee income (**E**):
  1. **EH:** the wage and salary income of the household head, excluding employers’ contributions to social security, but including sick pay paid by social security.

---

<sup>1</sup> The elements detailed (for each of the five income variables) are those included in the conceptual definition of household disposable income of the *2011 Canberra Handbook* and that most OECD countries appear to collect in their micro-sources. See <http://www.unece.org/stats/groups/cgh.html> Countries that do not cover some of these detailed components in their source should indicate so in the metadata sheet of the OECD questionnaire.

<sup>2</sup> Please note that this definition of capital and property income differs from the definition used in former ToR (“K”) insofar as it does no longer include transfers received from compulsory employment-related occupational pension schemes.

<sup>3</sup> Please note that this definition of self-employment income differs from the definition used in former ToR (“SE”) insofar as it adds the value of goods produced for own consumption.

2. **ES:** the wage and salary income of the household head spouse or partner, excluding employers' contributions to social security, but including sick pay paid by social security.
  3. **EO:** the wage and salary income from other household members, excluding employers' contributions to social security, but including sick pay paid by social security.
- In the case of self-employment income (**SEI**):
    1. **SE:** Profits and losses from unincorporated enterprises
    2. **OC:** income from goods produced for own consumption
  - In the case of current transfers received (**TRR**):
    1. **TRRSS:** current transfers received from public social security.
    2. **TRRER:** current transfers received from employment-related social insurance schemes (e.g. occupational pensions), where such schemes meet at least one of the following conditions: i) participation is obligatory; ii) the scheme is collective; and ii) the employer makes a contribution on behalf of an employee.
    3. **TRROT:** current transfers received from non-profit institutions and other private households, e.g. alimonies.
  - In the case of current transfers paid (**TRP**):
    1. **TA:** direct taxes on income and wealth paid by households (net of refunds), as well as contributions paid by households to public social security schemes.
    2. **TRPER:** contributions paid by households to employment-related social insurance schemes (as defined above).
    3. **TRPOT:** current transfers paid by households to non-profit institutions and other households, e.g. alimonies.

While relevance and data availability for the sub-components of current transfers will vary across countries (depending on the structure of their social protection system and on the features of their micro-data), this more detailed breakdown will allow to better reflect the situation of countries with an important employment-related pension pillar.

All household income components are expressed in terms of equivalent household member, dividing the component by  $S_i^\varepsilon$ , the number of household members to the power of the equivalence elasticity  $\varepsilon$ .

The income components defined above can be aggregated to various concepts of equivalised household income. The two most important ones used in the questionnaire are those of “equivalised **disposable** income” and “equivalised **market** income”. These two concepts are used to compute Gini coefficients and various income-poverty measures. A third concept, that of “equivalised **primary** income”, subtracts employment-related transfers (compulsory schemes) from market income.

Individual **disposable** income per equivalent household member, individual **market** income per equivalent household member, and individual **primary** income per equivalent household member for each member  $j$  of household  $i$ , can then be expressed as follows:

[1] Equivalised disposable income:

$$DI_{ij} = E_{ij} + KI_{ij} + SEI_{ij} + TRR_{ij} - TRP_{ij} = \\ = (EH_{ij} + ES_{ij} + EO_{ij}) + KI_{ij} + (SE_{ij} + OC_{ij}) + (TRRSS_{ij} + TRRER_{ij} + TRROT_{ij}) - (TA_{ij} + TRPER_{ij} + TRPOT_{ij})$$

[2] Equivalised market income:  $MI_{ij} = E_{ij} + KI_{ij} + SEI_{ij} + TRRER_{ij} + (TRROT_{ij} - TRPOT_{ij})$

[3] Equivalised primary income:  $PI_{ij} = E_{ij} + KI_{ij} + SEI_{ij} + (TRROT_{ij} - TRPOT_{ij})$

[4] Equivalised gross income:  $GI_{ij} = MI_{ij} + TRRSS_{ij} - TRPER_{ij}$

In equation [2], **market income** includes transfers received from employment related social insurance schemes as well as the balance between the transfers *received* by each household from non-profit institutions and other households (TRROT<sub>ij</sub>) and the transfers *paid* by each households to non-profit institutions and other households (TRPOT<sub>ij</sub>). In equation [3], **primary income** excludes employment-related social insurance transfers paid or received.

The main income concept used in tables 1 through 3 is [1], disposable income (DI). Tables 1 and 3 also ask for Gini coefficients and poverty rates according to concept [2], market income (MI), or “before taxes and transfers”. In addition to these two main income concepts, table 1 also asks for Gini coefficients according to concept [3], primary income (PI) and according to gross income (GI) [4], i.e. disposable income “before tax”.

The income concepts described above provide the basis for computing the Gini coefficients to be reported in Table 1: in each case, individuals should be ranked in increasing order of the relevant income concept before computing Gini coefficients. Individuals should thus be ranked by *DI* in row 9, by *MI* in row 11, by *GI* in row 12 and by *PI* in row 13.

### ***Treatment of negative income***

Once the equivalent household member adjustments are done, using the equivalence elasticity under consideration, the individual components of market income EH, ES, EO, KI, SEI, TRRSS, TRRER, TRROT showing negative values should be set to zero. For instance, any negative value of self-employment income should be set equal to zero before computing the income of each household. Conversely, transfers paid to non-profit institutions and other households should be retained even in the case of negative values.

Then, market and disposable incomes are calculated using formulas [1] and [2]. The ranking of individuals is done on the basis of these new values of disposable income.

Finally, mean of market income and disposable income are then computed (over all incomes e.g. zero and positive incomes).

### ***Top and bottom coding***

OECD indicators should be computed based on micro-data that are not top or bottom coded. However, any obvious data-entry error should be eliminated.

### ***Income poverty***

Poverty is defined using both relative thresholds and a more “absolute” threshold (computed from a relative threshold anchored in time):

- *Relative poverty*: the relative poverty threshold is expressed as a given percentage of the median disposable income, expressed in nominal terms (current prices). Therefore, this threshold changes over time, as the median income changes over time. Two relative poverty thresholds are used: the first one is set at 50% of the median equivalised disposable income of the entire population, the second one is set at 60% of that income.
- “*Absolute*” *poverty*: the “absolute” poverty threshold is set at 50% of the median income observed in a given reference year in the past. Only one reference year is used for this “absolute” threshold: 2005 (or the closest available year). This threshold should be inflation-adjusted each year so as to remain constant, in real terms, over time. The value of the poverty line and the consumer price index used to adjust it for inflation should be reported in the sheet “meta data” (see below)

Two types of indicators are used to characterise poverty:

- The *headcount ratio*, calculated as the number of individuals in the group considered with disposable household income per equivalent member lower or equal to the poverty threshold, as a percentage of the total number of individuals in the group considered.
- The mean *poverty gap ratio* (income gap expressed as % of the poverty threshold). This is calculated as the difference between the poverty threshold and the mean disposable income of the poor, expressed as a percentage of the poverty threshold.

Note: the poverty threshold is calculated based on the entire population. In other words, poverty rates for the working-age and the retirement-age population are computed based on the median income for the entire population.

## **2. Inequality and poverty indicators (Table 1)**

Table 1 provides a set of aggregate indicators on disposable income, income inequalities and poverty for three different population groups: the entire population, the population of working age (individuals aged 18-65) and the population of retirement age (individuals aged 66 and over). Children (persons aged below 18) should be included only in the entire population.

Individuals are ranked according with their *household disposable income per equivalent household member* as described in equation [1], except for the indicators:

- “Gini market income” (i.e. before taxes and public transfers), where individuals are ranked according with their market income per equivalent household member, including cases with zero market incomes;
- “Gini before taxes”, where individuals are ranked according to their pre-tax income, including cases with zero income; and

- “Gini primary income” (i.e. income before taxes, public transfers and flows associated to employment-related social insurance schemes), where individuals are ranked according to their primary income, including cases with zero income.

#### Indicators formula

Indicator	Formula	Comments
<b>Gini index</b>	$Gini = \left( \frac{2}{\mu \cdot n^2} \cdot \sum_{k=1}^n k \cdot W_k \right) - \frac{n+1}{n} = \frac{2 \operatorname{cov}\left(W_k, \frac{k}{n}\right)}{\mu}$ $= \frac{\frac{2}{n} \sum_{k=1}^n (W_k - \mu) \cdot \left( \frac{k}{n} - \frac{1}{n^2} \sum_{k=1}^n k \right)}{\mu}$	<p>Household incomes per equivalent household members (<math>W_k</math>) are ranked in ascending order (such as <math>k = 1, 2, \dots, n</math>).</p> <p>Individuals falling in each of the three population groups (entire population, population of working age and population of retirement age) should be ranked separately.</p> <p><math>n</math> is the total number of individuals;  <math>\mu</math> is the arithmetic mean of disposable incomes: <math>\mu = \frac{\sum W_k}{n}</math>.</p>
<b>Mean poverty gap</b>	$\frac{(z - \mu_p)}{z} = \frac{\left( \frac{1}{p} \sum_{i=1}^p \sum_j (z - W_{ij}) \right)}{z}$	<p><math>z</math> is the poverty threshold;  <math>p</math> is the number of poor;  <math>\mu_p</math> is the mean income of the poor.</p>

#### Poverty indicators “before taxes and transfers”

While poverty indicators “after taxes and transfers” are based on the equivalised disposable income of each person, poverty indicators “before taxes and social security transfers” are based on the equivalised **market** income of the individual. However, both types of poverty indicators are based on a poverty threshold set in terms of equivalised **disposable** income. In other terms, people are counted as poor “before taxes and social security transfers” when their **market** income is lower or equal to 50% (or 60%) of the **median disposable** income (i.e. the poverty thresholds are the *same* as those used for poverty indicators “after taxes and social security transfers”).

### 3. Disposable income per deciles (Table 2)

Table 2 describes the structure and composition of household disposable incomes across deciles. The income sources considered are those specified in identity [1] above. This table indicates the distribution across deciles of the different income sources, for three population groups: the entire population; the population of working-age (individuals aged 18-65) and the population of retirement-age (individuals aged 66 and above). Children (persons aged below 18) should be included among the entire population.

Individual observations are ranked by *ascending values of household disposable income per equivalent household member* ( $DI_{ij}$ ). For each of the two panels, income estimates are ranked separately; i.e. upper bound values should be specific to the two population groups, and each decile should contain 10% of the respective reference population.

The upper bound value is the income value at the upper breaking point of the corresponding decile. Therefore, the upper bound value of decile 1 corresponds to the income of the 10% up from the bottom

individual; that of decile 9, to the income of the 90% up from the bottom individual and that of decile 10, to the highest (possibly top coded) income value.

For each income decile, the sum of all income components should be equal to the mean (equivalised) disposable income value reported for that decile in the second column of Table 2. Therefore, taxes should be entered with a negative sign.

#### 4. Disposable income per household groups (Table 3)

Table 3 provides information on which types of households are at risk of low incomes, and how some particular sub-groups contribute to shape the overall pattern of inequality and income poverty. It shows, for various population sub-groups, the following variables:

- the percentage share of people in the total population<sup>4</sup>;
- the mean disposable income (in nominal prices);
- the poverty rate, before and after accounting for net transfers (taxes and public transfers), expressed in terms of the headcount ratio. The poverty threshold is equal to the first relative threshold used to calculate poverty indicators reported in Table 1, i.e. 50% of the current median equivalised disposable income of the *entire* population.

#### *Definition of household types, by household structure and work attachment*

Individuals should be classified by household type according to the characteristics of the household reference person (or household head). In line with the *2011 Canberra Handbook*, it is recommended that the household reference person be identified by going through (sequentially) the criteria listed below, until a person is identified:

- one of the partners in a registered or de facto marriage, with dependent children;
- one of the partners in a registered or de facto marriage, without dependent children;
- a lone parent with dependent children;
- the person with the highest income; and
- the oldest person.

These criteria imply that, in the case of households composed by two or more adults, the household reference person (or head) is the one with the highest income or (in the unlikely case where two adults have identical income) the oldest person.

The basic criteria to be used to classify people by household type is the age of the household reference person (non-retirement-age head, i.e. under 66 years old ; and retirement age head, i.e. aged 66 and over), leading to two major groups. This version of the OECD questionnaire includes breakdowns for both households with a non-retirement-age head and for household with a retirement age head.

The first group corresponds to individuals belonging to a household with a head of non-retirement-age (under 66). Therefore, all individuals belonging to a household with a head above 66 years old are

---

<sup>4</sup> This implies that the sum of all shares by household type (no matter the age of the household head) should equal 100%.

excluded from the sample for the purposes of filling the upper section of Table 3. For the purposes of completing Table 3, household heads below 18 years old should be considered as “non-retirement age head”; this will ensure that the population shares reported in Table 3 add up to 100%. Then, within this reference population, individuals are cross-classified according to each of the following criteria:

- the number of adults in the household they belong to: single adult vs. two adults or more. An adult is any individual aged 18 and above;
- the number of children in the household they belong to: with children vs. without children. A child is defined as any individual aged 17 or less;
- the number of household members in employment: no worker, one worker, two workers. A worker is an adult with non-zero annual earnings or self-employment income.

This classification for households with a head of non-retirement age results in ten household types:

- 1) single adult, no children, working;
- 2) single adult, no children, non working;
- 3) single adult, with children, working;
- 4) single adult, with children, non working;
- 5) two or more adults, no children, two or more working;
- 6) two or more adults, no children, one working;
- 7) two or more adults, no children, non working;
- 8) two or more adults, children, two or more working;
- 9) two or more adults, children, one worker;
- 10) two or more adults, children, no workers.

In the (rare) case of households headed by a person aged less than 17, it is recommended that, for the purposes of completing Table 3, these household reference persons should be also considered as “adult”.

The second group corresponds to individuals belonging to a household with a head of retirement age (i.e. 66 and over). Therefore, all individuals belonging to a household with a head below 18 years old or between 18 and 65 years old are excluded from the sample for the purposes of filling the lower section of Table 3. Within this reference population, individuals are cross-classified according to a more simplified set of criteria than the one used for households with a working age head and the one used in past TORs.

- First, as very few members of these households are likely to be aged less than 18, no distinction is made according to the presence or absence of children (i.e. household types are based on the number of person in the households, rather than distinguishing between adults and children).
- Second, the classification only distinguishes between household with at least one working member and those where no member has a paid job.

The classification of household types for households with a head of retirement age hence results in 4 categories:

- 11) single person, working;
- 12) single person, not working;
- 13) two or more persons, at least one working; and

14) two or more persons, none working.

### ***Definition of age and gender groups***

The reference population is the entire population, and individuals are grouped according to their age into seven age ranges: 1) 0 to 17 years old; 2) 18 to 25 years old; 3) 26 to 40 years old; 4) 41 to 50 years old; 5) 51 to 65 years old; 6) 66 to 75 years old; 7) over 75.

Differently from previous version of this Terms of Reference, Table 3 also asks for information on the share of the population, mean income and the poverty headcount by gender of each individual, across the seven age groups detailed above.

## **5. Metadata**

The questionnaire contains two “metadata” sheets:

- “Metadata” is intended to report the definitions used and the assumption made to calculate the various indicators, notably in cases where the raw data used did not make it possible to follow strictly the recommendations made in this Terms of Reference. In such case, the questionnaire has been designed so as to enable consultants to provide the alternative definitions or assumptions that have been adopted. Relative to the questionnaire used for wave 6, the present metadata sheet includes four additional rows referring to: i) the value of 2005 anchored poverty line (in annual national currency and current prices); ii) the CPI used for deflating incomes; iii) the per capita mean disposable income (non-equivalised, in nominal current prices); and iv) information on standard errors for Gini coefficients (methods used, features of sampling design considered).
- “Canberra table” is intended to assess the availability of different income components in national sources, and the scope for better adhering to the Canberra 2011 conceptual definition.

The questionnaire is formulated as mainly closed-loop questions in order to make it easier to respond and collect homogeneous information across member countries. However, blank cells are available to add important information that the questionnaire may miss, as well as to deviate from the template **whenever necessary**.

# OECD所得定義 旧基準

## TERMS OF REFERENCE

### OECD PROJECT ON THE DISTRIBUTION OF HOUSEHOLD INCOMES

2012 BEING REVISED

The OECD income distribution questionnaire aims at collecting a basic set of indicators on a yearly basis. With regard to past waves, the questionnaire has been substantially reduced and simplified, from the former nine to current three tables.

#### 1. Main Definitions

##### Reference units, equivalence scale and adjusted income

<b>Observation Unit</b>	The unit of observation of the survey is the <b>household</b> . A household is defined as a collection of individuals who are sharing the same housing unit.
<b>Reference unit for income distribution indicators</b>	All income distribution indicators refer to <b>persons</b> . In the distribution, each household is weighted by the number of individuals who belong to this household. For instance, a household of four people has a weight equal to four; this is equivalent to considering a distribution in which this household is represented by four individuals with the same level of income.
<b>Equivalence scale</b>	All the tables specified in this request should be calculated using an <b>equivalence elasticity of 0.5</b> . This means that all incomes are adjusted by the square root of the household size. For instance, the income of a household with four persons would be divided by two. The equivalence elasticity ( $\epsilon$ ) characterises the amount of scale economies that households can achieve. An equivalence elasticity lower than unity implies the existence of economies of scale in household needs: any additional household member needs a less than proportionate increase of the household income in order to maintain a given level of welfare. Under this assumption, the sum (over $j$ ) of individual "adjusted" incomes $W_{ij}$ will exceed the total household disposable income by the amount of scale economies.
<b>Adjusted disposable income</b>	Individuals are ranked according with the value of <i>the "adjusted" disposable income per equivalent household member</i> of the household to which they belong. For instance, if $Y_i$ denotes the total disposable income of household $i$ , the "adjusted" income of each member $j$ of household $i$ ( $W_{ij}$ ) is calculated as following: $W_{ij} = Y_i / S_i^\epsilon$ , where $S_i$ is the number of members in household $i$ and $\epsilon$ is the equivalence elasticity.

##### *Income components, disposable income and market income*

Income distributions refer to a particular year, which should be indicated in the Excel spreadsheet "Metadata". All income components should be reported on an *annual basis and in nominal prices*. Seven components of household disposable income are identified:

1. **EH:** the wage and salary income of the household head, excluding employers' contributions to social security, but including sick pay paid by governments.
2. **ES:** the wage and salary income of the household head spouse or partner, excluding employers' contributions to social security, but including sick pay paid by governments.
3. **EO:** the wage and salary income from other household members, excluding employers' contributions to social security, but including sick pay paid by governments.

4. **K:** capital and property income (net dividends, interests, rents), private pensions, private occupational pensions, and all kinds of private transfers.
5. **SE:** self-employment incomes.
6. **TR:** social security transfers from public sources (including accident and disability benefits, old-age cash benefits, unemployment benefits, maternity allowances, child and/or family allowances, all income-tested and means-tested benefits)
7. **TA:** taxes and social security contributions paid directly by households.

All household income components can be expressed in terms of equivalent household member, by dividing the component by  $S_i^\varepsilon$ , the number of household member to the power of the equivalence elasticity  $\varepsilon$ . Individual disposable income per equivalent household member and individual market income per equivalent household member, for each member  $j$  of household  $i$ , can then be expressed as follows:

$$[1] \text{ \textbf{Equivalent disposable income:}} \quad W_{ij} = EH_{ij} + ES_{ij} + EO_{ij} + K_{ij} + SE_{ij} + TR_{ij} - TA_{ij}$$

$$[2] \text{ \textbf{Equivalent market income:}} \quad M_{ij} = EH_{ij} + ES_{ij} + EO_{ij} + K_{ij} + SE_{ij}$$

### *Treatment of negative income*

- Once equivalent household member adjustments are done, using the equivalence elasticity under consideration, all individual components of market income (EH, ES, EO, K, SE) showing negative values should be set to zero. For instance, any negative value of self-employment income is set equal to zero.
- Then, market and disposable incomes are calculated using formulas [1] and [2]. The ranking of individuals is done on the basis of these new values of disposable income.
- The mean of market income and disposable income are then computed (over all incomes e.g. zero and positive incomes).

### *Income poverty*

Poverty is defined using both a relative threshold and an absolute threshold (computed from a relative threshold anchored in time):

- *Relative poverty:* the relative poverty threshold is expressed as a given percentage of the median disposable income, expressed in nominal terms (current prices). Therefore, this threshold changes over time, as the median income changes over time. Two relative poverty thresholds are used: the first one is set at 50% of the median equivalised disposable income of the entire population, the second one is set at 60% of that income.
- *“Absolute” poverty:* the “absolute” poverty threshold is set at 50% of the median income observed in a given reference year in the past. Two reference years are used for this “absolute” threshold: **mid-1990s** and **2005**. Then, these thresholds are inflation-adjusted each year so as to remain constant, in real terms, over time.

Two types of indicators are used to characterise poverty:

- The *headcount ratio*, calculated as the number of individuals in the group considered with disposable household income per equivalent member lower or equal to the poverty threshold, as a percentage of the total number of individuals in the group considered.
- The *poverty gap ratio* (income gap expressed as % of the poverty threshold). Two measures of the poverty gap ratio are included in the questionnaire. The first is calculated as the difference between the poverty threshold and the mean disposable income of the poor, expressed as a percentage of the poverty threshold. The second is calculated as the difference between the poverty threshold and the median disposable income of the poor, expressed as a percentage of the poverty threshold.

Note: the poverty threshold is the same on for each country/year. It is calculated based on the entire population. In other words, poverty rates for the retirement age population are computed based on the median income for the entire population.

## 2. Inequality and poverty indicators (Table 1)

Table 1 provides a set of aggregate indicators on disposable income, income inequalities and poverty for three different population groups: the entire population, the population of working age (individuals aged 18-65) and the population of retirement age (individuals aged 66 and over). Children (persons aged below 18) should be included among the entire population.

Individuals are ranked according with their *household disposable income per equivalent household member* as described in equation [1], except for the indicator “Gini before taxes and transfers” (*i.e.* Gini for market income), where individuals are ranked according with their market income per equivalent household member, including cases with zero market incomes.

### Indicators formula

Indicator	Formula	Comments
<b>Gini index</b>	$Gini = \left( \frac{2}{\mu \cdot n^2} \cdot \sum_{k=1}^n k \cdot W_k \right) - \frac{n+1}{n} = \frac{2 \operatorname{cov} \left( W_k, \frac{k}{n} \right)}{\mu}$ $= \frac{\frac{2}{n} \sum_{k=1}^n (W_k - \mu) \cdot \left( \frac{k}{n} - \frac{1}{n^2} \sum_{k=1}^n k \right)}{\mu}$	<p>Household incomes per equivalent household members (<math>W_k</math>) are ranked in ascending order (such as <math>k = 1, 2, \dots, n</math>).</p> <p>Individuals falling in each of the three population groups (entire population, population of working age and population of retirement age) should be ranked separately.</p> <p><math>n</math> is the total number of individuals;  <math>\mu</math> is the arithmetic mean of disposable incomes: <math>\mu = \frac{\sum_k W_k}{n}</math>.</p>
<b>Mean poverty gap</b>	$\frac{(z - \mu_p)}{z} = \frac{\left( \frac{1}{p} \sum_{i=1}^p \sum_j (z - W_{ij}) \right)}{z}$	<p><math>z</math> is the poverty threshold;  <math>p</math> is the number of poor;  <math>\mu_p</math> is the mean income of the poor.</p>

Indicator	Formula	Comments
Median poverty gap	$\frac{(z - \hat{\mu}_p)}{z}$	z is the poverty threshold; p is the number of poor; $\hat{\mu}_p$ is the median income of the poor.

### *Poverty indicators “before taxes and transfers”*

While poverty indicators “after taxes and transfers” are based on the equivalised disposable income of each person, poverty indicators “**before** taxes and transfers” are based on the equivalised **market** income of the individual. However, both types of poverty indicators are based on a poverty threshold set in terms of equivalised **disposable** income. In other terms, people are counted as poor “before taxes and transfers” when their **market** income is lower or equal to 50% (or 60%) of the **median disposable** income (i.e. the poverty thresholds are the *same* as those used for poverty indicators “after taxes and transfers”).

### 3. Disposable income per deciles (Table 2)

Table 2 describes the structure and composition of household disposable incomes across deciles. The income sources considered are those specified in identity [1] above. This table indicates the distribution across deciles of the different income sources, for two population groups: the entire population and the population of working age (individuals aged 18-65). Children (persons aged below 18) should be included among the entire population.

Individual observations are ranked *following ascending values of household disposable income per equivalent household member* ( $W_{ij}$ ). For each of the two panels, income estimates are ranked separately; i.e. upper bound values should be specific to the two population groups, and each decile should contain 10% of the respective reference population.

The upper bound value is the income value at the upper breaking point of the corresponding decile. Therefore, the upper bound value of decile 1 corresponds to the income of the 10% up from the bottom individual; that of decile 9, to the income of the 90% up from the bottom individual and that of decile 10, to the highest (possibly top coded) income value.

For each income decile, the sum of all income components should be equal to the mean (equivalised) disposable income value reported for that decile in the second column of Table 2. Therefore, taxes should be entered with a negative sign.

### 4. Disposable income per household groups (Table 3)

Table 3 provides information on which types of households are at risk of low incomes, and how some particular sub-groups contribute to shape the overall pattern of inequality and income poverty. It shows, for various population sub-groups, the following variables:

- the percentage share of people in the *total population*;
- the mean disposable income (in nominal prices);
- the poverty rate, before and after accounting for net transfers (taxes and transfers), expressed in terms of the headcount ratio. The poverty threshold is equal to the first relative threshold used to

calculate poverty indicators reported in Table 1, i.e. 50% of the current median equivalised disposable income of the *entire* population.

### ***Definition of household types, by household structure and work attachment***

The reference population corresponds to individuals belonging to a household with a head of working age (18-65). Therefore, all individuals belonging to a household with a head below 18 years old or above 66 years old are excluded from the sample for the purposes of filling this table. Then, within this reference population, individuals are cross-classified according to each of the following criteria:

- the number of adults in the household they belong to: single adult vs. two adults or more. An adult is any individual aged 18 and above;
- the number of children in the household they belong to: with children vs. without children. A child is any individual aged 17 or less;
- the number of household members in employment: no worker, one worker, two workers. **A worker is an adult with a non-zero annual earning or self-employment income.**

This classification results in ten household types: 1) single adult, no children, working; 2), single adult, no children, non working; 3) single adult, with children, working; 4) single adult, with children, non working; 5) two or more adults, no children, two or more working; 6) two or more adults, no children, one working; 7) two or more adults, no children, non working; 8) two or more adults, children, two or more working; 9) two or more adults, children, one worker; 10) two or more adults, children, no workers.

### ***Definition of age groups***

The reference population is the entire population, and individuals are grouped according to seven age ranges: 1) 0 to 17 years old; 2) 18 to 25 years old; 3) 26 to 40 years old; 4) 41 to 50 years old; 5) 51 to 65 years old; 6) 66 to 75 years old; 7) 76 and over.

## **5. Metadata**

The questionnaire is divided into two sections. Part I aims at collecting general information on the raw data used to calculate the various indicators reported in Tables 1 to 3. Part II of this questionnaire is intended to check the definitions used and the assumption made to calculate these various indicators, notably in cases where the raw data used did not make it possible to follow strictly the recommendations made in this Terms of Reference. In such case, the questionnaire has been designed so as to enable consultants to provide the alternative definitions or assumptions that have been adopted.

The questionnaire is formulated as mainly closed-loop questions in order to make it easier to respond and collect relatively homogeneous information across member countries. However, blank cells are available to add important information that the questionnaire may miss, as well as to deviate from the template it follows, **whenever necessary**.

## 所得分布データ(OECDへの報告様式)

**Table 1: Inequality and Poverty indicators**

		Entire population	Working-age population (1)	Retirement-age population (2)
<b>General information</b>				
	Total number of individuals			
	Total number of households			
	Mean disposable income (3)			
	Median disposable income (3)			
<b>Inequality</b>				
	Gini Disposable income (DI)			
	Standard error Gini (DI)			
	Gini market income (MI)			
	Gini gross income (GI)			
	Gini primary income (PI)			
<b>Poverty (5)</b>				
Threshold = 60% of the current median income (relative poverty)				
Before taxes and transfers (MI)	headcount ratio			
	mean pov gap			
After taxes and transfers (DI)	headcount ratio			
	mean pov gap			
Threshold = 50% of the current median income (relative poverty)				
Before taxes and transfers (MI)	headcount ratio			
	mean pov gap			
After taxes and transfers (DI)	headcount ratio			
	mean pov gap			
Threshold = 50% of the median income in 2005 ("anchored" poverty)				
Before taxes and transfers (MI)	headcount ratio			
	mean pov gap			
After taxes and transfers (DI)	headcount ratio			
	mean pov gap			

**Notes**

- 1) Working age: 18-65 years old.
- 2) Retirement age: 66 years old and over.
- 3) Annual income in nominal prices.
- 4) Mean log deviation: calculations are based on "bottom coded" values  $W_{ij}^*$  (see ToR, section 2).
- 5) Poverty: all poverty thresholds refer to the entire population.



**Table 3: Disposable income per household groups**

	Population shares	Mean income (2)	Poverty headcount for 50% threshold (3)		Poverty headcount 50% of median income in 2005 ("anchored" poverty) (3)
			After taxes and transfers (DI)	Before taxes and transfers (MI)	After taxes and transfers (DI)
<p><b>Persons in households with a non-retirement age head (1)</b></p> <p>Breakdown by household structure and work attachment</p> <p><b>Total (all households with a non-retirement-age head)</b></p>	<p>Single adult, no children, working</p> <p>Single adult, no children, non working</p> <p>Single adult, with children, working</p> <p>Single adult, with children, non working</p> <p>Two or more adults, no children, two or more working</p> <p>Two or more adults, no children, one working</p> <p>Two or more adults, no children, non working</p> <p>Two or more adults, children, two or more working</p> <p>Two or more adults, children, one worker</p> <p>Two or more adults, children, no workers</p>				
<p><b>Persons in households with a retirement-age head (1)</b></p> <p>Breakdown by household structure and work attachment</p> <p><b>Total (all households with a retirement-age head)</b></p>	<p>Single person, working</p> <p>Single person, not working</p> <p>Two or more persons, at least one working</p> <p>Two or more persons, non working</p>				
<p><b>Entire population</b></p> <p>Breakdown by age of individuals</p> <p><b>Total</b></p>	<p>0-17 years old</p> <p>18-25 years old</p> <p>26-40 years old</p> <p>41-50 years old</p> <p>51-65 years old</p> <p>66-75 years old</p> <p>above 75</p>				
<p><b>Women (4)</b></p> <p>Breakdown by age of individuals</p> <p><b>Total Women</b></p>	<p>0-17 years old</p> <p>18-25 years old</p> <p>26-40 years old</p> <p>41-50 years old</p> <p>51-65 years old</p> <p>66-75 years old</p> <p>above 75</p>				
<p><b>Men (4)</b></p> <p>Breakdown by age of individuals</p> <p><b>Total Men</b></p>	<p>0-17 years old</p> <p>18-25 years old</p> <p>26-40 years old</p> <p>41-50 years old</p> <p>51-65 years old</p> <p>66-75 years old</p> <p>above 75</p>				

Notes

- 1) Non-retirement age: Under 66 years old; Retirement age: 66 years old and over. Please note that these shares are calculated over the total population (i.e. (shhtotal+shrtotal)= (shh1+shh2+shh3+shh4+shh5+shh6+shh7+shh8+shh9+shh10+sha1+sha2+sha3+sha4+sha5+sha6+sha7)=100%)
- 2) Annual income in nominal prices.
- 3) Poverty: All poverty thresholds refer to the entire population.



## 「世帯主等の学歴の把握」に対する主な意見

- 調査世帯への記入負担、抵抗感への配慮は要するが、案にあるような調査事項の追加は必要と思われる。(地方公共団体)
- 国勢調査でも、学歴を記入することに抵抗を感じ学歴の記入拒否があったので、学歴を追加することで調査自体の拒否につながるとと思われる。(地方公共団体)
- 調査事項の見直しを検討する必要性は理解できるが、学歴などの追加の調査事項が原因で調査協力を拒否する世帯が増加しないか心配である。(地方公共団体)
- 世帯票は、前回調査でも A3 の表裏で記入が必要な項目が多く、調査対象世帯の負担が重いので、新たに追加する項目があれば、減らす項目についても検討してほしい。(地方公共団体)

## 母集団等の世帯数の近年の動き

### 1 全国消費実態調査の対象除外

世帯としての収入と支出を正確に把握することが難しいなどの理由から、以下の世帯は調査の対象から除外している。

二人以上の世帯	単身世帯
<ul style="list-style-type: none"> <li>・料理飲食店又は旅館を営む併用住宅の世帯</li> <li>・下宿屋又は賄い付の同居人のいる世帯</li> <li>・住み込みの雇用者が4人以上いる世帯</li> <li>・<u>外国人世帯</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・二人以上の世帯の対象除外に該当する者</li> <li>・<u>学生の単身者</u></li> <li>・15歳未満の単身者</li> <li>・雇用者を同居させている単身者</li> <li>・<u>社会施設及び矯正施設の入所者</u></li> <li>・<u>病院及び療養所の入院者</u></li> <li>・自衛隊の営舎内居住者</li> <li>・<u>住所不定者</u></li> </ul>

### 2 母集団（国勢調査結果）の推移

世帯人員1人の世帯の構成比が上昇している。

#### 国勢調査における世帯数

調査年	一般世帯数(千世帯)			構成比(%)	
	総数	世帯人員 1人	世帯人員 2人以上	世帯人員 1人	世帯人員 2人以上
平成2年	40,670	9,390	31,281	23.1	76.9
平成7年	43,900	11,239	32,661	25.6	74.4
平成12年	46,782	12,911	33,871	27.6	72.4
平成17年	49,063	14,457	34,605	29.5	70.5
平成22年	51,842	16,785	35,058	32.4	67.6
平成27年	53,332	18,418	34,914	34.5	65.5

### 3 調査世帯数の推移

単身世帯の比率は8%程度で横ばいとなっている。

#### 全国消費実態調査の調査世帯数

調査年	調査世帯数(世帯)			構成比(%)	
	総数	単身	二人以上	単身	二人以上
平成6年	59,794	4,690	55,104	7.8	92.2
平成11年	59,794	5,002	54,792	8.4	91.6
平成16年	59,374	5,002	54,372	8.4	91.6
平成21年	56,806	4,402	52,404	7.7	92.3
平成26年	56,352	4,696	51,656	8.3	91.7

## 4 対象除外世帯の推移

### (1) 施設等の世帯人員

社会施設等（介護施設など）の入所者数は増加している。

#### 施設等の世帯人員

調査年	総世帯数(千世帯)				総世帯数に対する比率(%)	
	総数 ※	施設等の世帯人員(千人)			うち病院・療養所の入院者	うち社会施設の入所者
		総数	うち病院・療養所の入院者	うち社会施設の入所者		
平成2年	42,412	1,742	738	434	1.7	1.0
平成7年	45,694	1,794	735	525	1.6	1.1
平成12年	48,755	1,973	788	701	1.6	1.4
平成17年	51,375	2,312	758	1,070	1.5	2.1
平成22年	54,354	2,512	623	1,450	1.1	2.7
平成27年	56,130	2,798	549	1,830	1.0	3.3

※ 一般世帯数と施設等の世帯人員の合計

データ：国勢調査

### (2) 単身学生数

単身学生数は平成7年以降減少している。

#### 単身学生数

調査年	総世帯数(千世帯)		総数に対する比率(%)
	総数 ※1	学生 ※2	学生 ※2
平成2年	42,412	1,103	2.6
平成7年	45,694	1,322	2.9
平成12年	48,755	1,265	2.6
平成17年	51,375	1,222	2.4
平成22年	54,354	1,158	2.1
平成27年	56,130	953	1.7

※1 一般世帯数と施設等の世帯人員の合計

※2 国勢調査結果を用いて消費統計課において独自に集計

データ：国勢調査

### (3) 外国人世帯数

外国人のいる世帯数は増加している。

#### 外国人世帯数

調査年	総世帯数(千世帯)			総数に対する比率(%)	
	総数 ※	うち外国人のいる世帯	うち全員が外国人	うち外国人のいる世帯	うち全員が外国人
平成2年	42,412	444	-	1.0	-
平成7年	45,694	637	441	1.4	1.0
平成12年	48,755	766	501	1.6	1.0
平成17年	51,375	1,003	673	2.0	1.3
平成22年	54,354	1,093	703	2.0	1.3
平成27年	56,130	1,172	748	2.1	1.3

※ 一般世帯数と施設等の世帯人員の合計

データ：国勢調査

### (4) ホームレス数

ホームレス数は減少している。

#### ホームレス数

調査年	総世帯数(千世帯)		総数に対する比率(%)
	総数 ※1	ホームレス数	ホームレス数
平成12年 ※2	48,755	25	0.1
平成17年 ※3	51,375	19	0.0
平成22年	54,354	13	0.0
平成27年	56,130	7	0.0

※1 一般世帯数と施設等の世帯人員の合計

※2 ホームレス数については平成15年結果

※3 ホームレス数については平成19年結果

データ：国勢調査、ホームレスの実態に関する全国調査（厚生労働省）

## 「単身学生世帯の把握」に対する主な意見

- 単身学生世帯は、いずれの調査においても不在や調査拒否が多く、調査世帯に学生世帯を含める際に「A調査区において、必ず学生世帯を○世帯確保せよ」といった方式を採られると、調査が困難になる。(地方公共団体)
- 国勢調査の際に、調査員から学生世帯は留守でとにかく会えないという。国勢調査に合わせて、安易に単身世帯のサンプルサイズを拡大するのはいかがかと考える。(地方公共団体)
- 学生単身を調査するのはよいが、学生世帯を対象外としている理由は何だったのか。今後、学生世帯を調査するためには、学生が多く居住する地区を単身学生世帯のみ調査する地区にするとか、学生寮・寄宿舎や大学・専門学校に直接に依頼するなどの何らかの対応が必要になるのではないか。(地方公共団体)
- 単身学生世帯を調査対象に加えることは、他の調査の状況からみて住居での接触が難しいなど、名簿の作成、調査票の配付・回収にかなり困難が伴うことが予想される。

地方においては、調査対象が大学周辺に限られてくるため、一部の市町村の一部の調査員の負担が重くなるのではないかと思われる。

また、単身学生世帯を他の単身世帯と一括りにして調査対象とするとサンプルを増やした分、高齢単身世帯等の増加として跳ね返ってくるのではないかと思われる。国勢調査等の結果により学生が多い調査区は把握できると思われるので、従前の調査とは別に単身学生世帯用の調査区を抽出し、地元大学等に調査を委託することにより、調査の負担を減らすとともに調査の精度を高められないか検討いただきたい。(地方公共団体)

## 「OECD 新基準（可処分所得算出方法の変更）への 対応」に対する主な意見

- 調査世帯への記入負担、抵抗感への配慮は要するが、案にあるような調査事項の追加は必要と思われる。（地方公共団体）
- 調査世帯には若干の負担になることが予想される。（地方公共団体）

## 利用請求書（例）

有料老人ホーム〇〇の里  
 〒△△△-□□□  
 〇〇県××市・・・・  
 電話：◇◇◇-◇◇◇-◇◇◇◇

〇〇 〇〇 様

発効日	請求書番号
平成29年9月10日	●●●●

<b>今回ご請求額</b>
¥307,442

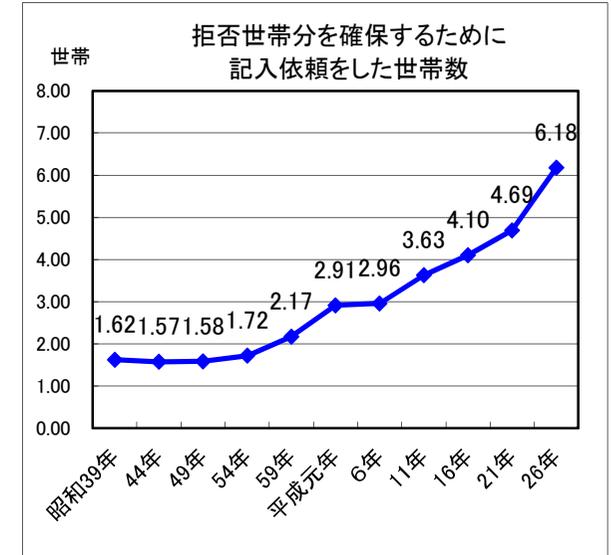
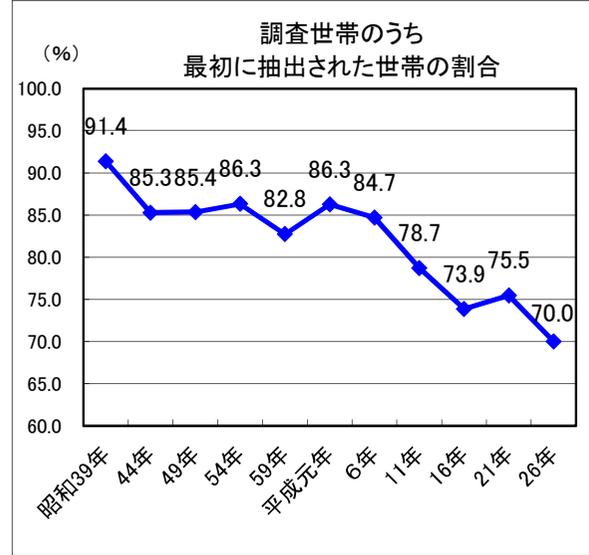
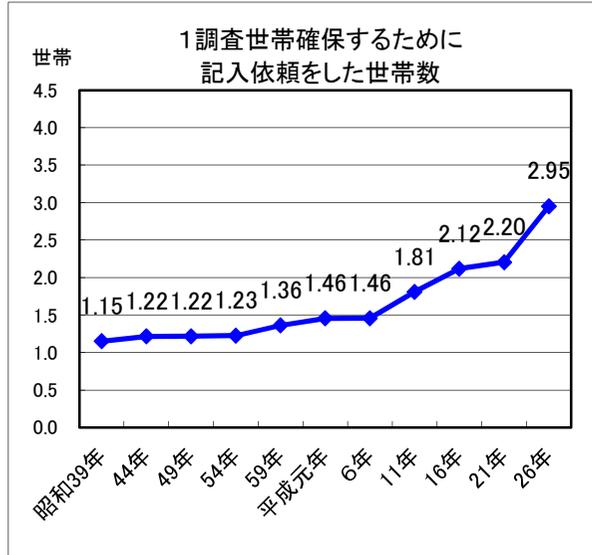
平成29年8月分期間：8月1日～8月31日

2割負担

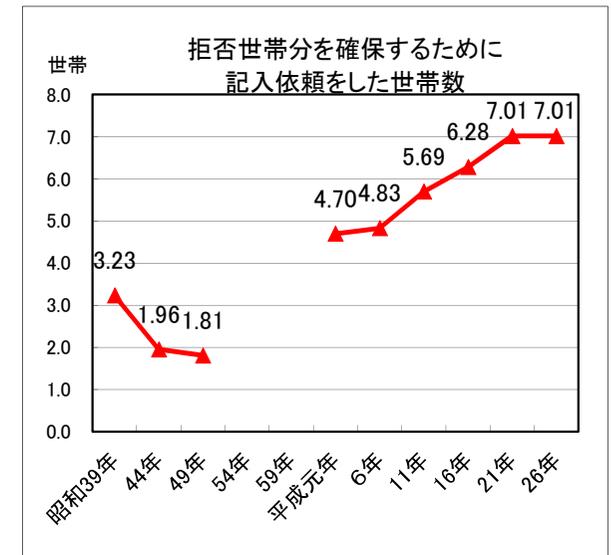
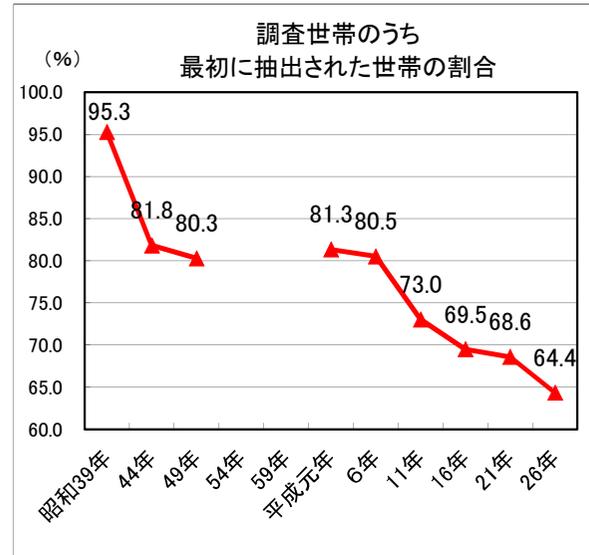
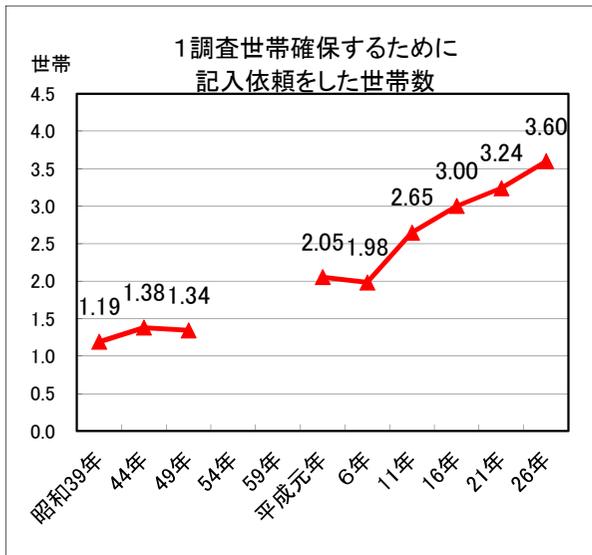
利用内訳	単価	数量	金額
利用者一部負担金			55,353
管理費		1	67,886
食費		1	61,714
居室使用料		1	72,000
汚染物		1	5,521
オムツ代		1	21,402
諸レク費		1	1,080
クリーニング代		1	6,634
預り金		1	10,000
その他（エプロン代、室内用靴の洗濯代など）		1	5,852
合計			307,442

# 準調査世帯結果

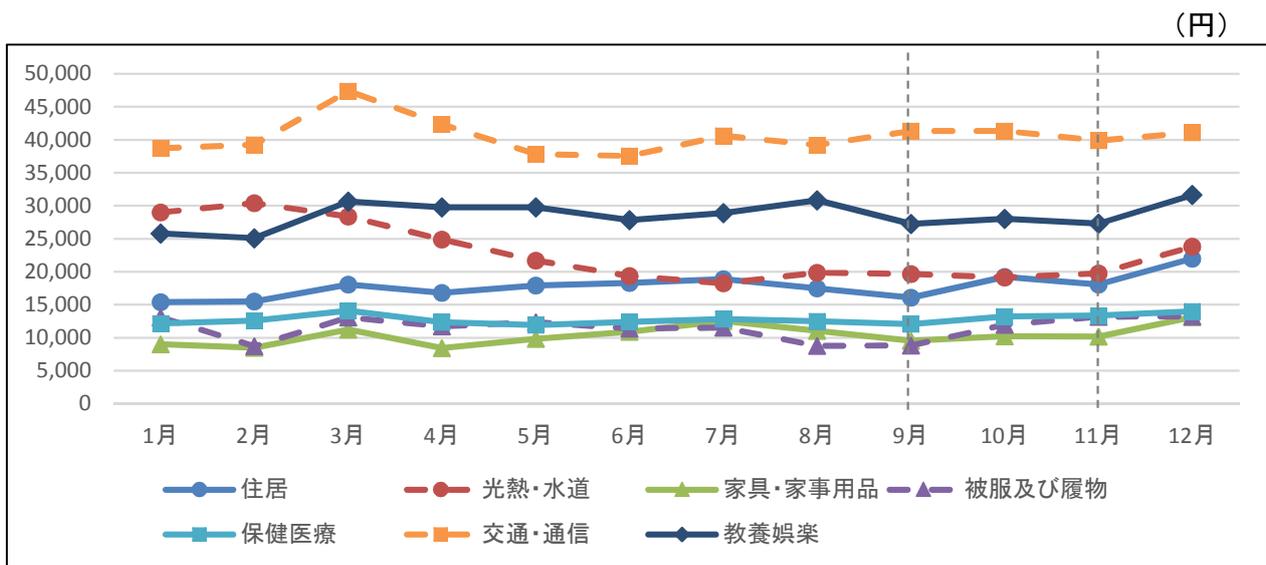
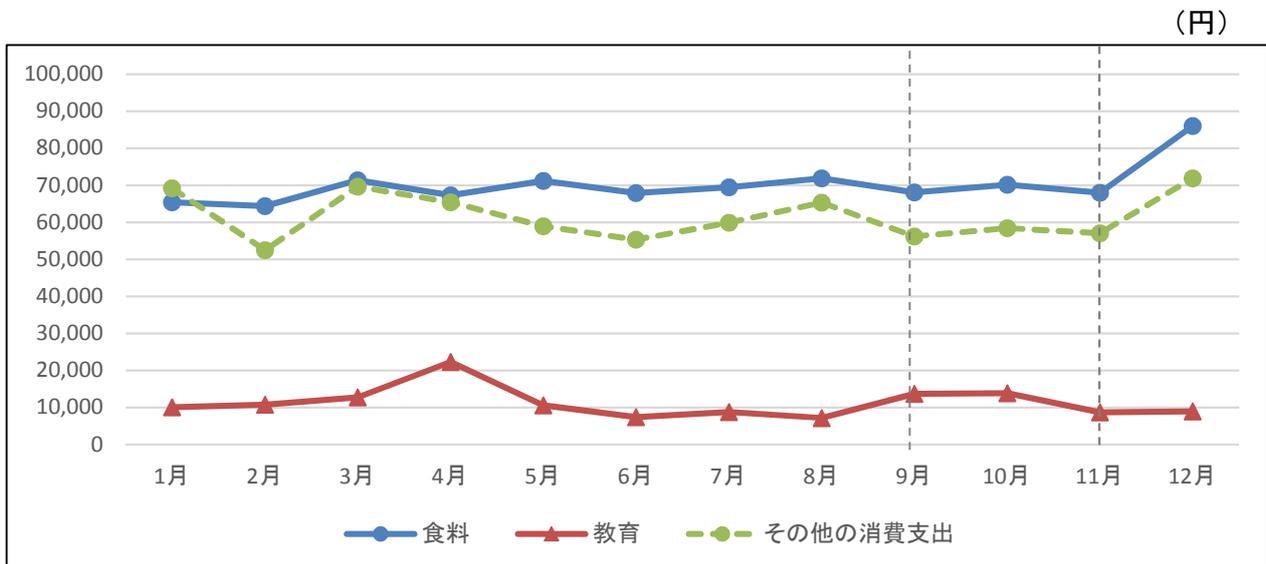
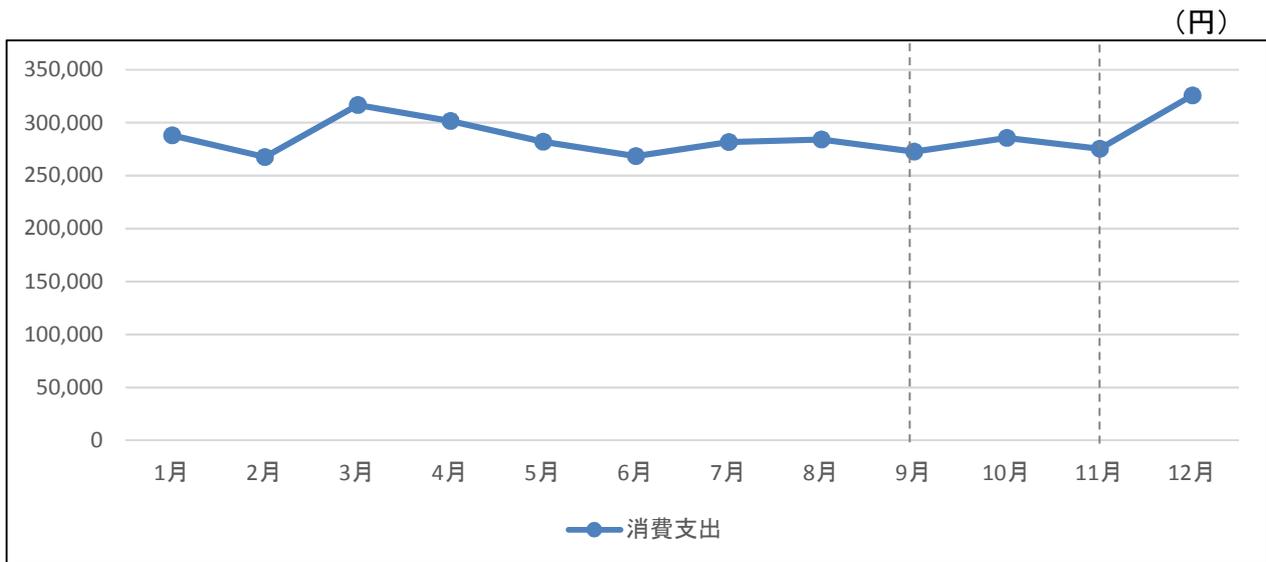
## 二人以上の世帯



## 単身世帯

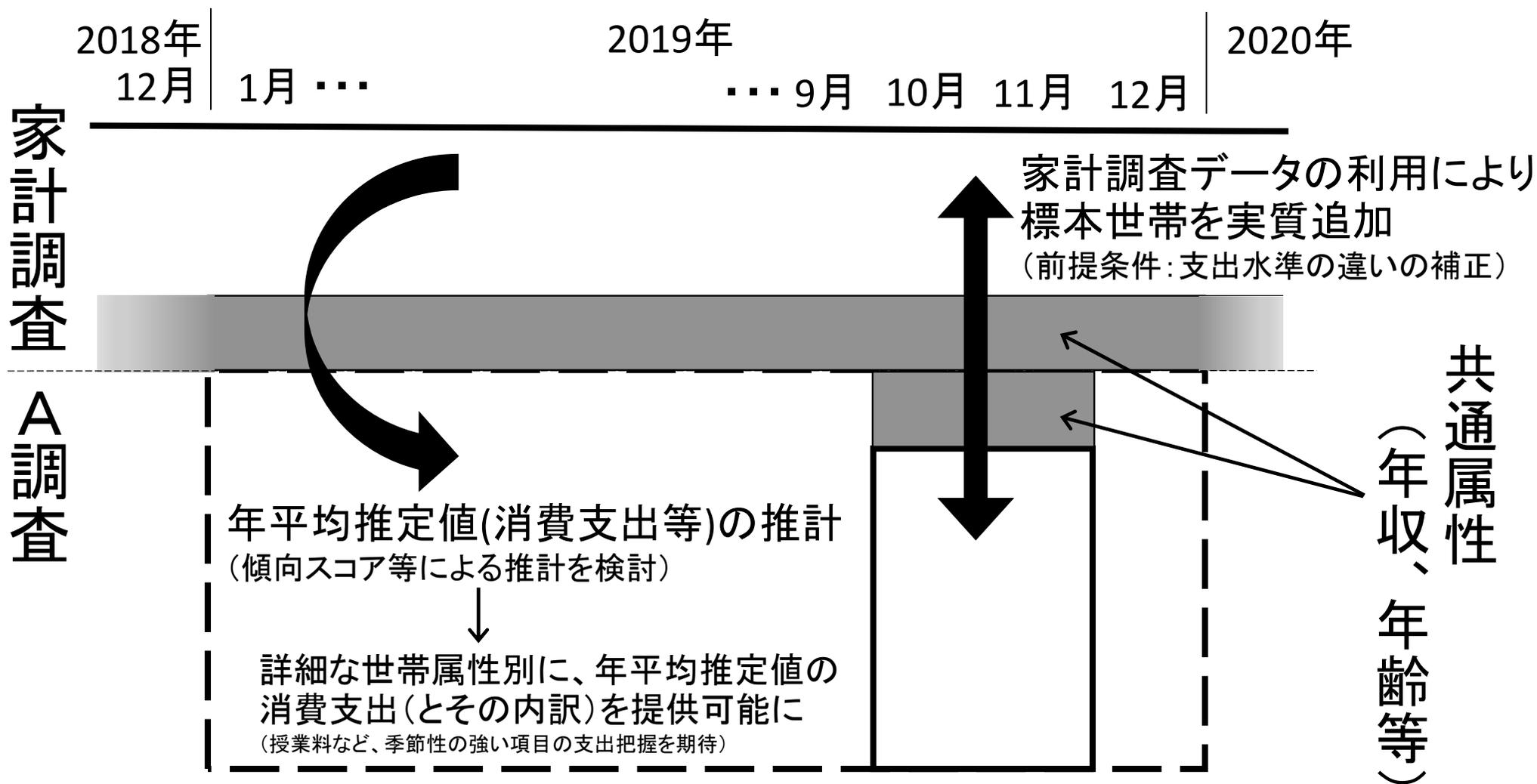


家計調査 10大費目別支出額の月次推移(全国 2012~2016年平均)



※「家計調査 家計収支編 二人以上の世帯 <用途分類> 1世帯当たり1か月間の収入と支出 1-1 都市階級・地方・都道府県庁所在市別」から作成

# 家計調査データの利用・年平均推定値の算出(イメージ)



## 「年平均推定値の表章」に対する主な意見

- より実態に合った調査結果になると考える。(地方公共団体)
- 二人以上世帯の家計簿記入期間を短縮(3か月→2か月)することと季節性の問題解消のための年平均推計値の表章を検討することの整合について、効果と影響に関し慎重に検討してほしい。(内閣府)
- 消費税の増税が予定される平成31年10月を調査期間に含めることにより、年平均推計値の作成において支障が出る懸念される。(内閣府)

**年齢階級別集計世帯数**  
(平成26年全国消費実態調査、平成26年全国単身世帯収支実態調査)

【平成26年全国消費実態調査(単身世帯)】 (単位:世帯)

	全体	30歳未満	30～39	40～49	50～59	60歳以上
集計世帯数	4,561	201	204	283	503	3,373

※平成26年全国消費実態調査 フロー編 「第36表 男女, 年齢階級別1世帯当たり1か月間の収入と支出」から抜粋

【平成26年全国単身世帯収支実態調査】 (単位:世帯)

	全体	30歳未満	30～39	40～49	50～59	60歳以上
集計世帯数	1,918	536	384	287	315	397

※平成26年全国単身世帯収支実態調査 「第2表 男女, 年齢階級別1世帯当たり1か月間の収入と支出」から抜粋

「平成26年全国消費実態調査単身世帯結果」と  
「平成26年全国単身世帯収支実態調査結果」の統合集計の概要

1 集計の目的

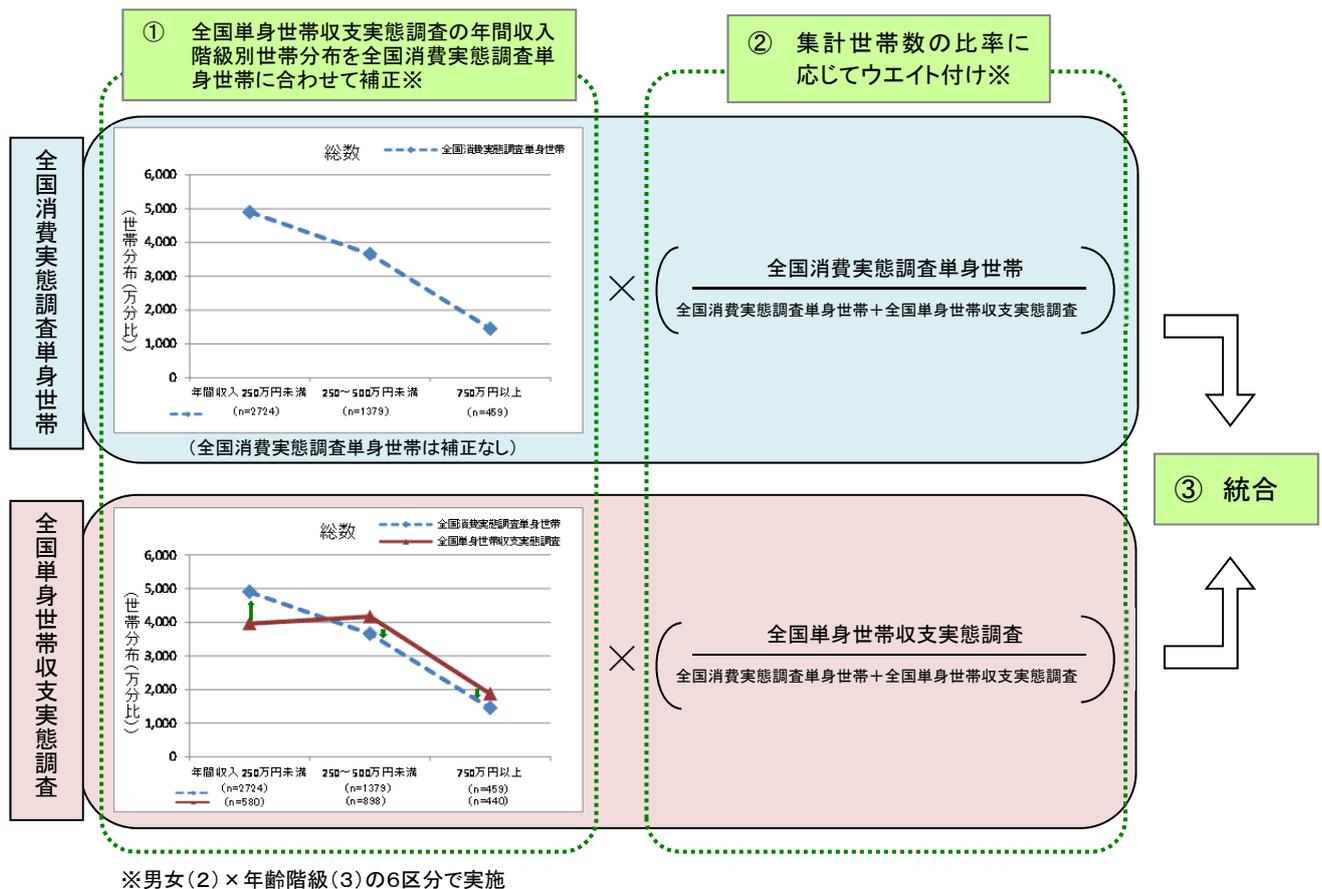
平成26年全国消費実態調査（以下「全国消費実態調査」という。）においては、単身世帯への調査依頼が困難になっていることを踏まえ、その結果を補完することを目的として、平成26年全国単身世帯収支実態調査（以下「全国単身世帯収支実態調査」という。）を実施した。この結果について、全国消費実態調査への統合方法を研究し、統合集計を行ったため、当該結果を参考に公表するものである。

なお、全国単身世帯収支実態調査においては、平成21年と同様に、民間調査機関が管理する登録モニター等の中から世帯を選定した。

2 統合方法

両調査結果を比較したところ、全国単身世帯収支実態調査の調査世帯は全国消費実態調査単身世帯に比べ、消費支出や年間収入等が高い傾向がみられた。そこで、全国単身世帯収支実態調査結果について、消費支出を目的変数として重回帰分析を行ったところ、年間収入に有意な差が認められた。

このため、年間収入をキーとして全国単身世帯収支実態調査結果を補正した上で、統合を行うこととした（下図参照）。



注1) 結果の推定式については付1を参照

注2) 全国消費実態調査単身世帯及び全国単身世帯収支実態調査の抽出・推定方法の概要については付2を参照

### 3 統計表

以下の結果について統計表の集計を行った。

- I 家計収支に関する結果
- II 貯蓄・負債に関する結果
- III 世帯分布に関する結果

### 4 本結果を利用する上での留意点

全国消費実態調査単身世帯に全国単身世帯収支実態調査の調査世帯が加わることで調査世帯数が増し、特に若年層において結果精度が安定するが、その一方で、全国単身世帯収支実態調査の調査世帯は民間調査機関が管理する登録モニターから有意抽出しているため、モニター世帯に特有の特徴があると考えられる。このため、統合に際してはモニター世帯の特徴を踏まえた補正を行うことにより、統合集計結果が全国消費実態調査単身世帯の調査結果におおむね近づく結果となっている。しかしながら、本結果は、調査から直接得られた情報を集計したものではなく、研究を目的に統合を行ったものであるため、利用の際は留意されたい。

※男女、年齢階級、消費支出金額階級別世帯分布については付3を参照

#### 【参考】各調査結果の比較

##### <基本数>

	全国消費実態 調査単身世帯 ①	全国単身世帯 収支実態調査 ②	統合集計 ③	差 ②-①	差 ③-①
調査予定世帯数	4,696	2,000	—	—	—
集計世帯数	4,561	1,918	6,479	—	—
持ち家率（現住居）（%）	60.0	46.1	55.6	-13.9	-4.4
現住居の延べ床面積（㎡）	83.7	65.8	78.1	-17.9	-5.6
年齢（歳）	58.5	54.7	57.8	-3.8	-0.7

##### <主な集計結果>

	全国消費実態 調査単身世帯 ①	全国単身世帯 収支実態調査 ②	統合集計 ③	差 ②-①	差 ③-①
消費支出（円）	169,545	176,827	169,247	7,282	-298
年間収入（万円）	308	345	310	37	2

## 付 1 結果の推定式

推定式は、次のとおりである。

$$\bar{x} = \frac{\sum_i \sum_j \gamma_{ij} x_{ij} + \sum_i \sum_j \gamma'_{ij} x'_{ij}}{\sum_i \sum_j \gamma_{ij} + \sum_i \sum_j \gamma'_{ij}}$$

ここで、

$x_{ij}$  : 平成 26 年全国消費実態調査単身世帯（以下、「全国消費実態調査単身世帯」）の  $i$  市区町村、 $j$  世帯の当該項目の値

ただし、 $x_{ij}$  のうち家計簿による収入又は支出金額は、月別の調整済調整係数をウエイトとした加重平均値

$x'_{ij}$  : 平成 26 年全国単身世帯収支実態調査（以下、「全国単身世帯収支実態調査」）の  $i$  市区町村、 $j$  世帯の当該項目の値

ただし、 $x'_{ij}$  のうち家計簿による収入又は支出金額は、月別の調整済調整係数をウエイトとした加重平均値

$\gamma_{ij}$  : 統合集計用全国消費実態調査単身世帯の  $i$  市区町村、 $j$  世帯の集計用乗率

$$\gamma_{ij} = \beta_{ij} \times E_{ij}$$

$\beta_{ij}$  : 全国消費実態調査単身世帯の  $i$  市区町村、 $j$  世帯の集計用乗率  
（算出方法については別紙 1 を参照）

$E_{ij}$  : 全国消費実態調査単身世帯の  $i$  市区町村、 $j$  世帯の統合集計用補正係数

$\gamma'_{ij}$  : 統合集計用全国単身世帯収支実態調査の  $i$  市区町村、 $j$  世帯の集計用乗率

$$\gamma'_{ij} = \beta'_{ij} \times E'_{ij}$$

$\beta'_{ij}$  : 全国単身世帯収支実態調査の  $i$  市区町村、 $j$  世帯の集計用乗率  
（算出方法については別紙 2 を参照）

$E'_{ij}$  : 全国単身世帯収支実態調査の  $i$  市区町村、 $j$  世帯の統合集計用補正係数

### 【全国消費実態調査単身世帯の統合集計用補正係数（ $E_{ij}$ ）の計算方法】

全国単身世帯収支実態調査と統合するためのウエイトを与える。集計算式は次のとおり。

$$E_{ij} = \frac{\tilde{n}_h}{\tilde{n}_h + \tilde{n}'_h}$$

$h$  男女・年齢階級区分：男：35 歳未満、35～59 歳、60 歳以上

女：35 歳未満、35～59 歳、60 歳以上（計 2 × 3 区分）

$\tilde{n}_h$  : 全国消費実態調査単身世帯の  $h$  男女・年齢階級別集計世帯数

$\tilde{n}'_h$  : 全国単身世帯収支実態調査の  $h$  男女・年齢階級別集計世帯数

$$\tilde{n}_h = \frac{\sum_i \sum_{j=1}^{\tilde{n}_h} M_{ij}}{2}, \quad \tilde{n}'_h = \frac{\sum_i \sum_{j=1}^{\tilde{n}'_h} M'_{ij}}{2}$$

※ 家計収支に関する結果においては、 $\tilde{n}_h = \frac{\sum_i \sum_{j=1}^{\tilde{n}_h} M_{ij}}{2}$ 、 $\tilde{n}'_h = \frac{\sum_i \sum_{j=1}^{\tilde{n}'_h} M'_{ij}}{2}$   
（除数の 2 は調査期間を示す）

$M_{ij}$  : 全国消費実態調査単身世帯の  $i$  市区町村  $j$  世帯の調査月数  $\left( = \sum_m M_{ijm} \leq l \right)$

$M'_{ij}$  : 全国単身世帯収支実態調査の  $i$  市区町村  $j$  世帯の調査月数  $\left( = \sum_m M'_{ijm} \leq l \right)$

$M_{ijm}$  : 全国消費実態調査単身世帯の  $i$  市区町村  $j$  世帯第  $m$  月目の家計簿の有無 (1  
又は 0)

$M'_{ijm}$  : 全国単身世帯収支実態調査の  $i$  市区町村  $j$  世帯第  $m$  月目の家計簿の有無  
(1 又は 0)

$l$  : 調査すべき月数 (2)

$m$  : 第  $m$  月目

### 【全国単身世帯収支実態調査の統合集計用補正係数 ( $E'_{ij}$ ) の計算方法】

全国単身世帯収支実態調査の調査世帯の年収階級、男女・年齢階級別の世帯分布を全国消費実態調査単身世帯の分布に合わせる補正を行い、さらに、全国消費実態調査単身世帯と統合するためのウェイトを与える。集計算式は次のとおり。

$$E'_{ij} = X_{ph} \times \frac{\tilde{n}'_h}{\tilde{n}_h + \tilde{n}'_h}$$

$p$  年収階級区分：250 万円未満、250～500 万円、500 万円以上 (3 区分)

ただし、年齢 35 歳未満については、250 万円未満、250 万円以上の 2 区分。

また、貯蓄・負債に関する結果においては、「年収階級不詳」を加えた 4 区分 (年齢 35 歳未満については 3 区分)

$X_{ph}$  : 全国単身世帯収支実態調査の  $p$  年収階級、 $h$  男女・年齢階級別分布補正係数

$$X_{ph} = \frac{T \times \frac{S_{ph}}{S}}{T_{ph}}$$

$S$  : 全国消費実態調査単身世帯の調整集計世帯数

$T$  : 全国単身世帯収支実態調査の調整集計世帯数

$$\text{※ 家計収支に関する結果においては、} S = \frac{\sum_i \sum_{j \in S} \beta_{ij}}{2}、T = \frac{\sum_i \sum_{j \in T} \beta_{ij}}{2}$$

(除数の 2 は調査期間を示す)

$$\text{※ 貯蓄・負債に関する結果においては、} S = \sum_i \sum_{j \in S} \beta_{ij}、T = \sum_i \sum_{j \in T} \beta_{ij}$$

$S_{ph}$  : 全国消費実態調査単身世帯の  $p$  年収階級、 $h$  男女・年齢別調整集計世帯数

$T_{ph}$  : 全国単身世帯収支実態調査の  $p$  年収階級、 $h$  男女・年齢別調整集計世帯数

## 平成 26 年全国消費実態調査単身世帯の集計用乗率の作成方法

平成 26 年全国消費実態調査単身世帯の集計用乗率は、次式により作成する。

$$\beta_{ij} = D_{qh} \times \sum_{m \in B} (\tilde{\alpha}_{im} \times M_{ijm})$$

$\beta_{ij}$  :  $i$  市区町村、 $j$  世帯の集計用乗率

ここで、 $(q, h)$  は  $i$  市区町村、 $j$  世帯が該当する地方、男女・年齢階級

$D_{qh}$  :  $q$  地方、 $h$  男女・年齢階級の世帯分布補正係数

$q$  地方区分 : 北海道・東北、関東、北陸・東海、近畿、

中国・四国、九州・沖縄 (計 6 区分)

$h$  男女・年齢階級区分 : 男 : 35 歳未満、35~59 歳、60 歳以上

女 : 35 歳未満、35~59 歳、60 歳以上 (計 2 × 3 区分)

$\tilde{\alpha}_{im}$  :  $i$  市区町村、第  $m$  月目の調整済調整係数

$M_{ijm}$  :  $i$  市区町村、 $j$  世帯、第  $m$  月目の集計可能な調査票の有無 (1 又は 0)

$B$  : 調査票を調査する第  $m$  月目の集合 ( {1、2}、{1} 又は {2} )

※ 統計表により集計に使用する調査票や主な目的として集計する項目が異なるため、調査票を調査する月数、調査票の有無及び集計世帯数が相違し、集計用乗率が異なる。

【調整済調整係数 ( $\tilde{\alpha}_{im}$ ) の計算方法】

一つの都道府県を大都市と大都市以外の地域に分けて、それぞれの地域にある調査市区町村に調整係数を与える。

※ 大都市・・・20 政令指定都市及び東京都区部

(札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、東京都区部、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市)

$$\alpha_i = \frac{N_D}{\sum_{d' \in D'} N_{d'}} \times \frac{N_i}{n_i}$$

$$\tilde{\alpha}_{im} = \begin{cases} \alpha_i \frac{n_i}{\tilde{n}_{im}} \left( \frac{n_i}{\tilde{n}_{im}} \leq 2 \right) \\ 2\alpha_i \left( \frac{n_i}{\tilde{n}_{im}} > 2 \right) \end{cases}$$

$D$  : 都道府県の大都市、あるいは大都市以外の地域 (市町村の集合)。

ただし、大都市が複数ある都道府県は、大都市のそれぞれを別個に扱う。

例) 神奈川県では、 $D$  = 「横浜市」、「川崎市」、「相模原市」又は「横浜市・川崎市・相模原市以外の地域」の 4 地域

$D'$  :  $D$  地域のうち単身世帯調査市区町村の集合

$d'$  :  $D'$  を構成する個々の単身世帯調査市区町村

$i$  : 単身世帯調査市区町村

$\alpha_i$  :  $i$  調査市区町村結果を  $D$  地域に復元するための調整係数

$N_D$  :  $D$  地域内の単身適格世帯数 (平成 22 年国勢調査)

$N_{d'}$  :  $d'$  市区町村の単身適格世帯数 (平成 22 年国勢調査)

$N_i$  :  $i$  調査市区町村の単身適格世帯数 (平成 22 年国勢調査)

$n_i$  :  $i$  調査市区町村の単身調査予定世帯数

$\tilde{n}_{im}$  :  $i$  調査市区町村の単身世帯第  $m$  月目の集計世帯数

【世帯分布補正係数（ $D_{qh}$ ）の作成方法】

労働力調査平成 26 年平均の地方、男女・年齢階級別の単身世帯数を用いて、単身世帯の世帯分布補正係数を作成する。

$$D_{qh} = \frac{W_{qh}}{\sum_{(i,j) \in H_{qh}} \sum_{m \in B} (\tilde{\alpha}_{im} \times M_{ijm}) \times \frac{1}{|B|}}$$

$W_{qh}$  :  $q$  地方、 $h$  男女・年齢階級の単身世帯数（労働力調査平成 26 年平均）

$H_{qh}$  :  $q$  地方、 $h$  男女・年齢階級に属する単身世帯の集合

$|B|$  : 調査票を調査する月数（ $B$ の要素数）

## 平成26年全国単身世帯収支実態調査の集計用乗率の作成方法

平成26年全国単身世帯収支実態調査の集計用乗率は、次式により作成する。

$$\beta'_{ij} = D'_{qh} \times \sum_{m \in B} (\tilde{\alpha}'_{im} \times M_{ijm})$$

$\beta'_{ij}$  :  $i$ 市区町村、 $j$ 世帯の集計用乗率

ここで、 $(q, h)$ は $i$ 市区町村、 $j$ 世帯が該当する地方、男女・年齢階級

$D'_{qh}$  :  $q$ 地方、 $h$ 男女・年齢階級の世帯分布補正係数

$q$ 地方区分：北海道・東北、関東、北陸・東海、近畿、

中国・四国、九州・沖縄（計6区分）

$h$ 男女・年齢階級区分：男：35歳未満、35～59歳、60歳以上

女：35歳未満、35～59歳、60歳以上（計2×3区分）

$\tilde{\alpha}'_{im}$  :  $i$ 市区町村、第 $m$ 月目の調整済調整係数

$M_{ijm}$  :  $i$ 市区町村、 $j$ 世帯、第 $m$ 月目の集計可能な調査票の有無（1又は0）

$B$  : 調査票を調査する第 $m$ 月目の集合（{1、2}、{1}又は{2}）

※ 統計表により集計に使用する調査票や主な目的として集計する項目が異なるため、調査票を調査する月数、調査票の有無及び集計世帯数が相違し、集計用乗率が異なる。

【調整済調整係数（ $\tilde{\alpha}'_{im}$ ）の作成方法】

$$\tilde{\alpha}'_{im} = \frac{V_{q'h'}}{\sum_{(i,j) \in H'_{q'h'}} \tilde{n}_{im}}$$

$V_{q'h'}$  :  $q'$ 地方、 $h'$ 男女・年齢階級の単身適格世帯数（平成22年国勢調査）

$q'$ 地方区分：北海道、東北、関東、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州、沖縄（計10区分）

$h'$ 男女・年齢階級区分：男：30歳未満、30～39歳、40～49歳、50～59歳、60歳以上

女：30歳未満、30～39歳、40～49歳、50～59歳、60歳以上

（計2×5区分）

$H'_{q'h'}$  :  $q'$ 地方、 $h'$ 男女・年齢階級に属する全国単身世帯収支実態調査の世帯の集合

$\tilde{n}_{im}$  :  $i$ 調査市区町村の第 $m$ 月目の集計世帯数

【世帯分布補正係数（ $D'_{qh}$ ）の作成方法】

労働力調査平成 26 年平均の地方、男女・年齢階級別の単身世帯数を用いて、単身世帯の世帯分布補正係数を作成する。

$$D'_{qh} = \frac{W_{qh}}{\sum_{(i,j) \in H'_{qh}} \sum_{m \in B} (\tilde{\alpha}'_{im} \times M_{ijm}) \times \frac{1}{|B|}}$$

$W_{qh}$  :  $q$  地方、 $h$  男女・年齢階級の単身世帯数（労働力調査平成 26 年平均）

$H'_{qh}$  :  $q$  地方、 $h$  男女・年齢階級に属する全国単身世帯収支実態調査の世帯の集合

$|B|$  : 調査票を調査する月数（ $B$  の要素数）

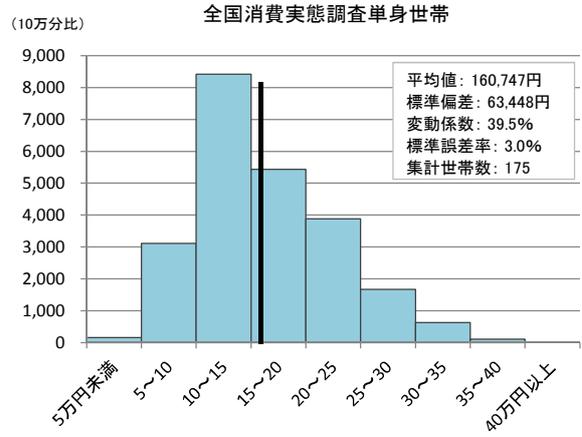
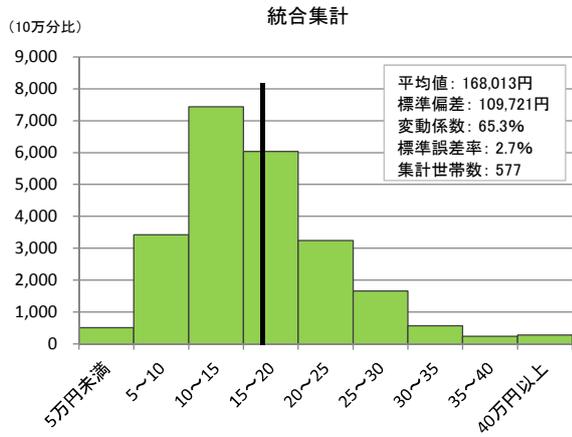
付2 平成26年全国消費実態調査単身世帯及び平成26年全国単身世帯収支実態調査の  
抽出・推定方法の概要

	全国消費実態調査単身世帯	全国単身世帯収支実態調査
抽出方法	二人以上の世帯の抽出に用いた調査単位区から、4,696世帯を抽出（各単位区から1世帯を抽出） なお、代替世帯は同一の性別から抽出	国勢調査に基づく単身世帯数を用いて、「都道府県×市部・郡部」及び「地方10区分×男女×年齢階級5区分」別の比例割当方式により2,000世帯を配分し、モニターを募集
推定方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 都道府県の大都市と大都市以外の地域に分けて、調整済調整係数を作成</li> <li>② 労働力調査の地方、男女、年齢階級別の単身世帯数を用いて、分布補正係数を作成</li> <li>③ ①×②で作成した係数を集計用乗率として結果を推定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 地方10区分×男女×年齢階級5区分別に、調整済調整係数を作成</li> <li>② 労働力調査の地方、男女、年齢階級別の単身世帯数を用いて、分布補正係数を作成</li> <li>③ ①×②で作成した係数を集計用乗率として結果を推定</li> </ul>

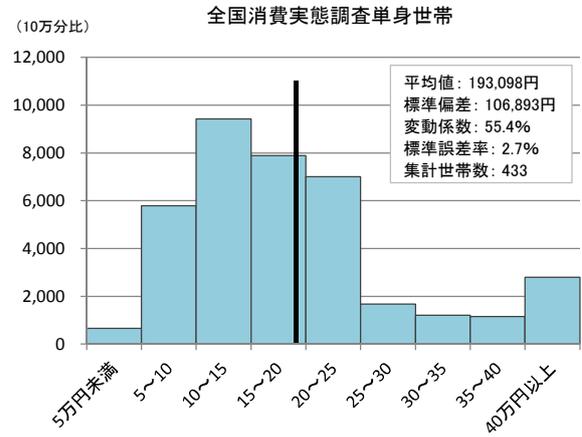
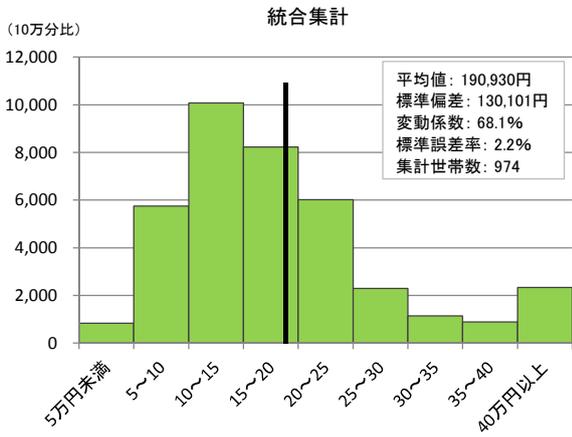
### 付3 男女, 年齢階級, 消費支出金額階級別世帯分布

#### 男性

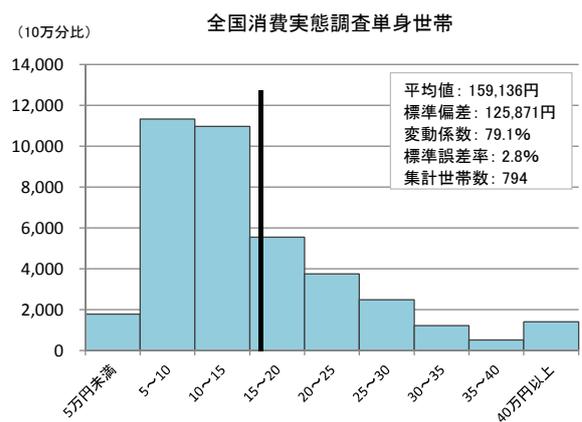
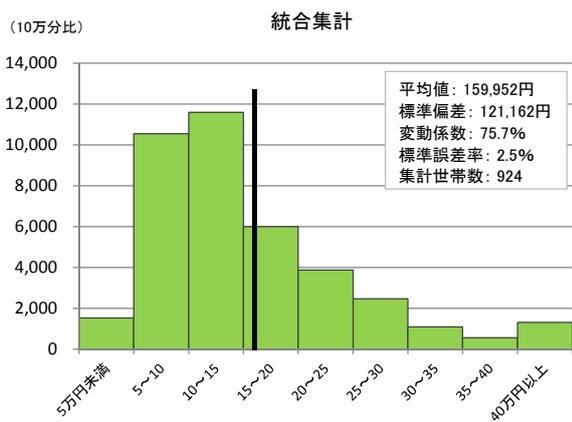
##### 35歳未満



##### 35～59歳



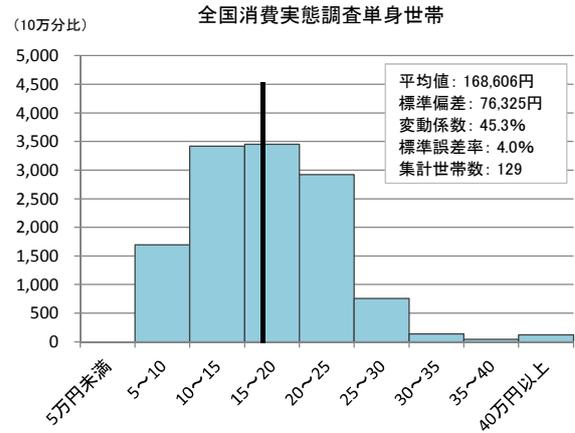
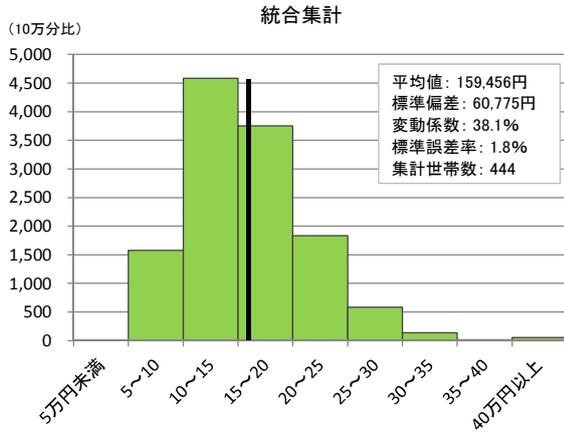
##### 60歳以上



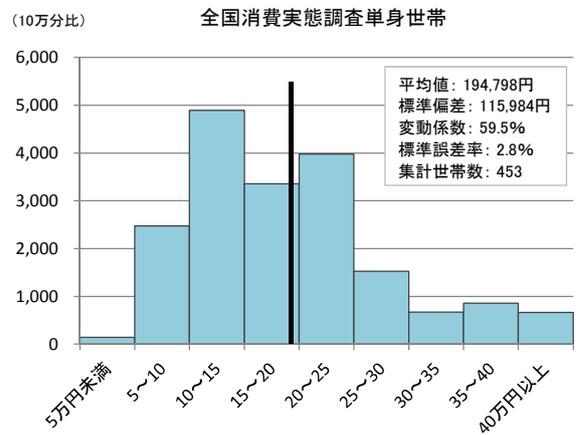
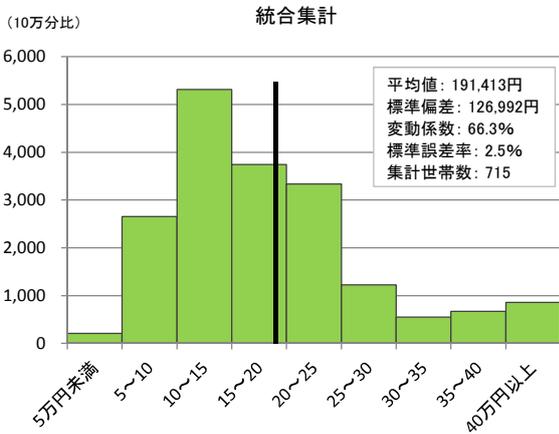
※男性総数=100,000

# 女性

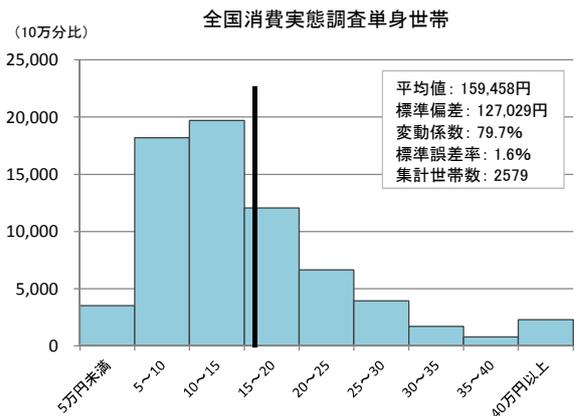
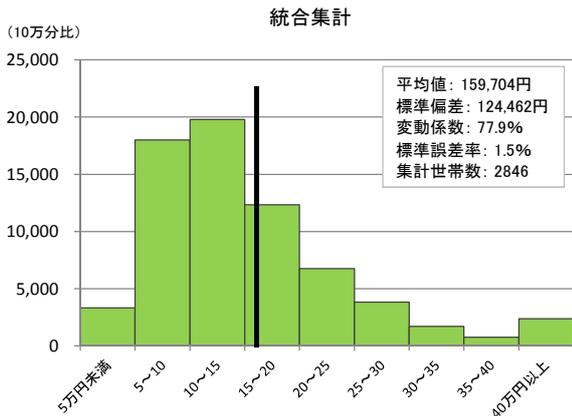
## 35歳未満



## 35～59歳



## 60歳以上



※女性総数=100,000

【式】

$$\text{標準偏差} = \sqrt{\frac{\text{偏差の二乗の和}}{\text{世帯数分布 (抽出率調整)}}}$$

$$\text{変動係数} = \frac{\text{標準偏差}}{\text{平均値}} \times 100$$

$$\text{標準誤差率} = \frac{\text{変動係数}}{\sqrt{\text{集計世帯数}}}$$

## 「単身世帯の結果精度向上」に対する主な意見

- より社会実態に即した調査となることから、評価できる。(地方公共団体)
- 近年の単身世帯の増加は顕著であり、サンプルサイズにもその比率が反映されるべきである。(地方公共団体)
- 単身世帯のサンプルサイズ拡大が二人以上の世帯のサンプルサイズ縮小を上回らないようにして、全体のサンプル数が前回調査以下になるようにしていただきたい。(地方公共団体)
- 調査員負担が増大しないようにするため、単身世帯の増加は、モニター調査(全国単身世帯収支実態調査)の拡大で対応すべき。(地方公共団体)
- 単身世帯について、全国単身世帯収支実態調査(モニター調査)と補正・統合することが結果に与える影響について、慎重に検討してほしい。(内閣府)
- 全国一律に単身調査世帯の割合を上げることは慎重にした方がよいと考える。各調査区の世帯構造はばらばらであり、国全体の世帯構造に厳密に比して標本設計を行った場合、調査世帯が決まらず、指定された期間に調査を実施すること自体が困難となることが予想される。また、単身世帯は二人以上の世帯に比べ、訪問時に不在であるケースが多い傾向がある。(地方公共団体)
- 単身世帯・学生世帯は他の調査でも面会が困難であったり、調査拒否が多くみられる傾向があり、サンプルサイズの拡大を単に行うのではなく協力をいただくための手法等の研究も併せて検討する必要があると考える。(地方公共団体)

## 相対的貧困率等に関する調査分析結果について

平成 27 年 12 月 18 日

内 閣 府  
総 務 省  
厚 生 労 働 省

### (1) 調査分析の趣旨

- 格差の議論で用いられる指標の一つとして相対的貧困率があり、政府統計のうち相対的貧困率を算出している調査としては、総務省「全国消費実態調査」と厚生労働省「国民生活基礎調査」がある。
- 格差に関する議論が高まっている中で、相対的貧困率が上昇している要因、両調査のサンプルの特徴、相対的貧困世帯の特徴、両調査で世帯属性ごとのサンプルのシェアを合わせた時の相対的貧困率について調査分析を行った。

### (2) 調査分析・ヒアリングの結果

#### ①相対的貧困率の現状（参考 1）

- 相対的貧困率は、総務省「全国消費実態調査」（2009 年）では 10.1%、厚生労働省「国民生活基礎調査」（2012 年）では 16.1%。
- 世帯主年齢別にみると、両調査とも、30 歳未満と 65 歳以上で相対的貧困率が高い。また、各年齢区分についてみると、いずれも国民生活基礎調査の方が全国消費実態調査より高くなっている。
- 世帯類型別にみると、両調査とも、単身世帯や大人 1 人と子どもの世帯で相対的貧困率が高い。各世帯類型区分についてみると、大人 1 人と子どもの世帯以外では、国民生活基礎調査の方が全国消費実態調査より高くなっている。

#### ②相対的貧困率の上昇要因（約 10 年間の変化、参考 2）

- 世帯主年齢別にみると、65 歳以上は全体の相対的貧困率の押し上げに寄与する一方、30 歳未満は全体の相対的貧困率の押し下げに寄与。
- 世帯類型別にみると、単身世帯、大人 1 人と子どもの世帯、2 人以上の大人のみ世帯は全体の相対的貧困率の押し上げに寄与する一方、大人 2 人以上と子どもの世帯は全体の相対的貧困率の押し下げに寄与。単身世帯については、65 歳以上の高齢者が相対的貧困率の上昇に寄与。また、2 人以上の大人のみ世帯についても、65 歳以上の高齢者のシェアの増加が影響している可能性。

### ③世帯属性ごとのサンプルの分布（両調査の比較、参考3）

○全国消費実態調査は、相対的に40歳未満の世帯や単身世帯が多いなどの特徴がある。

○国民生活基礎調査は、高齢者世帯や郡部・町村居住者が多いなどの特徴がある。

### ④相対的貧困世帯の特徴（全世帯との比較、参考4）

○相対的貧困世帯の特徴としては以下のとおり。

- ・世帯主年齢別では、高齢者が多い（全国消費実態調査では60歳以上、国民生活基礎調査では70歳以上）
- ・世帯類型別では、両調査とも、単身世帯と一人親世帯が多く、夫婦のみ世帯、夫婦と子どものみ世帯が少ない
- ・国民生活基礎調査において、郡部・町村居住者が多い

### ⑤世帯属性ごとのサンプルのシェアを合わせた時の相対的貧困率（参考5）

○それぞれの調査を他方の調査のサンプルのシェアに合わせ、相対的貧困率を算出した結果は以下のとおりとなり、相対的貧困率に大きな変化はなかった。

- ・世帯主年齢別について、全国消費実態調査は、0.4%ポイント（10.1%→10.5%）上昇、国民生活基礎調査は、0.4%ポイント（16.1%→15.7%）低下
- ・世帯類型別について、全国消費実態調査は、0.1%ポイント（10.1%→10.0%）低下、国民生活基礎調査は、0.2%ポイント（16.1%→15.9%）低下

※上記の数値について、全国消費実態調査は2009年、国民生活基礎調査は2012年の数値を用いている。

### ⑥有識者の見方（参考6）

○相対的貧困率に関する調査分析に加え、両調査の相対的貧困率に差が生じうる要因や調査の利用方法等について、有識者からヒアリングを行った。

<有識者（五十音順、敬称略）>

宇南山卓（一橋大学准教授）、大竹文雄（大阪大学教授）、小塩隆士（一橋大学教授）、西郷浩（早稲田大学教授）、白波瀬佐和子（東京大学教授）

○両調査における相対的貧困率の評価としては、主として、

- ・両調査の相対的貧困率については、どちらの水準が正しくてどちらの水準が正しくないとはいえない。調査が異なれば調査方法や調査対象などが異なるため、そうした点を調整することは難しい。両調査で水準は異なるが、変化の方向が同じであることを踏まえ、両調査をもとに貧困率の傾向をみることでよい
- ・相対的貧困率の程度を判断する上で、国際比較は1つの方法であるが、その結果の解釈には注意を要する。なぜなら、国によって社会経済的環境や生活水準、人口構造等が異

なり、貧困線のもつ意味が異なるからである

- ・両調査の結果をもとに統一された加工統計を作成することで、正しい相対的貧困率が導かれるかは不明（両調査には、調査時期、無回答の扱いなどの違いがあるため）等の意見があった。

○また、有識者より指摘された統計技術上の違いと相対的貧困率への影響としては、主として、

- ・両調査における相対的貧困率の違いについては、①回収率、②調査系統、③対象母集団、④標本の復元・補正方法の違いといった統計技術的な点が影響している可能性が考えられる
- ・両調査における貧困線の水準に大きな違いがない中、150万円未満の所得で生活する65歳未満の2人以上世帯の割合の違いなどが貧困率の差につながっている可能性が考えられる

等の意見があった。

### （3）まとめ

#### ①調査分析結果から明らかとなった点

○両調査の相対的貧困率を世帯主年齢別、世帯類型別に比較すると、ほとんど全ての区分で国民生活基礎調査の相対的貧困率が全国消費実態調査に比べて高くなっている。また、世帯主年齢別、世帯類型別にそれぞれの調査を他方の調査のサンプルのシェアに合わせて相対的貧困率を算出しても大きな変化は見られなかった。

○過去10年における相対的貧困率の上昇要因（両調査で共通して確認できた事項）

- ・相対的貧困率が相対的に高い65歳以上の世帯や単身世帯（主に単身高齢者世帯）、大人1人と子どもの世帯のシェアが増加
- ・2人以上の大人のみ在世帯についても、相対的貧困率の押し上げに寄与（65歳以上のシェアの増加が影響している可能性）

○相対的貧困世帯の特徴（両調査で共通して確認できた事項）

- ・全世帯と比較して貧困世帯に多く分布しているのは、①高齢者世帯、②一人親世帯、③単身世帯、などの属性

○両調査のサンプル分布の違い

- ・全国消費実態調査は、相対的に40歳未満の世帯や単身世帯が多く、国民生活基礎調査は、高齢者世帯や郡部・町村居住者が多い
- ・総じてみると、全国消費実態調査で収入の低いサンプルが少なく、国民生活基礎調査で収入が低いサンプルが多い

## ②まとめ

- 両調査の相対的貧困率の違いについては、回収率や調査系統の違いなど統計技術的な点が影響している可能性がある。それぞれの調査の目的や統計的特性等に留意しつつ、相対的貧困率の傾向をみる必要がある。
- 全国消費実態調査や国民生活基礎調査は、それぞれ「家計の実態を調査し、全国及び地域別の世帯の消費・所得分布等の基礎資料を得ること」「保健、医療、福祉、年金等の国民生活の基礎的事項を調査すること」との固有の目的をもって行われているものである。このため、両調査を統一して相対的貧困率を一本化することについては、困難な課題が多い。
- 格差の問題については、相対的貧困率指標だけでなく、具体的な論点等に応じて、全国消費実態調査と国民生活基礎調査を含む様々な指標を用いて総合的にみていくことが必要。
- 引き続き全国消費実態調査と国民生活基礎調査を基に相対的貧困率の傾向をみていく上で、両調査を改善していくため、以下の取組を進める。
  - ・全国消費実態調査：年齢階級などによる補正を行うなど、更なる精度向上を図る。
  - ・国民生活基礎調査：不在等で調査票を配布・回収できない世帯に郵送回収を実施し、回収率の向上を図る。

## 全国消費実態調査と国民生活基礎調査の概要

### <全国消費実態調査>

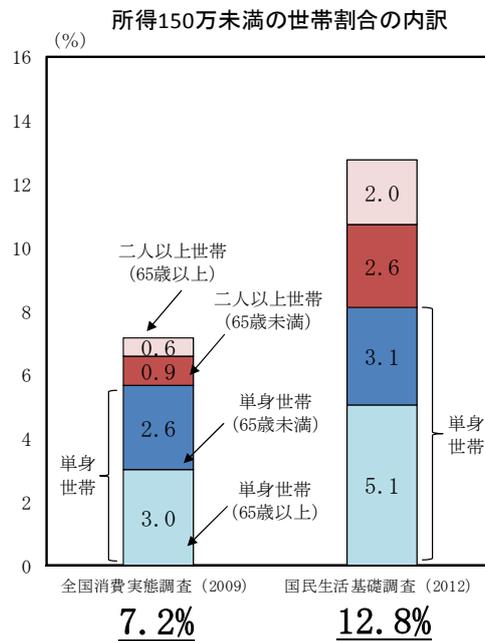
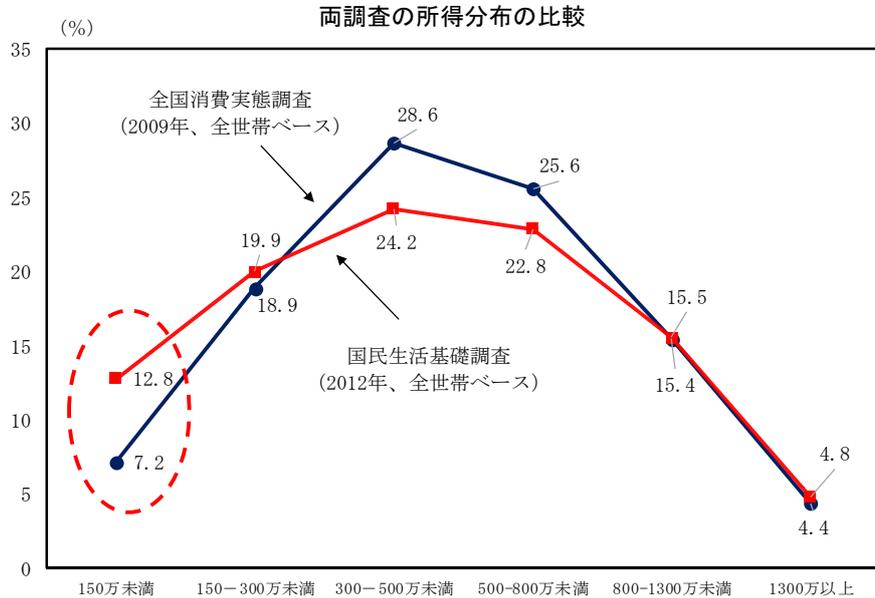
- 調査主体：総務省
- 調査目的：家計の実態を調査し、全国及び地域別の世帯の所得分布、消費の水準及び構造等に関する基礎資料を得る。
- 調査票：家計簿A、家計簿B、耐久財等調査票、年収・貯蓄等調査票、世帯票を記入。
- 調査客体：全国すべての市町村から4367調査単位区（1調査単位区は平成17年国勢調査の隣接する2調査区）を選定、各調査単位区から12世帯を無作為抽出し、全国で52404世帯を抽出。
- 調査客体数：57,000世帯（うち単身世帯4,400世帯）。
- 集計客体数：集計客体数は55089世帯（2009年調査）。回収率は97%。
- 調査対象外世帯：病院に入院している者や社会施設に入所している者などは調査対象外。単身世帯については学生も対象外。
- 所得の調査方法：前年12月から調査年11月までの過去1年分の所得を調査。
- 調査系統：都道府県が任命した調査員が調査対象世帯に調査を実施。調査世帯が記入の上、調査員が回収。ただし、調査員が調査票を回収する際に内容の確認を行っている。
- 実施頻度：5年に1回。

### <国民生活基礎調査>

- 調査主体：厚生労働省
- 調査目的：保健、医療、福祉、年金、所得など、国民生活の基礎的事項を調査する。
- 調査票：世帯票、健康票、介護票、所得票、貯蓄票を記入。
- 調査客体：所得票については、国勢調査区から層化無作為抽出した2000単位区内のすべての世帯を調査客体としている。
- 調査客体数：36,000世帯。
- 集計客体数：集計客体数は26387世帯（2013年調査）。回収率は72%。
- 調査対象外世帯：病院に入院している者や社会施設に入所している者などは調査対象外。
- 所得の調査方法：調査前年1月から12月までの1年分の所得を調査。
- 調査系統：福祉事務所を通じて、都道府県等が任命した調査員が調査対象世帯に調査を実施。調査世帯が記入の上、調査員が回収。ただし、調査員が調査票を回収する際に内容の確認を行っている。
- 実施頻度：3年に1回。

## 両調査の所得分布の比較

○両調査の所得分布を比較すると、所得150万円未満の世帯割合は、国民生活基礎調査では12.8%、全国消費実態調査では7.2%。

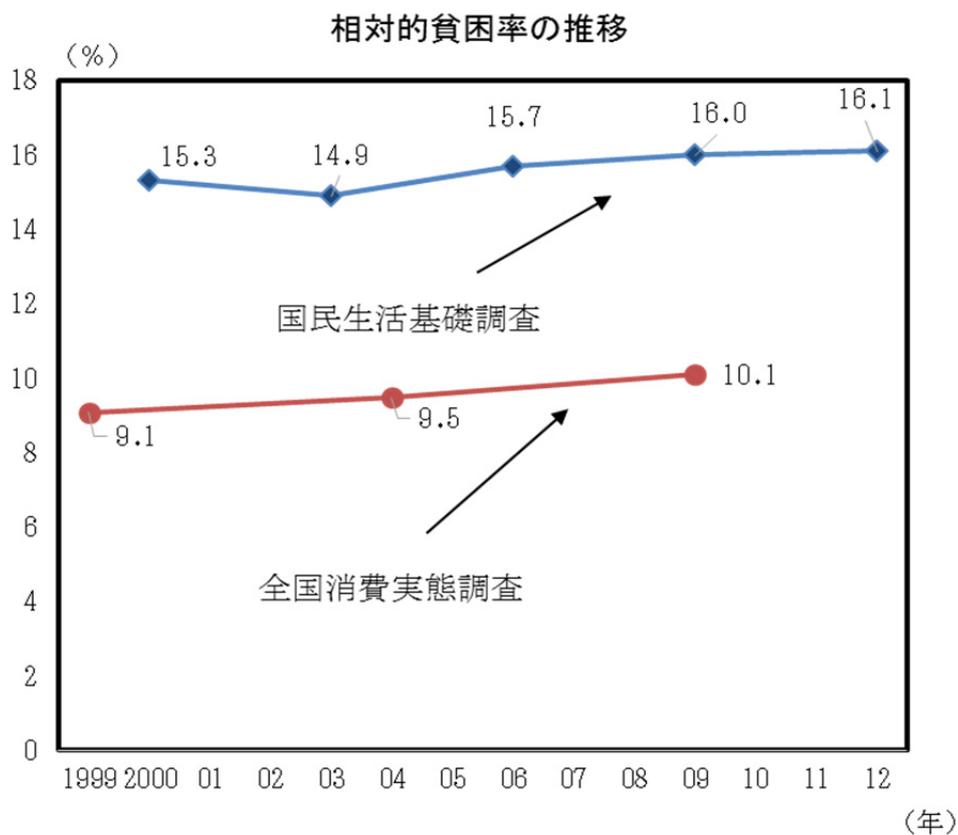


- (備考) 1. 両調査の所得分布は、両調査の個票を用いて内閣府が独自に集計したもの。  
2. 両調査の所得は、ともに世帯の年収ベース（年金等も含む）。

### 問い合わせ先

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付：（直通）03(6257)1569（内線 32535）  
 総務省統計局統計調査部：（直通）03(5273)1173（内線 34830）  
 厚生労働省大臣官房統計情報部：（直通）03(3595)2974（内線 7569）  
 厚生労働省政策統括官（社会保障担当）付：（直通）03(3595)2159（内線 7710）

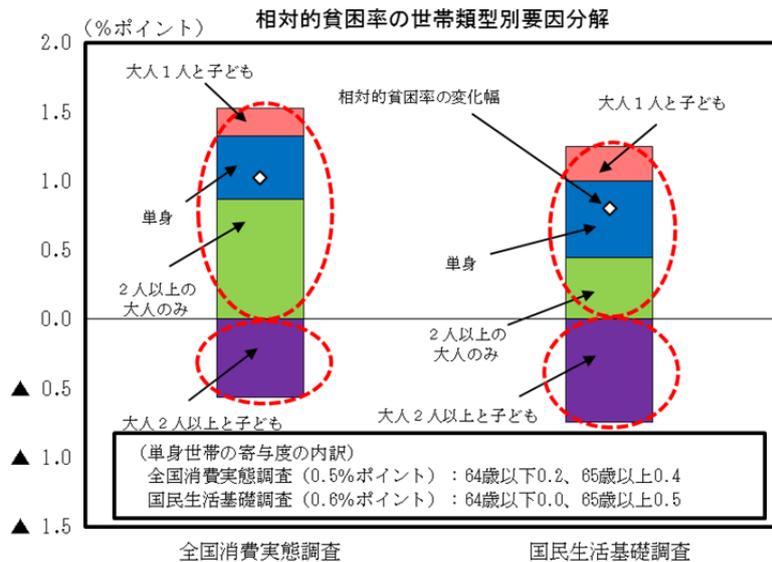
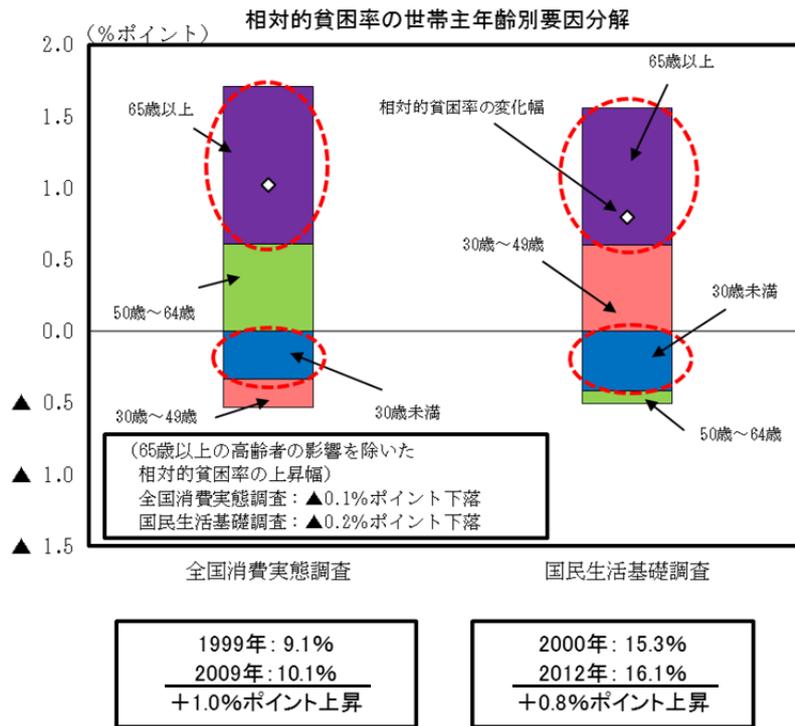
(参考1) 相対的貧困率の現状



		全国消費実態調査		国民生活基礎調査	
世帯主年齢別	30歳未満	15.6	(15.2)	27.8	(27.8)
	30～49歳	7.7	(7.1)	14.4	(11.8)
	50～64歳	9.6	(7.7)	14.2	(12.9)
	65歳以上	13.7	(15.0)	18.0	(20.9)
世帯類型別	単身	21.6	(21.5)	34.7	(36.2)
	大人1人と子ども	62.0	(62.7)	54.6	(58.3)
	2人以上の大人のみ	8.3	(7.2)	13.7	(14.0)
	大人2人以上と子ども	7.5	(7.5)	12.3	(12.2)
総数		<b>10.1</b>	<b>(9.1)</b>	<b>16.1</b>	<b>(15.3)</b>

- (備考) 1. 相対的貧困率とは、一定基準（貧困線）を下回る等価可処分所得しか得ていない者の割合をいう。なお、貧困線とは、等価可処分所得(※)の中央値の半分の額をいう。  
 (※) 等価可処分所得とは、世帯の可処分所得（収入から税金・社会保険料等を除いたいわゆる手取り収入）を世帯人員の平方根で割って調整した所得をいう。
2. 属性別の相対的貧困率は、世帯人員ベース。全国消費実態調査の貧困線は135万円（2009年）、国民生活基礎調査の貧困線は122万円（2012年）。
3. 全国消費実態調査の属性別の相対的貧困率は、結果表の数値を加工して算出。国民生活基礎調査の属性別の相対的貧困率は、全国消費実態調査との比較のため、通常厚生労働省が公表している集計とは異なった区分を用いている。
4. 世帯類型の区分について、18歳未満の子どもに限って「子ども」と定義している。
5. 括弧内の数値について、全国消費実態調査は1999年、国民生活基礎調査は2000年の相対的貧困率。

(参考2) 相対的貧困率の上昇要因 (約10年間の変化)

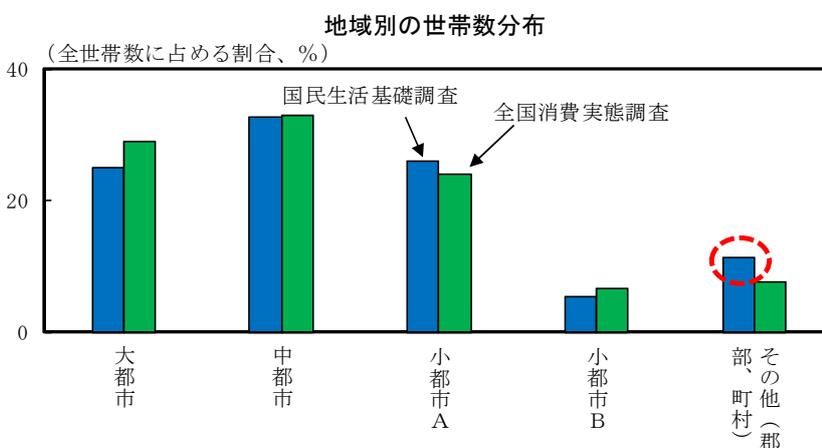
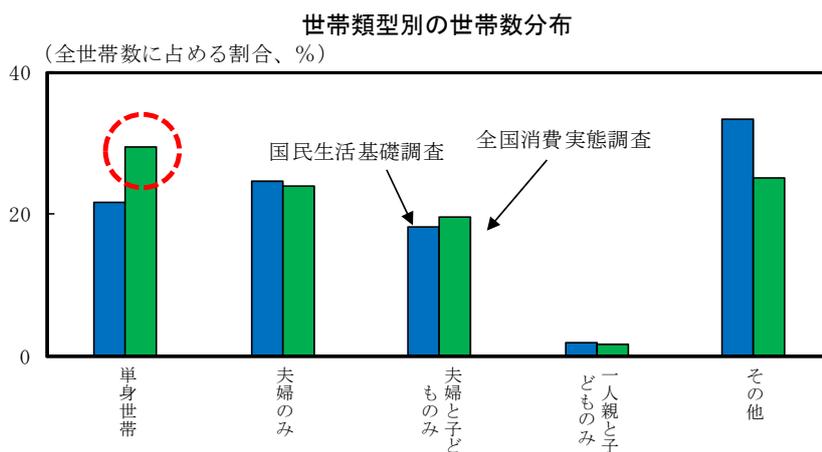
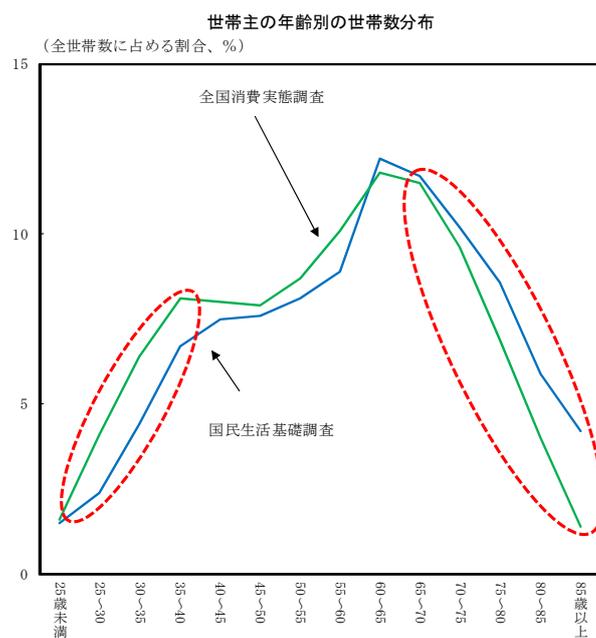


- (備考) 1. 相対的貧困率の要因分解において用いている属性別の相対的貧困率は、世帯人員ベース。  
 2. 全国消費実態調査の属性別の相対的貧困率は、結果表の数値を加工して算出。国民生活基礎調査の属性別の相対的貧困率は、全国消費実態調査との比較のため、通常厚生労働省が公表している集計とは異なった区分を用いている。  
 3. 世帯類型の区分について、18歳未満の子どもに限って「子ども」と定義している。  
 4. 交絡項が存在するため、寄与度の合計は相対的貧困率の変化幅と厳密には一致しない。  
 5. 2人以上の大人のみ世帯に含まれる「夫婦のみ世帯」をみると、両調査ともに「世帯主年齢が65歳以上の夫婦のみ世帯」の全世帯に占めるシェアが増加している。  
 [全国消費実態調査: 13.8% (9.9%)、国民生活基礎調査: 15.0% (11.6%) ※()内は10年前]

## 計数表

年	項目	総数	世帯主年齢別				世帯類型別			
			世帯主 30歳未満	世帯主 30～49歳	世帯主 50～64歳	世帯主 65歳以上	単身世帯	大人1人と子ども の世帯	2人以上の大人 のみの世帯	大人2人以上と 子どもの世帯
国民生活基礎調査										
2000	シェア	100.0	4.3	34.6	34.8	26.3	6.4	1.2	47.8	44.5
	相対的貧困率	15.3	27.8	11.8	12.9	20.9	36.2	58.3	14.0	12.2
2012	シェア	100.0	2.8	32.1	30.6	34.5	8.2	1.7	52.0	38.0
	相対的貧困率	16.1	27.8	14.4	14.2	18.0	34.7	54.6	13.7	12.3
寄与度(2000～2012)	シェア要因	0.5	-0.4	-0.3	-0.5	1.7	0.7	0.3	0.6	-0.8
	貧困率要因	0.6	0.0	0.9	0.5	-0.8	-0.1	0.0	-0.1	0.0
全国消費実態調査										
1999	シェア	100.0	5.9	44.9	32.5	16.8	9.2	0.8	41.4	48.7
	相対的貧困率	9.1	15.2	7.1	7.7	15.0	21.5	62.7	7.2	7.5
2009	シェア	100.0	3.5	38.4	32.5	25.6	11.3	1.1	46.8	40.8
	相対的貧困率	10.1	15.6	7.7	9.6	13.7	21.6	62.0	8.3	7.5
寄与度(1999～2009)	シェア要因	0.5	-0.4	-0.5	0.0	1.3	0.5	0.2	0.4	-0.6
	貧困率要因	0.7	0.0	0.3	0.6	-0.2	0.0	0.0	0.5	0.0

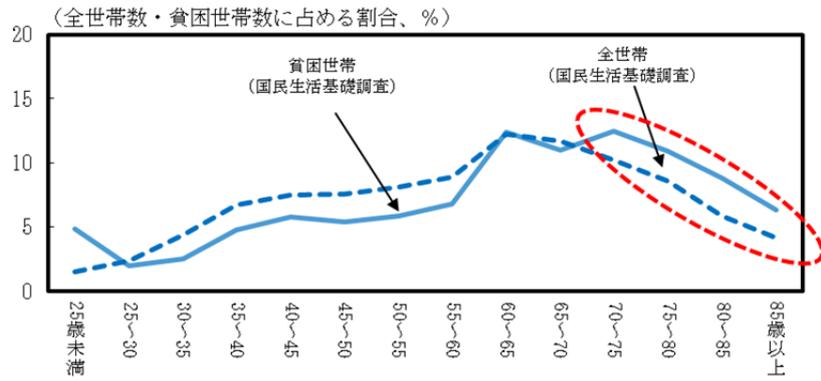
(参考3) 世帯属性ごとのサンプルの分布 (両調査の比較)



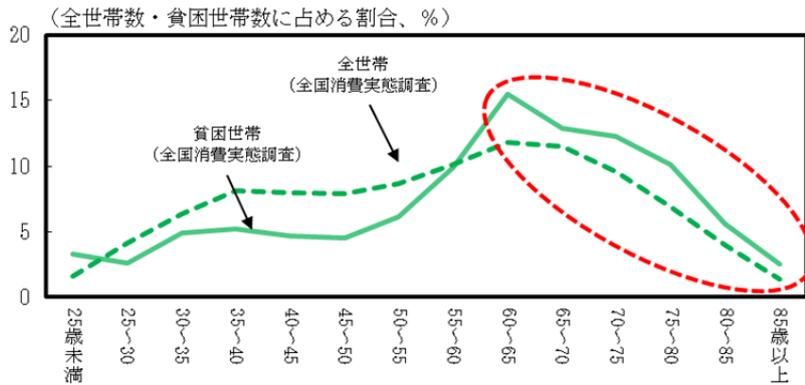
- (備考) 1. 世帯タイプの区分について、18歳未満の子どもに限って「子ども」と定義している。  
 2. 都市区分については、東京特別区及び政令指定都市を大都市。人口15万以上を中都市、人口5万以上~15万未満を小都市A、人口5万未満を小都市Bとしている。

(参考4) 相対的貧困世帯の特徴 (全世帯との比較)

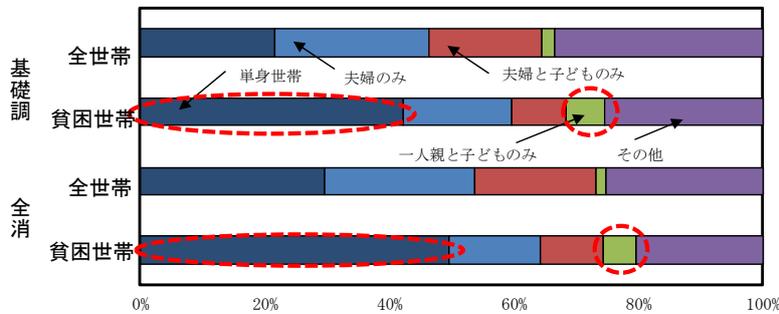
世帯主の年齢別の貧困世帯数分布(全世帯との比較)



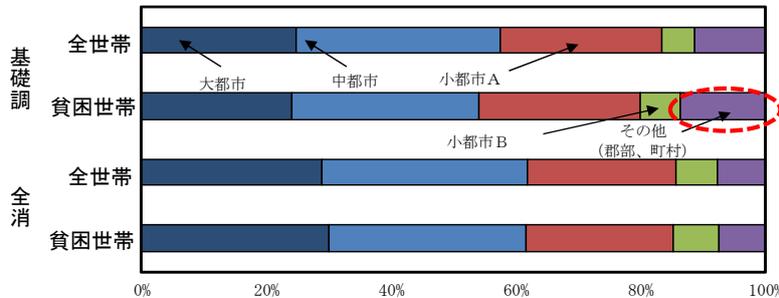
世帯主の年齢別の貧困世帯数分布(全世帯との比較)



世帯類型別の貧困世帯数分布(全世帯との比較)



地域別の貧困世帯数分布(全世帯との比較)



(備考) 1. 世帯類型の区分について、18歳未満の子どもに限って「子ども」と定義している。

2. 都市区分については、東京特別区及び政令指定都市を大都市。人口15万以上を中都市、人口5万以上～15万未満を小都市A、人口5万未満を小都市Bとしている。

(参考5) 世帯属性ごとのサンプルのシェアを合わせた時の相対的貧困率

全国消費実態調査

年	実際の相対的貧困率	他方の調査の世帯属性ごとのサンプルのシェアに合わせた時の相対的貧困率	
		世帯主年齢	世帯類型
1999年	9.1	9.7	8.9
2009年	10.1	10.5	10.0

国民生活基礎調査

年	実際の相対的貧困率	他方の調査の世帯属性ごとのサンプルのシェアに合わせた時の相対的貧困率	
		世帯主年齢	世帯類型
2000年	15.3	14.6	15.5
2012年	16.1	15.7	15.9

(備考) それぞれの値は、一定の仮定に基づき算出しているため、幅をもってみる必要がある。

(参考6) 有識者の見方

<有識者より指摘された統計技術上の違いと相対的貧困率への影響>

	国民生活基礎調査 (厚生労働省)	全国消費実態調査 (総務省)	相対的貧困率への影響等
①回収率の違い	標本の代替なし。 【2013年調査:回収率72%】	標本の代替を実施(やむをえない理由で調査が実施できなかった場合には、同じ調査単位区から別の世帯を抽出)。 【2009年調査:回収率97%】	・標本の代替が、両調査における相対的貧困率の差を広げるのか、縮めるのかどちらに作用するかは明らかではないが、全国消費実態調査では、標本の代替により、中間所得層が増加する可能性もある。
②調査系統の違い	福祉事務所を通じて、都道府県等が任命した調査員が調査対象世帯に調査を実施。	都道府県が任命した調査員が調査対象世帯に調査を実施。	国民生活基礎調査では、調査系統に生活保護等の福祉要件を管理する福祉事務所が入ることにより、低所得者にとって、 1)福祉の受給を維持できるような低所得で回答したい、 2)日頃から関わりのある福祉事務所からの調査依頼には協力したい、 というバイアスが発生する可能性がある。全国消費実態調査にはこうした可能性が小さい。
③対象母集団の違い	例えば、単身世帯の学生は調査対象。	単身世帯の学生は調査対象外。	大きな影響があるとは思われない。
④標本の復元(推計)・補正方法の違い	(復元(推計)方法)都道府県・指定都市ごとに国勢調査地区数をベースに拡大乗数を乗じて推計。  (補正方法)標本補正無し。	(復元方法)二人以上の世帯と単身世帯を分けて、それぞれの地域ごとに国勢調査をベースに世帯数を復元。 (補正方法)二人以上の世帯は世帯人員別の世帯分布、単身世帯は男女・年齢階級別の世帯分布について、直近の労働力調査の結果を用いて補正。	全国消費実態調査では、二人以上の世帯と単身世帯を分けて抽出し、それぞれ復元・補正を行った後、1つにまとめるなどプロセスが緻密。

標準誤差率試算（全国・全世帯）～二人以上の世帯～

単位：%

	9月	10月	11月	9～11月	9,000世帯減 <sup>※1</sup>	従来との差	9,000世帯減& 2か月(9,10月 <sup>※2</sup> )	従来との差
消費支出	0.61	0.62	0.56	0.47	0.51	0.04	0.57	0.10
食料	0.35	0.34	0.35	0.32	0.35	0.03	0.36	0.04
住居	3.60	4.01	3.31	2.34	2.55	0.21	3.12	0.78
光熱・水道	0.50	0.49	0.48	0.36	0.39	0.03	0.39	0.03
家具・家事用品	2.13	1.75	1.60	1.17	1.28	0.11	1.58	0.41
被服及び履物	1.55	1.36	1.54	1.07	1.17	0.10	1.26	0.19
保健医療	1.89	1.58	1.68	1.14	1.24	0.10	1.45	0.31
交通・通信	1.99	1.95	1.71	1.16	1.27	0.11	1.56	0.40
教育	3.07	3.06	3.27	2.06	2.25	0.19	2.52	0.46
教養娯楽	1.20	1.08	1.04	0.82	0.90	0.08	1.00	0.18
他の消費支出	1.20	1.22	1.10	0.89	0.97	0.08	1.08	0.19
(再掲) 経常消費	0.45	0.43	0.39	0.37	0.40	0.03	0.43	0.06

※1 簡易な試算 ⇒ 基の誤差率÷√(47,000/56,000)

※2 誤差率が高い9,10月を基に試算

※3 平成21年全国消費実態調査研究会資料(16年全消結果)を基に加工

				26年	38,000世帯増 <sup>※1</sup>	従来との差
年間収入	-	-	-	0.5	0.4	-0.1
資産総額(金融+実物) (純資産)	-	-	-	1.4	1.1	-0.3

※1 簡易な試算 ⇒ 基の誤差率÷√(94,000/56,000)

標準誤差率試算（全国・全世帯）～二人以上の世帯～

消費支出の標準誤差率

単位：%

	9,10月	10,11月	9～11月	9,000世帯減 <sup>※1</sup>	従来との差	9,000世帯減& 2か月(9,10月) <sup>※2</sup>	従来との差
01 北海道	2.12	2.01	1.94	2.12	0.18	2.31	0.37
02 青森県	4.88	4.58	4.42	4.82	0.40	5.33	0.91
03 岩手県	4.26	4.01	3.86	4.21	0.35	4.65	0.79
04 宮城県	4.18	4.12	3.76	4.10	0.34	4.56	0.80
05 秋田県	4.40	4.01	3.98	4.34	0.36	4.80	0.82
06 山形県	3.60	3.34	3.24	3.54	0.30	3.93	0.69
07 福島県	3.45	3.18	3.11	3.39	0.28	3.77	0.66
08 茨城県	2.96	2.91	2.69	2.94	0.25	3.23	0.54
09 栃木県	3.54	3.50	3.26	3.56	0.30	3.86	0.60
10 群馬県	4.02	3.82	3.60	3.93	0.33	4.39	0.79
11 埼玉県	1.87	1.77	1.69	1.84	0.15	2.04	0.35
12 千葉県	2.02	1.91	1.80	1.96	0.16	2.20	0.40
13 東京都	2.38	2.34	2.15	2.35	0.20	2.60	0.45
14 神奈川県	2.03	2.01	1.84	2.01	0.17	2.22	0.38
15 新潟県	3.95	3.67	3.46	3.78	0.32	4.31	0.85
16 富山県	4.76	4.27	4.06	4.43	0.37	5.20	1.14
17 石川県	4.58	4.24	3.95	4.31	0.36	5.00	1.05
18 福井県	4.21	3.90	3.68	4.02	0.34	4.60	0.92
19 山梨県	4.87	4.67	4.38	4.78	0.40	5.32	0.94
20 長野県	3.68	3.41	3.30	3.60	0.30	4.02	0.72
21 岐阜県	3.68	3.48	3.32	3.62	0.30	4.02	0.70
22 静岡県	2.85	2.72	2.56	2.79	0.23	3.11	0.55
23 愛知県	2.11	1.91	1.88	2.05	0.17	2.30	0.42
24 三重県	3.83	3.53	3.41	3.72	0.31	4.18	0.77
25 滋賀県	4.21	3.70	3.62	3.95	0.33	4.60	0.98
26 京都府	4.00	3.94	3.64	3.97	0.33	4.37	0.73
27 大阪府	2.15	2.10	1.94	2.12	0.18	2.35	0.41
28 兵庫県	2.51	2.44	2.28	2.49	0.21	2.74	0.46
29 奈良県	4.28	3.71	3.67	4.01	0.34	4.67	1.00
30 和歌山県	4.64	4.53	4.20	4.58	0.38	5.06	0.86
31 鳥取県	3.84	3.87	3.55	3.88	0.33	4.19	0.64
32 島根県	4.12	4.14	3.77	4.12	0.35	4.50	0.73
33 岡山県	3.54	3.58	3.21	3.50	0.29	3.86	0.65
34 広島県	3.11	2.99	2.82	3.08	0.26	3.39	0.57
35 山口県	3.54	3.59	3.28	3.58	0.30	3.86	0.58
36 徳島県	5.08	4.36	4.34	4.74	0.40	5.55	1.21
37 香川県	4.26	3.80	3.73	4.07	0.34	4.65	0.92
38 愛媛県	4.76	4.23	4.11	4.49	0.38	5.20	1.09
39 高知県	4.93	4.38	4.26	4.65	0.39	5.38	1.12
40 福岡県	2.48	2.60	2.35	2.57	0.22	2.71	0.36
41 佐賀県	4.26	4.33	4.02	4.39	0.37	4.65	0.63
42 長崎県	4.15	4.21	3.94	4.30	0.36	4.53	0.59
43 熊本県	4.18	4.22	3.93	4.29	0.36	4.56	0.63
44 大分県	4.01	3.92	3.72	4.06	0.34	4.38	0.66
45 宮崎県	4.24	4.15	3.93	4.29	0.36	4.63	0.70
46 鹿児島県	4.25	4.36	4.08	4.45	0.37	4.64	0.56
47 沖縄県	4.40	3.63	3.92	4.28	0.36	4.80	0.88

※1 簡易な試算 ⇒ 基の誤差率÷√(47,000/56,000)

※2 誤差率が高い9,10月を基に試算

※3 平成21年全国消費実態調査研究会資料（16年全消結果）を基に加工

標準誤差率試算（全国・全世帯）～二人以上の世帯～

年間収入の標準誤差率



単位：%

			26年	38,000世帯増*1	従来との差
01	北海道	-	2.3	1.8	-
02	青森県	-	3.6	2.8	-
03	岩手県	-	3.0	2.3	-
04	宮城県	-	2.8	2.2	-
05	秋田県	-	3.2	2.5	-
06	山形県	-	2.7	2.1	-
07	福島県	-	2.8	2.2	-
08	茨城県	-	2.3	1.8	-
09	栃木県	-	3.1	2.4	-
10	群馬県	-	3.1	2.4	-
11	埼玉県	-	1.8	1.4	-
12	千葉県	-	1.8	1.4	-
13	東京都	-	2.4	1.9	-
14	神奈川県	-	2.3	1.8	-
15	新潟県	-	2.2	1.7	-
16	富山県	-	2.5	1.9	-
17	石川県	-	2.6	2.0	-
18	福井県	-	2.4	1.9	-
19	山梨県	-	3.0	2.3	-
20	長野県	-	3.0	2.3	-
21	岐阜県	-	2.3	1.8	-
22	静岡県	-	2.1	1.6	-
23	愛知県	-	1.7	1.3	-
24	三重県	-	2.4	1.9	-
25	滋賀県	-	2.8	2.2	-
26	京都府	-	3.4	2.6	-
27	大阪府	-	1.9	1.5	-
28	兵庫県	-	2.0	1.5	-
29	奈良県	-	3.0	2.3	-
30	和歌山県	-	3.1	2.4	-
31	鳥取県	-	2.6	2.0	-
32	島根県	-	2.5	1.9	-
33	岡山県	-	2.5	1.9	-
34	広島県	-	2.3	1.8	-
35	山口県	-	3.0	2.3	-
36	徳島県	-	2.8	2.2	-
37	香川県	-	2.7	2.1	-
38	愛媛県	-	3.0	2.3	-
39	高知県	-	3.1	2.4	-
40	福岡県	-	2.1	1.6	-
41	佐賀県	-	3.1	2.4	-
42	長崎県	-	3.6	2.8	-
43	熊本県	-	3.0	2.3	-
44	大分県	-	3.3	2.5	-
45	宮崎県	-	3.5	2.7	-
46	鹿児島県	-	3.5	2.7	-
47	沖縄県	-	3.5	2.7	-

※1 簡易な試算 ⇒ 基の誤差率÷√(94,000/56,000)

資産総額（金融+実物）（純資産）の標準誤差率  
 県別集計結果無し

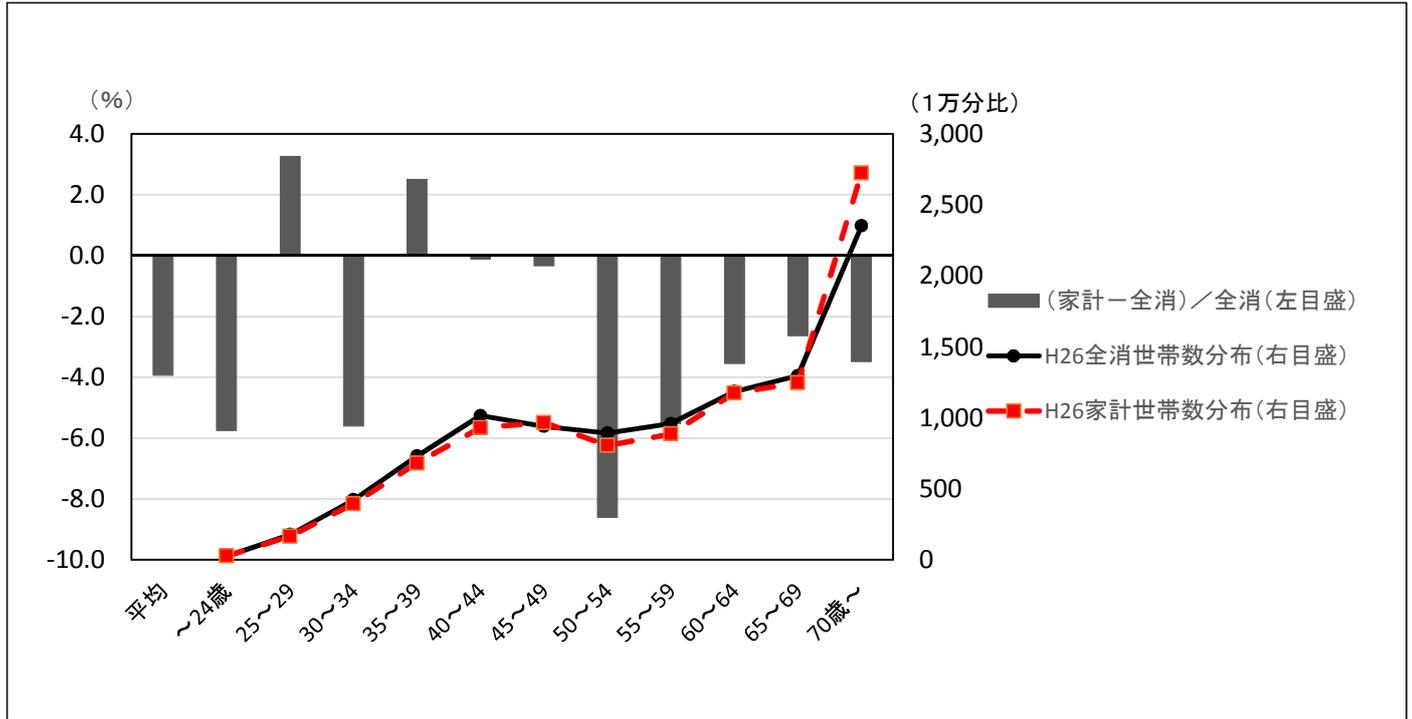
## 全国消費実態調査と家計調査の比較（二人以上の世帯）

※家計調査のデータは、全国消費実態調査と同じ年の9～11月の結果を単純平均して算出

収支項目	平成26年				
	全消	家計	(家計-全消) /全消 (%)	寄与度	誤差率 (全消) 2σ
世帯人員	3.03	3.03	0.0	—	0.4
有業人員	1.41	1.30	-8.0	—	0.8
世帯主の年齢	57.3	58.5	2.0	—	1.0
年間収入(万円)	635	609	-4.2	—	0.4
消費支出	292,882	281,359	-3.9	-3.9	0.8
食料	72,280	68,969	-4.6	-1.1	0.6
住居	17,660	16,368	-7.3	-0.4	4.2
光熱・水道	20,967	20,413	-2.6	-0.2	0.6
家具・家事用品	10,136	9,495	-6.3	-0.2	1.8
被服及び履物	11,864	11,759	-0.9	0.0	1.8
保健医療	12,907	13,197	2.2	0.1	1.8
交通・通信	45,136	43,606	-3.4	-0.5	2.0
教育	13,387	11,797	-11.9	-0.5	3.8
教養娯楽	29,196	27,823	-4.7	-0.5	1.6
その他の消費支出	59,350	57,933	-2.4	-0.5	1.6
(財・サービス区分)					
財・サービス支出計	262,136	254,987	-2.7	-2.7	0.8
商品(財)	145,469	146,128	0.5	0.3	0.8
耐久財	13,675	17,312	26.6	1.4	5.4
半耐久財	23,147	22,650	-2.1	-0.2	1.6
非耐久財	108,647	106,166	-2.3	-0.9	0.4
サービス	116,667	108,859	-6.7	-3.0	1.2

収支項目	平成21年				
	全消	家計	(家計-全消) /全消 (%)	寄与度	誤差率 (全消) 2σ
世帯人員	3.1	3.1	0.0	—	0.6
有業人員	1.43	1.37	-4.2	—	1.0
世帯主の年齢	55.4	56.0	1.1	—	0.4
年間収入(万円)	648	628	-3.2	—	1.0
消費支出	300,936	283,213	-5.9	-5.9	1.0
食料	69,298	67,425	-2.7	-0.6	0.6
住居	18,528	16,780	-9.4	-0.6	5.2
光熱・水道	19,140	18,405	-3.8	-0.2	0.6
家具・家事用品	9,531	9,707	1.8	0.1	2.0
被服及び履物	12,233	11,879	-2.9	-0.1	2.2
保健医療	13,414	13,676	2.0	0.1	2.2
交通・通信	43,968	37,839	-13.9	-2.0	2.8
教育	14,743	13,707	-7.0	-0.3	4.6
教養娯楽	32,262	30,432	-5.7	-0.6	2.0
その他の消費支出	67,820	63,364	-6.6	-1.5	1.8
(財・サービス区分)					
財・サービス支出計	262,129	250,638	-4.4	-4.4	1.0
商品(財)	145,551	140,413	-3.5	-2.0	1.0
耐久財	17,434	16,271	-6.7	-0.4	6.0
半耐久財	23,167	22,274	-3.9	-0.3	1.8
非耐久財	104,950	101,867	-2.9	-1.2	0.6
サービス	116,578	110,225	-5.4	-2.4	1.4

【平成26年】世帯主の年齢階級別



平成26年

世帯数分布

	平均	～24歳	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70歳～
全消	10,000	24	178	423	731	1,015	940	893	959	1,185	1,297	2,354
家計	10,000	27	166	395	681	930	966	805	886	1,175	1,246	2,724

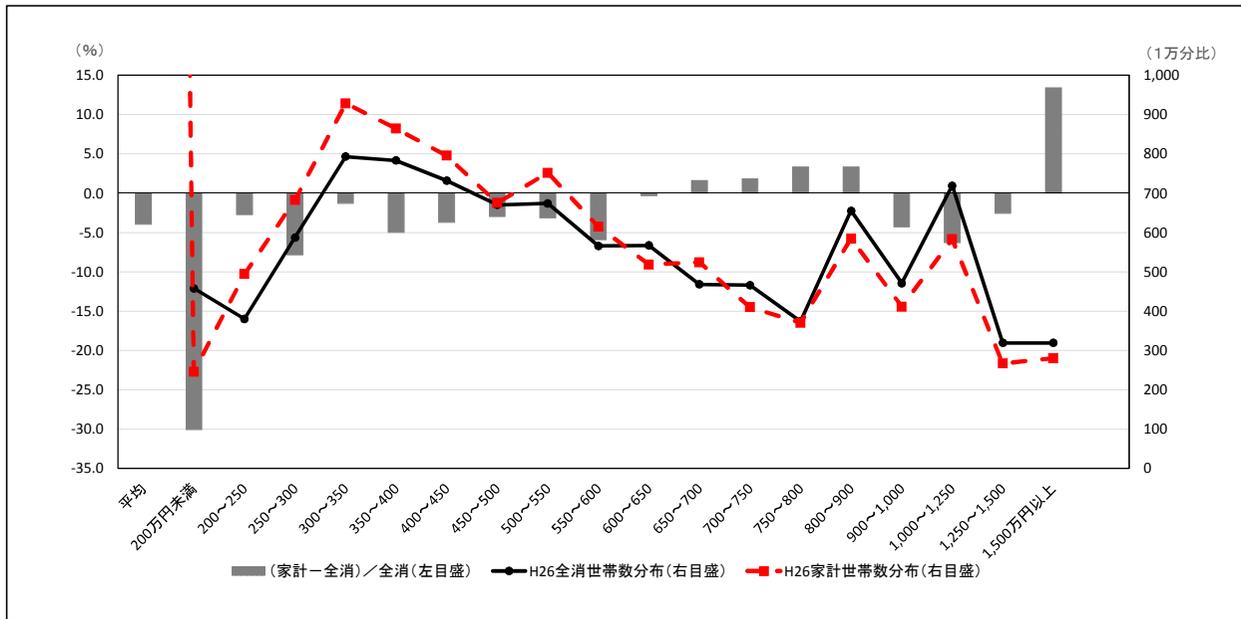
家計調査と全国消費実態調査の消費支出の差率

(家計-全消)/全消 (%)	平均	～24歳	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70歳～
消費支出	-3.9	-5.8	3.3	-5.6	2.5	-0.1	-0.3	-8.6	-5.5	-3.5	-2.6	-3.5
食料	-4.6	17.9	-10.9	-9.0	-2.4	-3.2	-2.6	-2.8	-7.7	-5.7	-1.9	-4.7
住居	-7.3	-29.1	15.7	-7.4	2.7	1.3	-13.7	-8.3	-3.1	0.0	-21.9	-10.3
光熱・水道	-2.6	-17.5	-3.0	-3.9	-2.7	-3.9	-7.2	-3.2	-2.3	-1.7	-1.7	-0.7
家具・家事用品	-6.3	-32.6	-15.2	45.6	6.1	-9.0	-7.7	-6.6	-9.2	-5.5	-3.7	-14.1
被服及び履物	-0.9	12.4	-8.1	-6.1	3.9	7.5	-1.5	-3.4	-1.5	-12.0	11.2	6.3
保健医療	2.2	17.5	-21.0	-10.2	-9.6	0.9	0.0	-0.8	15.4	3.2	1.5	1.8
交通・通信	-3.4	-21.5	54.5	-5.3	28.2	8.9	5.0	-12.5	-12.1	-0.8	-10.2	-7.7
教育	-11.9	-52.6	-19.4	-16.8	-4.4	13.8	-4.6	-9.1	-14.9	-45.3	-64.4	-58.1
教養娯楽	-4.7	2.3	-13.1	6.1	0.0	-5.0	0.1	0.1	-9.3	-10.3	-3.7	-5.1
その他の消費支出	-2.4	20.7	-18.4	-13.2	-9.1	-7.6	7.7	-18.2	-0.4	1.6	4.4	2.1

消費支出に対する寄与度(家計調査と全国消費実態調査の消費支出の差率)

寄与度	平均	～24歳	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70歳～
消費支出	-3.9	-5.8	3.3	-5.6	2.5	-0.1	-0.3	-8.6	-5.5	-3.5	-2.6	-3.5
食料	-1.1	3.6	-2.3	-2.0	-0.6	-0.8	-0.6	-0.6	-1.7	-1.4	-0.5	-1.3
住居	-0.4	-5.4	2.4	-0.9	0.2	0.1	-0.7	-0.4	-0.1	0.0	-1.2	-0.7
光熱・水道	-0.2	-1.3	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3	-0.5	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
家具・家事用品	-0.2	-1.3	-0.5	1.5	0.2	-0.3	-0.2	-0.2	-0.3	-0.2	-0.1	-0.6
被服及び履物	0.0	0.5	-0.3	-0.3	0.2	0.3	-0.1	-0.1	-0.1	-0.5	0.4	0.2
保健医療	0.1	0.6	-0.9	-0.4	-0.4	0.0	0.0	0.0	0.6	0.1	0.1	0.1
交通・通信	-0.5	-4.3	9.8	-0.9	4.8	1.4	0.8	-2.1	-2.1	-0.1	-1.4	-0.9
教育	-0.5	-1.2	-0.4	-0.7	-0.3	1.1	-0.5	-0.9	-0.7	-0.6	-0.3	-0.2
教養娯楽	-0.5	0.1	-1.1	0.5	0.0	-0.5	0.0	0.0	-0.8	-1.0	-0.4	-0.6
その他の消費支出	-0.5	2.8	-3.2	-2.2	-1.4	-1.2	1.4	-4.0	-0.1	0.3	1.0	0.4

【平成26年】年間収入階級別



平成26年  
世帯数分布

	平均	200万円未満	200~250	250~300	300~350	350~400	400~450	450~500	500~550	550~600	600~650	650~700	700~750	750~800	800~900	900~1,000	1,000~1,250	1,250~1,500	1,500万円以上
全消	10,000	458	380	587	793	783	732	670	674	566	567	468	466	374	655	471	719	319	319
家計	10,000	245	494	683	928	864	795	675	752	615	518	524	410	370	585	411	583	267	280

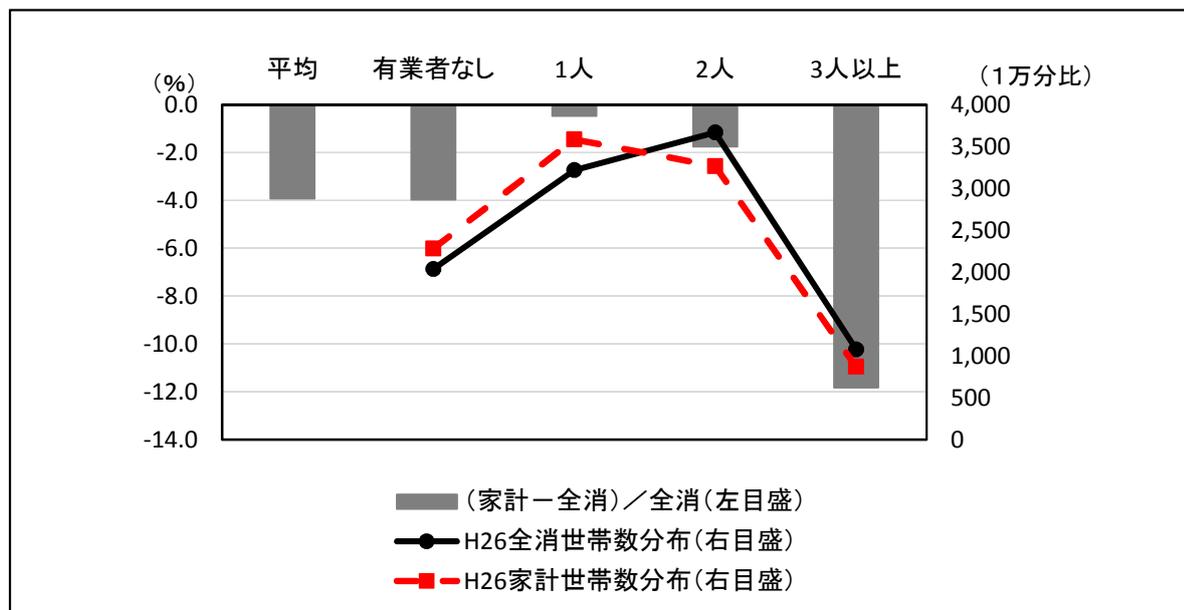
家計調査と全国消費実態調査の消費支出の差率

(家計-全消)/全消 (%)	平均	200万円未満	200~250	250~300	300~350	350~400	400~450	450~500	500~550	550~600	600~650	650~700	700~750	750~800	800~900	900~1000	1000~1250	1250~1500	1500万円以上
消費支出	-3.9	-30.1	-2.7	-7.8	-1.3	-5.0	-3.7	-3.0	-3.1	-5.9	-0.3	1.6	1.8	3.3	3.3	-4.3	-6.3	-2.6	13.4
食料	-4.6	-20.4	1.3	-4.0	-5.6	-3.0	-4.9	-4.4	-2.6	-4.7	-2.0	-2.7	0.4	-1.4	0.1	-2.3	-2.6	-5.3	-6.6
住居	-7.3	-8.9	-13.1	-20.6	-23.5	-16.6	20.7	-34.8	-11.0	-1.7	-17.0	4.5	-1.8	-12.9	38.4	-2.5	-7.8	-13.2	-4.5
光熱・水道	-2.6	-5.3	-4.8	-5.4	-0.8	-0.4	-0.9	-0.3	0.3	-4.2	-3.8	-2.3	5.2	3.7	-2.6	-5.1	-3.3	-3.1	-6.6
家具・家事用品	-6.3	-34.7	-14.0	-9.6	-5.2	-4.8	-19.9	-10.3	-6.9	1.8	-7.9	-9.2	-11.2	-16.4	-8.1	-1.0	31.5	7.2	-1.3
被服及び履物	-0.9	-53.8	4.9	-7.9	3.5	-4.5	7.1	-0.5	-1.4	9.7	5.4	1.6	-2.9	1.2	13.2	-0.3	-4.7	13.6	16.2
保健医療	2.2	-36.4	-8.4	-3.6	9.3	-4.2	6.6	9.0	-5.8	-2.2	14.7	13.7	-5.5	4.3	4.7	13.6	-4.9	8.3	22.5
交通・通信	-3.4	-43.3	-18.3	-13.1	10.0	-7.3	-15.6	-3.1	-2.6	-17.4	14.8	12.1	7.8	32.8	3.9	-11.5	-25.2	7.1	39.8
教育	-11.9	-82.1	-5.0	12.1	-41.7	-25.9	-13.6	-17.1	-12.3	-6.5	-12.2	3.3	-13.4	0.2	6.1	-14.2	1.6	4.4	-1.8
教養娯楽	-4.7	-26.3	2.1	-5.9	-2.1	-4.6	-9.4	-7.4	0.0	-6.5	-3.2	-4.0	-2.2	7.5	4.1	5.2	-7.0	5.3	-1.8
その他の消費支出	-2.4	-52.1	9.8	-9.2	6.0	-1.9	1.0	11.8	-1.6	-5.1	-3.1	0.6	10.1	-8.7	-1.1	-6.3	-4.3	-16.0	34.9

消費支出に対する寄与度(家計調査と全国消費実態調査の消費支出の差率)

寄与度	平均	200万円未満	200~250	250~300	300~350	350~400	400~450	450~500	500~550	550~600	600~650	650~700	700~750	750~800	800~900	900~1000	1000~1250	1250~1500	1500万円以上
消費支出	-3.9	-30.1	-2.7	-7.8	-1.3	-5.0	-3.7	-3.0	-3.1	-5.9	-0.3	1.6	1.8	3.3	3.3	-4.3	-6.3	-2.6	13.4
食料	-1.1	-6.0	0.4	-1.1	-1.5	-0.8	-1.3	-1.1	-0.6	-1.2	-0.5	-0.7	0.1	-0.3	0.0	-0.5	-0.6	-1.2	-1.5
住居	-0.4	-0.8	-1.1	-1.5	-1.8	-1.2	1.4	-2.3	-0.8	-0.1	-1.0	0.3	-0.1	-0.7	1.7	-0.1	-0.4	-0.6	-0.2
光熱・水道	-0.2	-0.6	-0.5	-0.5	-0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0	-0.3	-0.3	-0.2	0.3	0.2	-0.2	-0.3	-0.2	-0.2	-0.4
家具・家事用品	-0.2	-1.3	-0.5	-0.4	-0.2	-0.2	-0.7	-0.4	-0.2	0.1	-0.3	-0.3	-0.4	-0.5	-0.3	0.0	1.0	0.2	0.0
被服及び履物	0.0	-1.7	0.1	-0.2	0.1	-0.1	0.2	0.0	-0.1	0.4	0.2	0.1	-0.1	0.1	0.6	0.0	-0.2	0.7	1.0
保健医療	0.1	-1.9	-0.4	-0.2	0.5	-0.2	0.3	0.4	-0.2	-0.1	0.6	0.6	-0.2	0.2	0.2	0.5	-0.2	0.3	0.9
交通・通信	-0.5	-5.7	-2.5	-1.8	1.4	-1.1	-2.5	-0.5	-0.4	-2.7	2.5	1.9	1.2	5.5	0.6	-1.9	-4.1	1.1	5.1
教育	-0.5	-1.5	-0.1	0.1	-0.6	-0.5	-0.4	-0.5	-0.4	-0.3	-0.7	0.2	-0.8	0.0	0.4	-1.0	0.1	0.3	-0.1
教養娯楽	-0.5	-2.2	0.2	-0.6	-0.2	-0.5	-1.0	-0.8	0.0	-0.6	-0.3	-0.4	-0.2	0.7	0.4	0.5	-0.7	0.6	-0.2
その他の消費支出	-0.5	-8.5	1.7	-1.7	1.1	-0.4	0.2	2.2	-0.3	-1.0	-0.6	0.1	2.0	-1.8	-0.2	-1.4	-1.0	-3.8	8.7

## 【平成26年】有業人員別



平成26年

世帯数分布

	平均	有業者なし	1人	2人	3人以上
全消	10,000	2,037	3,217	3,668	1,078
家計	10,000	2,282	3,584	3,264	870

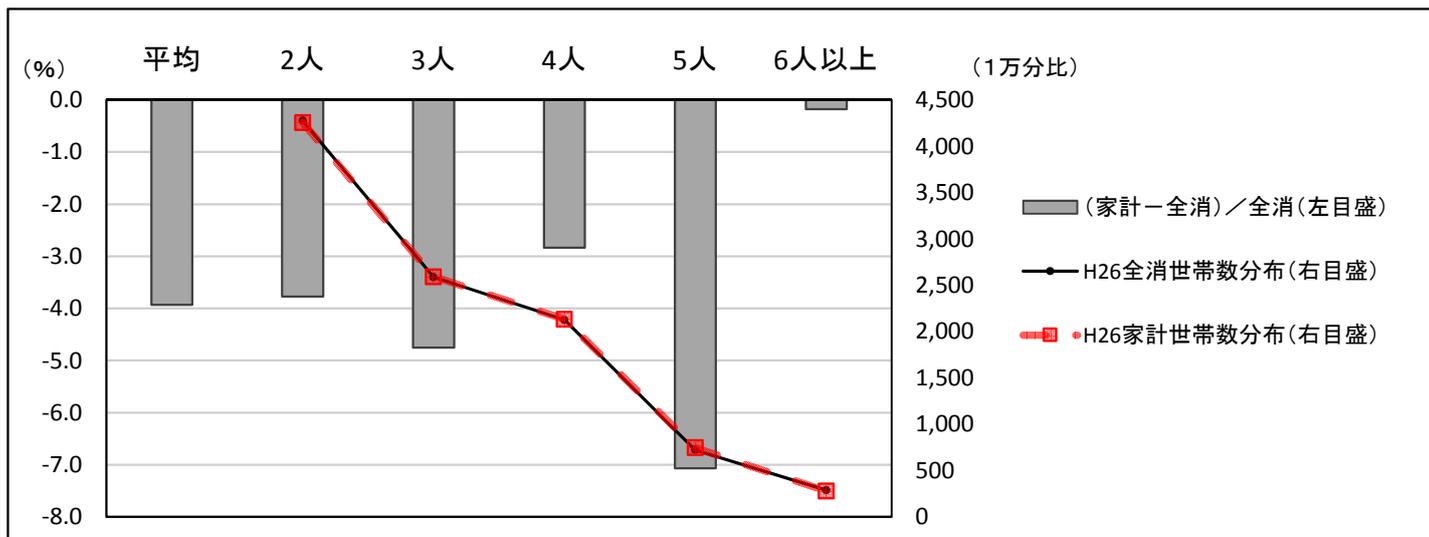
家計調査と全国消費実態調査の消費支出の差率

(家計-全消)/全消 (%)	平均	有業者なし	1人	2人	3人以上
消費支出	-3.9	-4.0	-0.5	-1.8	-11.8
食料	-4.6	-6.1	-2.4	-2.7	-6.6
住居	-7.3	-13.7	-9.7	-7.1	15.7
光熱・水道	-2.6	-2.6	-1.2	-1.3	-2.2
家具・家事用品	-6.3	-7.9	-2.6	-7.7	-8.0
被服及び履物	-0.9	-5.0	6.6	2.9	-13.6
保健医療	2.2	-2.6	1.9	6.7	-4.1
交通・通信	-3.4	4.7	3.6	-0.5	-26.8
教育	-11.9	-90.1	5.4	-10.2	-24.4
教養娯楽	-4.7	-9.2	0.9	-6.5	-6.3
その他の消費支出	-2.4	1.8	-1.3	2.7	-17.1

消費支出に対する寄与度(家計調査と全国消費実態調査の消費支出の差率)

寄与度	平均	有業者なし	1人	2人	3人以上
消費支出	-3.9	-4.0	-0.5	-1.8	-11.8
食料	-1.1	-1.6	-0.6	-0.6	-1.7
住居	-0.4	-0.9	-0.7	-0.4	0.7
光熱・水道	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.2
家具・家事用品	-0.2	-0.3	-0.1	-0.2	-0.3
被服及び履物	0.0	-0.2	0.3	0.1	-0.6
保健医療	0.1	-0.2	0.1	0.3	-0.2
交通・通信	-0.5	0.6	0.5	-0.1	-4.5
教育	-0.5	-0.5	0.3	-0.6	-1.1
教養娯楽	-0.5	-1.1	0.1	-0.6	-0.5
その他の消費支出	-0.5	0.4	-0.3	0.6	-3.6

## 【平成26年】世帯人員別



平成26年

### 世帯数分布

	平均	2人	3人	4人	5人	6人以上
全消	10,000	4,277	2,587	2,126	722	288
家計	10,000	4,254	2,590	2,132	746	278

### 家計調査と全国消費実態調査の消費支出の差率

(家計-全消)/全消 (%)	平均	2人	3人	4人	5人	6人以上
消費支出	-3.9	-3.8	-4.8	-2.8	-7.1	-0.2
食料	-4.6	-6.7	-4.1	-2.6	-1.9	-5.7
住居	-7.3	-14.0	2.8	0.7	-23.6	-38.1
光熱・水道	-2.6	-2.4	-1.9	-1.8	-7.0	-5.8
家具・家事用品	-6.3	-10.7	-6.1	-1.6	-7.9	17.8
被服及び履物	-0.9	0.0	2.6	-5.6	3.7	-17.3
保健医療	2.2	0.6	6.8	0.8	6.5	-10.7
交通・通信	-3.4	-2.5	-8.3	1.9	-14.7	18.1
教育	-11.9	-33.1	-29.5	-7.8	-12.1	14.9
教養娯楽	-4.7	-8.2	-2.8	-3.8	1.7	3.4
その他の消費支出	-2.4	3.1	-6.2	-5.8	-9.5	-7.3

### 消費支出に対する寄与度(家計調査と全国消費実態調査の消費支出の差率)

寄与度	平均	2人	3人	4人	5人	6人以上
消費支出	-3.9	-3.8	-4.8	-2.8	-7.1	-0.2
食料	-1.1	-1.7	-1.0	-0.6	-0.5	-1.5
住居	-0.4	-1.0	0.2	0.0	-1.0	-1.2
光熱・水道	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.5	-0.5
家具・家事用品	-0.2	-0.4	-0.2	-0.1	-0.2	0.6
被服及び履物	0.0	0.0	0.1	-0.2	0.2	-0.7
保健医療	0.1	0.0	0.3	0.0	0.2	-0.4
交通・通信	-0.5	-0.4	-1.3	0.3	-2.5	3.1
教育	-0.5	-0.1	-1.1	-0.8	-1.4	1.3
教養娯楽	-0.5	-0.9	-0.3	-0.4	0.2	0.2
その他の消費支出	-0.5	0.7	-1.3	-1.0	-1.5	-1.1

## 「ロング・ショートフォーム方式の導入」 に対する主な意見

- ショートフォーム方式により、所得と資産のサンプルサイズが拡大するのはいいと思う。なにより家計簿記入がないことにより世帯には引き受けてもらいやすいと思われる。調査票に調査客体が記名しないようにするほか、封入提出や郵送の提出など回収方法を充実させていただきたい。(地方公共団体)

注)「年収・貯蓄等調査票」は、26年調査で調査票の封入回収を実施。ただし、郵送提出は原則として認めなかった。

- 家計調査においては家計簿や年間収入調査票の記入は引き受けても、貯蓄等調査票の提出を拒否される場合がある。その意味では、世帯にとって貯蓄等調査への抵抗感は強く、ショートフォームにおいて家計簿の提出を免除したとしても世帯が負担を軽く感じるかどうかは未知数だが、多忙な世帯では、家計簿のように継続的な記入が必要な調査票には対応できないが、調査期間中に1度提出すれば済むものなら協力できるという場合もあり、導入の価値はあるものと考ええる。(地方公共団体)

- ショートフォーム方式導入については、長期間記入を要する家計簿が無いのは依頼がしやすいメリットがあるという一方で、長期間、家計簿をつけることで調査員と世帯の信頼関係ができ、年収や貯蓄等の記入依頼が出来ているため、家計簿の調査無しでは拒否世帯が増加するのではないか。(地方公共団体)

- 家計簿の記入を引き受けてくれる世帯でさえ、年収や貯蓄の調査には非協力的な世帯があるため、B調査(ショートフォーム)はA調査よりも世帯の忌避感が強まる。(地方公共団体)

- 家計簿を使用するA調査のサンプルサイズの縮小が与える調査精度への影響について、慎重に検討していただきたい。(内閣府)

注) 意見照会時には標準誤差率の試算値を提示していない。

[次頁に続く]

- 生活保護基準の検証にあたっては、世帯類型（高齢単身世帯、高齢夫婦世帯、夫婦子一人世帯、一人親子一人世帯等）別の年間収入や消費支出額を五十分位別にみるなどにより生活扶助費相当支出額を算出している。また、できる限り多くの市町村の消費実態等を把握する必要がある。当課で活用しているデータは特に低所得世帯でありサンプルサイズも少ないことから、家計簿のサンプルサイズが縮小された場合、検証の精度が低下するおそれがあるため、可能な限りサンプルサイズは現行数を維持していただきたい。（厚生労働省）
  
- ショートフォーム方式の導入により調査員等の負担が増えないように、ショートフォーム方式の増加分だけロングフォーム方式のサンプルサイズを縮小させ、全体のサンプル数が前回調査以下になるようにしていただきたい。（地方公共団体）
  
- 調査体系を分割することは事務の煩雑化・複雑化につながる。そもそも調査スケジュールがタイトで、各月の提出期限にようやく間に合わせている状態であり、これ以上市町村や調査員の事務負担を増やすべきでない。（地方公共団体）
  
- B調査については、住民基本台帳からの無作為抽出により、郵送調査を検討していただきたい。（調査員調査は負担が重すぎる。）  
（地方公共団体）

## 「家計調査のサンプル併用」に対する主な意見

- 家計調査のサンプル併用が可能であれば、取り入れるべき。(地方公共団体)
- 家計調査の家計簿データを加えることで家計簿調査件数を削減することは改善である。(地方公共団体)
- 家計調査結果の利用による規模縮小は市町村や調査員の負担軽減につながるものであるが、その代わりに単身世帯の拡大やショートフォームの導入を行うのであれば、「調査の簡略化・省力化」にはならない。(地方公共団体)
- A調査において、家計調査のサンプル併用を前提とした全国消費実態調査の標本設計のあり方、調査精度への影響について、慎重に検討していただきたい。(内閣府)
- 家計調査と重複しているサンプルについてのみの結果(重複していない項目を含む全項目)を参考系列などで別掲してはどうか。(少なくともサンプルが継続している期間は)家計調査・全国消費実態調査の両者の利用価値が向上するほか、家計調査で調査していない項目が判明することで、統計改革の基本方針で打ち出している家計調査の精度検証にも資するのではないか。(日本銀行)

# 消費関連統計の比較\*<sup>1</sup>

宇南山 卓\*<sup>2</sup>

## 要 約

本論文では、日本の消費関連の主要な官庁統計である家計調査・全国消費実態調査・国民生活基礎調査・家計消費状況調査について、その概要を整理し、調査結果を比較した。それぞれの調査の目的・頻度・規模・方法は異なっており、統計間の相互比較を通じて各統計の性質を明らかにすることができる。

最も注目される消費データである家計調査の消費支出総額は、国民生活基礎調査や全国消費実態調査で記録される消費支出の水準とおおむね整合的な動きをしているが、家計消費状況調査と比べると水準が明らかに低い。そこで、家計調査と家計消費状況調査の差に注目し、乖離の原因を検討した。2つの統計の差は、家計消費状況調査の調査対象品目による部分とそれ以外の品目による部分に分解することができるので、それぞれに分けて検討した。

家計消費状況調査の対象品目以外で発生する乖離については、同一家計を継続的に調査するという調査設計が原因になっていると考えられる。家計調査には調査回数を重ねるにつれて記録される支出が減少するという「調査疲れバイアス」が存在し、家計消費状況調査には調査回数を重ねるにつれ調査に協力的な世帯にサンプルが偏る「サンプル脱落バイアス」が存在する。これらのバイアスの影響を除去すれば両統計の結果はほぼ一致する。

一方、家計消費状況調査の調査対象品目で発生する乖離は、家計調査で耐久財などの高額消費の記入が過少になっている可能性で説明できる。支出額を、家計調査では家計簿による自由記入方式で調査しているのに対し、家計消費状況調査ではプリコードのアンケート形式で調査している。自由記入方式では、特に高額な支出を伴う消費の記入漏れが大きいと考えられる。

両統計の差は調査方法に起因していることが明らかになった。しかし、調査手法の選択は、実務的にも学術的にも重要な役割があり変更することは容易ではなく、また必ずしも望ましくもない。その意味では、統計利用者が統計の性質を十分に理解し、適切な補正をして利用することが望まれる。

キーワード：消費，家計調査，家計消費状況調査，全国消費実態調査  
JEL Classification：D12, C81, C83

\* 1 本稿の作成にあたり、家計調査・家計消費状況調査の個票データを利用した。データを提供していただいた総務省統計局に記して感謝したい。

\* 2 財務省財務総合政策研究所研究部 総括主任研究官

## I. はじめに

本論文では、日本の消費に関する主要な統計を比較することで、消費関連統計の性質を明らかにした。消費は、家計の経済活動の最終的な目的であり、家計の厚生水準の最も直接的な決定要因である。消費を正確に把握することは、まさに家計のおかれた経済状態を把握することであり、家計統計の最も重要な役割である。

日本では、消費を把握している主要な統計として、家計調査・全国消費実態調査・国民生活基礎調査・家計消費状況調査が利用可能である。これらの統計は、いずれも、日本の家計部門全体の縮図となるように設計された標本調査であり、概念的には同一の対象を捉えたものである。しかし、実際の統計の結果は完全には一致しておらず、統計を相互比較することでそれぞれの統計の特徴を明らかにすれば、消費の実態の把握に資する。

家計収支のうち、収入については、先行研究でもミクロの統計間比較がされているが（たとえば、米澤・金子，2007；多田・三好，2015）、消費に関する包括的な比較をした論文はほとんどない<sup>1)</sup>。家計調査とSNAの貯蓄率の違いを論じた村岸（1993）、岩本・尾崎・前川（1995；1996）、浜田（2007）、宇南山（2009）などでは、所得と消費の差額である貯蓄を分析対象とすることで、家計調査の消費系列の性質を間接的には分析している。しかし、SNAとの乖離についてのみ論じられており、他のミクロ統計等の比較はほとんどされていない。また、佐藤・廣田（2014）は家計調査と供給側の統計を比較することで家計調査の妥当性を比較しているが、他の消費関連統計との比較はしていない。宇南山（2009）は、家計調査と家計消費状

況調査を比較している数少ない例外であるが、集計された公表データだけで分析されていた。

本論文では、分析に先立ち、それぞれの統計の概要をまとめている。各統計はそれぞれ固有の目的があり、利用できる変数は異なっている。また、目的に応じて、調査の頻度や規模、調査方法も異なる。統計の利用にあたっては、これらの概要を正確に知り、目的に応じて使い分ける必要がある。たとえば、家計調査と全国消費実態調査は、調査の方法・利用できる変数は極めて類似しているが、規模・頻度は大きく異なる。家計調査が月次統計でサンプルサイズが9千世帯程度であるのに対し、全国消費実態調査は5年に一度で約6万世帯が対象である。分析者は、これら2つの統計であれば、リアルタイムの消費の動向を知りたいのか、構造的な分析をしたいのかで使い分ければ良い。また、国民生活基礎調査は、基本的に個人の健康状態や経済状態を全体として把握することが目的の統計であり、消費の把握を主要な目的としていない。そのため、消費の情報は限られるが、健康状態等の他の変数との関係が見られることが大きな魅力である。

異なる役割をもつこれらの統計であるが、全ての統計が少なくとも「消費支出総額」を調査している。そこで、各統計の関係を明らかにするために、4つの統計それぞれの消費支出の時系列的な推移を比較した。佐野・多田・山本（2015）では、少なくとも2人以上の世帯については、各統計で世帯属性に大きな違いはないとされていた。また、多田・三好（2015）では、各調査で得られた年間収入は概ね同水準であることを指摘しており、所得水準でも大きな

1) Banks and Johnston (1998) では、イギリスの家計調査に相当する Family Expenditure Survey の問題点を包括的に論じている。

違いはないと考えられる。

実際、少なくとも2005年以降については、家計調査・国民生活基礎調査・全国消費実態調査はおおむね整合的な動きをしていた。ただし、国民生活基礎調査において消費支出が不詳の世帯の割合が大きく変動すること、東日本大震災の影響の調整方法が統計ごとに異なることなどには、利用に際して一定の注意が必要である。

一方で、家計調査と比較して家計消費状況調査の消費は、ほぼ一貫して月平均6万円程度高い消費水準となっていた。そこで、本論文では、家計消費状況調査と家計調査の平均消費水準の違いに注目して、発生要因を検討した。宇南山(2009)では、家計消費状況調査の消費水準が高いのは、家計調査における記入漏れである可能性が高いと指摘していたが、集計データのみを用いていたため、他の可能性を十分に排除できていなかった。ここでは、個票データを活用することで、より詳細に両者の差を分析する。

まず、両者の差を、家計消費状況調査で調査対象となっている品目(調査対象品目)で発生している部分と、それ以外の品目で発生している部分に分解した。家計消費状況調査の調査対象品目とは、自動車などの耐久財、冠婚葬祭費用・入院費用・授業料などの高額サービスが中心であり、それ以外の品目とは食費や光熱費のような日常的な支出が中心である。この要因分解の結果、両統計の差の約7割は調査対象品目で、残りの約3割がそれ以外の品目で発生していた。

先に、家計消費状況調査の調査対象品目以外で発生していた差を考察すると、その差は同一家計を継続的に調査することで発生するバイアスで説明できた。ただし、2つの統計で発生するバイアスは、その要因も方向も異なるものである。

家計調査で観察されたバイアスは、調査疲れ(Survey Fatigue)バイアスであり、Stephens and Unayama(2011;2012)などの先行研究で指摘されていたものである。調査疲れバイアス

とは、調査回数が増えるに従い家計簿への記入が減少し、記録される消費が実際の消費よりも少なくなるバイアスである。

一方、家計消費状況調査で観察されたのは、パネルデータではしばしば観察される「サンプル脱落バイアス」である。サンプル脱落バイアスとは、特定の性質を持った家計が調査対象から脱落することで発生するバイアスである。佐藤・武下(2009)によれば、家計消費状況調査の対象世帯は「几帳面な世帯」とそれ以外の世帯に分けることができる。几帳面な世帯は、消費水準が高く、なおかつ調査には協力的である。家計消費状況調査では必ずしも代替世帯が選定されないため、調査回数が増えるにしたがい、調査に協力的な几帳面な世帯の割合が高まる。この几帳面な世帯以外の世帯が調査から脱落する影響で、家計消費状況調査の平均の消費水準は全世帯の平均消費水準よりも大きくなる。

この2つのバイアスを回避するために、第1回目の調査世帯だけを用いて両統計の平均を取ると、両統計の消費水準はほぼ一致する。つまり、バイアスがない状態では両統計は整合的な結果をもたらしたのであり、同一家計を継続的に調査するという調査設計こそが乖離の原因である。一般に、同一世帯を継続しているパネル調査では、母集団である全世帯の真の平均の消費水準を把握することは困難である。しかし、同一世帯を継続して調査することによって、結果の安定性という実務上の要請に対応することができ、パネルデータという学術的価値の高いデータが構築できている。その意味で、ここで指摘したバイアスを解消するために、調査の設計を変更することは望ましいとは考えられない。むしろ、これらのバイアスの存在を理解し、利用の際に目的に応じて対処することが望ましい。

次に、2つの統計の差の7割を占める、家計消費状況調査の調査対象品目で生じていた差について考察すると、調査方法の違いが重要な役割を果たしていた。家計調査は、家計簿に自由に記入する方式で調査されているが、家計消費

状況調査はあらかじめ特定された品目について支出があれば金額を記入するプリコード方式で調査されている。

品目を特定したプリコード方式では、指定された品目の記入漏れを抑制することができ、結果として平均支出額が多くなると考えられる。実際、平均支出額を「支出をした家計の割合」と「支出をした家計における平均支出額」に分解してみると、支出をした家計の割合がより重要な差の要因となっていた。つまり、家計簿に記入された金額が問題なのではなく、記入そのものがされるかどうかの違いを生んでいた。

家計簿への記入漏れがより多く発生していると考えられる品目の特徴を見てみると、1回あたりの支出額の大きいいわゆる「高額消費」が多いことが分かった。ただし、なぜ高額消費で記入漏れが発生するかについては解明すること

はできなかった。

このように、消費に関する統計は、一定の違いが発生しているが、平均で見ればおおむね整合的な結果となっていた。家計消費状況調査だけがやや高めの水準となったが、その乖離の大部分は補正可能であることも示された。乖離の要因が調査の実務に起因すると考えられるが、調査方法の変更で対応することが望ましいとは断言できない。むしろ、消費に関する分析をするためには、消費統計の性質にも配慮して利用する必要がある。

本論文の以下の構成は、次の通りである。まず、第Ⅱ節では、消費関連の統計の概要を説明し、それぞれの時系列的な推移を観察した。第Ⅲ節では、家計調査と家計消費状況調査の乖離の発生要因について分析をした。第Ⅳ節はまとめである。

## Ⅱ. 消費関連統計の概要

### Ⅱ-1. 消費関連統計の調査方法

日本の統計法では、特に重要な統計を基幹統計として指定している<sup>2)</sup>。基幹統計のうち、家計の支出の状況を把握しているのは、総務省統計局が調査・公表している家計調査・全国消費実態調査、厚生労働省統計情報部によって調査・公表されている国民生活基礎調査の3統計だけである<sup>3)</sup>。この3統計に、家計調査を補完するように2002年から調査されている家計消費状況調査を加えた4統計を以下では消費関連統計と呼ぶ。

これら消費関連統計の中でも、特に注目度の高い統計が家計調査である。家計調査は、消費

者物価指数のウェイト算出や国民経済計算四半期速報（いわゆるGDP統計）の推計など、他の加工統計の基礎資料になっている。さらに景気動向指数の系列として採用されており、景気指標としても注目度が高く、月例経済報告や経済財政白書にもしばしば引用されている。

家計調査は、全国約4,700万世帯の家計の中から層化3段抽出によって9千世帯の調査世帯を選定して調査している。毎月調査世帯の一部が交代する「ローテーションパネル」方式で、二人以上の世帯では6ヶ月、単身世帯は3ヶ月ずつ継続して調査している。調査方法は、基本的に「家計簿」に記入する方式で、収入・支出

2) 平成26年11月現在で、55統計が基幹統計に指定されている。

3) 厳密には、基幹統計として指定されているのは家計統計・全国消費実態統計・国民生活基礎統計であり、それらを作成するために行われるのが家計調査・全国消費実態調査・国民生活基礎調査と整理されるが、ここでは慣例に従い調査名を統計名として用いる。

を調査する。集計・公表の段階で、世帯が自由に記入した内容を、項目毎に分類番号を付与して分類している。こうした方式は「アフターコード方式」と呼ばれ、事前に調査する項目を限定する必要がないため、新製品の登場などによる家計行動の変化を的確に把握することができるメリットがある。また、どのような項目に集約するかは、収支項目分類と呼ばれ、5年に1度をめどに見直しされており、1981年1月以降は現在の統計と接続可能である。

全国消費実態調査は、この家計調査と調査方法・調査内容が極めて類似した調査であるが、頻度と規模は大きく異なっている。家計調査が月次の統計であるのに対し、全国消費実態調査は5年に1度の調査であるが、調査世帯数は家計調査の約6倍に相当する約5万6千世帯である。第1回調査が1959年であり、最新の調査は2014年に実施された。全国消費実態調査では、各調査年の9月から11月の3ヶ月（単身世帯は10・11月の2ヶ月）の収支を調査している。家計収支には強い季節性が存在していることが知られていることから、家計調査と比較するには注意が必要である。

家計消費状況調査は、家計調査・全国消費実態調査と同じ総務省統計局が公表している。調査世帯は層化2段抽出によって選定され、ローテーションパネル方式で交代する点は家計調査と類似している（各調査世帯は12ヶ月間調査される）。

一方で、調査方法は大きく異なっており、事前に調査品目を決定し、該当品目の購入をした場合にのみ支出額を調査する「プリコード方式」で調査されている。家計消費状況調査は、毎月の購入頻度が少ない高額消費について、家計調査とは別に大サンプル調査で補完を図るために導入された統計であり、特定の品目を重点的に調査することで家計調査を補完している。プリコード方式の採用によって、集計作業の負担を軽減することができ、月次統計でありなが

ら約3万世帯を調査対象とすることができている。また、毎月の総支出額およびその内訳として他の世帯への現金の移転となる贈与金・仕送り金についても調査している。

家計消費状況調査は民間調査会社に委託されており、1・6・10ヶ月目については調査員による訪問調査、それ以外の月は郵送による調査票の回収がされる。調査世帯として毎月3万世帯が調査対象となるが、調査協力が得られない場合などは完全には代替世帯を確保せず、実際には毎月約2万世帯だけが調査されている。

これらの総務省統計局が調査を担当している3統計は、家計消費を把握すること自体が目的となっているのに対し、厚生労働省が担当している国民生活基礎調査においては、家計支出は付加的な情報として調査されている。国民生活基礎調査は「保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項」を調査することが目的であり<sup>4)</sup>、1986年に厚生行政基礎調査・国民健康調査・国民生活実態調査・保健衛生基礎調査が統合されてできた統計である。毎年調査されているが、3年に1度サンプルサイズの大きな大規模調査が実施される。調査対象世帯は、大規模調査が約30万世帯・簡易調査が約5万5千世帯である。

世帯票の一項目として「家計支出総額（世帯の方全員の支出金額の合計額）」が調査されている。国民生活基礎調査の世帯票は、毎年6月に調査されるが、調査対象となるのは5月である。この総額には、「税金、社会保険料、事業上の支払い（農家における肥料や農具、商店における商品の仕入れに使った金等）、貯蓄、借金や住宅ローンなどの返済、掛け捨て型以外の生命保険料・損害保険料」は含めないことになっており、総務省統計局公表の3統計とほぼ定義は一致する。また、総額だけを尋ねている点では家計消費状況調査と類似するが、万円単位の記入だけが要求されている。消費行動の把握という観点からは、支出総額だけを調査して

4) 厚生労働省・国民生活基礎調査のウェブサイトの、調査の概要>調査の目的より引用。

いる国民生活基礎調査は不十分な情報しか利用できないが、世帯の健康状態などの情報とリンクすることができることと、調査世帯数が相対的に多いことがメリットとなっている。

## II-2. 消費関連統計の動向と関係

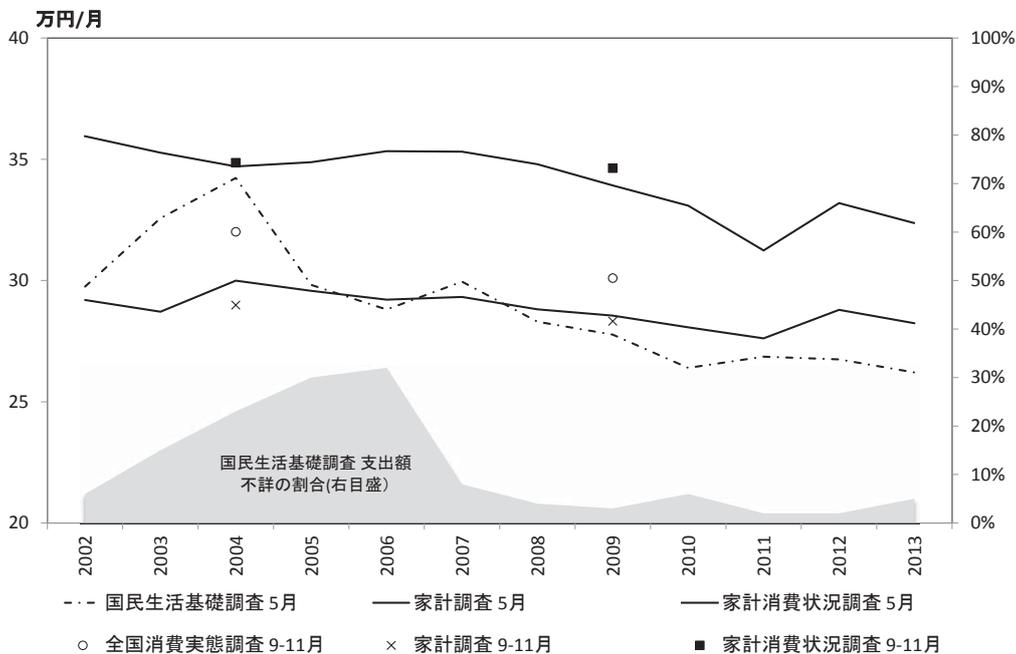
図1は、家計調査・全国消費実態調査・国民生活基礎調査・家計消費状況調査を用いて、2人以上の世帯の消費支出の推移を示したものである。佐野・多田・山本(2015)で示されたように、国民生活基礎調査では単身世帯の割合が過少となっており、全世帯では各統計の比較が困難であるため、ここでは2人以上の世帯に限定した。家計消費状況調査の公表が開始された2002年以降の推移を示しており、また国民生活基礎調査の調査対象月である5月の結果を示している。ただし、全国消費実態調査が実施された2004年と2009年については、同調査の調査対象月である9月から11月の平均も合わせて示している。

消費支出とは、支出額のうち税・社会保険料などの義務的な支出や、金融商品の購入などを除いたものであり、家計調査・全国消費実態調査では「消費支出」、国民生活基礎調査では「家計支出総額」、家計消費状況調査では「支出総額」と呼ばれている変数である。以下では、統一のために、全ての統計で消費支出と呼ぶ。

消費関連統計のうち、最も大きく安定した違いは、家計調査が家計消費状況調査よりも常に一定程度低い水準で推移している点である。現在に至るまで、両統計は5万円から6万円とほぼ同じ幅で乖離している。また、全国消費実態調査は、この2つの統計の間に位置している。家計調査と家計消費状況調査の乖離については、次節で詳しく見る。

一方、国民生活基礎調査は、やや不規則な変動をしている。特に、2003・2004年には家計消費状況調査に近い水準で推移していたが、それ以降はむしろ家計調査よりも低い水準となっている。また、家計調査・家計消費状況調査で

図1 消費関連統計の時系列推移



(注) 2人以上の世帯の平均消費支出。国民生活基礎調査では不詳を除く平均。

(出所) 各統計の公表データより筆者作成。

は2011年に大きく消費が落ち込んでいるのに対し、国民生活基礎調査ではむしろ消費が増加している。

まず、国民生活基礎調査が不規則な変動をする点については、国民生活基礎調査における消費支出の回答のうち、不詳が占める割合が影響を与えていると考えられる。図1には、消費支出が不詳の家計の割合も示しているが、2003年から2006年にかけて不詳が急増していることが分かる。特に、2006年には30%以上の家計が消費水準に対して回答をしていない。2007年以降は、2%から5%程度まで落ちている。

こうした不詳が発生すると、平均支出水準に偏りが生じさせる可能性がある。たとえば、不詳のうちに消費支出水準の低い世帯が多く含まれていれば、回答のあった世帯だけの平均は実際の平均よりも高くなる。その意味で、2003・2004年の乖離は、不詳の発生メカニズムを明らかにしなければ解釈できない。しかし、残念ながら、なぜ2003年から2006年の間だけ不詳が急増したのかの理由を明らかにすることができなかった。ここでは、不詳の問題が解消した2007年以降に、それほど大きな乖離が発生していないことから、国民生活基礎調査がおおむね家計調査と整合的であると判断する。

一方、2011年頃の動向の違いについては、東日本大震災の影響と考えられる。2011年の

国民生活基礎調査では、甚大な被害のあった岩手・宮城・福島を調査対象から除外している<sup>5)</sup>。これら3県は、相対的に所得水準の低い県であり、消費支出の水準も低いと予想できる。そのため、これら3県を除くことで47都道府県平均と比べて平均消費支出が高い水準となった可能性がある<sup>6)</sup>。一方、家計調査・家計消費状況調査でもこれら3県の調査は大きく制限されたが、前年の世帯数を基準に補正をしており、概念的には2011年においても47都道府県平均の動きをとらえていたことになる<sup>7)</sup>。つまり、東日本大震災への対応方法の違いが時系列的な推移の違いとなったと考えられる。非常時の変動が過度に統計に影響を与えないための措置としてどちらが望ましいか議論はあるが、少なくとも統計利用者はこうした処置について十分に考慮して利用する必要がある。

まとめると、消費関連統計の時系列的な推移については、家計消費状況調査、全国消費実態調査、家計調査、国民生活基礎調査の順で消費支出の水準が高い。国民生活基礎調査・全国消費実態調査と家計調査の差はそれほど大きくないが、家計消費状況調査だけは消費水準が高い。そこで、以下では、家計消費状況調査と家計調査の乖離に注目してその原因を明らかにする。

### Ⅲ. 家計調査と家計消費状況調査の乖離の原因

#### Ⅲ-1. 乖離の費目別の内訳

本節では、まず、家計調査と家計消費状況調

査の消費支出の違いがどのような内訳項目によってもたらされているかを明らかにする。国

5) 2012年においても福島県は除外されている。

6) 「国民生活基礎調査の概況」では、2010年の3県を除いた結果を参考として公表するなどの対応をしているが、消費支出については掲載されていない。

7) 補正方法の詳細については、<http://www.stat.go.jp/data/kakei/pdf/shinsai1.pdf> (平成27年1月7日現在)を参照。

消費関連統計の比較

民生生活基礎調査が消費支出の総額だけを調査しているのに対し、家計消費状況調査は耐久消費財、住宅の修繕や冠婚葬祭費用のような高額な支出を伴うサービス消費に関しては個別に支出額を調査している。その支出の内訳の情報を用いて、乖離が発生する品目がどのようなものであるかを明らかにする。

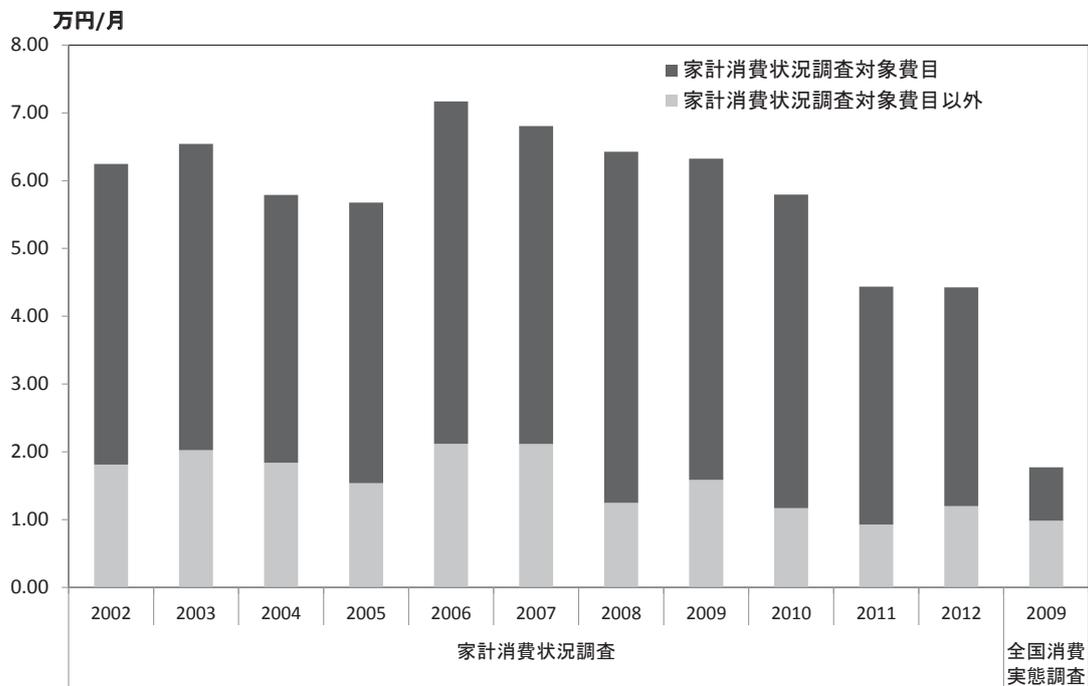
前節で述べたように、家計消費状況調査では、プリコード方式で特定の品目に対する支出額を調査している。具体的には、自動車の購入や家電などの耐久消費財、結婚式や葬式などの(開催側の)費用、住宅の修繕、入院・出産費用、家賃など的高額支出がほとんどである。さらに、インターネット接続料・放送受信料・携帯電話通話料などの情報通信関連の品目もある。

概念的には調査対象品目に対する支出額を合計したものは毎月の消費支出の一部であり、消費支出は「調査対象の品目に対する支出」(以下では「対象品目への支出」とよぶ)と「それ

以外の品目に対する支出」(以下では、「非対象品目への支出」とよぶ)に分けることができる。しかも、家計消費状況調査で個別に調査している品目は、家計簿調査である家計調査・全国消費実態調査でも品目として表象されており、「対象品目への支出」と「非対象品目への支出」への分解が可能である。

そこで、まず家計調査と家計消費状況調査の差が、対象品目と非対象品目のどちらで発生しているかに分解する。図2は、家計調査と家計消費状況調査の各年の差を、調査対象と非対象品目それぞれに分解したものである。家計調査と家計消費状況調査の消費支出には5万円から7万円程度の差があるが、対象品目・非対象品目いずれにおいても家計消費状況調査の方が多。その構成を見ると、差の約7割は対象品目への支出で生じており、耐久消費財や高額サービスへの支出が家計調査との主な乖離の原因になっていることが分かる。家計調査と全国消費

図2 家計調査と家計消費状況調査の差



(出所) 各統計の公表データより筆者作成。

実態調査との乖離については、むしろ非対象品目での差が大きい。また、非対象品目への支出の差は、家計消費状況調査との差と同水準となっている。

### Ⅲ-2. 調査の継続と消費水準

まず、非対象品目への支出について考える。図2によれば、家計調査と家計消費状況調査の平均との差は約1万円、全国消費実態調査の平均の差が約5千円である。原理的に考えれば、消費支出のうち耐久財や高額消費を除いたものであり、食費・光熱費・洗剤などの家事用品など日常的な支出が中心となっている。家計消費状況調査では、これらの品目については、個別の支出を報告する必要はなく、自分でメモをとった上で、対象品目への支出と合わせて消費支出として報告することになっている。

結論から言えば、非対象品目への支出の乖離は、調査の継続によって発生するバイアスによって生じていると考えられる。ただし、家計調査と家計消費状況調査では、発生するバイアスの原因も影響も異なっている。家計調査のバイアスの原因となっていると考えられるのは、いわゆる「調査疲れ (Survey Fatigue)」であり、消費を過少にする。一方、家計消費状況調査のバイアスはいわゆる「サンプル脱落バイアス (Attrition Bias)」である。

Stephens and Unayama (2011; 2012) などでは、家計調査の支出額が調査回数を重ねるほど減少することが指摘されており、調査疲れ効果と呼ばれている。「調査疲れ」そのものは、なんらかの調査が続くことで調査内容に影響が出るという、社会調査一般で知られる問題であるが、家計調査の場合はそれが支出額を減らす効

果として現れている可能性が高い。

家計調査の消費支出は、家計が個別の支出を家計簿に記入することの積み上げで算出される。しかし、調査期間である6ヶ月間詳細な家計簿を記録し続けることは家計にとって大きな負担となる。調査が数ヶ月に及び、家計が家計簿に記入することが面倒になった場合、実際には支出をしているにもかかわらずその金額を記録しないという行動が予想できる<sup>8)</sup>。もちろん調査員や集計段階で詳細なチェックがされており、不自然な支出行動はかなり正確に検出されるが、軽微な記録漏れについては対応が困難である。その結果、個別の品目の支出額が過少になるだけでなく、総額としても過少になってしまうと考えられる。

図3は、2002年から2012年までの家計調査のデータをプールして、調査回数別の非対象品目への平均支出額をプロットしたものである。ローテーションパネルであるため、調査開始月は均等に分散しており、平均を取ることで季節性はコントロールされている。調査2ヶ月目に平均支出額は増加するが、その後減少している<sup>9)</sup>。しかも、このパターンは、時点や家計の属性などにほとんど依存せず、安定的に見られる。

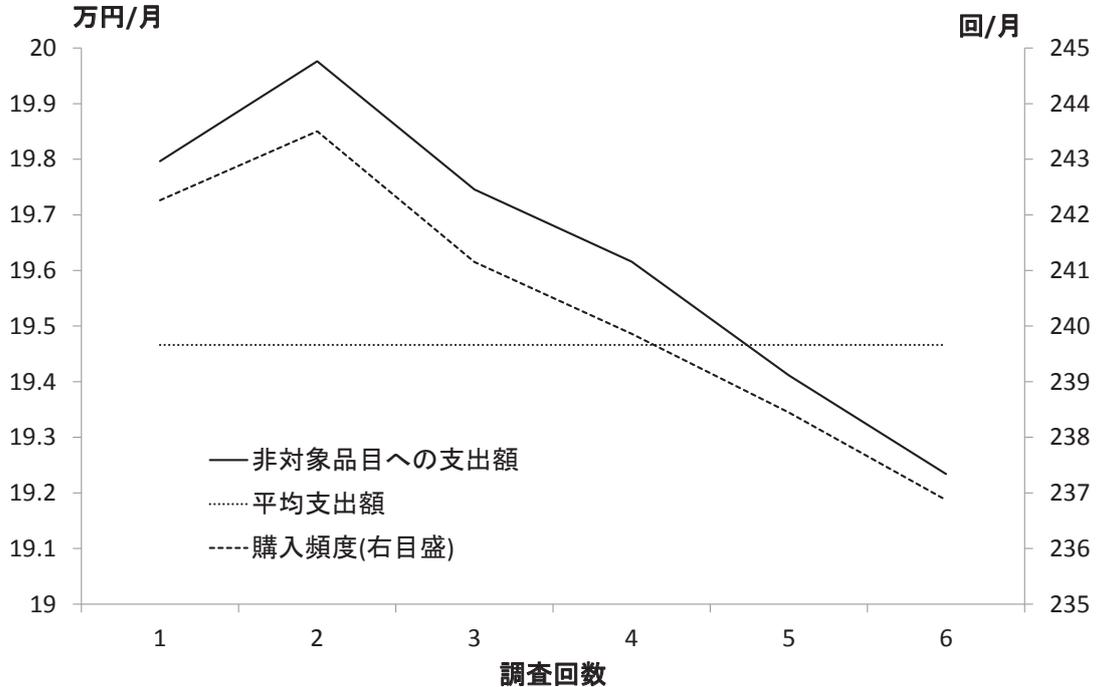
この支出額の減少が調査疲れによって発生していることを示唆するのが、家計簿への記入本数の低下である。家計調査では、支出活動がされると支出ごと・項目ごとに家計簿に記入することになっている。記入された項目ごとの支出回数は、イメージとしては家計簿の行数に相当し、「記入本数」と呼ばれる<sup>10)</sup>。図3には、調査回数ごとの記入本数もプロットされており、それが減少していくことが示されている。支出

8) 消費行動そのものが変化する（毎日々家計簿をつけているために、自然と節約するようになったケースなど）可能性も否定できないが、いずれにしても調査そのものが記録される支出額を減少させるという意味では同じ影響である。

9) 調査途中に脱落する家計の影響を取り除くため、6ヶ月全ての調査に協力した家計に限定したプロットもしたが、家計調査ではサンプル脱落率 (Attrition Rate) が低いため、影響は小さかった。

10) 特定の品目が何回記入されたかは、その品目が何回購入されたかを意味しており、購入頻度と呼ばれる。一度に複数購入する可能性もあるため、購入頻度と購入数量とは別の概念である。

図3 調査の継続と調査疲れバイアス



(注) 記入本数については、消費支出の購入頻度から、各対象品目の購入頻度の合計を引くことで計算した。  
 (出所) 家計調査の個票より筆者作成。

額・記入本数はその減少のペースは支出金額とほぼ等しく、1ヶ月目の調査に比べ6ヶ月目の調査の方が約3%低い水準となっている。家計支出の減少が記入される項目の減少によって説明できることを示唆している。

ただし、調査回数が増えるにしたがって消費支出が減ることが、必ずしも調査疲れが起きていることと同値ではない。たとえば、家計簿を記録し続けることで心理的な消費抑止効果が発生し、支出行動が抑制されるという説明も可能である。しかし、記入本数の減少が品目によらず発生していること、奢侈品と必需品で減少ペースに大きな差はないなどの観察もあり、節約が原因であるとは考えにくい。

いずれにせよ（節約が理由だとしても）、調

査回数を重ねた後の記録された消費水準は、実際の消費水準（家計調査の調査対象とならなかった場合の消費水準）よりも低くなる。第1回もしくは第2回の調査がより実態に近い消費水準を示しているのだとすれば、この調査疲れ効果によって月5千円から1万円程度の下方バイアスが存在していることになる。

一方、家計消費状況調査の脱落バイアスについては、パネル調査の文脈ではよく知られたバイアスである<sup>11)</sup>。たとえば、調査が長期化することで、消費水準の低い（高い）家計が調査から脱落する（調査票を提出しなくなる）と、調査できた家計だけの平均は計測すべき全家計の平均よりも高く（低く）なる。家計消費状況調査は、郵送回収する月もあり回収率も70%程

11) サンプルセレクションバイアスについては、代表的な教科書、たとえば Wooldridge (2010)、北村 (2005) を参照。

度であることから、この脱落バイアスが発生していると考えられる<sup>12)</sup>。

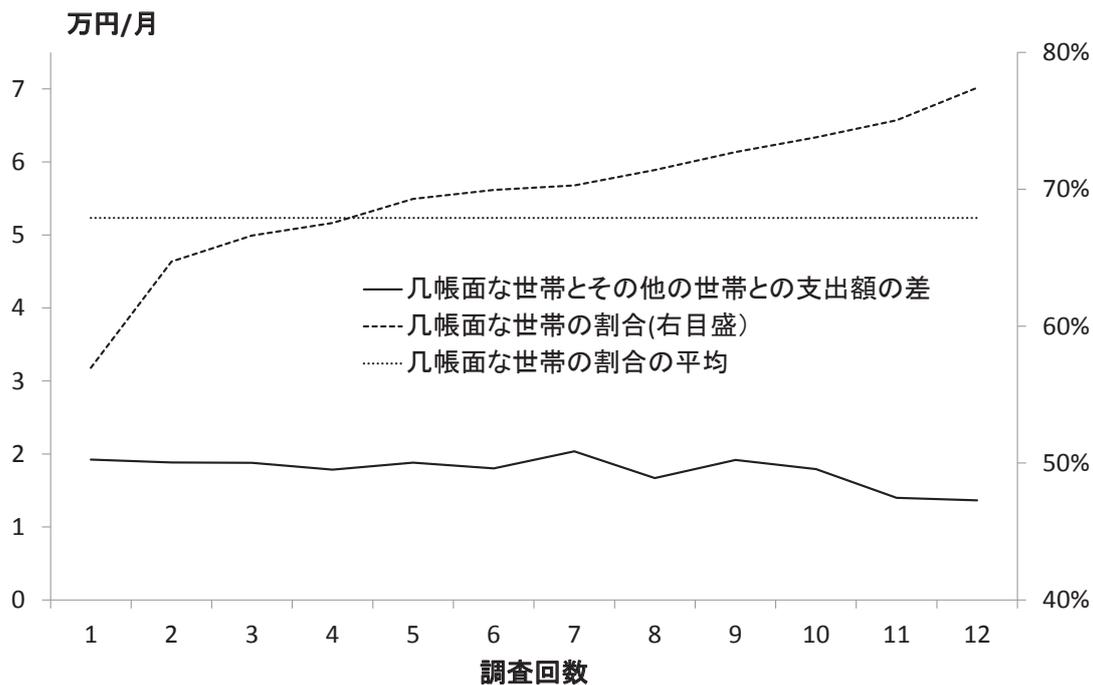
実際にどのような家計が脱落しているかを示すために、ここでは佐藤・武下（2009）が指摘した「几帳面な世帯」の定義を用いる。家計消費状況調査では、支出総額を「今月の支出総額」と書かれた欄に、1円単位で記入させることで調査している<sup>13)</sup>。しかし、実際に記入された金額をみると下3桁がゼロであるような世帯が無視できない割合で存在する。こうした世帯は、実際に支出した金額がちょうど〇〇千円であった可能性は否定できないが、確率的に考えれば調査対象世帯が千円単位で記入したと理解する方が自然である。そこで、千円未満の桁までゼロでない金額を記入している世帯を「几帳

面な世帯」と呼び、それ以外の世帯を区別している。

佐藤・武下（2009）によれば、几帳面な世帯はそれ以外の世帯に比べ支出水準が高く、調査全体により協力的とされている。もし、このような世帯が存在するのであれば、脱落バイアスによって消費は過大になるはずである。そこで、図4では、調査回数ごとの几帳面な世帯の割合と、几帳面な世帯とそれ以外の世帯の消費水準の差をプロットした。

几帳面な世帯の消費水準が高めであることは、ここでも確認できる。几帳面な世帯はそれ以外の世帯よりも1万5千円程度支出額が多い。この差は、調査回数によって変化していないことから、ある種の家計の「属性」であるこ

図4 几帳面な世帯とサンプル脱落バイアス



(注)「几帳面な世帯」とは、千円未満の桁までゼロ以外の数字を記入している世帯のこと。

(出所) 家計消費状況調査の個票より筆者作成。

12) 家計調査でも同様のバイアスが発生する可能性はあるが、脱落率が低いため平均にはほとんど影響を与えていない。

13) 詳しくは、佐藤・武下（2009）pp.88-90を参照のこと。

とが示唆される。佐藤・武下（2009）では、几帳面な世帯の所得がより高いことが示しており、その結果を反映していると考えられる。

一方、几帳面な世帯の割合は調査回数が増えるにしたがって高まっていく。これは、それ以外の世帯が調査から脱落していく一方で、几帳面な世帯が調査に協力し続けているからと言える。この点でも、佐藤・武下（2009）の結果と整合的である。

第1回目の調査時点での几帳面な世帯の割合が真の割合であるとすれば、57%程度となるべきである。しかし、一部世帯が脱落することで、全サンプルにおける平均的な割合は68%となっている。すなわち、家計消費状況調査では、消費水準の高い世帯の割合が過大になっていることから、平均消費支出も過大になっているのである。

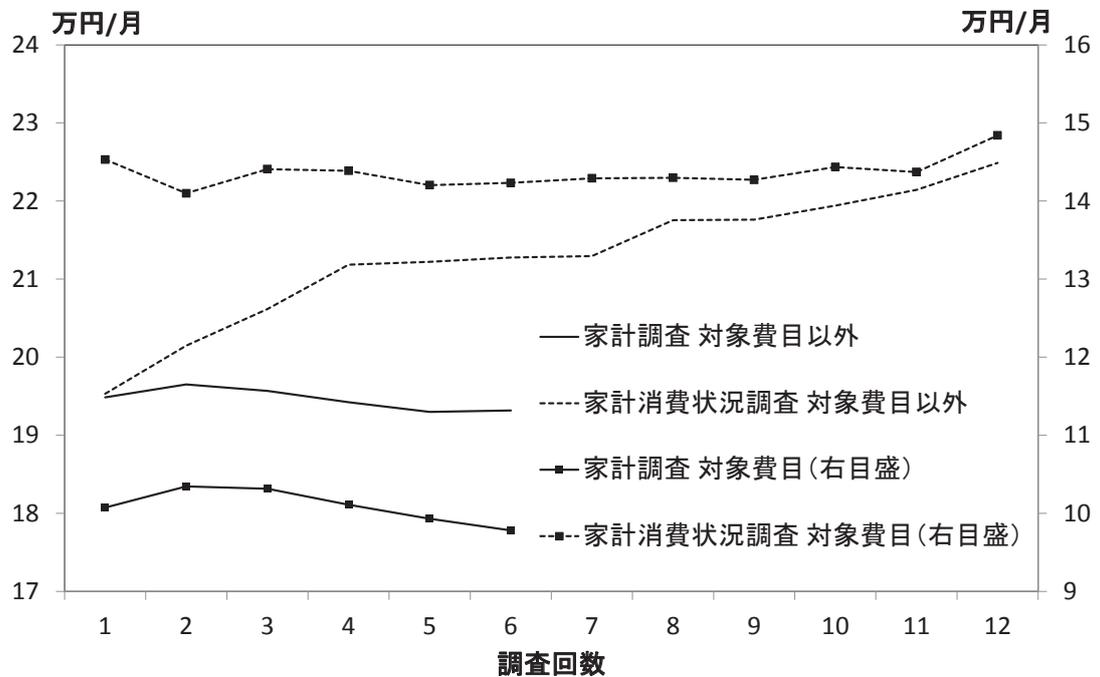
図5は、両統計の平均消費支出を、調査回数ごとにプロットしたものである。非対象品目については、すでに見たように、家計調査は調査

疲れによる下方バイアス、家計消費状況調査はサンプル脱落による上方バイアスによって、調査の回数を重ねるうちに平均支出が変化する。よりバイアスが小さいと考えられる調査開始1ヶ月目のサンプルだけを比較すれば、両統計の非対象品目への支出額はほぼ等しいことが分かる。

つまり、両統計の非対象品目への支出の差は両者それぞれのバイアスで説明できる。しかし、調査対象品目では、ここで指摘したバイアスの存在ははっきりとしない。その意味では、調査疲れやサンプル脱落では家計調査と家計消費状況調査の差を完全には説明できない。

また、注意が必要なのは、調査を継続することでバイアスが発生するという理由で、調査期間の短縮をすることは望ましいことではないということである。同一世帯を継続することには、実務的にも学術的にも大きな意味がある。実務的には、ローテーションパネルデータによって、多くの調査世帯が前月と同じである構

図5 調査の継続と消費支出



(出所) 家計調査・家計消費状況調査の個票より筆者作成。

造とすることで、標本入れ替えによる誤差が結果に大きな影響を与えることを回避できる。学術的には、パネルデータとして分析できることは、政策に対する家計の反応を計測する際などに、大きなアドバンテージとなる。しかも、調査疲れや脱落サンプルによるバイアスは、ローテーションパネルの構造のおかげで、調査疲れの度合いが大きくなるなどの構造変化がない限り、対前年比のような時系列動向には影響はない。その意味では、調査方法などを変更するよりも、バイアスに対する理解を深め、利用の際に対処することが望ましい。

### Ⅲ-3. 家計調査と高額消費

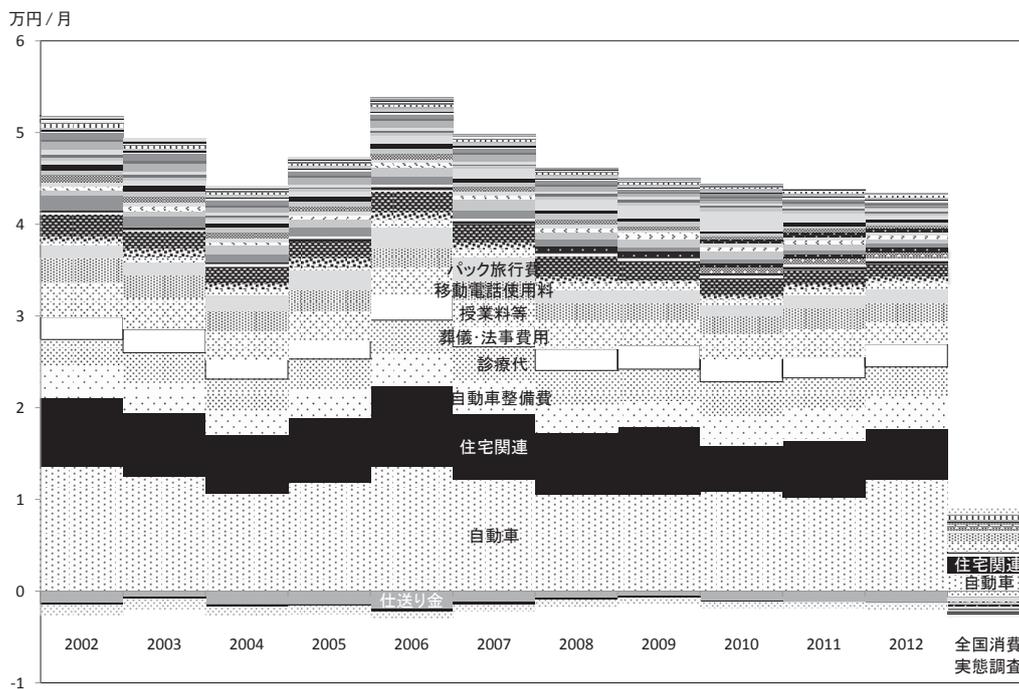
家計調査と家計消費状況調査の違いの約7割は、対象品目で発生している。ここでは、さら

に個々の調査品目ごとに家計調査と家計消費状況調査を比較することで、違いが発生するメカニズムを明らかにする。

家計消費状況調査の調査対象品目は、毎月の購入頻度が少ない高額商品を中心に選択されており、2002年の調査開始時点から多少の品目の入れ替えはあるが、常時50品目程度が調査対象とされている。ここでは、時系列的な比較可能性、家計調査との定義の整合性を高めるために、いくつかの品目をまとめて、対象品目を48品目とした<sup>14)</sup>。

図6は、各品目について、2002年から2012年のデータを用いて、家計調査と家計消費状況調査の差を積み上げたものである。図2で示したように対象品目全体で約5万円の差が発生していたが、その内訳を示したものである。図で

図6 家計消費状況調査の調査品目ごとの差

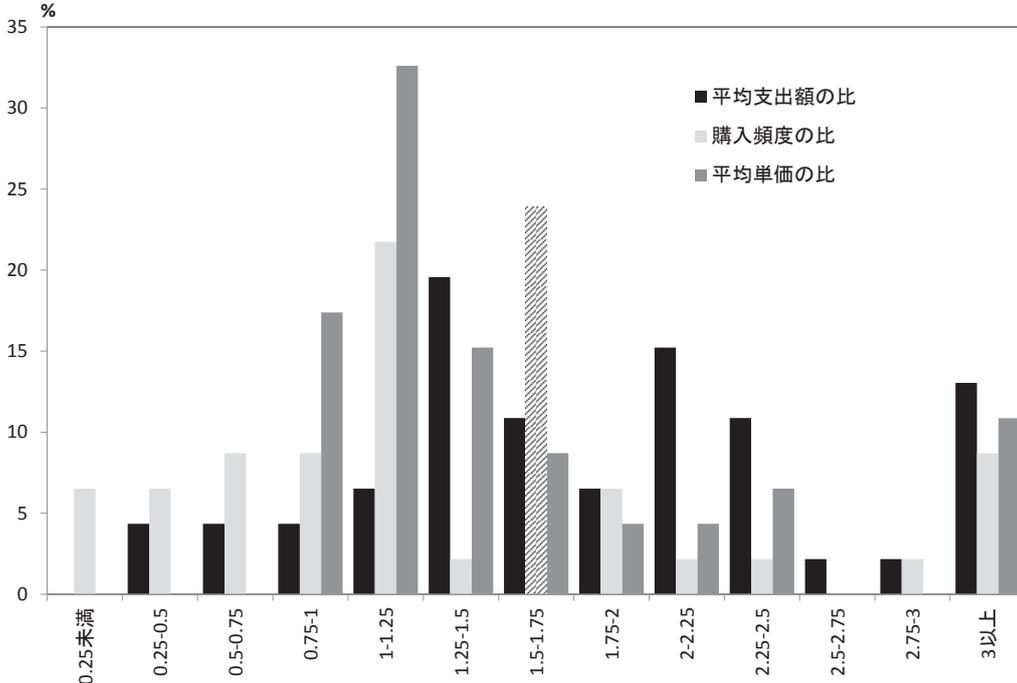


(注) 家計消費状況調査の調査品目を整理した48品目の、家計調査と家計消費状況調査での支出額の差。

(出所) 家計消費状況調査の個票より筆者作成。

14) 品目の定義等の詳細については「補論：家計調査と家計消費状況調査の品目対応」を参照のこと。

図7 購入頻度の差と平均単価の差



(注) 平均支出額購入頻度とは、全世帯のうち当該品目に正の支出を記録した世帯の割合。平均単価とは、購入世帯の平均支出額。

(出所) 2002年から2012年の家計調査・家計消費状況調査の個票より筆者作成。

は48品目すべてが表示されているが、2012年時点で差が大きい品目から順に自動車・住宅関連・自動車整備費・診療代・葬儀法事費用・授業料等・携帯電話使用料・パック旅行の8品目についてはラベルを明示している。これらの8品目で4万円程度の差が発生しており、全体の乖離幅の約8割を占めている。同じ図6には、2009年の全国消費実態調査と家計調査を比較した結果も掲載している。差の総額は小さいが、自動車と住宅関連で差の半分以上を占めており、傾向は類似している。

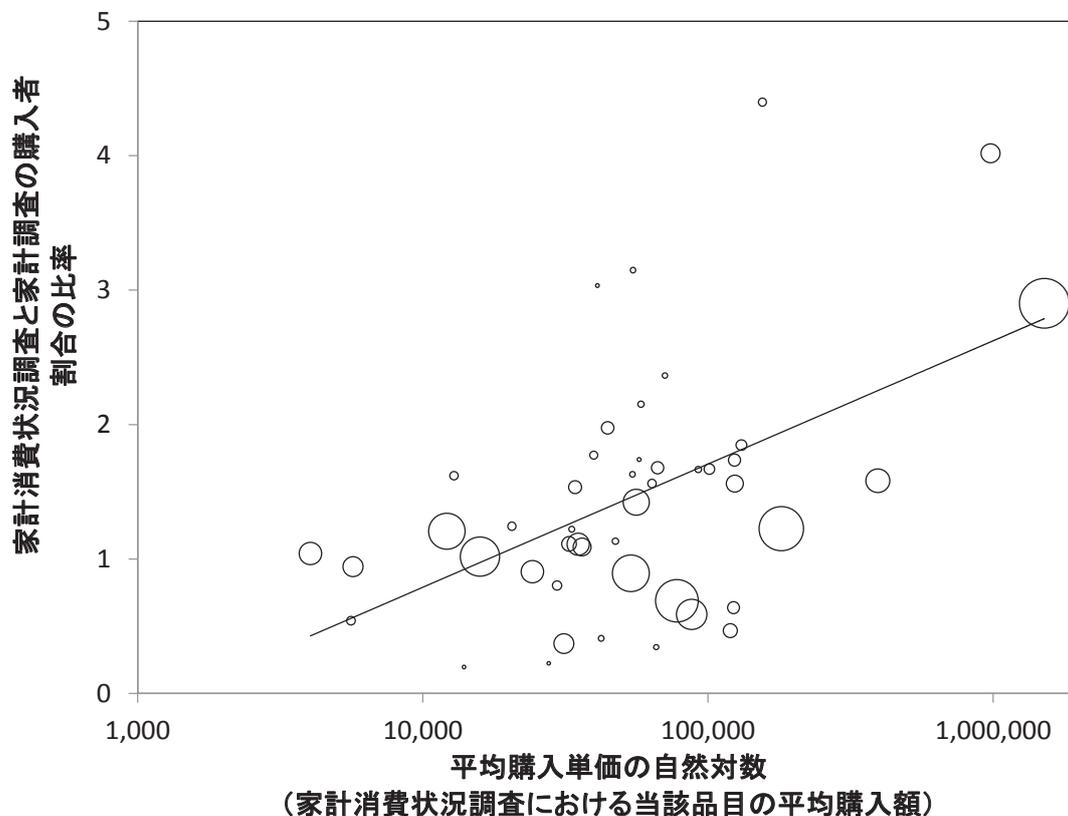
ここで示されたのは、家計調査よりも家計消費状況調査で記録された支出額が大きいことだけで、家計調査が過少なのか、家計消費状況調査が過大なのか、またはその両方なのかは明らかではない。それに対し、宇南山(2009)では、家計調査と家計消費状況調査の差を、家計調査で記録された支出が過少となった結果と解

釈した。その理由は、家計簿への自由記入方式で調査している家計調査では、記入漏れによる支出の過少推計の可能性がある一方で、対象品目を事前に調査票に示して支出額のみを記入するプリコード方式を採用している家計消費状況調査では記入漏れの可能性は低いからである。

しかし公表データのみを利用していたため、平均支出額の違いが記入漏れによるものなのかは示されていなかった。そこで、家計調査と家計消費状況調査の支出額を、以下のように、要因分解して比較し、解釈の妥当性を検討する。それぞれのデータの個票を用いれば、

$$\begin{aligned} \text{平均支出} &= (\text{当該品目に対し正の支出を} \\ &\quad \text{記録した家計の割合}) \\ &\quad \times (\text{支出した家計} \\ &\quad \quad \text{の平均支出額}) \end{aligned}$$

図8 平均単価と購入頻度の差



(注) 購入頻度とは、全世帯のうち当該品目に正の支出を記録した世帯の割合。平均単価とは、購入世帯の平均支出額。  
(出所) 2002年から2012年の家計調査・家計消費状況調査の個票より筆者作成。

と分解することができる。ここでは、前者を購入頻度、後者を平均単価と呼ぶ。ただし、たとえば自動車を2台同時に購入するケースなども存在するため、財・サービスの単位当たりの価格という意味での単価ではない。

この要因分解によって、記入漏れが支出額の差の原因であるかを検討できる。記入漏れであれば、購入頻度には大きな差が生じるが、平均単価には大きな差は生じないからである。宇南山(2009)では、公表データを用いていたため、要因別の比較はできなかった。

図7は、対象品目のうち財・サービスの購入ではない「贈与金」と「仕送り金」以外の46品目について、家計調査と家計消費状況調査の平均支出額・購入頻度・平均単価の比を計算

し、それぞれのヒストグラムを描いたものである。平均支出額は、おおむね1から2.5の範囲にあり、家計消費状況調査の支出額が2倍程度であることが分かる。この違いを生んでいると考えられる購入頻度の比率は、約半数にあたる21品目が1.5を超えている。それに対し、平均単価の比率は、約3分の2にあたる30品目が0.75から1.5の範囲にあり、おおむね両統計が近い水準である。すなわち、平均支出額の違いの多くが購入頻度の差によって生じているという見方と整合的である。

さらに、購入頻度の比率と家計消費状況調査で計算した平均単価をプロットした図8によって、記入漏れが発生するメカニズムについても考察できる。一般に、単純な記入漏れは購入単

価が小さいほど高い確率で発生すると考えられる。家計が支出したこと自体を忘れる可能性が高いからである。しかし、ここでの散布図は右上がりになっており、高額な品目ほど記入漏れが多い。10万円を超える支出を忘れるとは考えにくいから、家計が意識的に記入をしていない可能性を示唆する。

その理由として、いくつかの仮説が考えられる。その1つは、単価の大きな財・サービスが通常の「家計簿」という概念となじまないため、調査世帯が記入するべきではないと判断している可能性である。また、結婚式や葬式などの儀礼的な行事への支出額を明らかにすることへの心理的抵抗も考えられる。さらに、意識的ではないが、海外旅行・結婚式・葬式などの支出をする場合は一般に多忙である可能性が高く調査に十分に協力できていない可能性もある。ここでは、具体的な理由については明らかにすることはできなかったが、調査方法の改善につながる可能性もあり、今後の課題としたい<sup>15)</sup>。

以上のように購入頻度について、家計調査が過少となっている可能性を検討したが、個別に見れば、平均単価についても一定の考察が必要である。たとえば、自動車の平均単価を比較すると、家計調査が138万円であるのに対し、家計消費状況調査は152万円である。この14万円の差の一定部分は、調査方法に起因すると考えられる。宇南山（2011）で指摘されているよう

に、家計調査では中古車の下取り価格が相殺されている。中古車の下取りは資産の売却として計上すべきであるが、新たに購入する自動車の実質的な値引きとして運用されることも多いため、新車の購入代金から中古車の下取り代金を差引いた金額を「自動車購入費」として計上しているのである。このような処理は、家計消費状況調査と比べ低い平均単価の原因となる。しかも、この場合は、家計調査の方がより「実態の」消費に近いことになる。

さらに、プリコード方式ではもともと意図していない項目が含まれる危険性もある。たとえば、自動車購入に関して、税や手続き費用を含んだ総額で回答されてしまう可能性があり、項目としては過大になる可能性がある。また、自動車整備費の平均単価についても、家計調査で25千円、家計消費状況調査で56千円となっている。家計調査では記入された内容を精査して集計段階で整備費と自動車重量税・自賠責保険などは区別して分類しているが、家計消費状況調査では家計が誤って総額を記入する可能性がある。その意味で、家計消費状況調査では、個別の品目に対する支出に、本来は含まれるべきでない要素が含まれている可能性がある。しかし、こうした問題は家計消費状況調査の調査品目の購入頻度は極めて小さいため、平均単価の誤差の影響は2次のオーダーとなり、平均支出額にはそれほど大きな影響を与えない。

## IV. 結論

本論文では、日本の消費関連の主要な統計である家計調査・全国消費実態調査・国民生活基

15) 家計調査の高額消費が過少となる理由として、調査規模が小さいことを指摘されることがある。しかし、サンプルサイズは家計消費状況調査よりも大きい全国消費実態調査と家計調査の結果が類似していることから妥当な議論とは考えられない。また、家計消費状況調査の高額商品の購入頻度を見ると、第1回調査から第12回の調査までほとんど変化していない。そのため、家計調査の調査期間が短いために、購入が把握できないという仮説も妥当ではないと考える。

礎調査・家計消費状況調査日本の消費関連統計について、その概要を整理し、その調査結果を相互に比較した。統計間の相互比較を通じて、各統計の性質を明らかにすることが目的であった。

消費の最も重要なデータである家計調査の消費支出の総額は、国民生活基礎調査や全国消費実態調査で記録される消費支出の水準とおおむね整合的な動きをしていた。一方で、家計調査と家計消費状況調査には、無視できない消費水準の差が存在していた。ここでは、この差を品目のグループ別に観察することで、発生要因を検討した。これらの検討を踏まえると、各統計の特徴と使い方は以下のようにまとめることができる。

最も注目される消費の統計である家計調査は、月次という高い頻度で詳細な家計収支を把握している点で貴重な統計である。一方で、パネルデータであるために調査疲れバイアスが発生してしまう、自由記入で消費構造の変化を捉えるために耐久消費財などの高額消費が過少になっているなどの課題がある。こうした調査方法の問題は、学術的・実務的なメリットの対価であり、変更で対応することは望ましくない。

こうした家計調査の問題点を補完できる統計が、家計消費状況調査である。購入頻度の低い高額消費をより精確に把握できるように、月次統計でありながら約2万世帯を調査している。集計負担を軽減するために、事前に調査対象を限定するプリコード方式を採用しており、調査対象品目であれば記入漏れなどの誤差は小さいと考えられる。しかし、調査対象品目以外の内訳は分からず、サンプル脱落バイアスが大きい、収入や資産についての情報が限定されるなどの課題がある。

家計調査と家計消費状況調査を利用するには、個票を用いてパネル分析をすることができるのであれば、調査回数に基づく調査疲れバイ

アス・サンプル脱落バイアスへの対応が重要となる。特に、非耐久消費財の範囲においては、これらのバイアスだけを補正できればどちらの統計を用いても大きな問題はない。一般に公表されている集計データを用いる場合には、すでに総務省統計局が家計調査と家計消費状況調査を接合した「家計消費指数」を公表しており、この指数の活用することで少なくとも時系列的な推移は問題なく把握できる。

全国消費実態調査は、家計調査と類似した内容であり、サンプルサイズは遥かに大きい、5年に一度しか調査されない。その意味では、リアルタイムの動向ではなく、母子家庭などのマイノリティーの家計の消費行動に関心がある場合などに適したデータである。ただし、9月から11月の3ヶ月平均だけが利用可能であり、季節性の強い品目などは分析できない。また、家計調査と調査方法が類似している分、やはり高額消費については過少になっている可能性がある。利用に際しては、家計消費状況調査などで補完することが望ましい。

国民生活基礎調査は、消費の動向を把握するための統計でない。支出総額しか把握していないが水準そのものは家計調査とほぼ整合的である。逆に、家計調査と同様に高額消費については過少になっている可能性がある。また、5月の消費だけが調査対象であるため季節性は考慮することはできず、所得票の調査対象世帯以外は所得の情報がないなど、情報が制約される。健康状態や社会保険の状況などと消費の関係に関心がある場合を除いて、消費の中心的な情報源とはならない。

どの統計を用いるとしても、利用にあたっては、統計の作成方法に配慮することは欠かせない。各統計は、固有の目的や調査方法のために、一定の性質を持っている。その性質を理解した上で、統計を利用することで適切な分析が可能になる。

## 参 考 文 献

- 岩本康志・尾崎哲・前川裕貴（1995）『家計調査』と『国民経済計算』における家計貯蓄率動向の乖離について（1）：概念の相違と標本の偏りの問題の検討』『フィナンシャル・レビュー』第35号
- 岩本康志・尾崎哲・前川裕貴（1996）『家計調査』と『国民経済計算』における家計貯蓄率動向の乖離について（2）：マイクロデータとマクロデータの整合性』『フィナンシャル・レビュー』第37号
- 宇南山卓（2009）「SNAと家計調査における貯蓄率の乖離—日本の貯蓄率低下の要因」RI-ETI Discussion Paper Series 10-J-003.
- 宇南山卓（2011）「家計調査の課題と改善に向けて」『統計と日本経済』1（1），pp. 3-28
- 北村行伸（2005）『パネルデータ分析（一橋大学経済研究叢書）』岩波書店
- 佐藤朋彦・武下朋広（2009）「家計消費状況調査における調査票回収率の低下による調査結果への影響について：統計調査の民間委託から得られたインプリケーション」『統計研究彙報』第66号
- 佐藤朋彦・廣田恵美（2014）「家計収支の動向を的確に把握するために：家計調査の結果を関連統計と比較する際のポイント」『統計Today』No.86
- 佐野晋平・多田隼士・山本学（2015）「世帯調査の方法と調査世帯の性質—世帯構成，年収，学歴に関する比較—」『フィナンシャル・レビュー』第122号，pp.4-24.
- 多田隼士・三好向洋（2015）「家計収入の把握」『フィナンシャル・レビュー』第122号，pp.25-39.
- 浜田浩児（2007）「家計調査とマクロ統計の比較と整合化」御船美智子/家計経済研究所編『家計研究へのアプローチ』ミネルヴァ書房第4章
- 村岸慶應（1993）「SNAと家計調査の貯蓄率の比較」『季刊国民経済計算』第99号 pp. 18-79
- 米澤香・金子治平（2007）「統計調査別の所得分布について」『統計学』第93号 pp. 20-34
- Banks, J. and P. Johnson（1998）How Reliable Is the Expenditure Survey?: Trends in Incomes and Expenditures over Time, Institute of Fiscal Studies : London.
- Stephens, Melvin Jr. and Takashi Unayama（2011）“The Consumption Response to Seasonal Income : Evidence from Japanese Public Pension Benefits,” *American Economic Journal : Applied Economics*, vol. 3, pp. 86-118.
- Stephens, Melvin Jr. and Takashi Unayama（2012）“The Impact of Retirement on Household Consumption in Japan,” *Journal of Japanese and International Economies*, vol. 26, pp. 62-83.
- Wooldridge, Jeffery M. (2010) *Econometric Analysis of Cross Section and Panel Data (2<sup>nd</sup> Edition)*, MIT press : Cambridge.

## 補論：家計調査と家計消費状況調査の品目対応

対応後品目名	家計消費状況調査品目名	家計調査品目名
移動電話使用料	移動電話（携帯電話，PHS）使用料	移動電話通信料
固定電話使用料	固定電話使用料（ケーブルテレビ電話使用料を含む）	固定電話通信料
インターネット・放送受信料	インターネット接続料（プロバイダ接続料のみ）	インターネット接続料
	インターネット接続料（定額制接続料（通信料込み））	放送受信料
	インターネット接続料（プロバイダ料金など）	NHK放送受信料
	ケーブルテレビ受信料（受信料のみ）	ケーブルテレビ受信料
	ケーブルテレビ受信料（受信料とインターネット接続料）	他の受信料
	B S デジタル放送・C S デジタル放送受信料	
たんす	たんす	たんす
ベッド	ベッド	ベッド
布団	布団	布団
		毛布
		敷布
		他の寝具類
机・いす（事務用・学習用）	机・いす（事務用・学習用）	書斎・学習用机・いす
食器戸棚	食器戸棚	食器戸棚
応接セット	応接セット	応接セット
ピアノ	ピアノ	ピアノ
	楽器（部品を含む）	その他の楽器
		楽器
背広服	背広服	背広服
婦人用スーツ・ワンピース	婦人用スーツ・ワンピース	婦人服
和服	和服（男子用・婦人用）	和服
腕時計	腕時計	腕時計
装身具（アクセサリ類）	装身具（アクセサリ類）	装身具
自動車（新車）	自動車（新車）	自動車購入
	自動車（中古車）	
自動車保険料（自賠償）	自動車保険料（自賠償）	自動車保険料（自賠償）
自動車保険料（任意）	自動車保険料（任意）	自動車保険料（任意）
自動車以外の原動機付輸送機器	自動車以外の原動機付輸送機器	自動車以外の輸送機器購入
自動車整備費	自動車整備費	自動車整備費

## 消費関連統計の比較

住宅関連	家屋に関する設備費・工事費・修理費（内装）	設備材料
	家屋に関する設備費・工事費・修理費（外装）	畳替え
	給排水関係工事費	給排水関係工事費
	植木・庭手入れ代	外壁・塀等工事費
		植木・庭手入れ代
		他の工事費
家賃	家賃	家賃・地代
	地代	
冷蔵庫（冷凍庫を含む）	冷蔵庫（冷凍庫を含む）	電気冷蔵庫
洗濯機（乾燥機, 脱水機を含む）	洗濯機（乾燥機, 脱水機を含む）	電気洗濯機
エアコンディショナ	エアコンディショナ	エアコンディショナ
ミシン	ミシン	ミシン
ステレオセット	ステレオセット	ステレオセット
パソコン	パソコン	パソコン
	携帯情報端末（PDA）	
移動電話機	移動電話機（携帯電話機, PHSの本体価格と加入料）	移動電話
	インターネット接続機能付固定電話機	他の通信機器
	ファクシミリ付固定電話機	
デジタル放送チューナー内蔵テレビ	デジタル放送チューナー内蔵テレビ	テレビ
	テレビ	
	デジタル放送用チューナー・アンテナ	
	デジタル放送チューナー内蔵テレビ以外のテレビ	
ビデオデッキ	ビデオデッキ（DVDレコーダー・プレーヤーなどを含む）	ビデオテープレコーダ
テレビゲーム	インターネット接続機能付テレビゲーム機	テレビゲーム
	テレビゲーム（ソフト含む）	ゲームソフト等
	パソコン用周辺機器・ソフト	
デジタルカメラ	デジタルカメラ	カメラ
	デジタルカメラ以外のカメラ	
	カメラ（使い捨てのカメラは除く）	
デジタルビデオカメラ	デジタルビデオカメラ	ビデオカメラ
	デジタルビデオカメラ以外のビデオカメラ	
	ビデオカメラ	
カー・ナビゲーション	インターネット接続機能付カー・ナビゲーション	対応品目なし
	カー・ナビゲーション	
診療代	歯科診療代	医科診療代
	歯科以外の診療代	歯科診療代
	出産入院料	出産入院料
	出産以外の入院料	他の入院料

診療代		整骨（接骨）・鍼灸院治療代
		マッサージ料金等（診療外）
		他の保健医療サービス
授業料等	国公立授業料等（幼稚園～大学，専修学校）	国公立小学校・私立小学校
	私立授業料等（幼稚園～大学，専修学校）	国公立中学校・私立中学校
		国公立高校・私立高校
		国公立大学・私立大学
		幼稚園
		専修学校
補習教育費	補習教育費（幼稚園～高校・予備校）	幼児・小学校補習教育
		中学校補習教育
		高校補習教育・予備校
有料道路料	有料道路料（ETC利用）	有料道路料
	有料道路料（ETC以外の利用）	
自動車教習料	自動車教習料	自動車教習料
航空運賃	航空運賃	航空運賃
宿泊料	宿泊料	宿泊料
バック旅行費	バック旅行費	バック旅行
	バック旅行費（国内）	国内バック旅行費
	バック旅行費（外国）	外国バック旅行費
スポーツ施設使用料	スポーツ施設使用料	スポーツクラブ使用料
		他のスポーツ施設使用料
挙式・披露宴費用	挙式・披露宴費用	婚礼関係費
葬儀・法事費用	葬儀・法事費用	葬儀関係費
信仰関係費	信仰関係費	信仰・祭祀費
		祭具・墓石

<「フィナンシャル・レビュー」平成27年第2号（通巻第122号）2015年3月>

## 全国消費実態調査における家計簿の調査期間短縮に係る議論について

### 平成 21 年全国消費実態調査研究会での議論

- ・平成 16 年全国消費実態調査の個票データを用いて、二人以上の世帯における家計簿の記入期間を 3 か月から 2 か月に短縮した場合の結果数値への影響を試算
- ・都道府県別の結果では、調査 1 か月目の標準誤差率が大きいことが判明
- ・この傾向は標本が 6 分の 1 ずつ均等に入れ替わる家計調査には認められない。したがって、全国消費実態調査における 9 月の標準誤差の大きさは、調査開始月で調査世帯が家計簿の記入に不慣れなことが要因の一つと考えられる

#### <消費支出の標準誤差率 (%)>

全国	9月：0.61	10月：0.62	11月：0.56	9～11月（3か月平均）：0.47
沖縄県	9月：6.36	10月：4.01	11月：4.17	9～11月（3か月平均）：3.92

- ・調査期間を 2 か月に短縮しても、前回並みの結果精度は維持すべきであるため、その場合に必要な標本数を試算すると、54,372 世帯→67,134 世帯（約 2 割増）となる
- ・3 か月を 2 か月にするという検討のきっかけは、調査の負担軽減のためであったが、調査世帯数が増えるとなると、調査員も増やさなければならなくなり、かえって地方の負担が増えることになるため、調査期間の短縮は行わないとの結論に

## 平成21年全国消費実態調査研究会(第1回)議事録

## (調査期間短縮の議論のみ抜粋)

- 1 日 時： 平成19年11月20日(火) 13:30~15:00
- 2 場 所： 総務省統計局6階特別会議室
- 3 出席者： 大林座長、美添委員、廣松委員、永瀬委員、三宅経済統計課長(東京都)、遠藤参事(新潟市)  
川崎統計局長、杉山調査企画課長、加藤調査企画課調査官、  
大貫消費統計課長、佐藤消費統計課物価統計室長、小池消費統計課課長補佐(企画担当)、佐藤消費統計課課長補佐(審査担当)、平原消費統計課統計専門官、  
田中消費統計課企画指導第二係長

## 6 議 事

## 議題1(平成21年全国消費実態調査に向けた取組について)：

大林座長：単身世帯の調査期間を昭和59年に1か月とした後、平成元年に再び2か月に戻したということであるが、こういった理由からだったのか。

佐藤補佐：昭和59年に簡素合理化の一環として1か月としたものの、相当ブレが大きく、5年前との比較も難しい、また、特異なデータが出てきた場合の処理が難しいということがあります、次の平成元年の調査では元の2か月に戻さざるを得なかった。

## 議題3(調査期間を短縮した場合の影響について)：

美添委員：季節性があるので、3か月を2か月にすることについては、個人的には抵抗があった。そもそも9月から11月をとったというのは、ボーナスがなく安定的なところをとるという趣旨で、昔から12月を除いて行っていた。そのような意味では、比較的安定的な時期がとれていると思うが、今後の位置付けとして、季節性については、1年間の中の3か月間の調査であるので十分分かるわけではないと割り切るかどうかであると思う。

今の説明を聞いていても、この3か月だけでも、教育費など費目によってはかなり季節性が出てくるものもあるということで、そこは、もし2か月にすると、これまでの結果との比較の際には注意する必要があるといった程度の提案になるのか。あるいは、過去の集計も例えば10月、11月の2か月でやってもらうとか。それをやってもらえば、3か月を諦めてもいいのかなという気がしてきた。

標準誤差がほとんどブレないということであるが、もともと全国レベルで5万もサンプルがあったので十分に小さかった。しかし、そもそも市でとりたいということをやっている調査なので、市の結果をとれるだけの信頼性を確保したいとなると、みるべきものは、各市の推計値の標準誤差である。市の中は、旧市の部分と旧郡部の部分が一緒になった大きなものである。それを捉えようとしたら、層内分散が大きくなってつらいものがあるのではないかとと思われる。そこをきちんとみたいのであれば、前回の全消の組換えをやって、分母まで合わせたらどうなるのかの推計を比較した上で、全市を調査することが可能かどうかを併せて検討できるのではないかと。将来に向けてチェックをした上で、3か月かどうかということとは違う問題になるが、全市を調査することが可能かどうかの検討はできると考える。

**大貫課長：**市について、今一番小さいところでは24世帯しか調査していない。結局、今でも使  
いものにならないという意見もあって、少し期間を短くしてもサンプルを増やすという方が  
吉に出るという面もあるかと考えている。

今回、3か月間から2か月間に変更することで経年的な比較ができなくなるという点につ  
いて、少なくとも平成16年の結果については、今回試算的にやってみた2か月間の集計と同  
じような方法による組換えで比較することになるのであろうと考えている。ただ、昭和34年  
からが可能かということについては、十分な検討が必要である。

**廣松委員：**3か月を2か月にするという点で、資料3の2ページに「9月の標準偏差の大き  
さは、調査開始月で調査世帯が家計簿の記入に不慣れなことが原因の一つではないか」とい  
うコメントがあるが、10月・11月とすれば10月が開始月となるが、不慣れなことに伴う10月  
の標準誤差の大きさは9月のときと同程度に出るものと判断されているのか。

**大貫課長：**おそらくそういうことが起きるのではないかと考えている。一つは、練習期間のよ  
うなもの、5日とか1週間とか集計には使わないが練習をしてもらって調査員が指導をし、  
その後で実際に集計を行う10月の記入を始めてもらうといった方法も少し考えている。

**廣松委員：**予算の制約も含めて可能なのであれば、練習期間を設けることは望ましい。

**大林座長：**そもそも9月、10月、11月で消費支出に季節性がある、9月はもともとばらつきが  
大きいということはないか。

**美添委員：**家計調査でそれはみられない。

**川崎局長：**頭の体操になるが、教育費を9月に払うということが相当世の中に定着していて、  
それで何十万円と支出される確率が高いのであれば、確かにあり得ることであって、そのよ  
うな要素と記入不備のような要素とどっちがどのように効いているのかがよく分からないの  
かもしれない。

**大林座長：**家計調査の結果がそれほどでもないという実績であれば、このペーパーにあるとお  
りでいいのではないか。

**永瀬委員：**記入月によって変動しているとすると、資料3の一番下に「以上の結果は、10～11  
月平均は9～10月をとるより望ましい」とあるが、もしそれが不慣れなものによるのであれば、  
9月・10月をとった方が、いつも不慣れな9月ということで過去との接続によいものでは  
ないか。

**美添委員：**単身が10月・11月であるので、9月・10月というのは選択肢としてはあまり可能性  
は高くないのではないかと思う。

**遠藤委員：**単身は2か月ということで継続するのか。

**大貫課長：**然り。

**三宅委員：**この調査とは別で、平成21年は経済センサスもあり、現在、6月にするか7月にす  
るかについて検討していただいているところ。7月の方が企業はよいと聞いているので、こ  
の調査が1か月ズレるとすれば、我々実査を行う立場としては2か月にしていただきたい。

期間を短くして母数を増やすということになると、市町村の負担が大きくなる。具体的な  
調査方法はここには書いていないが、前段階の名簿作成は行うのか。

**小池補佐：**従来どおり名簿作成を行う予定。

**三宅委員：**昨年度の調査方法の見直し検討会において、名簿作成をなくしてはどうかという意  
見もあった。調査員の負担の更なる軽減となるので、その部分の検討もしてもらいたい。

都内で実験的なことを行っていて、勤労か勤労以外かは分からないが、住民基本台帳を使っ  
て、郵送でいったん依頼をした上で、モニターに近い形だが協力世帯にのみ説明をするとい  
うことをしている。この方法だと2割くらいの協力が得られ、国勢調査の分布と同じ分布に

なるので、このようなやり方についても検討してもらった上で、標本数を増やす方向で検討願いたい。

**遠藤委員**：調査区の中で数を増やすということか。調査区を増やすということか。今の1調査区当たり12世帯は変わらないのか。

**小池補佐**：1調査区当たり12世帯は変わらず、調査区数を増やすということ。

**遠藤委員**：それであれば問題ない。

**川崎局長**：三宅委員の御意見について、2割くらいということであれば、相当バイアスが入る危険があると思う。たとえ男女・年齢が合っていたとしても、それがちゃんと家計を代表しているかどうかということについては、検証が必要。

調査区数を増やしていった場合、管理の方が大変になるわけであって、世帯名簿を作成する作業をいかに簡略化するか、どのようにして調査員の負担を軽くするかという中で、住民基本台帳から補助的な情報をもらうなどいろんな工夫があるのかもしれないが、そのようないろんなアプローチを組み合わせ、結果的に現場の負担が軽くなるということが望ましい。あまりサンプルが絞られてしまうと、いくらサンプルがあっても結局偏ったサンプルになる危険もあるので、できるだけカバーの高いサンプルに持っていったらよいと思っている。

**三宅委員**：都市部においては、全消は非常に難しい調査であり、1調査区で結論が得られればよいが、拡張に拡張を続けるという実態がある。2割がとれば偏りはないのではないかと考えているので、全国ベースとやり方が異なることがよいかは分からないが、少なくとも都市部ではあまり偏りはないものと考えているので、この方法についても検討願いたい。

**美添委員**：2か月というのは、全消はたくさんの利用者がいるわけなので、利用者の意見を慎重に確認する必要がある。

**大林座長**：それに関連して、さかのぼり集計を行う場合、どこまでさかのぼることができるかは大きな要素であるので、その点もよく検討されたい。

以上

## 平成21年全国消費実態調査研究会(第2回)議事録

## (調査期間短縮の議論のみ抜粋)

- 1 日 時： 平成20年3月6日(木) 10:00~12:00
- 2 場 所： 総務省統計局6階特別会議室
- 3 出席者： 大林座長、美添委員、廣松委員、永瀬委員、三宅委員(東京都)、佐藤新潟市政策企画部企画調整課統計係長(遠藤委員代理)  
川崎統計局長、下河内統計調査部長、杉山調査企画課長、加藤調査企画課調査官、大貫消費統計課長、小池消費統計課課長補佐(企画担当)、佐藤消費統計課課長補佐(審査担当)、平原消費統計課統計専門官、田中消費統計課企画指導第二係長

## 6 議 事

## 議題3(平成21年全国消費実態調査の標本設計について)：

廣松委員：資料にある2か月間にしたときの資料であるが、これは9月・10月、10月・11月のどちらで検討されたものか。

田中係長：9月というのは、記入に不慣れなためにブレが大きくなるということなので、仮にどちらにしたとしても最初の1か月はブレるということから、この試算値では9月・10月の試算値を使った。

廣松委員：二人以上世帯で、基準抽出率とあるが、これはどこから計算したものか。

田中係長：初めに、トータルの枠の標本数を市町村ごとに比例して配分し、精度を維持するための微調整をあとから行っており、最初は少なめに配分しているのだが、各都市階級別の変動係数の誤差から、各都市階級別に必要な標本数を出して、それを足し上げた数である。

美添委員：層に分けるのは、都道府県と地域だけか。ほかに調査区属性では分けないのか。

田中係長：町村を抽出する際、農林漁家世帯の比率で分けている。

美添委員：町村の層別で分けているということか。

田中係長：市はしっ皆であるので、層化といっても特に分けているわけではない。

佐藤補佐：調査区の中から世帯を抽出する際は、勤労者世帯と勤労者以外の世帯、それから農家などの名簿を作成する。どの単位区を当てるかというときは、あらかじめ単位区の名簿が国勢調査であって、その調査区のリストを並べておいて、確率比例などで選んでくるのであり、層化も何も行ってない。

美添委員：1番重要な話は2か月が可能かというところである。先程も説明があったが、調査開始月と2か月目・3か月目と微妙に結果が違う。これは、調査開始月は記入に不慣れであることやそれ以降は自分で記入することによって少し行動が変わったということなどいろいろな原因があるのであろうが、結果として、1か月目が多少違う動きをしている。従来は2か月目・3か月目の信頼性が高かった、記入に慣れてきたということで、こちらの方が真実の生活に近いのかと思う。もし、2か月にするということができれば、従来とかなり性格が違う意味合いを持つのではないかと感じる。考えていないとは思いますが、1か月にするというのは、絶望的、非常にこわい結果になる。いずれにしても、3か月で可能かどうかよく検討する必要がある。

2か月にして精度を落とさないとしたらという条件付きであるが、世帯数が大きく増えて、短期間ではある調査員の負担を上げて、ただでさえ調査員の確保に徒労している都道府県で

迎されないような気がする。

**三宅委員**：委員御指摘のとおり。

2か月にした場合、調査単位区は最大でどのくらい増えるのか。

**小池補佐**：現在まだ検討中である。

**三宅委員**：負担が非常に大きいので、調査員の負担増の部分をカバーできるのかは即答できない状況であるが、ちなみに、市町村からいわれているのは、「市町村でやりたくない、都道府県単位で行ってほしい」ということであって、東京都としても非常に厳しい立場であるということをお理解いただきたい。

**美添委員**：3か月を2か月にするという検討のきっかけは、調査の負担ということだったと思うが、調査員が世帯を説得する数という面からみると、2か月にするとそれが増えることになる。そうすると、最初に説得する世帯の数が数%増えることと3か月でお願いしますということとどちらの負担が重いのだろうかということは、実査に携わる方の意見を慎重に聴く必要があるのではないかと感じている。

**佐藤委員**：実査を担当している市町村の立場ということで御意見申し上げる。この調査は、調査客体にとっても調査員にとっても大変過酷な、難しい調査ということで御理解いただいていると思う。その中で、3か月は客体にも調査員にも負担が大きいので2か月に減らしてもらいたいという要望をしているのだが、今回の話で、逆に2か月になると客体数が増えるだろうということになると、調査員数を増やすしかないところ、現在調査員を見つけるということはかなり難しい事務となっており、更にこの調査の難しさからベテランの調査員が必要となるので、確保がかなり難しくなるのではないかと感じている。

現在、1調査単位区当たり12世帯ということで話があったが、拒否する世帯も多いので、調査員の負担を減らすためにもこの世帯数を減らすことは可能であるかということをお伺いしたい。

調査単位区の中で世帯名簿を作成する際、事前の案内を配ってから調査客体を探す。そこで客体を見つけきれなかった場合に調査区を拡張するのだが、このとき新しい調査区は何の事前配布も行われていない状況であり、調査員が飛び込みでお願いすることになり、客体を確保することが非常に困難である。

1調査単位区当たりの世帯数を減らすことによって、拡張を防ぐこともでき、調査員の拡張による負担も下がるので、いろいろな標本設計の考え方があると思うが、要望させてもらいたい。

2か月に減らして調査世帯数が増えるということに関しては、持ち帰って区の調査員などと相談してからにしたいと思っている。

**美添委員**：調査区の拡張について、東京都では大変だと伺っているものの我々は実態をよく承知していないのだが、地方にいくと協力度は高いという話を聞いているのだが、新潟市は厳しいということか。つまり、1調査区の中で必要な調査世帯数を減らすというアイデアは、大都市等で調査区の拡張を繰り返しているようなところではメリットはあると思うのだが、調査員の負担は、違う調査区になって大変になるのではないかと。それであれば、今二つである調査区を三つにしておくなどの方法がよいのではないかと。初めから大きい地域に設定し、事前の広報ができる状態を作っておいた方がよいのではないかと。

**三宅委員**：調査区の事前情報として名簿の作成というものがあるのだが、調査区を拡大すると、1調査区当たりを100だとすると、3調査区を合わせると300もの名簿を作成する必要が出てくるので、なかなか厳しいところがある。やはり前振りのところで何か工夫をしていただきたいと思う。これがクリアできれば、調査区を拡大することは可能かもしれない。

**小池補佐**：検討する。

**大林座長**：仮に2か月にした場合、どうしても調査対象が増えるということで、まず確保が大変であるという入り口の議論がある。このあたりはまた実際に調査をする他の自治体の意見もあるということで、今日提示のあった案を大枠としながら、今の設計の仕方では本当によいのかということもあるので、更に工夫の余地があるかということをよく検討してもらって次回以降議論を続けていきたいと思う。

**三宅委員**：国勢調査ベースの名簿を使ってできないかというやり方について、先生方にお聞きしないといけないが、新たに作成しなくてもできるのではないかと。だいたい1割程度の誤差でよいのではないかと考えているので、その点も是非検討していただきたい。

**大貫課長**：今回は、5月か6月にモニター試験調査の結果が上がってくるので、その時点での開催を予定している。具体的な日程については別途御相談させていただく。

以上

※第3回以降、調査期間短縮の議論なし

## 全国消費実態調査の二人以上の世帯における調査期間を短縮した場合の影響

全国消費実態調査では、家計収支を把握するために調査世帯のうち二人以上の世帯には3か月間、単身世帯には2か月間にわたり家計簿を記入してもらっている。

家計簿の記入は調査世帯においてたいへんな作業であり、かねてよりその負担軽減のための方策が考えられているところである。そこで、調査期間(家計簿の記入期間)の短縮が可能かどうかを検討するため、二人以上の世帯において家計簿の記入期間を3か月から2か月に短縮した場合の結果数値への影響を試算した。

試算方法としては、平成16年全国消費実態調査の個票データを使用し、公表と同様の計算方法により「9～11月の各1か月分」、「9、10月と10、11月分の2か月間の平均」の収支、変動係数及び標準誤差率を算出し、公表数値と比較した。

なお、平成16年全国消費実態調査は市部では、調査単位区及び世帯を単位とする層化2段抽出、郡部では町村、調査単位区及び世帯を単位とする層化3段抽出により調査世帯を選定しているため、標準誤差及び標準誤差率は市町村間分散、調査単位区間分散及び調査単位区内分散の不偏推定値を用いて推計している。

### 1 消費支出について

#### (1) 全国

##### ① 3か月平均からの水準差(表1)

- ・全世帯 10-11月平均 -0.0%、9-10月平均 +1.9%
- ・勤労者世帯 10-11月平均 -0.3%、9-10月平均 +2.2%

##### ② 3か月平均からの標準誤差の増加(表2-1、表2-2)

- ・全世帯 10-11月平均 +0.03ポイント、9-10月平均 +0.05ポイント  
(6.4%) (10.6%)
- ・勤労者世帯 10-11月平均 +0.03ポイント、9-10月平均 +0.05ポイント  
(5.7%) (9.4%)

#### (2) 都道府県別

##### 3か月平均からの標準誤差率の増加(表3-1、表3-2)

- ・全世帯 10-11月平均 最大+0.37ポイント、9-10月平均 最大+0.74ポイント  
(11.5%) (17.1%)
- ・勤労者世帯 10-11月平均 最大+0.52ポイント、9-10月平均 最大+1.01ポイント  
(12.3%) (20.1%)

以上の結果は、10～11月平均は9～10月平均をとるより望ましいことを示唆する。しかし、実際には以下の通り、調査1か月目の標準誤差率、変動係数が大きいことが影響していると考えられる。

1 か月平均の結果は、各都道府県とも標準誤差率、変動係数ともに9月が大きい傾向がみられる。この傾向は標本が6分の1ずつ均等に入れ替わる家計調査には認められない。したがって、全国消費実態調査における9月の標準誤差の大きさは、調査開始月で調査世帯が家計簿の記入に不慣れなことが要因の一つと考えられる。

例えば、沖縄県の標準誤差は、9月:6.36%、10月:4.01%、11月:4.17%  
変動係数は、9月116.6、10月:66.29、11月69.95である。

## 2. 費目別支出額の3か月平均からの標準誤差率の増加（全国・全世帯 表4-1～表5-2）

・食料	10-11月平均 +0.01ポイント、9-10月平均 +0.01ポイント
・光熱・水道	10-11月平均 -0.01ポイント、9-10月平均 +0.00ポイント
・住居	10-11月平均 +0.37ポイント、9-10月平均 +0.52ポイント
・家具・家事用品	10-11月平均 +0.10ポイント、9-10月平均 +0.28ポイント
・交通・通信	10-11月平均 +0.18ポイント、9-10月平均 +0.27ポイント
・教育	10-11月平均 +0.37ポイント、9-10月平均 +0.25ポイント

## 資料3 (付表)

表1 月別消費支出 (全国)

(円)

	9月	10月	11月	9,10月	10,11月	9~11月
全世帯						
消費支出	320,294	331,723	308,176	326,016	319,948	320,063
9~11月平均との差	231	11,660	-11,887	5,952	-115	-
差/9~11月平均	0.1(%)	3.6(%)	-3.7(%)	1.9(%)	0.0(%)	-
勤労者世帯						
消費支出	341,341	351,888	324,419	346,607	338,145	339,212
9~11月平均との差	2,129	12,677	-14,793	7,396	-1,067	-
差/9~11月平均	0.6(%)	3.7(%)	-4.4(%)	2.2(%)	-0.3(%)	-

表 2-1 消費支出に関する各種係数 (全国・全世帯)

	9月	10月	11月	9,10月	10,11月	9~11月
平均 (円)	320,294	331,723	308,176	326,016	319,948	320,063
標準偏差 (円)	275,901	279,610	240,254	228,081	214,621	199,783
変動係数 (×100)	86.14	84.29	77.96	69.96	67.08	62.42
標準誤差 (円)	1,954	2,057	1,726	1,695	1,600	1,504
標準誤差率 (%)	0.61	0.62	0.56	0.52	0.50	0.47

9~11月平均との差

	9月	10月	11月	9,10月	10,11月	9~11月
平均 (円)	231	11,660	-11,887	5,952	-115	-
標準偏差 (円)	76,118	79,826	40,471	28,297	14,838	-
変動係数 (×100)	23.72	21.87	15.54	7.54	4.66	-
標準誤差 (円)	449	552	221	191	95	-
標準誤差率 (ポイント)	0.14	0.15	0.09	0.05	0.03	-

表 2-2 消費支出に関する各種係数 (全国・勤労者世帯)

	9月	10月	11月	9,10月	10,11月	9~11月
平均 (円)	341,341	351,888	324,419	346,607	338,145	339,212
標準偏差 (円)	270,991	272,010	233,452	222,626	207,959	194,538
変動係数 (×100)	79.39	77.30	71.96	64.23	61.50	57.35
標準誤差 (円)	2,458	2,393	2,109	2,010	1,894	1,798
標準誤差率 (%)	0.72	0.68	0.65	0.58	0.56	0.53

9~11月平均との差

	9月	10月	11月	9,10月	10,11月	9~11月
平均 (円)	2,129	12,677	-14,793	7,396	-1,067	-
標準偏差 (円)	76,453	77,472	38,914	28,088	13,421	-
変動係数 (×100)	22.04	19.95	14.61	6.88	4.15	-
標準誤差 (円)	660	595	311	212	96	-
標準誤差率 (ポイント)	0.19	0.15	0.12	0.05	0.03	-

表3-1 都道府県別消費支出に関する各種係数（全世帯）

	変動係数			標準誤差率 (%)		
	9,10月	10,11月	9~11月	9,10月	10,11月	9~11月
0 1 北海道	61.91	60.74	56.63	2.12	2.01	1.94
0 2 青森県	64.17	56.91	58.15	4.88	4.58	4.42
0 3 岩手県	80.18	66.34	68.71	4.26	4.01	3.86
0 4 宮城県	66.62	68.22	59.84	4.18	4.12	3.76
0 5 秋田県	64.24	60.04	57.51	4.40	4.01	3.98
0 6 山形県	77.58	69.03	67.38	3.60	3.34	3.24
0 7 福島県	65.82	66.12	58.04	3.45	3.18	3.11
0 8 茨城県	75.05	64.52	64.47	2.96	2.91	2.69
0 9 栃木県	70.10	59.58	62.92	3.54	3.50	3.26
1 0 群馬県	72.37	68.32	64.85	4.02	3.82	3.60
1 1 埼玉県	67.21	65.99	59.79	1.87	1.77	1.69
1 2 千葉県	67.25	63.96	59.79	2.02	1.91	1.80
1 3 東京都	67.79	66.56	60.39	2.38	2.34	2.15
1 4 神奈川県	66.09	59.12	57.42	2.03	2.01	1.84
1 5 新潟県	83.22	75.87	69.61	3.95	3.67	3.46
1 6 富山県	64.57	63.90	59.31	4.76	4.27	4.06
1 7 石川県	70.85	72.67	62.84	4.58	4.24	3.95
1 8 福井県	70.80	69.38	61.02	4.21	3.90	3.68
1 9 山梨県	58.32	59.61	55.19	4.87	4.67	4.38
2 0 長野県	77.71	83.15	69.99	3.68	3.41	3.30
2 1 岐阜県	71.20	65.34	62.97	3.68	3.48	3.32
2 2 静岡県	70.49	66.43	61.75	2.85	2.72	2.56
2 3 愛知県	66.03	65.15	59.85	2.11	1.91	1.88
2 4 三重県	72.28	72.25	65.63	3.83	3.53	3.41
2 5 滋賀県	76.70	82.72	75.11	4.21	3.70	3.62
2 6 京都府	73.51	67.88	62.77	4.00	3.94	3.64
2 7 大阪府	71.87	70.45	65.10	2.15	2.10	1.94
2 8 兵庫県	70.04	69.85	63.38	2.51	2.44	2.28
2 9 奈良県	56.40	60.78	53.97	4.28	3.71	3.67
3 0 和歌山県	102.29	70.35	82.36	4.64	4.53	4.20
3 1 鳥取県	86.55	87.20	73.57	3.84	3.87	3.55
3 2 島根県	79.94	73.93	69.15	4.12	4.14	3.77
3 3 岡山県	64.63	60.24	59.08	3.54	3.58	3.21
3 4 広島県	63.69	68.76	61.92	3.11	2.99	2.82
3 5 山口県	65.73	64.49	59.10	3.54	3.59	3.28
3 6 徳島県	80.16	78.66	74.37	5.08	4.36	4.34
3 7 香川県	82.46	72.11	68.52	4.26	3.80	3.73
3 8 愛媛県	71.60	63.83	62.15	4.76	4.23	4.11
3 9 高知県	66.40	64.73	60.98	4.93	4.38	4.26
4 0 福岡県	68.25	67.29	61.34	2.48	2.60	2.35
4 1 佐賀県	64.16	67.66	60.92	4.26	4.33	4.02
4 2 長崎県	66.65	61.61	60.03	4.15	4.21	3.94
4 3 熊本県	60.45	60.61	56.75	4.18	4.22	3.93
4 4 大分県	67.83	64.77	61.84	4.01	3.92	3.72
4 5 宮崎県	60.91	67.88	59.51	4.24	4.15	3.93
4 6 鹿児島県	68.27	62.94	60.75	4.25	4.36	4.08
4 7 沖縄県	76.88	59.18	65.81	4.40	3.63	3.92

表3-1 都道府県別消費支出に関する各種係数（全世帯）  
9～11月平均との差 (ポイント)

	変動係数			標準誤差率		
	9,10月	10,11月	9～11月	9,10月	10,11月	9～11月
01 北海道	5.28	4.11	0.00	0.18	0.07	-
02 青森県	6.02	-1.24	0.00	0.46	0.16	-
03 岩手県	11.47	-2.37	0.00	0.40	0.15	-
04 宮城県	6.78	8.38	0.00	0.42	0.36	-
05 秋田県	6.73	2.53	0.00	0.42	0.03	-
06 山形県	10.20	1.65	0.00	0.36	0.10	-
07 福島県	7.78	8.08	0.00	0.34	0.07	-
08 茨城県	10.58	0.05	0.00	0.27	0.22	-
09 栃木県	7.18	-3.34	0.00	0.28	0.24	-
10 群馬県	7.52	3.47	0.00	0.42	0.22	-
11 埼玉県	7.42	6.20	0.00	0.18	0.08	-
12 千葉県	7.46	4.17	0.00	0.22	0.11	-
13 東京都	7.40	6.17	0.00	0.23	0.19	-
14 神奈川県	8.67	1.70	0.00	0.19	0.17	-
15 新潟県	13.61	6.26	0.00	0.49	0.21	-
16 富山県	5.26	4.59	0.00	0.70	0.21	-
17 石川県	8.01	9.83	0.00	0.63	0.29	-
18 福井県	9.78	8.36	0.00	0.53	0.22	-
19 山梨県	3.13	4.42	0.00	0.49	0.29	-
20 長野県	7.72	13.16	0.00	0.38	0.11	-
21 岐阜県	8.23	2.37	0.00	0.36	0.16	-
22 静岡県	8.74	4.68	0.00	0.29	0.16	-
23 愛知県	6.18	5.30	0.00	0.23	0.03	-
24 三重県	6.65	6.62	0.00	0.42	0.12	-
25 滋賀県	1.59	7.61	0.00	0.59	0.08	-
26 京都府	10.74	5.11	0.00	0.36	0.30	-
27 大阪府	6.77	5.35	0.00	0.21	0.16	-
28 兵庫県	6.66	6.47	0.00	0.23	0.16	-
29 奈良県	2.43	6.81	0.00	0.61	0.04	-
30 和歌山県	19.93	-12.01	0.00	0.44	0.33	-
31 鳥取県	12.98	13.63	0.00	0.29	0.32	-
32 島根県	10.79	4.78	0.00	0.35	0.37	-
33 岡山県	5.55	1.16	0.00	0.33	0.37	-
34 広島県	1.77	6.84	0.00	0.29	0.17	-
35 山口県	6.63	5.39	0.00	0.26	0.31	-
36 徳島県	5.79	4.29	0.00	0.74	0.02	-
37 香川県	13.94	3.59	0.00	0.53	0.07	-
38 愛媛県	9.45	1.68	0.00	0.65	0.12	-
39 高知県	5.42	3.75	0.00	0.67	0.12	-
40 福岡県	6.91	5.95	0.00	0.13	0.25	-
41 佐賀県	3.24	6.74	0.00	0.24	0.31	-
42 長崎県	6.62	1.58	0.00	0.21	0.27	-
43 熊本県	3.70	3.86	0.00	0.25	0.29	-
44 大分県	5.99	2.93	0.00	0.29	0.20	-
45 宮崎県	1.40	8.37	0.00	0.31	0.22	-
46 鹿児島県	7.52	2.19	0.00	0.17	0.28	-
47 沖縄県	11.07	-6.63	0.00	0.48	-0.29	-

表3-2 都道府県別消費支出に関する各種係数（勤労者世帯）

	変動係数			標準誤差率 (%)		
	9,10月	10,11月	9~11月	9,10月	10,11月	9~11月
0 1 北海道	56.85	59.06	52.73	2.43	2.44	2.24
0 2 青森県	56.94	54.09	51.81	5.82	5.37	5.23
0 3 岩手県	63.71	55.87	57.04	5.15	4.80	4.71
0 4 宮城県	62.57	67.03	57.47	4.70	4.76	4.24
0 5 秋田県	58.75	52.28	52.20	5.34	4.90	4.84
0 6 山形県	82.87	68.86	70.07	4.27	4.01	3.93
0 7 福島県	61.48	61.18	54.90	4.34	3.93	3.91
0 8 茨城県	71.80	61.74	60.82	3.44	3.36	3.09
0 9 栃木県	60.66	57.98	56.16	4.14	4.07	3.74
1 0 群馬県	73.38	65.78	64.36	4.70	4.47	4.14
1 1 埼玉県	61.97	61.31	55.94	2.17	2.03	1.93
1 2 千葉県	61.24	65.13	56.90	2.41	2.24	2.14
1 3 東京都	57.99	53.88	52.41	2.52	2.42	2.32
1 4 神奈川県	58.93	55.12	53.58	2.28	2.19	2.09
1 5 新潟県	76.83	73.16	63.98	4.86	4.39	4.15
1 6 富山県	67.45	66.19	61.04	6.03	5.31	5.02
1 7 石川県	72.54	71.05	61.52	5.80	5.19	4.96
1 8 福井県	71.03	70.95	60.84	5.29	4.62	4.47
1 9 山梨県	56.83	60.33	54.17	5.63	5.25	4.94
2 0 長野県	75.54	72.92	62.23	4.45	4.21	4.02
2 1 岐阜県	63.98	60.56	57.39	4.09	4.03	3.66
2 2 静岡県	65.75	63.18	56.42	3.10	3.12	2.81
2 3 愛知県	58.40	55.46	51.72	2.31	2.18	2.05
2 4 三重県	70.28	72.84	64.51	4.09	3.91	3.64
2 5 滋賀県	71.39	67.10	68.53	4.35	4.10	3.87
2 6 京都府	65.10	52.45	55.37	4.32	4.36	4.00
2 7 大阪府	64.46	58.76	57.78	2.40	2.26	2.15
2 8 兵庫県	67.14	68.19	60.77	2.79	2.62	2.51
2 9 奈良県	57.48	60.84	53.84	4.43	4.06	3.96
3 0 和歌山県	68.26	62.84	61.18	5.30	5.32	4.88
3 1 鳥取県	93.15	93.50	75.73	5.17	5.07	4.65
3 2 島根県	89.10	72.78	72.22	5.60	5.45	4.96
3 3 岡山県	63.74	61.57	59.05	4.71	4.60	4.12
3 4 広島県	60.18	57.08	54.64	4.08	3.75	3.61
3 5 山口県	59.70	61.52	54.07	4.76	4.61	4.21
3 6 徳島県	66.85	66.80	60.35	6.07	5.63	5.34
3 7 香川県	73.80	67.38	62.15	4.71	4.33	4.08
3 8 愛媛県	60.61	56.88	52.41	5.60	5.07	4.81
3 9 高知県	64.19	60.73	56.77	5.41	5.15	4.73
4 0 福岡県	67.60	63.45	59.25	3.05	3.03	2.82
4 1 佐賀県	56.99	48.78	49.95	5.50	5.21	4.98
4 2 長崎県	56.60	55.11	54.02	5.16	4.96	4.70
4 3 熊本県	52.36	56.25	51.09	4.99	4.77	4.52
4 4 大分県	61.58	62.44	58.15	4.66	4.41	4.19
4 5 宮崎県	57.41	60.10	52.56	5.11	4.81	4.61
4 6 鹿児島県	65.85	58.34	57.05	5.10	4.93	4.69
4 7 沖縄県	77.53	50.00	63.39	5.29	3.55	4.49

表3-2 都道府県別消費支出に関する各種係数（勤労者世帯）  
9～11月平均との差 (ポイント)

	変動係数			標準誤差率		
	9,10月	10,11月	9～11月	9,10月	10,11月	9～11月
01 北海道	4.12	6.33	0.00	0.19	0.20	-
02 青森県	5.13	2.28	0.00	0.59	0.14	-
03 岩手県	6.67	-1.17	0.00	0.44	0.09	-
04 宮城県	5.10	9.56	0.00	0.46	0.52	-
05 秋田県	6.55	0.08	0.00	0.50	0.06	-
06 山形県	12.80	-1.21	0.00	0.34	0.08	-
07 福島県	6.58	6.28	0.00	0.43	0.02	-
08 茨城県	10.98	0.92	0.00	0.35	0.27	-
09 栃木県	4.50	1.82	0.00	0.40	0.33	-
10 群馬県	9.02	1.42	0.00	0.56	0.33	-
11 埼玉県	6.03	5.37	0.00	0.24	0.10	-
12 千葉県	4.34	8.23	0.00	0.27	0.10	-
13 東京都	5.58	1.47	0.00	0.20	0.10	-
14 神奈川県	5.35	1.54	0.00	0.19	0.10	-
15 新潟県	12.85	9.18	0.00	0.71	0.24	-
16 富山県	6.41	5.15	0.00	1.01	0.29	-
17 石川県	11.02	9.53	0.00	0.84	0.23	-
18 福井県	10.19	10.11	0.00	0.82	0.15	-
19 山梨県	2.66	6.16	0.00	0.69	0.31	-
20 長野県	13.31	10.69	0.00	0.43	0.19	-
21 岐阜県	6.59	3.17	0.00	0.43	0.37	-
22 静岡県	9.33	6.76	0.00	0.29	0.31	-
23 愛知県	6.68	3.74	0.00	0.26	0.13	-
24 三重県	5.77	8.33	0.00	0.45	0.27	-
25 滋賀県	2.86	-1.43	0.00	0.48	0.23	-
26 京都府	9.73	-2.92	0.00	0.32	0.36	-
27 大阪府	6.68	0.98	0.00	0.25	0.11	-
28 兵庫県	6.37	7.42	0.00	0.28	0.11	-
29 奈良県	3.64	7.00	0.00	0.47	0.10	-
30 和歌山県	7.08	1.66	0.00	0.42	0.44	-
31 鳥取県	17.42	17.77	0.00	0.52	0.42	-
32 島根県	16.88	0.56	0.00	0.64	0.49	-
33 岡山県	4.69	2.52	0.00	0.59	0.48	-
34 広島県	5.54	2.44	0.00	0.47	0.14	-
35 山口県	5.63	7.45	0.00	0.55	0.40	-
36 徳島県	6.50	6.45	0.00	0.73	0.29	-
37 香川県	11.65	5.23	0.00	0.63	0.25	-
38 愛媛県	8.20	4.47	0.00	0.79	0.26	-
39 高知県	7.42	3.96	0.00	0.68	0.42	-
40 福岡県	8.35	4.20	0.00	0.23	0.21	-
41 佐賀県	7.04	-1.17	0.00	0.52	0.23	-
42 長崎県	2.58	1.09	0.00	0.46	0.26	-
43 熊本県	1.27	5.16	0.00	0.47	0.25	-
44 大分県	3.43	4.29	0.00	0.47	0.22	-
45 宮崎県	4.85	7.54	0.00	0.50	0.20	-
46 鹿児島県	8.80	1.29	0.00	0.41	0.24	-
47 沖縄県	14.14	-13.39	0.00	0.80	-0.94	-

表4-1 費目別支出額及び構成比（全国・全世帯）

		9月	10月	11月	9,10月	10,11月	9～11月
支出額 (円)	消費支出	320,294	331,723	308,176	326,016	319,948	320,063
	食料	71,757	74,936	70,695	73,349	72,815	72,463
	住居	18,374	18,847	19,656	18,611	19,251	18,959
	光熱・水道	20,018	19,112	19,885	19,564	19,498	19,671
	家具・家事用品	9,356	10,393	10,152	9,875	10,273	9,968
	被服及び履物	11,106	15,919	14,593	13,515	15,256	13,875
	保健医療	12,969	13,181	13,360	13,075	13,271	13,170
	交通・通信	45,656	43,101	43,701	44,377	43,401	44,151
	教育	18,563	18,992	11,489	18,778	15,240	16,346
	教養娯楽	32,567	33,257	30,591	32,913	31,924	32,138
	他の消費支出	79,928	83,984	74,056	81,958	79,019	79,321
	(再掲) 経常消費	251,461	258,100	245,977	254,785	252,038	251,846
構成比 (%)	消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	食料	22.4	22.6	22.9	22.5	22.8	22.6
	住居	5.7	5.7	6.4	5.7	6.0	5.9
	光熱・水道	6.2	5.8	6.5	6.0	6.1	6.1
	家具・家事用品	2.9	3.1	3.3	3.0	3.2	3.1
	被服及び履物	3.5	4.8	4.7	4.1	4.8	4.3
	保健医療	4.0	4.0	4.3	4.0	4.1	4.1
	交通・通信	14.3	13.0	14.2	13.6	13.6	13.8
	教育	5.8	5.7	3.7	5.8	4.8	5.1
	教養娯楽	10.2	10.0	9.9	10.1	10.0	10.0
	他の消費支出	25.0	25.3	24.0	25.1	24.7	24.8
	(再掲) 経常消費	78.5	77.8	79.8	78.2	78.8	78.7

9～11月平均との差

		9月	10月	11月	9,10月	10,11月	9～11月
支出額 (円)	消費支出	231	11,660	-11,887	5,952	-115	-
	食料	-706	2,473	-1,768	885	352	-
	住居	-586	-112	696	-349	292	-
	光熱・水道	347	-559	213	-107	-173	-
	家具・家事用品	-611	425	184	-92	305	-
	被服及び履物	-2,769	2,044	718	-360	1,381	-
	保健医療	-201	11	190	-95	100	-
	交通・通信	1,505	-1,050	-450	226	-750	-
	教育	2,218	2,646	-4,857	2,432	-1,106	-
	教養娯楽	429	1,119	-1,547	775	-214	-
	他の消費支出	606	4,663	-5,266	2,637	-302	-
	(再掲) 経常消費	-385	6,255	-5,869	2,939	192	-
構成比 (ポイント)	消費支出	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	食料	-0.2	-0.1	0.3	-0.1	0.1	-
	住居	-0.2	-0.2	0.5	-0.2	0.1	-
	光熱・水道	0.1	-0.4	0.3	-0.1	-0.1	-
	家具・家事用品	-0.2	0.0	0.2	-0.1	0.1	-
	被服及び履物	-0.9	0.5	0.4	-0.2	0.4	-
	保健医療	-0.1	-0.1	0.2	-0.1	0.0	-
	交通・通信	0.5	-0.8	0.4	-0.2	-0.2	-
	教育	0.7	0.6	-1.4	0.7	-0.3	-
	教養娯楽	0.1	-0.0	-0.1	0.1	-0.1	-
	他の消費支出	0.2	0.5	-0.8	0.4	-0.1	-
	(再掲) 経常消費	-0.2	-0.9	1.1	-0.5	0.1	-

表4-2 費目別支出額及び構成比（全国・勤労者世帯）

		9月	10月	11月	9,10月	10,11月	9～11月
金額 (円)	消費支出	341,341	351,888	324,419	346,607	338,145	339,212
	食料	72,930	76,330	71,970	74,628	74,149	73,742
	住居	19,057	19,387	19,735	19,222	19,561	19,393
	光熱・水道	19,705	18,835	19,653	19,270	19,244	19,398
	家具・家事用品	9,256	10,367	9,729	9,810	10,048	9,783
	被服及び履物	11,797	16,874	15,280	14,332	16,077	14,648
	保健医療	11,498	12,041	12,267	11,770	12,154	11,935
	交通・通信	53,024	49,675	49,559	51,352	49,617	50,754
	教育	24,964	25,851	16,175	25,407	21,010	22,330
	教養娯楽	33,020	33,212	31,183	33,116	32,197	32,472
	他の消費支出	86,089	89,315	78,869	87,700	84,088	84,756
	(再掲) 経常消費	269,012	275,183	261,301	272,093	268,238	268,496
構成比 (%)	消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	食料	21.4	21.7	22.2	21.5	21.9	21.7
	住居	5.6	5.5	6.1	5.5	5.8	5.7
	光熱・水道	5.8	5.4	6.1	5.6	5.7	5.7
	家具・家事用品	2.7	2.9	3.0	2.8	3.0	2.9
	被服及び履物	3.5	4.8	4.7	4.1	4.8	4.3
	保健医療	3.4	3.4	3.8	3.4	3.6	3.5
	交通・通信	15.5	14.1	15.3	14.8	14.7	15.0
	教育	7.3	7.3	5.0	7.3	6.2	6.6
	教養娯楽	9.7	9.4	9.6	9.6	9.5	9.6
	他の消費支出	25.2	25.4	24.3	25.3	24.9	25.0
	(再掲) 経常消費	78.8	78.2	80.5	78.5	79.3	79.2

9～11月平均との差

		9月	10月	11月	9,10月	10,11月	9～11月
金額 (円)	消費支出	2,129	12,677	-14,793	7,396	-1,067	-
	食料	-812	2,588	-1,772	886	407	-
	住居	-336	-6	342	-171	168	-
	光熱・水道	307	-563	255	-127	-154	-
	家具・家事用品	-528	584	-55	27	264	-
	被服及び履物	-2,851	2,226	632	-316	1,429	-
	保健医療	-437	106	332	-166	219	-
	交通・通信	2,270	-1,079	-1,196	598	-1,137	-
	教育	2,635	3,521	-6,155	3,077	-1,320	-
	教養娯楽	548	741	-1,289	644	-275	-
	他の消費支出	1,333	4,559	-5,888	2,943	-668	-
	(再掲) 経常消費	516	6,687	-7,195	3,597	-258	-
構成比 (ポイント)	消費支出	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	食料	-0.4	-0.0	0.4	-0.2	0.2	-
	住居	-0.1	-0.2	0.4	-0.2	0.1	-
	光熱・水道	0.1	-0.4	0.3	-0.2	-0.0	-
	家具・家事用品	-0.2	0.1	0.1	-0.1	0.1	-
	被服及び履物	-0.9	0.5	0.4	-0.2	0.4	-
	保健医療	-0.1	-0.1	0.3	-0.1	0.1	-
	交通・通信	0.6	-0.8	0.3	-0.1	-0.3	-
	教育	0.7	0.8	-1.6	0.7	-0.4	-
	教養娯楽	0.1	-0.1	0.0	-0.0	-0.1	-
	他の消費支出	0.2	0.4	-0.7	0.3	-0.1	-
	(再掲) 経常消費	-0.3	-1.0	1.4	-0.7	0.2	-

表5-1 費目別支出に関する各種係数（全国・全世帯）

		9月	10月	11月	9,10月	10,11月	9~11月
変動係数	消費支出	86.14	84.29	77.96	69.96	67.08	62.42
	食料	46.12	45.61	46.12	43.14	43.31	42.31
	住居	534.14	547.51	488.40	402.41	378.09	327.79
	光熱・水道	53.83	53.72	52.73	44.70	43.42	42.95
	家具・家事用品	300.67	258.37	242.13	209.09	189.53	170.00
	被服及び履物	226.38	189.47	215.94	162.16	160.98	147.97
	保健医療	262.84	237.07	240.16	195.56	184.23	167.63
	交通・通信	303.60	304.38	253.68	222.04	203.56	175.99
	教育	428.89	415.25	444.78	320.65	329.93	285.76
	教養娯楽	159.71	145.84	145.52	121.54	116.49	107.59
	他の消費支出 (再掲) 経常消費	171.66 59.31	168.46 57.16	161.61 52.17	139.36 51.70	135.12 49.09	124.45 47.92
標準誤差率 (%)	消費支出	0.61	0.62	0.56	0.52	0.50	0.47
	食料	0.35	0.34	0.35	0.33	0.33	0.32
	住居	3.60	4.01	3.31	2.86	2.71	2.34
	光熱・水道	0.50	0.49	0.48	0.36	0.35	0.36
	家具・家事用品	2.13	1.75	1.60	1.45	1.27	1.17
	被服及び履物	1.55	1.36	1.54	1.15	1.17	1.07
	保健医療	1.89	1.58	1.68	1.33	1.24	1.14
	交通・通信	1.99	1.95	1.71	1.43	1.34	1.16
	教育	3.07	3.06	3.27	2.31	2.43	2.06
	教養娯楽	1.20	1.08	1.04	0.92	0.87	0.82
	他の消費支出 (再掲) 経常消費	1.20 0.45	1.22 0.43	1.10 0.39	0.99 0.39	0.97 0.37	0.89 0.37

9~11月平均との差

(ポイント)

		9月	10月	11月	9,10月	10,11月	9~11月
変動係数	消費支出	23.72	21.87	15.54	7.54	4.66	-
	食料	3.81	3.30	3.81	0.83	1.00	-
	住居	206.35	219.72	160.61	74.62	50.30	-
	光熱・水道	10.88	10.77	9.78	1.75	0.47	-
	家具・家事用品	130.67	88.37	72.13	39.09	19.53	-
	被服及び履物	78.41	41.50	67.97	14.19	13.01	-
	保健医療	95.21	69.44	72.53	27.93	16.60	-
	交通・通信	127.61	128.39	77.69	46.05	27.57	-
	教育	143.13	129.49	159.02	34.89	44.17	-
	教養娯楽	52.12	38.25	37.93	13.95	8.90	-
	他の消費支出 (再掲) 経常消費	47.21 11.39	44.01 9.24	37.16 4.25	14.91 3.78	10.67 1.17	-
標準誤差率	消費支出	0.14	0.15	0.09	0.05	0.03	-
	食料	0.03	0.02	0.03	0.01	0.01	-
	住居	1.26	1.67	0.97	0.52	0.37	-
	光熱・水道	0.14	0.13	0.12	0.00	-0.01	-
	家具・家事用品	0.96	0.58	0.43	0.28	0.10	-
	被服及び履物	0.48	0.29	0.47	0.08	0.10	-
	保健医療	0.75	0.44	0.54	0.19	0.10	-
	交通・通信	0.83	0.79	0.55	0.27	0.18	-
	教育	1.01	1.00	1.21	0.25	0.37	-
	教養娯楽	0.38	0.26	0.22	0.10	0.05	-
	他の消費支出 (再掲) 経常消費	0.31 0.08	0.33 0.06	0.21 0.02	0.10 0.02	0.08 0.00	-

表5-2 費目別支出に関する各種係数（全国・勤労者世帯）

		9月	10月	11月	9,10月	10,11月	9~11月
変動係数	消費支出	79.39	77.30	71.96	64.23	61.50	57.35
	食料	44.07	43.92	44.99	41.41	42.03	40.88
	住居	407.61	480.27	388.86	333.54	322.33	273.07
	光熱・水道	52.16	52.09	50.95	42.96	41.51	41.30
	家具・家事用品	288.06	245.55	231.94	198.10	181.79	163.29
	被服及び履物	218.41	152.29	182.14	143.59	133.18	128.58
	保健医療	257.21	229.38	243.49	190.76	181.55	165.56
	交通・通信	295.88	287.57	246.69	212.17	193.46	167.62
	教育	346.03	344.76	375.51	261.87	272.28	232.80
	教養娯楽	148.02	133.60	136.51	112.16	107.34	99.04
他の消費支出	147.58	146.89	143.43	123.54	121.96	113.16	
(再掲) 経常消費	53.65	53.21	47.53	47.50	45.39	44.14	
標準誤差率 (%)	消費支出	0.72	0.68	0.65	0.58	0.56	0.53
	食料	0.42	0.41	0.42	0.39	0.39	0.38
	住居	3.76	4.40	3.59	3.08	3.00	2.57
	光熱・水道	0.57	0.56	0.53	0.42	0.40	0.41
	家具・家事用品	2.38	2.24	1.87	1.71	1.59	1.39
	被服及び履物	1.92	1.38	1.73	1.28	1.25	1.18
	保健医療	2.47	1.99	2.19	1.73	1.59	1.48
	交通・通信	2.50	2.23	2.10	1.71	1.57	1.37
	教育	3.17	3.28	3.57	2.42	2.58	2.15
	教養娯楽	1.39	1.23	1.21	1.05	0.98	0.92
他の消費支出	1.28	1.28	1.26	1.09	1.08	1.00	
(再掲) 経常消費	0.50	0.50	0.45	0.45	0.43	0.42	

9~11月平均との差

(ポイント)

		9月	10月	11月	9,10月	10,11月	9~11月
変動係数	消費支出	22.04	19.95	14.61	6.88	4.15	-
	食料	3.19	3.04	4.11	0.53	1.15	-
	住居	134.54	207.20	115.79	60.47	49.26	-
	光熱・水道	10.86	10.79	9.65	1.66	0.21	-
	家具・家事用品	124.77	82.26	68.65	34.81	18.50	-
	被服及び履物	89.83	23.71	53.56	15.01	4.60	-
	保健医療	91.65	63.82	77.93	25.20	15.99	-
	交通・通信	128.26	119.95	79.07	44.55	25.84	-
	教育	113.23	111.96	142.71	29.07	39.48	-
	教養娯楽	48.98	34.56	37.47	13.12	8.30	-
他の消費支出	34.42	33.73	30.27	10.38	8.80	-	
(再掲) 経常消費	9.51	9.07	3.39	3.36	1.25	-	
標準誤差率	消費支出	0.19	0.15	0.12	0.05	0.03	-
	食料	0.04	0.03	0.04	0.01	0.01	-
	住居	1.19	1.83	1.02	0.51	0.43	-
	光熱・水道	0.16	0.15	0.12	0.01	-0.01	-
	家具・家事用品	0.99	0.85	0.48	0.32	0.20	-
	被服及び履物	0.74	0.20	0.55	0.10	0.07	-
	保健医療	0.99	0.51	0.71	0.25	0.11	-
	交通・通信	1.13	0.86	0.73	0.34	0.20	-
	教育	1.02	1.13	1.42	0.27	0.43	-
	教養娯楽	0.47	0.31	0.29	0.13	0.06	-
他の消費支出	0.28	0.28	0.26	0.09	0.08	-	
(再掲) 経常消費	0.08	0.08	0.03	0.03	0.01	-	

参考1 実収入及び可処分所得に関する各種係数（全国・勤労者世帯）

	9月	10月	11月	9,10月	10,11月	9～11月
実収入						
平均（円）	481,333	539,144	485,944	510,197	512,527	502,114
変動係数	64.97	65.34	77.84	56.06	59.82	55.90
標準誤差（円）	2,744	3,019	4,179	2,551	3,024	2,661
標準誤差率（%）	0.57	0.56	0.86	0.50	0.59	0.53
可処分所得						
平均（円）	405,606	463,011	408,002	434,268	435,489	425,513
変動係数	69.05	70.36	84.74	58.03	62.67	57.46
標準誤差（円）	2,393	2,732	3,835	2,171	2,656	2,255
標準誤差率（%）	0.59	0.59	0.94	0.50	0.61	0.53

9～11月平均との差

	9月	10月	11月	9,10月	10,11月	9～11月
実収入						
平均（円）	-20,781	37,031	-16,169	8,084	10,413	-
変動係数	9.07	9.44	21.94	0.16	3.92	-
標準誤差（円）	82	358	1,518	-110	363	-
標準誤差率（ポイント）	0.04	0.03	0.33	-0.03	0.06	-
可処分所得						
平均（円）	-19,907	37,498	-17,511	8,754	9,976	-
変動係数	11.59	12.90	27.28	0.57	5.21	-
標準誤差（円）	138	477	1,580	-84	401	-
標準誤差率（ポイント）	0.06	0.06	0.41	-0.03	0.08	-

参考2-1 都市階級・地方・大都市圏別消費支出に関する各種係数（全世帯）

	変動係数			標準誤差率 (%)		
	9,10月	10,11月	9~11月	9,10月	10,11月	9~11月
3大都市圏平均	68.28	65.72	60.92	0.79	0.77	0.71
都市階級						
大都市	68.18	66.34	60.36	1.44	1.42	1.31
中都市	67.59	66.79	60.77	0.71	0.69	0.64
小都市A	70.10	64.22	62.31	0.91	0.84	0.81
小都市B	74.59	71.97	67.57	1.23	1.20	1.11
町村	74.04	69.53	65.80	1.29	1.21	1.17
地方						
北海道	61.91	60.74	56.63	2.12	2.01	1.94
東北	70.00	65.95	61.85	1.72	1.64	1.56
関東	68.52	65.13	60.66	0.95	0.93	0.86
北陸	75.35	71.84	64.91	2.29	2.11	1.99
東海	68.73	66.52	61.57	1.43	1.32	1.28
近畿	73.07	70.34	65.48	1.32	1.27	1.19
中国	68.04	68.14	62.41	1.71	1.69	1.56
四国	76.10	69.98	66.70	2.42	2.15	2.10
九州	66.58	65.47	60.71	1.45	1.48	1.37
沖縄	76.88	59.18	65.81	4.40	3.63	3.92
大都市圏						
関東大都市圏	66.91	63.90	59.27	1.09	1.07	0.99
中京大都市圏	67.89	65.84	61.12	1.87	1.73	1.68
京阪神大都市圏	70.78	68.86	63.66	1.38	1.36	1.25
北九州・福岡大都市圏	66.32	65.78	59.86	2.30	2.44	2.18

9~11月平均との差

(ポイント)

	変動係数			標準誤差率		
	9,10月	10,11月	9~11月	9,10月	10,11月	9~11月
3大都市圏平均	7.36	4.80	0.00	0.08	0.06	-
都市階級						
大都市	7.82	5.98	0.00	0.13	0.11	-
中都市	6.82	6.02	0.00	0.07	0.05	-
小都市A	7.79	1.91	0.00	0.10	0.03	-
小都市B	7.02	4.40	0.00	0.12	0.09	-
町村	8.24	3.73	0.00	0.12	0.04	-
地方						
北海道	5.28	4.11	0.00	0.18	0.07	-
東北	8.15	4.10	0.00	0.16	0.08	-
関東	7.86	4.47	0.00	0.09	0.07	-
北陸	10.44	6.93	0.00	0.30	0.12	-
東海	7.16	4.95	0.00	0.15	0.04	-
近畿	7.59	4.86	0.00	0.13	0.08	-
中国	5.63	5.73	0.00	0.15	0.13	-
四国	9.40	3.28	0.00	0.32	0.05	-
九州	5.87	4.76	0.00	0.08	0.11	-
沖縄	11.07	-6.63	0.00	0.48	-0.29	-
大都市圏						
関東大都市圏	7.64	4.63	0.00	0.10	0.08	-
中京大都市圏	6.77	4.72	0.00	0.19	0.05	-
京阪神大都市圏	7.12	5.20	0.00	0.13	0.11	-
北九州・福岡大都市圏	6.46	5.92	0.00	0.12	0.26	-

参考 2-2 都市階級・地方・大都市圏別消費支出に関する各種係数（勤労者世帯）

	変動係数			標準誤差率 (%)		
	9, 10月	10, 11月	9~11月	9, 10月	10, 11月	9~11月
3 大都市圏平均	61.54	58.65	55.48	0.85	0.81	0.78
都市階級						
大都市	59.51	57.36	53.90	1.55	1.48	1.42
中都市	64.02	62.80	57.22	0.85	0.82	0.76
小都市 A	64.45	58.91	56.84	1.05	0.97	0.92
小都市 B	70.49	68.83	63.05	1.56	1.55	1.40
町村	67.89	64.53	60.36	1.54	1.46	1.38
地方						
北海道	56.85	59.06	52.73	2.43	2.44	2.24
東北	65.36	62.50	58.24	2.06	1.98	1.87
関東	62.16	59.46	55.81	1.04	0.99	0.94
北陸	73.25	71.04	62.42	2.85	2.55	2.42
東海	62.75	60.84	55.60	1.57	1.51	1.40
近畿	65.69	62.17	59.26	1.45	1.38	1.31
中国	67.10	64.18	59.19	2.27	2.15	2.01
四国	67.03	63.07	58.09	2.82	2.59	2.44
九州	62.79	59.99	56.47	1.76	1.72	1.62
沖縄	77.53	50.00	63.39	5.29	3.55	4.49
大都市圏						
関東大都市圏	59.80	57.60	54.19	1.17	1.12	1.07
中京大都市圏	60.37	57.38	53.56	2.03	1.93	1.82
京阪神大都市圏	65.33	60.97	58.64	1.54	1.45	1.39
北九州・福岡大都市圏	65.46	61.76	57.56	2.87	2.85	2.60

9~11月平均との差

(ポイント)

	変動係数			標準誤差率		
	9, 10月	10, 11月	9~11月	9, 10月	10, 11月	9~11月
3 大都市圏平均	6.06	3.17	0.00	0.07	0.03	-
都市階級						
大都市	5.61	3.46	0.00	0.13	0.06	-
中都市	6.80	5.58	0.00	0.09	0.06	-
小都市 A	7.61	2.07	0.00	0.13	0.05	-
小都市 B	7.44	5.78	0.00	0.16	0.15	-
町村	7.53	4.17	0.00	0.16	0.08	-
地方						
北海道	4.12	6.33	0.00	0.19	0.20	-
東北	7.12	4.26	0.00	0.19	0.11	-
関東	6.35	3.65	0.00	0.10	0.05	-
北陸	10.83	8.62	0.00	0.43	0.13	-
東海	7.15	5.24	0.00	0.17	0.11	-
近畿	6.43	2.91	0.00	0.14	0.07	-
中国	7.91	4.99	0.00	0.26	0.14	-
四国	8.94	4.98	0.00	0.38	0.15	-
九州	6.32	3.52	0.00	0.14	0.10	-
沖縄	14.14	-13.39	0.00	0.80	-0.94	-
大都市圏						
関東大都市圏	5.61	3.41	0.00	0.10	0.05	-
中京大都市圏	6.81	3.82	0.00	0.21	0.11	-
京阪神大都市圏	6.69	2.33	0.00	0.15	0.06	-
北九州・福岡大都市圏	7.90	4.20	0.00	0.27	0.25	-

参考3-1 消費支出に関する各種係数（平成16年家計調査-全国・全世帯）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年
支出金額 (円)	301,275	284,916	322,091	325,593	299,964	283,000	302,616	301,059	284,946	296,794	287,806	345,643	3,635,703
標準誤差 (円)	3,498	4,174	4,302	4,690	4,195	3,209	3,612	3,165	3,498	4,075	3,330	3,590	13,189
標準誤差率 (%)	1.2	1.5	1.3	1.4	1.4	1.1	1.2	1.1	1.2	1.4	1.2	1.0	0.4
標準偏差 (円)	224,669	268,200	305,309	312,133	260,536	224,535	266,126	232,204	246,461	271,696	242,052	259,907	261,537
変動係数 (×100)	74.6	94.1	94.8	95.9	86.9	79.3	87.9	77.1	86.5	91.5	84.1	75.2	86.3

参考3-2 実収入、消費支出及び可処分所得に関する変動係数（平成16年家計調査-全国・勤労者世帯）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年
実収入 (×100)	56.4	51.3	56.6	73.4	54.5	86.2	80.9	52.2	59.4	52.5	58.4	78.7	77.2
消費支出 (×100)	70.8	93.5	83.9	93.3	75.0	72.2	79.0	73.4	82.5	87.6	75.8	68.3	80.5
可処分所得 (×100)	56.0	50.4	55.9	80.2	56.2	83.9	78.1	51.4	60.0	51.3	58.7	75.9	76.5

平成16年 家計調査 二人以上の世帯 農林漁家を含む 結果より

参考 4 - 1 費目別支出額及び構成比（平成 16 年家計調査－全国・全世帯）

		9 月	10 月	11 月
金額 (円)	消費支出	284,946	296,794	287,806
	食料	67,438	70,286	66,994
	住居	16,932	18,060	21,792
	光熱・水道	18,997	18,700	19,013
	家具・家事用品	8,276	9,398	10,039
	被服及び履物	10,133	14,226	13,730
	保健医療	11,315	12,546	12,735
	交通・通信	37,235	37,387	36,876
	教育	15,870	16,126	10,408
	教養娯楽	28,273	29,402	28,476
	他の消費支出 (再掲) 経常消費	70,477 222,965	70,662 225,594	67,744 221,586
	構成比 (%)	消費支出	100.0	100.0
食料		23.7	23.7	23.3
住居		5.9	6.1	7.6
光熱・水道		6.7	6.3	6.6
家具・家事用品		2.9	3.2	3.5
被服及び履物		3.6	4.8	4.8
保健医療		4.0	4.2	4.4
交通・通信		13.1	12.6	12.8
教育		5.6	5.4	3.6
教養娯楽		9.9	9.9	9.9
他の消費支出 (再掲) 経常消費		24.7 78.2	23.8 76.0	23.5 77.0

参考 4 - 2 費目別支出額及び構成比（平成 16 年家計調査－全国・勤労者世帯）

		9 月	10 月	11 月
金額 (円)	消費支出	316,408	324,550	307,748
	食料	69,572	72,161	68,535
	住居	18,433	20,186	23,519
	光熱・水道	18,698	18,460	19,034
	家具・家事用品	9,033	9,191	10,509
	被服及び履物	11,525	15,708	13,857
	保健医療	10,672	12,914	11,951
	交通・通信	44,054	47,231	43,099
	教育	24,749	24,117	15,431
	教養娯楽	30,017	30,393	29,597
	他の消費支出 (再掲) 経常消費	79,654 248,104	74,188 245,906	72,216 240,782
	構成比 (%)	消費支出	100.0	100.0
食料		22.0	22.2	22.3
住居		5.8	6.2	7.6
光熱・水道		5.9	5.7	6.2
家具・家事用品		2.9	2.8	3.4
被服及び履物		3.6	4.8	4.5
保健医療		3.4	4.0	3.9
交通・通信		13.9	14.6	14.0
教育		7.8	7.4	5.0
教養娯楽		9.5	9.4	9.6
他の消費支出 (再掲) 経常消費		25.2 78.4	22.9 75.8	23.5 78.2

平成 16 年 家計調査 二人以上の世帯 農林漁家を含む 結果より

## 調査期間を2か月に短縮した場合の標本数（試算値）について

### 1 2か月調査時の結果精度

全国消費実態調査では、家計収支を把握するために調査世帯のうち二人以上の世帯には3か月間にわたり家計簿を記入してもらっている。

家計簿の記入は、調査世帯において大変な作業であり、かねてよりその負担軽減のための方策が考えられているところである。そこで、調査期間の短縮が可能かどうかを検討するため、二人以上の世帯において家計簿の記入期間を3か月から2か月に短縮した場合の結果精度を試算したところ、都市階級別の消費支出額の標準誤差率について以下の結果を得た。

都市階級別標準誤差率（％）

	大都市	中都市	小都市A	小都市B	町村
3か月平均(9～11月)	1.31	0.64	0.81	1.11	1.17
2か月平均(9,10月)	1.44	0.71	0.91	1.23	1.29
2か月平均(10,11月)	1.42	0.69	0.84	1.20	1.21

都市階級別の標準誤差率をみると、2か月平均の場合はこちらも3か月平均に比べて標準誤差率が大きくなる結果となったが、2か月平均どうしを比較すると、10、11月平均より9、10月平均の方が誤差率が大きい結果となった。これは、調査開始月の9月は、調査世帯が家計簿の記入に慣れていないため、2か月目以降の月よりばらつきが大きくなるためであると考えられる。

### 2 標本数の試算

仮に調査期間を2か月に短縮した場合も、利用に耐えうる結果を提供するためには、必要な結果精度として前回並みの精度を維持するべきであると考え、その場合の必要な標本数を試算した。標本数は、資料3の別紙1で算出した3か月調査時の標本数を基本数とし、これに都市階級別に2か月平均時の3か月平均時に対する標準誤差率の増分の二乗を乗ずることで試算したところ、全国で3か月調査時の54,372世帯に対して、約2割増の67,134世帯となった。

2か月調査時の標本数（試算値）

都市階級	平成21年調査世帯数(試算値) 2か月調査時(A)*(E)	平成21年調査世帯数(試算値) 3か月調査時(A)	平成16年消費支出の標準誤差率 9～11月平均(B)	平成16年消費支出の標準誤差率 9,10月平均(C)	(C)/(B)	(D) <sup>2</sup> (E)
全 国	67,134	54,372	-	-	-	-
市 部 計	60,657	49,044	-	-	-	-
大都市	8,294	6,828	1.31	1.44	1.099	1.208
中都市	27,853	22,620	0.64	0.71	1.109	1.231
小都市A	16,509	13,080	0.81	0.91	1.123	1.262
小都市B	8,001	6,516	1.11	1.23	1.108	1.228
郡 部 計	6,477	5,328	1.17	1.29	1.103	1.216

## 「家計簿記入期間の短縮」に対する主な意見

- 家計調査で補完するのであれば、その世帯を増やして、3カ月家計簿をつける世帯を極力減らしてはどうか。

9～11月の調査で、春の異動、進学、引っ越し、夏のボーナス、レジャー、冬のボーナス、年末調整などを外すのであれば、2カ月または1カ月でもいいのではないか。

家計調査では二人以上の世帯が6カ月家計簿を付けるが、半月に一度調査員が出向いて点検を行い、また必要に応じて記入に関しての疑問に答えたり、フォローをするなど、目に見えない負担をして調査を支えている。世帯に記入を委ねて、調査員のフォローもないのであれば、3カ月は長期すぎるのではないか。（地方公共団体）

注）全国消費実態調査においても、家計簿記入開始月には記入開始から一週間以内に調査員が世帯を訪問し、記入方法について不明な点がないか確認することとしているなど、調査期間中に計7回世帯を訪問し、記入内容の確認等を行っている。

- 消費支出額を分析するにあたっては、長期間にわたり把握されたより安定的なデータに基づき行う必要がある。二人以上の世帯に対する家計簿については現行通り3か月間で調査を実施していただきたい。（厚生労働省）

注）意見照会時には標準誤差率の試算値を提示していない。

- 二人以上世帯の家計簿記入期間を短縮（3か月→2か月）することと季節性の問題解消のための年平均推計値の表章を検討することの整合について、効果と影響に関し慎重に検討してほしい。（内閣府）

10大費目別購入頻度  
 (家計調査 平成26年(2014年)計 二人以上の世帯結果から)

品目分類	購入頻度 (100世帯当たり)	消費支出全体に 占める割合(%)
消費支出	308,412	100.0
食料	244,664	79.3
住居	639	0.2
光熱・水道	3,347	1.1
家具・家事用品	13,487	4.4
被服及び履物	5,357	1.7
保健医療	7,357	2.4
交通・通信	8,484	2.8
教育	649	0.2
教養娯楽	12,174	3.9
その他の消費支出	12,252	4.0

受 取	【 乳 卵 類 】	【 外 食 】	【 家事サービス 】
010 世帯主の勤め先定期収入	230 牛 乳	36- 弁 当 ( 宅 配 )	540 家 事 代 行 料
011 世帯主の勤め先臨時収入	231 粉 ミ ル	396 他 の 食 事 代	54- 粗 大 ゴ ミ の 処 分 代
013 世帯主の配偶者の勤め先収入	232 ヨ ー グ ル	397 喫 茶 代	541 他 の 清 掃 代
014 男の他の世帯員の勤め先収入	233 バ タ ー ・ チ ー ズ	398 飲 酒 代	542 家 具 ・ 家 事 用 品 修 理 代
015 女の他の世帯員の勤め先収入	235 他 の 乳 製 品	39+ 学 校 給 食	543 家 具 ・ 家 事 用 品 賃 借 料
023 農 林 漁 業 収 入	238 【 野 菜 ・ 海 藻 】	【 住 居 】	【 被 服 及 び 履 物 】
022 家 賃 収 入	269 生 鮮 野 菜	【 家 賃 地 代 】	【 和 服 】
020 配偶者の他の事業収入	273 豆 類	400 家 賃 代	550 男 子 用 和 服
024 他の世帯員の他の事業収入	276 干 し の 類	402 地 代	557 婦 人 用 和 服
021 配偶者の内職収入	277 わ か め ・ こ ん ぶ	【 設 備 修 繕 ・ 維 持 】	558 子 供 用 和 服
02- 彼の世帯員の内職収入	279 他 の 乾 物 ・ 海 藻	411 太 陽 光 発 電 シ ス テ ム	【 洋 服 】
025 本業以外の勤め先・事業・内職収入	280 豆 腐	410 他 の 設 備 器 具	560 背 子 広 服
030 財 産 収 入	281 油 揚 げ ・ が ん も ど き	419 修 繕 材 料	561 男 子 用 上 着
034 公 的 年 金 給 付	282 納 豆	427 修 繕 ・ 維 持 工 事 費	562 男 子 用 ズ ボ ト
031 雇 用 保 険 法 に 基 づ く 給 付 金	289 他 の 大 豆 製 品	429 火 災 ・ 地 震 保 険 料	563 男 子 用 コ ー ト
0-3 育 児 休 業 給 付 金	290 こ ん に ゃ く	【 光 熱 ・ 水 道 】	565 男 子 用 学 校 制 服
0+3 育 児 休 業 手 当 金	294 野 菜 の 漬 物	【 電 気 代 】	569 他 の 男 子 用 洋 服
035 他 の 社 会 保 障 給 付 金	296 野 菜 ・ 海 藻 の つ く だ 煮	430 電 気 代	570 婦 人 用 上 着
033 仕 送 り 金	299 他 の 野 菜 ・ 海 藻 加 工 品 の そ の 他	【 ガ ス 代 】	574 婦 人 用 ス ー ツ
032 受 贈 金	【 果 物 】	431 都 市 ガ ス	571 ス カ ー
036 遺 産 相 続 金	313 生 鮮 果 物	432 プ ロ パ ン ガ ス	572 婦 人 用 ス ラ ッ ク ス
03- 退 職 金	319 果 物 加 工 品	【 他 の 光 熱 】	573 婦 人 用 学 校 制 服
03+ 特 別 な 給 付 金	【 油 脂 ・ 調 味 料 】	433 灯 油	575 女 子 用 学 校 制 服
038 太 陽 光 発 電 余 剰 電 力	320 食 用 油	439 他 の 光 熱 の そ の 他	576 他 の 婦 人 用 洋 服
039 他 の 特 別 収 入	321 マ ー ガ リ	【 上 下 水 道 料 】	580 子 供 用 洋 服
【 実 収 入 以 外 の 収 入 ( 繰 入 金 を 除 く ) 】	322 食 し ょ う	440 上 下 水 道 料	【 シ ャ ツ ・ セ ー タ ー 類 】
040 預 貯 金 引 出	323 し ょ う	【 家 具 ・ 家 事 用 品 】	590 ワ イ シ ャ ツ
048 個 人 年 金 保 険 金	324 み 砂	【 家 庭 用 耐 久 財 】	591 他 の 男 子 用 シ ャ ツ
054 個 人 型 確 定 拠 出 年 金 保 険 金	325 砂	45- 電 子 レ ン ジ	592 男 子 用 セ ー タ ー
051 企 業 年 金 保 険 金	327 酢	451 炊 事 用 電 気 器 具	593 プ ラ ウ ス ツ
053 企 業 型 確 定 拠 出 年 金 保 険 金	328 ソ ー ス ・ ケ チ ャ ッ プ	452 炊 事 用 ガ ス 器 具	594 他 の 婦 人 用 シ ャ ツ
052 他 の 保 険 金	330 マ ヨ ネ ー ズ ・ マ ヨ ネ ー ズ 風 調 味 料	453 電 気 冷 蔵 庫 機	595 婦 人 用 セ ー タ ー
045 株 式 売 却	331 ジ ャ ム	455 電 気 掃 除 機	596 子 供 用 シ ャ ツ
04- 他 の 有 価 証 券 売 却	332 ド レ ッ シ ン グ	456 電 気 洗 濯 機 ・ 衣 類 乾 燥 機	597 子 供 用 セ ー タ ー
047 土 地 家 屋 借 入 金	333 カ レ ー ル ウ	459 他 の 家 事 用 耐 久 財	【 下 着 類 】
042 他 の 借 入 金	339 他 の 調 味 料	470 エ ア コ ン デ ィ シ ョ ナ ー	600 男 子 用 下 着 類
043 分 割 払 ・ 一 括 払 購 入 借 入 金	【 菓 子 類 】	472 ス ト ー プ ・ 温 風 ヒ ー タ ー	612 婦 人 用 下 着 類
046 財 産 売 却	359 菓 子 類	479 他 の 冷 暖 房 用 器 具	620 子 供 用 下 着 類
049 実 収 入 以 外 の 受 取 の そ の 他	【 調 理 食 品 】	480 た ん 子	【 生 地 ・ 糸 類 】
【 繰 入 金 】	360 弁 当	481 食 卓 セ ッ ト	640 生 地 ・ 糸 類
050 繰 入 金	36+ す し ( 弁 当 )	483 食 器 戸 棚 具	【 他 の 被 服 】
【 支 払 】	36/ お に ぎ り ・ そ の 他	489 他 の 家 具 類	651 ネ ク タ イ
【 食 料 】	361 調 理 パ ン	【 室 内 装 備 ・ 装 飾 品 】	654 男 子 用 靴 下
【 穀 類 】	363 他 の 主 食 的 調 理 食 品	491 照 明 器 具	655 婦 人 用 靴 下
102 米	370 冷 凍 調 理 食 品	492 室 内 装 飾 品	657 子 供 用 靴 下
129 バ ン 類	37+ そ う ざ い 材 料 セ ッ ト ( 宅 配 )	493 敷 物	659 他 の 被 服 の そ の 他
139 麵 類	37- そ う ざ い 材 料 セ ッ ト ( 宅 配 以 外 )	496 カ 一 テ	【 履 物 類 】
160 他 の 穀 類	376 他 の 調 理 食 品 の そ の 他	499 他 の 室 内 装 備 品	675 運 動 靴
【 魚 介 類 】	【 飲 料 】	【 寝 具 類 】	670 男 子 靴
189 生 鮮 魚 介	380 緑 茶	500 ベ ッ ド	672 婦 人 靴
202 塩 干 魚 介	381 紅 茶	501 布 団 布 類	676 子 供 靴
209 魚 肉 練 製 品	383 他 の 茶	503 毛 毯	680 他 の 履 物
217 他 の 魚 介 加 工 品	38- 茶 飲	【 家 事 雑 貨 】	【 被 服 関 連 サ ー ビ ス 】
【 肉 類 】	382 コ ー ヒ 飲 料	514 食 卓 用 品	691 洗 濯 代 料
220 牛 肉	384 コ ー ヒ 飲 料	517 台 所 用 品	694 被 服 賃 借 料
221 豚 肉	386 コ コ ア ・ コ コ ア 飲 料	529 他 の 家 事 雑 貨	692 他 の 被 服 関 連 サ ー ビ ス
222 鶏 肉	385 果 実 ・ 野 菜 ジ ュ ー	【 家 事 用 消 耗 品 】	【 保 健 医 療 】
22- 合 び き 肉	387 炭 酸 飲 料	531 テ ィ ッ シ ュ ・ ト イ レ ッ ト	【 医 薬 品 】
224 他 の 生 鮮 肉	388 乳 酸 菌 飲 料	533 台 所 ・ 住 居 用 洗 剤	709 医 薬 品
225 ハ ム ・ ソ ー セ ー	38+ ミ ネ ラ ル ウ オ ー タ ー	534 洗 濯 用 洗 剤	【 健 康 保 持 用 摂 取 品 】
229 他 の 加 工 肉	38+ ス ポ ー ツ ド リ ン ク	530 ポ リ 袋 ・ ラ ッ プ	710 健 康 保 持 用 摂 取 品
	389 他 の 飲 料 の そ の 他	536 柔 軟 仕 上 剤	【 保 健 医 療 用 品 ・ 器 具 】
	【 酒 類 】	537 芳 香 ・ 消 臭 剤	71- 紙 お む つ ( 大 人 用 )
	3-1 清 酒	539 他 の 家 事 用 消 耗 品 の そ の 他	71+ 紙 お む つ ( 乳 幼 児 用 )
	3-3 焼 酎		711 保 健 用 消 耗 品
	3-4 ビ ー ル		712 眼 鏡
	3-5 ウ イ ス キ ー		714 コ ン タ ク ト レ ン ズ
	3-9 ワ イ ン		719 他 の 保 健 医 療 用 品 ・ 器 具
	3-7 発 泡 酒 ・ ビ ー ル 風 アル コ ー ル 飲 料		
	3-8 チ ュ ー ハイ ・ カ ク テ ル		
	3- 他 の 酒		

【保健医療サービス】		教養娯楽	その他の消費支出	分割符号
720	医科診療代	【教養娯楽用耐久財】	【諸雑費】	-20 食料品払い
722	歯科診療代	801 テレレピ	890 温泉・銭湯入浴料	-23 乳製品セツト
723	出産入院料	803 携帯型音楽・映像用機器	891 理髪料	-26 らでいっしゅぼーや
721	他の入院料	813 ビデオレコーダー・プレイヤー	892 パーマ・カット代	ばれつと商品
724	整骨(接骨)・鍼灸院治療代	816 パソコン	899 他の理美容代	-31 缶詰セツト
728	マッサージ料金等(診療外)	817 タブレット端末	900 理美容用電気器具	-33 調味料セツト
727	人間ドック等受診料	818 パソコン関連用品(周辺機器・部品・ソフトなど)	903 他の理美容用品	-37 酒屋払い
729	他の保健医療サービス	815 デジタルカメラ	904 浴用・洗顔石けん	-39 数日間の一括記入
交通・通信		811 ビデオカメラ	905 シャンプー・歯磨き	-58 乳幼児用衣類等一括記入
【交通】		806 楽器	907 整髪・養毛剤	-73 交通費(ポストペイ)
730	鉄道運賃	807 書斎・学習用机・椅子	913 化粧品	-75 車検費用
731	鉄道通学定期代	809 他の教養娯楽用耐久財	920 傘	-82 パーマとヘアカラー
732	鉄道通勤定期代	812 教養娯楽用耐久財修理代	927 かばん類	-84 カットとヘアカラー
733	バス通学定期代	【教養娯楽用品】	928 装身具	-88 ケーブルテレビ放送受信料(インターネット接続料を含む)
734	バス通勤定期代	828 耐久性文房具	930 腕時計	(~39歳・65歳以上)
735	バス通勤定期代	827 消耗性文房具	932 他の身の回り用品	-90 社会保険料(公務員)
736	タクシー	833 スポーツ用具	935 身の回り用品関連サービス	-97 社会保険料(公務員以外)
737	航空運賃	834 スポーツ用品	940 たばこ	(40歳~64歳)
738	有料道路料	836 テレビゲーム機	950 信仰・祭祀費	-91 社会保険料(公務員)
739	他の交通	835 ゲームソフト等	955 祭具・墓石	-96 社会保険料(公務員以外)
【自動車等関係費】		837 他の玩具具	956 婚礼関係費	
740	自動車購入	840 切り花	957 葬儀関係費	
742	自動車以外の輸送機器購入	846 音楽・映像用未使用メディア	958 他の冠婚葬祭費	
745	自転車購入	845 音楽・映像収録済メディア	95- 医療保険料	
750	ガソリン	848 ベットフード	952 他の非貯蓄型保険料	
751	自動車等部品	84+ 他の愛玩動物・同用品	953 寄付金	
752	自動車等関連用品	84* 園芸用植物	954 保育費用	
753	自動車整備費	847 園芸用品	95+ 訪問介護・通所サービス等費用	
75-	年極・月極駐車場借料	849 電池	95* 介護施設費用	
756	他の駐車場借料	842 他の教養娯楽用品のその他	95/ 介護機器等レンタル料	
75/	レンタカー・カーシェアリング料金	84- 動物病院代	959 他の諸雑費のその他	
754	他の自動車等関連サービス	841 他の愛玩動物関連サービス	【こづかい(使途不明)】	
758	自動車保険料	844 教養娯楽用品修理代	960 世帯主こづかい	
759	自動車保険料以外の輸送機器保険料	【書籍・他の印刷物】	961 他のこづかい	
【通信】		850 新聞	【交際費】	
760	郵便料	851 雑誌(週刊誌を含む)	970 贈与金	
762	固定電話通信料	854 書籍	97- 遺産・財産分与金	
763	携帯電話通信料	859 他の印刷物	971 つきあい費	
766	携帯電話	【教養娯楽サービス】	973 住宅関係負担費	
764	他の通信機器	860 宿泊料	972 他の負担費	
768	宅配運送料	861 国内バック旅行費	【仕送り金】	
769	他の運送料	862 外国バック旅行費	980 国内遊学仕送り金	
教育		875 語学月謝	981 他の仕送り金	
【授業料等】		876 他の教育的月謝	非消費支出	
770	国立小学校校	877 音月謝	070 勤労所得税	
771	私立小学校校	871 他の教養的月謝	075 個人住民税	
772	国立中学校校	872 スポーツ月謝	071 他のもので	
773	私立中学校校	873 自動車教習料	073 公的年金保険料	
774	国立高校校	879 他の月謝類	074 健康保険料	
775	私立高校校	88* NHK放送受信料(BSを含む)	077 介護保険料	
776	国立大学	88/ ケーブルテレビ放送受信料	076 他のもので	
777	私立大学	880 他の放送受信料	079 他のもので	
778	幼児教育費用(国公立)	882 映画・演劇・文化施設等入場料	【実支出以外の支払(繰越金を除く)】	
77-	幼児教育費用(私立)	883 スポーツ観覧料	080 預貯金	
779	専門学校	877 ゴルフプレー料金	083 個人年金保険料	
【教科書・学習参考教材】		878 スポーツクラブ使用料	094 個人型確定拠出年金保険料	
780	教科書・学習参考教材	881 他のもので	091 企業年金保険料	
【補習教育】		886 遊園地入場・乗物代	093 企業型確定拠出年金保険料	
790	幼児・小学校補習教育	885 他のもので	092 他のもので	
791	中学校補習教育	888 諸会費	086 株式購入	
792	高校補習教育・予備校	887 写真撮影・プリント代	088 他のもので	
		88+ インターネット接続料	08- 土地家屋借入金返済	
		87+ コンテンツ利用料	082 他のもので	
		889 他のもので	084 分割払・一括払購入借入金返済	
			087 財産購入	
			089 実支出以外の支払のその他	
			繰越金	
			090 繰越金	
				集計用補助符号
				000 消費税
				009 値引額
				099 電子マネーへのチャージ
				*91 農林漁業経費
				*92 他の事業経費
				*93 内職経費
				*94 世帯主こづかい戻し入れ
				*95 他のもので戻し入れ
				-03 出張旅費(世帯主)
				+03 出張旅費(他の世帯員)
				-09 出張経費(世帯主)
				+09 出張経費(他の世帯員)
				処理符号
				(こづかいからの自家用支出)
				X 世帯主
				Y 他のもので
				(こづかいからの贈与)
				G 世帯主
				H 他のもので
				N 立替金・立替戻り金
				W 世帯主定期収入(2回目)
				R 携帯電話料金内訳(自家用)
				T 携帯電話料金内訳(贈与)
				後置符号
				1 自家消費
				2 交際費

収支項目分類の見直し案メリデメ

<ポイント>

- ・調査世帯の記入負担軽減
- ・調査世帯確保、調査員確保、審査事務などの地方事務の負担軽減
- ・調査拒否世帯増加による非標本誤差の増大の解消
- ・COICOP(家計の支出費目の国際分類)中分類に対応

	食料の分類案 (大分類「食料」以外は ほぼ従来どおり)	メリット	デメリット	備考
案1	中分類程度 穀類 魚介類 肉類 ・ ・ 調理食品 飲料 酒類 外食 うち学校給食	・小細分類での区分が不要になるため、例えば「しいたけ」の「生」か「乾燥」かの別までの記入が不要になり、世帯にとっては多少分かりやすい記入方法になる	・調査世帯への過度な記入負担 ・調査世帯確保、調査員確保、審査事務など地方事務の限界 ・近年の調査拒否世帯の増加による非標本誤差の増大 ・まとめ記入をする場合、世帯が分類を誤る可能性 ・各府省での施策への利用など、利用者が従来どおりの使い方を出来なくなる	・中分類ごとのまとめ記入でも、これまでどおりの品目ごとの記入でもどちらでも可とする。 ・しかし、中分類ごとのまとめ記入では足し上げて計算しなければならず、品目ごとの記入では従来とほぼ同様であり、 <b>世帯の記入負担や調査世帯確保・審査事務等の地方事務も軽減されない。</b> ・一方、 <b>利用者にとってもメリットはない。</b> ・分類を誤りやすい例 「牛乳」 → ○乳卵類 ×飲料 「サンドイッチ」 → ○調理食品 ×穀類 「カレーパン」 → ○穀類 ×調理食品
案2	以下の5分類 食品 非アルコール飲料 アルコール飲料 外食 うち学校給食	・格付け業務簡略化 ・調査世帯の記入負担減 ・調査世帯確保、調査員確保、審査事務など地方の負担軽減 ・近年の調査拒否世帯の増加による非標本誤差増大の改善	・まとめ記入をする場合、世帯が分類を誤る可能性 ・各府省での施策への利用など、利用者が従来どおりの使い方を出来なくなる	・左記分類ごとのまとめ記入でも、これまでどおりの品目ごとの記入でもどちらでも可とする。 ・分類を誤りやすい例 「牛乳」 → ○食品 ×非アルコール飲料 ⇒「家計簿の表紙裏」もしくは「記入のしかた」への記載で対応

COICOP分類一覧

類番号 大 中 小	分類名	分類名 (訳)	財・サービス 区分
<b>01</b>	<b>FOOD AND NON-ALCOHOLIC BEVERAGES</b>	<b>食料及び非アルコール飲料</b>	
<b>01 1</b>	<b>FOOD</b>	<b>食料</b>	
01 1 1	Bread and cereals (ND)	パン及び穀物	ND
01 1 2	Meat (ND)	肉	ND
01 1 3	Fish and seafood (ND)	魚	ND
01 1 4	Milk, cheese and eggs (ND)	ミルク、チーズ及び卵	ND
01 1 5	Oils and fats (ND)	油脂	ND
01 1 6	Fruit (ND)	果物	ND
01 1 7	Vegetables (ND)	野菜	ND
01 1 8	Sugar, jam, honey, chocolate and confectionery (ND)	砂糖、ジャム、はちみつ、チョコレート及び菓子類	ND
01 1 9	Food products n.e.c.(ND)	他に分類されない食料品	ND
<b>01 2</b>	<b>NON-ALCOHOLIC BEVERAGES</b>	<b>非アルコール飲料</b>	
01 2 1	Coffee, tea and cocoa (ND)	コーヒー、紅茶及びココア	ND
01 2 2	Mineral waters, soft drinks, fruit and vegetable juices (ND)	ミネラルウォーター、ソフトドリンク及び野菜ジュース	ND
<b>01 X</b>	<b>OTHERS</b>	<b>その他 (分類できない食料及び非アルコール飲料)</b>	※1
01 X X	Others	その他 (分類できない食料及び非アルコール飲料)	ND ※1
<b>02</b>	<b>ALCOHOLIC BEVERAGES, TOBACCO AND NARCOTICS</b>	<b>アルコール飲料及びたばこ</b>	
<b>02 1</b>	<b>ALCOHOLIC BEVERAGES</b>	<b>アルコール飲料</b>	
02 1 1	Spirits (ND)	蒸留酒	ND
02 1 2	Wine (ND)	ワイン	ND
02 1 3	Beer (ND)	ビール	ND
02 1 X	Others	その他 (分類できないアルコール飲料)	ND ※1
<b>02 2</b>	<b>TOBACCO</b>	<b>タバコ</b>	
02 2 0	Tobacco (ND)	タバコ	ND
<b>02 3</b>	<b>NARCOTICS</b>	<b>麻薬</b>	※2
02 3 0	Narcotics (ND)	麻薬	ND ※2
<b>03</b>	<b>CLOTHING AND FOOTWEAR</b>	<b>被服及び履物</b>	
<b>03 1</b>	<b>CLOTHING</b>	<b>被服</b>	
03 1 1	Clothing materials (SD)	衣服生地	S D
03 1 2	Garments (SD)	衣類	S D
03 1 3	Other articles of clothing and clothing accessories (SD)	他の衣服及び付属品	S D
03 1 4	Cleaning, repair and hire of clothing (S)	衣服の修理費及び貸借料	S
<b>03 2</b>	<b>FOOTWEAR</b>	<b>履物</b>	
03 2 1	Shoes and other footwear (SD)	靴及び他の履物	S D
03 2 2	Repair and hire of footwear (S)	履物の修理費及び貸借料	S
<b>03 X</b>	<b>OTHERS</b>	<b>その他 (分類できない被服及び履物)</b>	※1
03 X X	Others	その他 (分類できない被服及び履物)	— ※1
<b>04</b>	<b>HOUSING, WATER, ELECTRICITY, GAS AND OTHER FUELS</b>	<b>住居、水道、電気、ガス及び他の燃料</b>	
<b>04 1</b>	<b>ACTUAL RENTALS FOR HOUSING</b>	<b>実家賃</b>	
04 1 1	Actual rentals paid by tenants (S)	借住者の支払う実家賃	S
04 1 2	Other actual rentals (S)	他の実家賃	S
<b>04 2</b>	<b>IMPUTED RENTALS FOR HOUSING</b>	<b>帰属家賃</b>	※2
04 2 1	Imputed rentals of owner-occupiers (S)	持ち家の帰属家賃	S ※2
04 2 2	Other imputed rentals (S)	他の帰属家賃	S ※2
<b>04 3</b>	<b>MAINTENANCE AND REPAIR OF THE DWELLING</b>	<b>住居の管理及び修繕</b>	
04 3 1	Materials for the maintenance and repair of the dwelling (ND)	住居の管理及び修繕の材料	ND
04 3 2	Services for the maintenance and repair of the dwelling (S)	住居の管理及び修繕のサービス	S
<b>04 4</b>	<b>WATER SUPPLY AND MISCELLANEOUS SERVICES RELATING TO THE DWELLING</b>	<b>水道料及び住居に関わる各種サービス</b>	
04 4 1	Water supply (ND)	水道料	ND
04 4 2	Refuse collection (S)	廃棄物収集料	S
04 4 3	Sewage collection (S)	下水収集料	S
04 4 4	Other services relating to the dwelling n.e.c.(S)	住居に関する他のサービス	S
04 4 X	Others	その他 (分類できない水道料及び住居に関わる各種サービス)	— ※1
<b>04 5</b>	<b>ELECTRICITY, GAS AND OTHER FUELS</b>	<b>電気、ガス及び他の燃料</b>	
04 5 1	Electricity (ND)	電気	ND
04 5 2	Gas (ND)	ガス	ND
04 5 3	Liquid fuels (ND)	液体燃料	ND
04 5 4	Solid fuels (ND)	固体燃料	ND
04 5 5	Heat energy (ND)	熱エネルギー	ND
04 5 X	Others	その他 (分類できない電気、ガス及び他の燃料)	ND ※1
<b>04 X</b>	<b>OTHERS</b>	<b>その他 (分類できない住居、水道、電気、ガス及び他の燃料)</b>	※1
04 X X	Others	その他 (分類できない住居、水道、電気、ガス及び他の燃料)	— ※1
<b>05</b>	<b>FURNISHINGS, HOUSEHOLD EQUIPMENT AND ROUTINE HOUSEHOLD MAINTENANCE</b>	<b>家具、家庭用機器及び家事サービス</b>	
<b>05 1</b>	<b>FURNITURE AND FURNISHINGS, CARPETS AND OTHER FLOOR COVERINGS</b>	<b>家具及び装備品、カーペット及び他の敷物</b>	
05 1 1	Furniture and furnishings (D)	家具及び装備品	D
05 1 2	Carpets and other floor coverings (D)	カーペット及び他の敷物	D
05 1 3	Repair of furniture, furnishings and floor coverings (S)	家具、装備品及び敷物の修繕費	S
<b>05 2</b>	<b>HOUSEHOLD TEXTILES</b>	<b>家庭用布製品</b>	
05 2 0	Household textiles (SD)	家庭用布製品	S D
<b>05 3</b>	<b>HOUSEHOLD APPLIANCES</b>	<b>家庭用器具</b>	
05 3 1	Major household appliances whether electric or not (D)	電気製品又は電気製品以外の主要家庭用器具	D
05 3 2	Small electric household appliances (SD)	小型電気器具	S D
05 3 3	Repair of household appliances (S)	家庭用器具の修理	S
<b>05 4</b>	<b>GLASSWARE, TABLEWARE AND HOUSEHOLD UTENSILS</b>	<b>ガラス製品、食卓用器具及び家庭用用具</b>	
05 4 0	Glassware, tableware and household utensils (SD)	ガラス製品、食卓用器具及び家庭用用具	S D

類番号 大 中 小	分類名	分類名 (訳)	財・サービス 区分
<b>05 5</b>	<b>TOOLS AND EQUIPMENT FOR HOUSE AND GARDEN</b>	<b>家屋及び庭用の道具及び器具</b>	
05 5 1	Major tools and equipment (D)	主要な道具及び器具	D
05 5 2	Small tools and miscellaneous accessories (SD)	小型の道具及び各種の付属品	S D
<b>05 6</b>	<b>GOODS AND SERVICES FOR ROUTINE HOUSEHOLD MAINTENANCE</b>	<b>日用品及び家事サービス</b>	
05 6 1	Non-durable household goods (ND)	非耐久財	N D
05 6 2	Domestic services and household services (S)	家事サービス	S
<b>05 X</b>	<b>OTHERS</b>	<b>その他 (分類できない家具、家庭用機器及び家事サービス)</b>	※1
05 X X	Others	その他 (分類できない家具、家庭用機器及び家事サービス)	※1
<b>06</b>	<b>HEALTH</b>	<b>保健・医療</b>	
<b>06 1</b>	<b>MEDICAL PRODUCTS, APPLIANCES AND EQUIPMENT</b>	<b>医療用品、装置及び器具</b>	
06 1 1	Pharmaceutical products (ND)	医薬品	N D
06 1 2	Other medical products (ND)	他の医療用品	N D
06 1 3	Therapeutic appliances and equipment (D)	治療用装置及び器具	D
<b>06 2</b>	<b>OUTPATIENT SERVICES</b>	<b>外来診療代</b>	
06 2 1	Medical services (S)	内科診療代	S
06 2 2	Dental services (S)	歯科診療代	S
06 2 3	Paramedical services (S)	医療補助技術者のサービス	S
<b>06 3</b>	<b>HOSPITAL SERVICES</b>	<b>入院料</b>	
06 3 0	Hospital services (S)	入院料	S
<b>06 X</b>	<b>OTHERS</b>	<b>その他 (分類できない保健・医療)</b>	※1
06 X X	Others	その他 (分類できない保健・医療)	※1
<b>07</b>	<b>TRANSPORT</b>	<b>交通</b>	
<b>07 1</b>	<b>PURCHASE OF VEHICLES</b>	<b>輸送機器の購入</b>	
07 1 1	Motor cars (D)	自動車	D
07 1 2	Motor cycles (D)	オートバイ	D
07 1 3	Bicycles (D)	自転車	D
07 1 4	Animal drawn vehicles (D)	乗物を牽引する動物	D
07 1 X	Others	その他 (分類できない輸送機器の購入)	※1
<b>07 2</b>	<b>OPERATION OF PERSONAL TRANSPORT EQUIPMENT</b>	<b>個人輸送機器の操作</b>	
07 2 1	Spare parts and accessories for personal transport equipment (SD)	個人輸送機器用予備部品及び付属品	S D
07 2 2	Fuels and lubricants for personal transport equipment (ND)	個人輸送機器用燃料及び潤滑油	N D
07 2 3	Maintenance and repair of personal transport equipment (S)	個人輸送機器の修理及び修繕	S
07 2 4	Other services in respect of personal transport equipment (S)	個人輸送機器に関する他のサービス	S
07 2 X	Others	その他 (分類できない個人輸送機器の操作)	※1
<b>07 3</b>	<b>TRANSPORT SERVICES</b>	<b>輸送サービス</b>	
07 3 1	Passenger transport by railway (S)	鉄道による旅客輸送	S
07 3 2	Passenger transport by road (S)	道路による旅客輸送	S
07 3 3	Passenger transport by air (S)	空路による旅客輸送	S
07 3 4	Passenger transport by sea and inland waterway (S)	海路及び水路による旅客輸送	S
07 3 5	Combined passenger transport (S)	混合路による旅客輸送	S
07 3 6	Other purchased transport services (S)	他の輸送サービス	S
07 3 X	Others	その他 (分類できない輸送サービス)	※1
<b>07 X</b>	<b>OTHERS</b>	<b>その他 (分類できない交通)</b>	※1
07 X X	Others	その他 (分類できない交通)	※1
<b>08</b>	<b>COMMUNICATION</b>	<b>通信</b>	
<b>08 1</b>	<b>POSTAL SERVICES</b>	<b>郵便</b>	
08 1 0	Postal services (S)	郵便	S
<b>08 2</b>	<b>TELEPHONE AND TELEFAX EQUIPMENT</b>	<b>電話及びテレファックス用品</b>	
08 2 0	Telephone and telefax equipment (D)	電話及びテレファックス用品	D
<b>08 3</b>	<b>TELEPHONE AND TELEFAX SERVICES</b>	<b>電話及びテレファックスサービス</b>	
08 3 0	Telephone and telefax services (S)	電話及びテレファックスサービス	S
<b>09</b>	<b>RECREATION AND CULTURE</b>	<b>娯楽・レジャー・文化</b>	
<b>09 1</b>	<b>AUDIO-VISUAL, PHOTOGRAPHIC AND INFORMATION PROCESSING EQUIPMENT</b>	<b>視聴覚、写真及び情報処理用品</b>	
09 1 1	Equipment for the reception, recording and reproduction of sound and pictures (D)	音響・映像の受信、記録、再生用機器	D
09 1 2	Photographic and cinematographic equipment and optical instruments (D)	写真・映写器具及び光学機器	D
09 1 3	Information processing equipment (D)	情報処理機器	D
09 1 4	Recording media (SD)	記録用媒体	S D
09 1 5	Repair of audio-visual, photographic and information processing equipment (S)	視聴覚、写真及び情報処理機器の修理	S
<b>09 2</b>	<b>OTHER MAJOR DURABLES FOR RECREATION AND CULTURE</b>	<b>他の娯楽及び教養用耐久財</b>	
09 2 1	Major durables for outdoor recreation (D)	屋外娯楽用主要耐久財	D
09 2 2	Musical instruments and major durables for indoor recreation (D)	屋内娯楽用の楽器及び主要耐久財	D
09 2 3	Maintenance and repair of other major durables for recreation and culture (S)	その他の娯楽・教養用主要耐久財の保守及び修理	S
<b>09 3</b>	<b>OTHER RECREATIONAL ITEMS AND EQUIPMENT, GARDENS AND PETS</b>	<b>他の娯楽用品、庭及びペット用品</b>	
09 3 1	Games, toys and hobbies (SD)	ゲーム、おもちゃ及び趣味	S D
09 3 2	Equipment for sport, camping and open-air recreation (SD)	スポーツ、キャンプ及び屋外娯楽用品	S D
09 3 3	Gardens, plants and flowers (ND)	庭、植物及び花	N D
09 3 4	Pets and related products (ND)	ペット及び関連製品	N D
09 3 5	Veterinary and other services for pets (S)	動物治療及び他のペットサービス	S
<b>09 4</b>	<b>RECREATIONAL AND CULTURAL SERVICES</b>	<b>娯楽及び教養サービス</b>	
09 4 1	Recreational and sporting services (S)	娯楽サービス	S
09 4 2	Cultural services (S)	教養サービス	S
09 4 3	Games of chance (S)	賭博	S
09 4 X	Others	その他 (分類できない娯楽及び教養サービス)	※1
<b>09 5</b>	<b>NEWSPAPERS, BOOKS AND STATIONERY</b>	<b>新聞、書籍及び文房具</b>	
09 5 1	Books (SD)	書籍	S D
09 5 2	Newspapers and periodicals (ND)	新聞及び定期刊行物	N D
09 5 3	Miscellaneous printed matter (ND)	各種印刷物	N D
09 5 4	Stationery and drawing materials (ND)	文房具及び画材	N D

類番号 大 中 小	分類名	分類名 (訳)	財・サービス 区分
09 6	<b>PACKAGE HOLIDAYS</b>	<b>パッケージ旅行</b>	
09 6 0	Package holidays (S)	パッケージ旅行	S
09 X	<b>OTHERS</b>	<b>その他 (分類できない娯楽・レジャー・文化)</b>	※1
09 X X	Others	その他 (分類できない娯楽・レジャー・文化)	※1
10	<b>EDUCATION</b>	<b>教育</b>	
10 1	<b>PRE-PRIMARY AND PRIMARY EDUCATION</b>	<b>幼児教育及び初等教育</b>	
10 1 0	Pre-primary and primary education (S)	幼児教育及び初等教育	S
10 2	<b>SECONDARY EDUCATION</b>	<b>中等教育</b>	
10 2 0	Secondary education (S)	中等教育	S
10 3	<b>POST-SECONDARY NON-TERTIARY EDUCATION</b>	<b>中等教育後の非高等教育</b>	
10 3 0	Post-secondary non-tertiary education (S)	中等教育後の非高等教育	S
10 4	<b>TERTIARY EDUCATION</b>	<b>高等教育</b>	
10 4 0	Tertiary education (S)	高等教育	S
10 5	<b>EDUCATION NOT DEFINABLE BY LEVEL</b>	<b>定義できない教育</b>	
10 5 0	Education not definable by level (S)	定義できない教育	S
11	<b>RESTAURANTS AND HOTELS</b>	<b>外食・宿泊</b>	
11 1	<b>CATERING SERVICES</b>	<b>外食サービス</b>	
11 1 1	Restaurants, cafés and the like (S)	レストラン、カフェ及び類似のもの	S
11 1 2	Canteens (S)	食堂	S
11 1 X	Others	その他 (分類できない外食サービス)	※1
11 2	<b>ACCOMMODATION SERVICES</b>	<b>宿泊サービス</b>	
11 2 0	Accommodation services (S)	宿泊サービス	S
11 X	<b>OTHERS</b>	<b>その他 (分類できない外食・宿泊)</b>	※1
11 X X	Others	その他 (分類できない外食・宿泊)	※1
12	<b>MISCELLANEOUS GOODS AND SERVICES</b>	<b>その他</b>	
12 1	<b>PERSONAL CARE</b>	<b>理美容用品及びサービス</b>	
12 1 1	Hairdressing salons and personal grooming establishments (S)	美容院及び身体の手入れをする施設	S
12 1 2	Electric appliances for personal care (SD)	理美容用電気器具	D
12 1 3	Other appliances, articles and products for personal care (ND)	他の理美容用品	ND
12 2	<b>PROSTITUTION</b>	<b>売春</b>	
12 2 0	Prostitution (S)	売春	S
12 3	<b>PERSONAL EFFECTS N.E.C</b>	<b>他に分類されない財貨</b>	
12 3 1	Jewellery, clocks and watches (D)	宝石、掛け時計及び腕時計	D
12 3 2	Other personal effects (SD)	他の身の回り品	S D
12 4	<b>SOCIAL PROTECTION</b>	<b>介護・保育など</b>	
12 4 0	Social protection (S)	介護・保育など	S
12 5	<b>INSURANCE</b>	<b>非貯蓄型保険</b>	
12 5 1	Life insurance (S)	生命保険	S
12 5 2	Insurance connected with the dwelling (S)	住宅関連の保険	S
12 5 3	Insurance connected with health (S)	健康関連の保険	S
12 5 4	Insurance connected with transport (S)	輸送関連の保険	S
12 5 5	Other insurance (S)	他の保険	S
12 5 X	Others	その他 (分類できない保険)	※1
12 6	<b>FINANCIAL SERVICES N.E.C</b>	<b>金融サービス</b>	
12 6 1	FISIM (S)	FISIM (Financial Intermediation Services Indirectly Measured)	S
12 6 2	Other financial services n.e.c.(S)	他に分類されないその他の金融サービス	S
12 7	<b>OTHER SERVICES N.E.C</b>	<b>他に分類されないその他のサービス</b>	
12 7 0	Other services n.e.c.(S)	他に分類されないその他のサービス	S
12 X	<b>OTHERS</b>	<b>その他 (分類不可)</b>	※1
12 X X	Others	その他 (分類不可)	※1

※1 全国消費実態調査との対応のために便宜設けた分類。

※2 全国消費実態調査の消費支出には該当しない分類のため、結果表章等には用いない。

家計簿のプレプリント変遷(全国消費実態調査)

	昭和49年	昭和54年	昭和59年	平成元年	平成6年	平成11年
家計簿(二人以上)	鮮魚  野菜 果物	魚介(生鮮・冷凍) 魚介(塩もの・干もの) 牛肉(加工肉を除く) 豚肉(加工肉を除く) 鶏肉(加工肉を除く) 野菜(生鮮) 果物(生鮮) 鶏卵 菓子	食パン 魚介(生鮮・冷凍) 魚介(塩もの・干もの) 牛肉(加工肉を除く) 豚肉(加工肉を除く) 鶏肉(加工肉を除く) 野菜(生鮮) 果物(生鮮) 鶏卵 菓子	パン(調理パンを除く) 魚介(生鮮・冷凍) 魚介(塩もの・干もの) 牛肉(加工肉を除く) 豚肉(加工肉を除く) 鶏肉(加工肉を除く) 野菜(生鮮) 果物(生鮮) 卵 菓子 たばこ	パン(調理パンを除く) 魚介(生鮮・冷凍) 魚介(塩もの・干もの) 牛肉(加工肉を除く) 豚肉(加工肉を除く) 鶏肉(加工肉を除く) 野菜(生鮮) 果物(生鮮) 卵 豆腐	パン(調理パンを除く) めん類 魚介(生鮮・冷凍) 魚介(塩もの・干もの) 肉類(加工肉を除く) 野菜(生鮮) 果物(生鮮) 牛乳 卵 豆腐 菓子類(果物加工品を除く)
家計簿(単身)	鮮魚 野菜 果物 自宅外での食事代 自宅外での喫茶代 自宅外での飲酒代 入浴料 バス代 たばこ代	魚介(生鮮, 冷凍, 塩もの, 干もの) 野菜(生鮮) 果物(生鮮) 自宅外での食事代 自宅外での喫茶代 自宅外での飲酒代 クリーニング代 入浴料 バス代 たばこ代 新聞代	魚介(生鮮, 冷凍, 塩もの, 干もの) 野菜(生鮮) 果物(生鮮) 自宅外での食事代 自宅外での喫茶代 自宅外での飲酒代 クリーニング代 入浴料 バス代 たばこ代 新聞代	 <p>統合</p>		

○11年調査事後報告会での都道府県からの意見

- ・プレプリント欄に記入した上で、フリー記入欄にも記入してしまうなど重複が生じる。
- ・まとめて計算しなければならず、手間がかかる。
- ・レシート上の消費税の表記が、品目毎ではなく一括表記の場合、消費税をプレプリント項目毎に計算しなければならず大変。また、計算ミスも多い。

○16年調査に向けての研究会においてプレプリントの廃止を議題にあげたものの、特段意見は出なかった。

標準誤差率 (全国消費実態調査、家計調査)

※網掛け品目：家計調査の標準誤差率が10%以上の品目

支出項目	全消 (H26)	家計 (H25)
消費支出	0.4	1.4
食料	0.3	0.8
穀類	0.4	1.5
米	0.8	3.4
パン	0.5	1.2
麺類	0.4	1.4
他の穀類	0.8	2.5
魚介類	0.4	1.2
生鮮魚介	0.5	1.4
塩干魚介	0.6	1.7
魚肉練製品	0.6	1.4
他の魚介加工品	0.6	2.1
肉類	0.4	1.1
生鮮肉	0.4	1.2
加工肉	0.5	1.4
乳卵類	0.4	1.2
牛乳	0.7	1.8
乳製品	0.6	1.6
卵	0.4	1.1
野菜・海藻	0.4	0.9
生鮮野菜	0.4	1.0
乾物・海藻	0.7	1.8
大豆加工品	0.5	1.2
他の野菜・海藻加工品	0.6	1.3
果物	0.6	1.4
生鮮果物	0.6	1.4
果物加工品	1.5	4.8
油脂・調味料	0.3	1.1
油脂	0.7	2.1
調味料	0.3	1.0
菓子類	0.4	1.2
調理食品	0.4	1.4
主食的調理食品	0.5	1.6
他の調理食品	0.5	1.6
飲料	0.5	1.5
茶類	0.8	2.4
コーヒー・ココア	0.7	2.3
他の飲料	0.6	2.0
酒類	0.9	2.6
外食	0.8	1.8
一般外食	0.8	1.9
学校給食	1.6	4.2
住居	2.1	9.1
家賃地代	2.8	5.1
設備修繕・維持	3.5	16.3
設備材料	5.4	31.4
工事その他のサービス	4.0	18.2
光熱・水道	0.3	0.9
電気代	0.4	1.0
ガス代	0.5	1.3
他の光熱	1.4	6.0
上下水道料	0.5	1.8
家具・家事用品	0.9	3.6
家庭用耐久財	2.2	10.0
家事用耐久財	2.5	12.7
冷暖房用器具	4.1	19.2
一般家具	6.4	28.2
室内装備・装飾品	4.2	8.8
寝具類	3.1	16.4
家事雑貨	0.8	2.7
家事用消耗品	0.4	1.4
家事サービス	2.0	7.6

支出項目	全消 (H26)	家計 (H25)
被服及び履物	0.9	3.0
和服	15.3	63.0
洋服	1.2	5.1
男子用洋服	2.1	9.7
婦人用洋服	1.4	6.5
子供用洋服	2.1	7.2
シャツ・セーター類	1.1	3.9
男子用シャツ・セーター類	1.5	6.1
婦人用シャツ・セーター類	1.3	5.1
子供用シャツ・セーター類	2.6	8.5
下着類	1.0	3.6
男子用下着類	1.3	6.3
婦人用下着類	1.4	5.1
子供用下着類	2.2	10.1
生地・糸類	3.2	11.1
他の被服	1.2	3.1
履物類	1.2	4.2
被服関連サービス	2.3	6.6
保健医療	0.9	3.0
医薬品	0.8	2.7
健康保持用摂取品	1.9	7.5
保健医療用品・器具	2.0	5.7
保健医療サービス	1.3	4.7
交通・通信	1.0	5.4
交通	1.3	4.0
自動車等関係費	1.7	8.9
自動車等購入	6.2	28.0
自転車購入	9.4	33.1
自動車等維持	0.7	3.6
通信	0.4	1.6
教育	1.9	8.2
授業料等	2.1	9.7
教科書・学習参考教材	13.4	16.2
補習教育	3.0	11.9
教養娯楽	0.8	2.6
教養娯楽用耐久財	2.6	23.9
教養娯楽用品	0.9	2.7
書籍・他の印刷物	0.5	1.5
教養娯楽サービス	1.0	3.0
宿泊料	2.7	10.0
パック旅行費	3.0	11.0
月謝類	1.8	4.7
他の教養娯楽サービス	0.7	2.5
その他の消費支出	0.8	2.7
諸雑費	1.1	4.2
理美容サービス	1.0	3.3
理美容用品	0.8	3.1
身の回り用品	4.0	9.4
たばこ	1.9	6.0
他の諸雑費	1.6	7.0
こづかい(使途不明)	1.3	3.6
交際費	1.1	3.7
食料	1.1	3.4
家具・家事用品	7.7	25.8
被服及び履物	2.3	14.7
教養娯楽	2.6	12.6
他の物品サービス	4.3	16.8
贈与金	1.6	6.9
他の交際費	2.6	3.7
仕送り金	3.1	15.9
(再掲)教育関係費	1.6	6.3
(再掲)教養娯楽関係費	0.8	2.4
(再掲)移転支出	1.6	6.8

家計簿の支出項目分類のうち厚生労働省社会・援護局として最低限把握する必要がある項目

平成26(2014)年 項目	最低限、把握する必要がある項目 ※可能な限り、現行の項目の維持を希望	理由
消費支出	消費支出	
食料	食料	
穀類		
米		
パン		
麺類		
他の穀類		
魚介類		
生鮮魚介		
塩干魚介		
魚肉練製品		
他の魚介加工品		
肉類		
生鮮肉		
加工肉		
乳卵類		
牛乳		
乳製品		
卵		
野菜・海藻		
乾物・海藻		
大豆加工品		
他の野菜・海藻加工品		
果物		
油脂・調味料		
油脂		
調味料		
食塩		
しょう油		
みそ		
砂糖		
酢		

家計簿の支出項目分類のうち厚生労働省社会・援護局として最低限把握する必要がある項目

平成26(2014)年 項目		最低限、把握する必要がある項目 ※可能な限り、現行の項目の維持を希望	理由
	ソース・ケチャップ マヨネーズ・マヨネーズ風調味料 ジャム ドレッシング カレールウ 他の調味料		
	菓子類 菓子類		
	調理食品 主食的調理食品 弁当 すし(弁当) おにぎり・その他 調理パン 他の主食的調理食品 他の調理食品 冷凍調理食品 そうざい材料セット(宅配) そうざい材料セット(宅配以外) 他の調理食品のその他		
	飲料 茶類 緑茶 紅茶 他の茶葉 茶飲料 コーヒー・ココア コーヒー コーヒー飲料 ココア・ココア飲料 他の飲料 果実・野菜ジュース 炭酸飲料 乳酸菌飲料 乳飲料 ミネラルウォーター スポーツドリンク 他の飲料のその他		
	酒類 清酒 焼酎 ビール ウイスキー ワイン 発泡酒・ビール風アルコール飲料 チューハイ・カクテル 他の酒		
	外食 一般外食 弁当(宅配) 他の食事代 喫茶代 飲酒代 学校給食 学校給食 賄い費(単身世帯) 賄い費(単身世帯)	外食 一般外食 学校給食 賄い費(単身世帯)	生活保護制度上、扶助の対象が異なる費目が混在しているため。
	住居 家賃地代 家賃 地代 設備修繕・維持 設備材料 太陽光発電システム 他の設備器具 修繕材料 工事その他のサービス 修繕・維持工事費 火災・地震保険料	住居 家賃地代 設備修繕・維持 設備材料 設備器具 修繕材料 工事その他のサービス	生活保護制度上、扶助の対象が異なる費目が混在しているため。
	光熱・水道 電気代 電気代 ガス代	光熱・水道 電気代 ガス代	

家計簿の支出項目分類のうち厚生労働省社会・援護局として最低限把握する必要がある項目

平成26(2014)年 項目		最低限、把握する必要がある項目 ※可能な限り、現行の項目の維持を希望	理由
都市ガス			
プロパンガス			
他の光熱		他の光熱	
灯油			
他の光熱のその他			
上下水道料		上下水道料	
上下水道料			
家具・家事用品		家具・家事用品	
家庭用耐久財		家庭用耐久財	
家事用耐久財			
電子レンジ			
炊事用電気器具			
炊事用ガス器具			
電気冷蔵庫			
電気掃除機			
電気洗濯機・衣類乾燥機			
他の家事用耐久財			
冷暖房用器具			
エアコンディショナ			
ストーブ・温風ヒーター			
他の冷暖房用器具			
一般家具			
たんす			
食卓セット			
食器戸棚			
他の家具			
室内装備・装飾品		室内装備・装飾品	
照明器具			
室内装飾品			
敷物			
カーテン			
他の室内装備品			
寝具類		寝具類	
ベッド			
布団			
毛布			
他の寝具類			
家事雑貨		家事雑貨	
食卓用品			
台所用品			
他の家事雑貨			
家事用消耗品		家事用消耗品	
ティッシュ・トイレトペーパー			
台所・住居用洗剤			
洗濯用洗剤			
ポリ袋・ラップ			
柔軟仕上げ剤			
芳香・消臭剤			
他の家事用消耗品のその他			
家事サービス		家事サービス	
家事代行料			
粗大ゴミの処分代			
他の清掃代			
家具・家事用品修理代			
家具・家事用品賃借料			
被服及び履物		被服及び履物	
和服		和服	
男子用和服			
婦人用和服			
子供用和服			
洋服		洋服	
男子用洋服		(再掲)学校制服	生活保護制度上、扶助の対象が異なる費目が混在しているため。
背広服			
男子用上着			
男子用ズボン			
男子用コート			
男子用学校制服			
他の男子用洋服			
婦人用洋服			
婦人服			
婦人用上着			
スカート			
婦人用スラックス			

家計簿の支出項目分類のうち厚生労働省社会・援護局として最低限把握する必要がある項目

平成26(2014)年 項目		最低限、把握する必要がある項目 ※可能な限り、現行の項目の維持を希望	理由
婦人用コート			
女子用学校制服			
他の婦人用洋服			
子供用洋服			
子供用洋服			
シャツ・セーター類		シャツ・セーター類	
男子用シャツ・セーター類			
ワイシャツ			
他の男子用シャツ			
男子用セーター			
婦人用シャツ・セーター類			
ブラウス			
他の婦人用シャツ			
婦人用セーター			
子供用シャツ・セーター類			
子供用シャツ			
子供用セーター			
下着類		下着類	
男子用下着類			
男子用下着			
婦人用下着類			
婦人用下着類			
子供用下着類			
子供用下着			
生地・糸類		生地・糸類	
生地・糸類			
他の被服		他の被服	
ネクタイ			
男子用靴下			
婦人用靴下			
子供用靴下			
他の被服のその他			
履物類		履物類	
運動靴			
男子靴			
婦人靴			
子供靴			
他の履物			
被服関連サービス		被服関連サービス	
洗濯代			
被服賃借料			
他の被服関連サービス			
保健医療		保健医療	
医薬品		医薬品	
医薬品			
健康保持用摂取品		健康保持用摂取品	
健康保持用摂取品			
保健医療用品・器具		保健医療用品・器具	
紙おむつ(大人用)		紙おむつ	生活保護制度上、扶助の対象が異なる費目が混在しているため。
紙おむつ(乳幼児用)			
保健用消耗品		保健用消耗品	
眼鏡		眼鏡	
コンタクトレンズ		コンタクトレンズ	
他の保健医療用品・器具		他の保健医療用品・器具	
保健医療サービス		保健医療サービス	
医科診療代		医科診療代	生活保護制度上、扶助の対象が異なる費目が混在しているため。
歯科診療代		歯科診療代	
出産入院料		出産入院料	
他の入院料		他の入院料	
整骨(接骨)・鍼灸院治療代		整骨(接骨)・鍼灸院治療代	
マッサージ料金等(診療外)		他の保健医療サービス	
人間ドッグ等受診料			
他の保健医療サービス			
交通・通信		交通・通信	
交通		交通	
鉄道運賃		鉄道運賃	生活保護制度上、扶助の対象が異なる費目が混在しているため。
鉄道通学定期代		鉄道通学定期代	
鉄道通勤定期代		鉄道通勤定期代	
バス代		バス代	
バス通学定期代		バス通学定期代	
バス通勤定期代		バス通勤定期代	
タクシー代		タクシー代	
航空運賃		航空運賃	

家計簿の支出項目分類のうち厚生労働省社会・援護局として最低限把握する必要がある項目

平成26(2014)年 項目		最低限、把握する必要がある項目 ※可能な限り、現行の項目の維持を希望	理由
有料道路料	他の交通	有料道路料	
		他の交通	
自動車等関係費	自動車等関係費	自動車等関係費	自転車については、保有が認められているものの、自動車等については保有が認められていないため。
		自動車等購入	
		自動車購入	
		自動車以外の輸送機器購入	
		自転車購入	
		自転車購入	
		自動車等維持	
		ガソリン	
		自動車等部品	
		自動車等関連用品	
		自動車整備費	
		年極・月極駐車場借料	
		他の駐車場借料	
		レンタカー・カーシェアリング料金	
		他の自動車等関連サービス	
自動車保険料			
自動車保険料以外の輸送機器保険料			
通信	通信	通信	(再掲)携帯電話費用 ※ 現行の「携帯電話通信料」 +「携帯電話」に相当
		郵便料	
		固定電話通信料	
		携帯電話通信料	
		携帯電話	
		他の通信機器	
		宅配便送料	
他の運送料			
教育	教育	教育	教育扶助等の分析の一助とするため
		授業料等	
		国公立小学校	
		私立小学校	
		国公立中学校	
		私立中学校	
		国公立高校	
		私立高校	
		国公立大学	
		私立大学	
		幼児教育費用(国公立)	
		幼児教育費用(私立)	
		専門学校	
		教科書・学習参考教材	
		教科書・学習参考教材	
		補習教育	
		幼児・小学校補習教育	
中学校補習教育			
高校補習教育・予備校			
教養娯楽	教養娯楽	教養娯楽用耐久財	
		テレビ	
		携帯型音楽・映像用機器	
		ビデオレコーダー・プレイヤー	
		パソコン	
		タブレット端末	
		パソコン関連用品(周辺機器・部品・ソフトなど)	
		カメラ	
		ビデオカメラ	
		楽器	
		書斎・学習用机・椅子	
		他の教養娯楽用耐久財	
		教養娯楽用耐久財修理代	
教養娯楽用品	教養娯楽用品	教養娯楽用品	
		耐久性文房具	
		消耗性文房具	
		スポーツ用具	
		スポーツ用品	
		テレビゲーム機	
		ゲームソフト等	
		他の玩具	
		切り花	
		音楽・映像用未使用メディア	
		音楽・映像用収録済メディア	
		ペットフード	

家計簿の支出項目分類のうち厚生労働省社会・援護局として最低限把握する必要がある項目

平成26(2014)年 項目	最低限、把握する必要がある項目 ※可能な限り、現行の項目の維持を希望	理由
他の愛玩動物・同用品 園芸用植物 園芸用品 電池 他の教養娯楽用品のその他 動物病院代 他の愛玩動物関連サービス 教養娯楽用品修理代		
書籍・他の印刷物 新聞 雑誌(週刊誌を含む) 書籍 他の印刷物	書籍・他の印刷物	
教養娯楽サービス 宿泊料 宿泊料	教養娯楽サービス 宿泊料	生活保護制度上、扶助の対象が異なる費目が混在しているため。
パック旅行費 国内パック旅行費 外国パック旅行費	パック旅行費	一つにまとめても可 (旅行費用等)
月謝類 語学月謝 他の教育的月謝 音楽月謝 他の教養的月謝 スポーツ月謝 自動車教習料 他の月謝類	月謝類 (再掲)自動車教習料	自動車教習料は、生活保護制度上、対象外であるため。
他の教養娯楽サービス NHK放送受信料(BSを含む) ケーブルテレビ放送受信料 他の放送受信料 映画・演劇・文化施設等入場料 スポーツ観覧料 ゴルフプレー料金 スポーツクラブ使用料 他のスポーツ施設使用料 遊園地入場・乗物代 他の入場・ゲーム代 諸会費 写真撮影・プリント代 教養娯楽賃借料 インターネット接続料 コンテンツ利用料 他の教養娯楽サービスのその他	他の教養娯楽サービス NHK放送受信料(BSを含む) 他の放送受信料 映画・演劇・文化施設等入場料 スポーツ観覧料 ゴルフプレー料金 スポーツクラブ使用料 他のスポーツ施設使用料 遊園地入場・乗物代 他の入場・ゲーム代 諸会費 写真撮影・プリント代 教養娯楽賃借料 インターネット接続料 コンテンツ利用料 他の教養娯楽サービスのその他	制度上、対象外のため 一つにまとめても可 一つにまとめても可
その他の消費支出	その他の消費支出	
諸雑費 理美容サービス 温泉・銭湯入浴料 理髪料 パーマ・カット代 他の理美容代	諸雑費 理美容サービス	生活保護制度上、扶助の対象が異なる費目が混在しているため。
理美容用品 理美容用電気器具 他の理美容用品 浴用・洗顔石けん シャンプー・歯磨き 整髪・養毛剤 化粧品	理美容用品 理美容用電気器具 他の理美容用品 浴用・洗顔石けん シャンプー・歯磨き 整髪・養毛剤 化粧品	一つにまとめても可
身の回り用品 傘 かばん類 装身具 腕時計 他の身の回り用品 身の回り用品関連サービス	身の回り用品	
たばこ たばこ	たばこ	
他の諸雑費 信仰・祭祀費 祭具・墓石 婚礼関係費 葬儀関係費 他の冠婚葬祭費	他の諸雑費 信仰・祭祀費 祭具・墓石 婚礼関係費 葬儀関係費 他の冠婚葬祭費	一つにまとめても可

家計簿の支出項目分類のうち厚生労働省社会・援護局として最低限把握する必要がある項目

平成26(2014)年 項目		最低限、把握する必要がある項目 ※可能な限り、現行の項目の維持を希望	理由
	医療保険料	医療保険料	一つにまとめて可
	他の非貯蓄型保険料	他の非貯蓄型保険料	
	寄付金	寄付金	
	保育費用	保育費用	
	訪問介護・通所サービス等費用	訪問介護・通所サービス等費用	
	介護施設費用	介護施設費用	
	介護機器等レンタル料	介護機器等レンタル料	
	他の諸雑費のその他	他の諸雑費のその他	一つにまとめて可
	こづかい(使途不明)	こづかい(使途不明)	
	世帯主こづかい		
	他のこづかい		
	交際費	交際費	生活保護制度上、扶助の対象が異なる費目が混在しているため。
	贈与金	贈与金	
	贈与金		
	他の交際費	他の交際費	
	つきあい費	つきあい費	
	住宅関係負担費	住宅関係負担費	
	他の負担費	他の負担費	
	仕送り金	仕送り金	
	国内遊学仕送り金		
	他の仕送り金		
非消費支出		非消費支出	住民税については、当該世帯における生活保護受給の有無を判定する条件の一つとしているため。
	直接税	直接税	
	勤労所得税	勤労所得税	
	個人住民税	個人住民税	
	他の税	他の税	
	社会保険料	社会保険料	
	公的年金保険料	公的年金保険料	
	健康保険料	健康保険料	
	介護保険料	介護保険料	
	他の社会保険料	他の社会保険料	
	他の非消費支出	他の非消費支出	

※ 実支出以外の支出(繰越金を除く)、繰越金については割愛

## 「家計簿記入方法の簡略化」に対する主な意見

- 中分類以上の括りでは、地域の特産品とその消費の関係を分析するなどの使い方ができなくなるデメリットは確かにある。ただし、調査員や調査世帯の中に、一度引き受けても説明を聞く過程で調査が煩雑なためやめたいという者がいること、また、調査員、市町村、県の審査においては手間が省けるなどのメリットのほうが大きいと思料する。(地方公共団体)
- 調査世帯確保の観点から家計簿記入方法の簡略化が有効である。案2であれば世帯の負担減につながり、併せて審査事務の負担も多少なりとも軽減される。食料以外(特に、商品券等利用時や自動車の購入・車検時の記載、収入の記載)についても、更なる簡略化を検討していただきたい。(地方公共団体)
- 見直し案2がベストと考えるが、記入のしかたや調査票を工夫するなどして、記入誤りが起こらないようにする必要がある。(地方公共団体)
- 本県では、内閣府経済社会総合研究所が公表している県民経済計算の家計最終消費支出を推計するための基礎資料として、全国消費実態調査の結果を利用しているが、食料関係の項目として「食料、酒類、外食、一般外食、学校給食」を利用しており、案2のとおり簡略化しても差し支えない。(地方公共団体)
- 全国消費実態調査は、家計調査では得られない、県全体あるいは県内の地域(経済圏)ごとの収支が分かるため、利用者側としては、家計調査と同程度の細分の家計収支結果を得たい。また、県民経済計算や産業連関表の算出において利用している項目があるため、検討の際はその点を考慮していただきたい。(地方公共団体)
- 内閣府では、QEの推計方法を参考に、SNAベースの個人消費を月次で把握するため、消費総合指数の推計を行っているが、推計にあたっては、全国消費実態調査の小分類(品目分類)を用いて家計調査との修正率を計算している。したがって、修正案を受け入れると、食料の修正率については中分類以上でしか設定できないことになるため、現行の消費総合指数の精度低下につながる可能性がある。また、全国消費実態調査は白書等においても利用しており、例えば平成28年度「年次経済財政報告」の中では、平成26年全国消費実態調査の結果を用い、高齢者世帯特有の消費

について品目別の消費額データを用いて分析を行っているが、調査品目の分類が粗くなれば今後同様の分析は全国消費実態調査を用いて行うことは難しくなる。(内閣府)

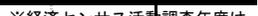
- 家計簿への「食料」記入方法の簡素化により見込む効果等に関して、例えば以下の事項について慎重な検討をお願いしたい。
  - ① 毎月の家計調査で実施できている記入方法（表章項目数）を、5年に1度の全国消費実態調査で見直す必要性、見直しにより見込まれる効果
  - ② 家計簿集計において、簡素化のない家計調査側サンプルと簡素化する全国消費実態調査側サンプル間の適切な統合手法
  - ③ 見直しにおける効果・影響を整理する観点から、「収支項目分類の見直し案メリデメ」（参考2のP162参照）の記載内容の検討・精査
    - ・簡素化せず現行通りとする案が、そもそも掲載されておらず、ユーザの結果利用の利便性に関して取り扱いがないこと
    - ・案1と案2には表章項目数に大きな差があり、結果利用の利便性にも影響が生じるが、ユーザのデメリットに関する記載が同一であり、加えて案1の備考において「利用者にとってもメリットはない。」とされていること
    - ・案1の備考において調査世帯・地方事務・利用者それぞれにメリットがないと記載されていること（仮にその通りであるならばそもそも案1は見直し案にならなくなってしまうが、中分類までの記載でよくなること、分類を誤りやすい項目については「記入のしかた」でサポートする等の工夫により、効果が生じうるのではないか）。(内閣府)
  
- 案1及び案2のような分類とした場合、記入者が分類を誤る可能性が高いうえ、その誤りを審査の段階で見つけるのは困難であると思われる。また、分類ごとに足し上げて計算し記入するとなれば、逆に記入者への負担が増す。

結果利用の観点からも、記入者負担の観点からも、従来どおり、レシートに記載されているものを1つ1つ記入していくという方法でお願いしたい。(地方公共団体)
  
- 簡略化の検討に当たり、まとめ書きという発想ではなく、オンライン家計簿の導入の推進と、手書き家計簿の際の単純なレシートの貼付による対応についての検討を、より進めるべきではないか。(地方公共団体)

## 「新たなオンライン家計簿の導入」に対する主な意見

- オンライン家計簿は、秘密の保護、負担軽減の面から効果的であり、評価できる。(地方公共団体)
- レシート読取機能では、読み取り後に品目ごとの補記記入を必要としないシステムとしてほしい。だれでも簡単に理解して入力出来るものにしてほしい。(地方公共団体)
- オンライン化が世帯の負担軽減につながるかどうかを十分確認の上、導入を検討していただきたい。また、市町村や調査員の負担増を招かないようにしていただきたい。(地方公共団体)
- 全国消費実態調査を引き受けてくれる調査員は、デジタル機器に不慣れな高齢の方が多いため、その方たちが対応・説明できるものにしてほしい。(地方公共団体)
- 新たなオンライン家計簿の導入は、記入時や受信・送信時のトラブルの際に問い合わせが予想されるため、オンライン専用のコールセンターの設置が望ましいと考える。また、エラー対応をコールセンターに一元化するなど、オンライン化に伴う調査員や市町村の負担軽減について配慮をお願いしたい。(地方公共団体)
- 平成 26 年調査においてエクセルによる家計簿を導入した結果、生じた効果や影響、また、今回、新たなオンライン家計簿の導入によりどのような効果を見込むのか等について、研究会等の場で検討していただきたい。(内閣府)

## 次回全国消費実態調査と他の大規模調査等の想定スケジュール

	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年
全国消費実態調査	 試験調査	 調査単一位区設定	 本調査(予定)	
住宅・土地統計調査	 平成30年 住宅・土地統計調査			
漁業センサス	 平成30年漁業センサス			
国勢調査		 平成32年国調3次試験調査 <small>(県庁所在市、政令指定都市、特別区 1区の計52市区)</small>	 平成32年国調 調査区設定	 平成32年国調本調査
経済センサス (基礎調査・活動調査)		 経済センサス基礎調査 ローリング調査開始	 ※経済センサス活動調査年度は ローリング調査を実施しない	 平成33年 経済センサス活動調査
農林業センサス		 平成31年農林業センサス		
社会生活基本調査				 平成33年 社会生活基本調査
(参考) 国民生活基礎調査 (大規模調査) <small>※県・市区町村の統計主管課経由 ではない</small>				
その他の スケジュール		● 4月 統一地方選挙 ● 7月 参議院通常選挙 ● 10月 消費税増税・軽減税率導入		

※平成29年8月時点の情報を用いて作成  
 ※主な周期調査、都道府県・市区町村の統計主管課を経由する調査を掲載

## 「調査の実施時期」に対する主な意見

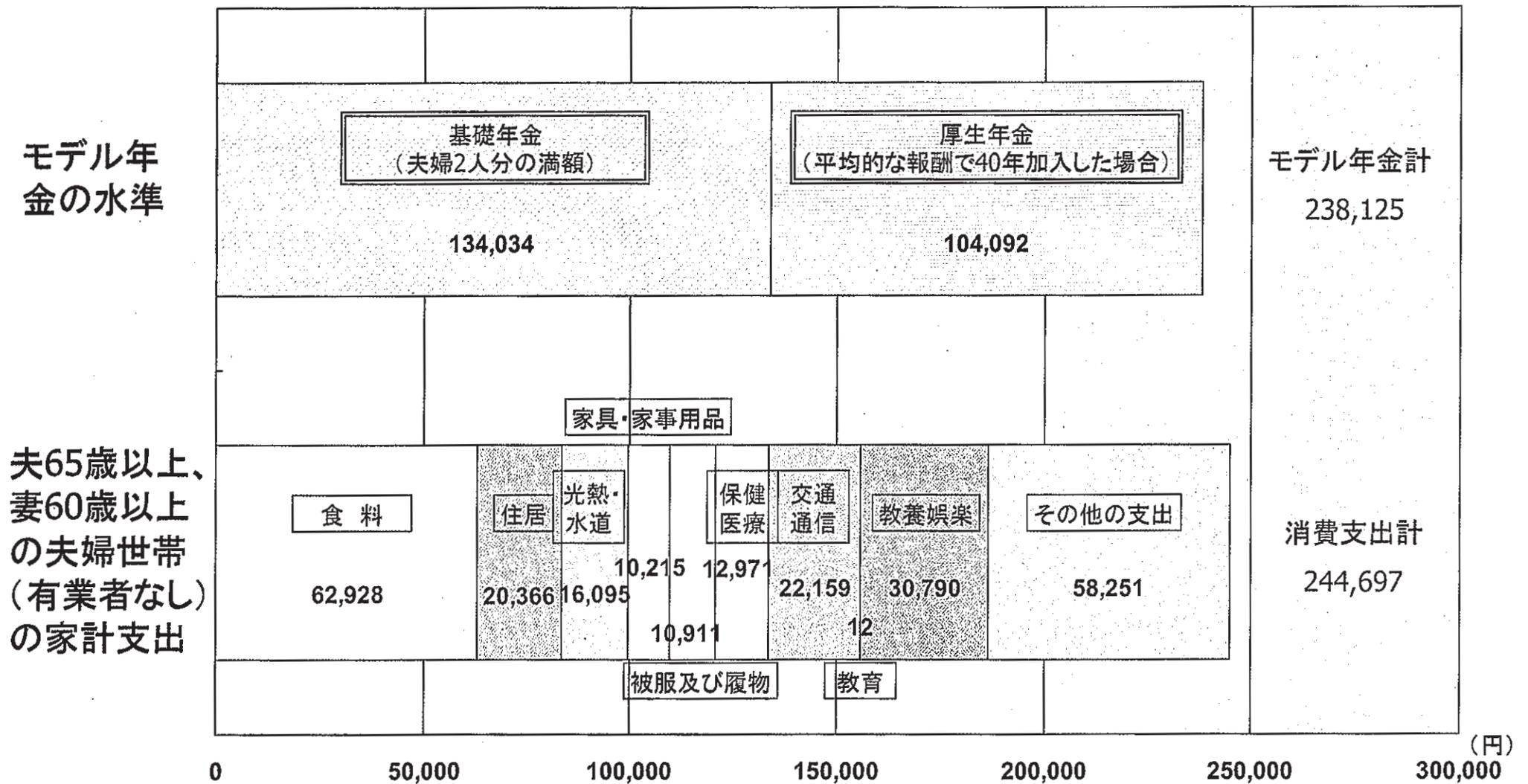
- 当初から予定されている時期であり問題は無い。ただし、特に現場で実務を行う市町村においては早い時期からの準備が必要であるため、十分な準備期間を確保していただきたい。(地方公共団体)
- 平成 31 年は、経済センサス基礎調査、全国消費実態調査、国勢調査調査区設定、農林業センサスと大規模調査が輻輳する年となる。全国消費実態調査において、これ以上の調査規模の拡大は、他の調査にも影響を及ぼしかねないため、極力さけていただきたい。(地方公共団体)
- 平成 31 年 10 月には消費税率の引き上げが予定されており、その前後では駆け込み需要とその反動が予想される。このため、当該時期に調査を行うことは、ノイズを含む形での消費額や貯蓄額を調査することになりかねず、消費構造を適切に把握するという同調査の目的とは相いれないと考える。したがって、調査時期の大幅な前倒しまたは後ろ倒しを含め、調査時期について十分に検討されたい。(内閣府)
- 調査時期が、消費税率引き上げ時と同じ時期に予定されているが、消費支出に駆け込み・反動が予想されることを考えると、消費支出の構造統計の調査時期としては、適切とはいえないのではないか。調査時期を前倒しし(例えば 4～6 月など)、税率引き上げによる消費の影響をできるだけ含まない時期の設定を検討してはどうか。(日本銀行)

全国消費実態調査実施年の統計調査の統廃合等

	平成16年	平成21年	平成26年	平成31年
全国消費実態調査	●	●	●	● 予定
事業所・企業統計調査	●	廃止		
サービス業基本調査	●	廃止		
商業統計(簡易調査)	●	廃止		
経済センサス-基礎調査		●	●	▲ ローリング調査へ

# 1-2 高齢者世帯の生計費と年金の給付水準(I)

- 厚生年金のモデル年金の水準を高齢者夫婦世帯(有業者なし)の家計と比較すると、基礎年金・厚生年金合わせて消費支出のほとんどがカバーされている。
- また、夫婦の基礎年金の水準を高齢者夫婦世帯(有業者なし)の家計と比較すると、衣食住をはじめとする老後生活の基礎的な部分がカバーされている。



(資料)平成11年全国消費実態調査報告(総務省統計局)

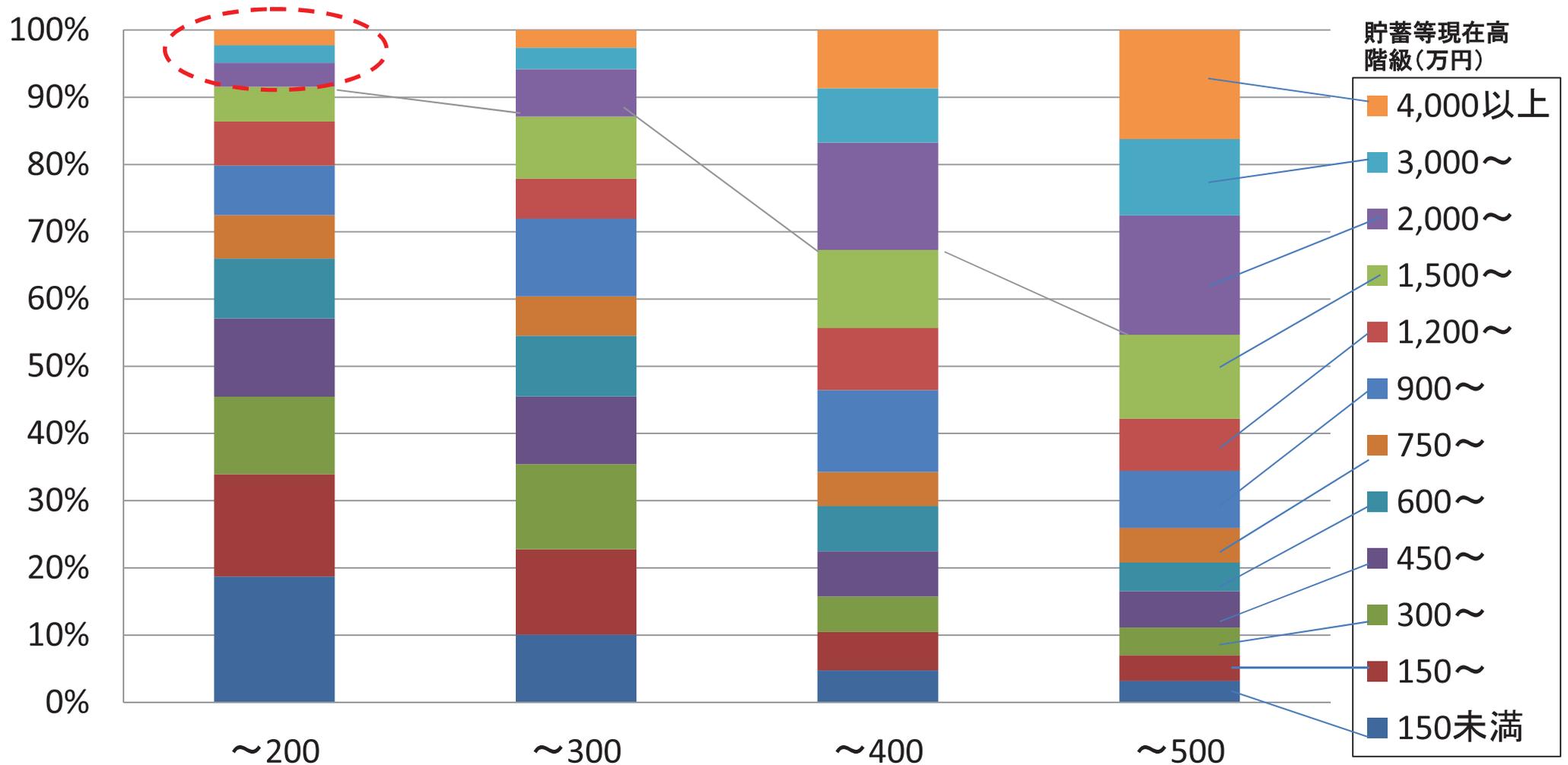
181

# (参考) 高齢者世帯の貯蓄等の状況

第49回社会保障審議会介護保険部会  
平成25年9月25日

## (1) 夫婦高齢者世帯の収入階級別の貯蓄等保有状況

○ 収入200万円未満の世帯で貯蓄等が2000万円以上の世帯の占める割合は約8%。



(注)「夫婦高齢者世帯」とは65歳以上の夫婦のみの世帯を指す

[出典]平成21年全国消費実態調査

(収入階級:万円)

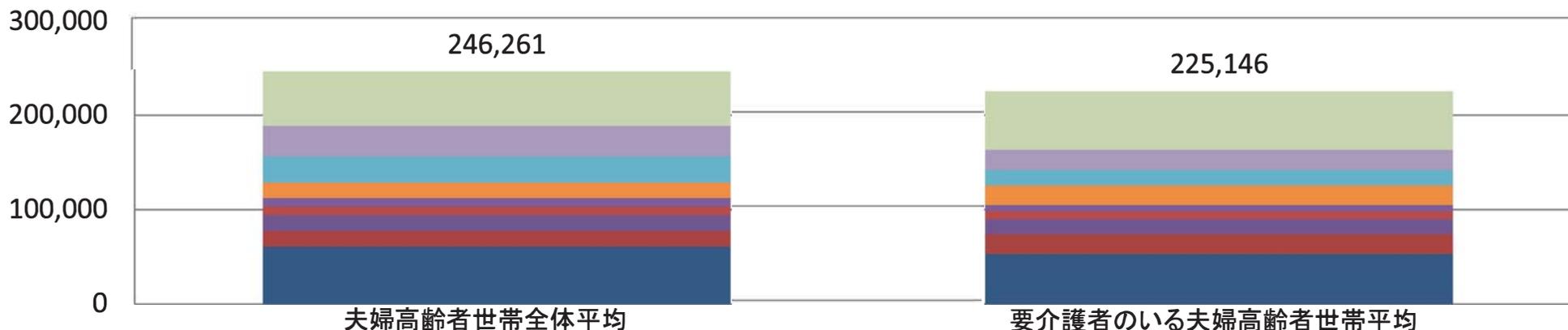
# (1) 関係データ ① 要介護高齢者のいる世帯の消費支出

第52回社会保障審議会介護保険部会  
平成25年11月14日

(夫婦高齢者世帯全体と要介護高齢者のいる夫婦高齢者世帯の消費支出の比較)

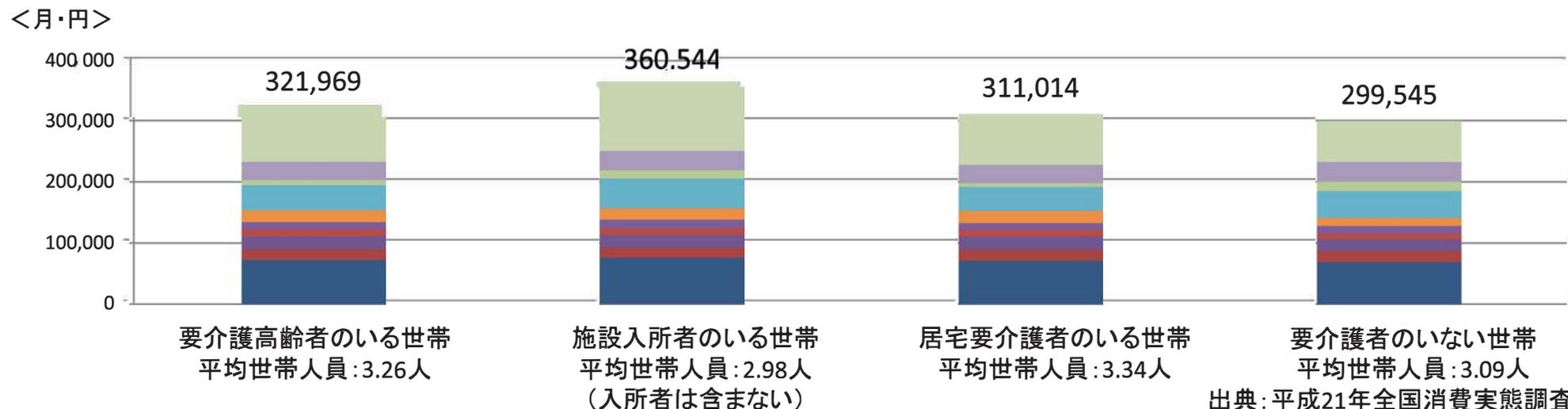
○ 第49回介護保険部会において、要介護者のいる家庭とそれ以外の家庭の消費支出についてご指摘があったが、要介護者のいる夫婦高齢者世帯の消費支出は、夫婦高齢者世帯全体の消費支出と比較して低い。

<月・円> ■ 食料 ■ 住居 ■ 光熱・水道 ■ 家具・家事用品 ■ 被服及び履物 ■ 保健医療 ■ 交通・通信 ■ 教育 ■ 教養娯楽 ■ その他の消費支出



(二人以上世帯全体と要介護高齢者のいる二人以上世帯の消費支出の比較)

○ 要介護者のいる二人以上世帯の消費支出は、要介護者のいない二人以上世帯の消費支出と比較して高いが、世帯人員が多いことに留意。



出典:平成21年全国消費実態調査

## <補足> 需要側推計値補助系列の推計方法の詳細

世帯を二人以上の世帯、単身世帯に区分し、各世帯について、以下のような算式により、品目別消費支出を推計し、並行推計対象の88目的分類ごとにそれらを合計する。

なお、『家計統計』の以下の品目については、並行推計項目に該当しないので、用いていない。

「日本そば・うどん」、「中華そば」、「他のめん類外食」、「すし(外食)」、「和食」、「中華食」、「洋食」、「ハンバーガー」、「他の主食的外食」、「喫茶代」、「飲酒代」、「宿泊料」、「学校給食」、「家賃地代」、「設備器具」・「庭・植木の手入れ代」を除く「設備修繕・維持」、「保健医療サービス」、「自動車等購入」、「自動車保険料」、「自動車保険料以外の輸送機器保険料」、「授業料等」、「信仰・祭祀費」、「非貯蓄型保険料」、「介護サービス」、「住宅関係負担費」

また、国民経済計算(以下「SNA」という。)上の消費支出とみなされないため、以下の移転的な支出品目についても用いていない。

「諸会費」、「寄付金」、「贈与金」、「他の負担費」、「仕送り金」

### 二人以上の世帯消費支出推計値

＝『家計統計』又は『家計消費状況調査』の二人以上の世帯(全国)一世帯当たり品目別消費支出  
×全国消費実態統計(二人以上の世帯)修正率  
×人員調整係数  
×二人以上の世帯数

### 単身世帯消費支出推計値

＝『家計統計』又は『家計消費状況調査』の二人以上の世帯(全国)一世帯当たり品目別消費支出  
×全国消費実態統計(単身世帯)修正率  
×人員調整係数  
×単身世帯数

#### 1. 二人以上の世帯

##### ●一世帯当たり品目別消費支出：

『家計統計』又は『家計消費状況調査』の二人以上の世帯(全国)一世帯当たり品目別消費支出を用いる。「こづかい」、「つきあい費」は、『全国消費実態統計』の「個人的な収支結果表」におけるウェイトにより該当すると考えられる各品目に配分する。なお、需要側補助系列の推計に利用する『家計統計』の各項目は、同統計の世帯主の年齢階級別世帯分布を補正した消費支出額(10大費目別、二人以上世帯。参考試算値)の系列を用いて水準補正を行う(平成25年以降)。

## 2) 推計項目（名目原数値の推計方法）

本項では、消費総合指数の名目原数値の推計過程を解説する。具体的には、①需要側推計項目、②供給側推計項目、③共通推計項目の順に推計方法を概説した後、それぞれを統合する方法を解説する。

### ① 需要側推計項目

総務省「家計調査」、「家計消費状況調査」及び「人口推計」等から、QEの88目的分類を参考に組み替えた33品目の分類ごとに補助系列（世帯合計消費額（品目別））を作成し、直近のSNAの確報値（以下「確報値」という。）に補助系列の伸び率を乗ずることにより推計を行う（参考資料1：需要側推計における33品目）。なお、両統計調査の調査品目のうち、SNAの概念上は個人消費に該当しない「贈与金」や「仕送り金」等の移転支出のほか、家計が一般政府や対家計民間非営利団体から対価を支払って購入するサービスである「商品・非商品販売」（例えば、「国立大学授業料」など。）に該当する品目は除いて推計を行っている。

具体的な推計方法としては、以下の算式により品目別の月次値を推計している。なお、補助系列の推計は、二人以上の世帯及び単身世帯に区分して行っており、世帯合計消費額を品目別に推計した上、33の品目ごとにこれらを合計することで推計している。

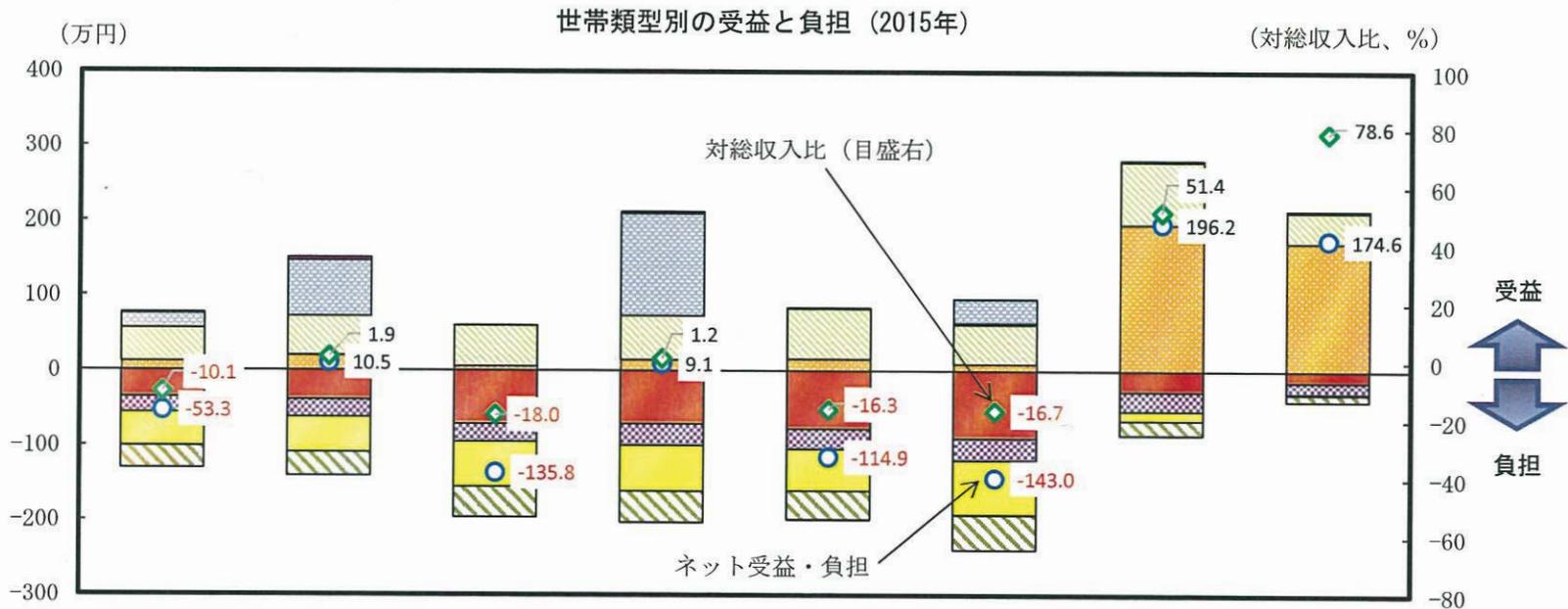
$$t \text{ 年 } m \text{ 月の月次値} = \text{直近の確報値 (T年確報暦年値)} \\ \times \left( \frac{\text{補助系列の } t \text{ 年 } m \text{ 月の月次値}}{\text{補助系列の T 年の暦年値}} \right)$$

### <世帯合計消費額（品目別）の算出式>

- ▶ 世帯合計消費額（品目別） =
  - a) 「家計調査」又は「家計消費状況調査」の世帯（全国）一世帯当たり品目別消費支出
  - × b) **全国消費実態調査修正率**
  - × c) 世帯数

# 1. 様々な世帯類型別にみた受益・負担構造

○年金給付のある高齢者や、教育サービスを受ける子どものいる世帯では、受益が大きい傾向。



世帯主の性別・年齢	30代・男性	30代・男性	40代・男性	40代・男性	50代・男性	50代・男性	60代・男性	70代・女性
配偶者の有無	有	有	有 (共働き)	有 (共働き)	有	有	有	無
子供の数	1人	2人	無	2人	無	1人	無	無
総収入 平均値	(527万円)	(552万円)	(756万円)	(778万円)	(706万円)	(856万円)	(382万円)	(222万円)

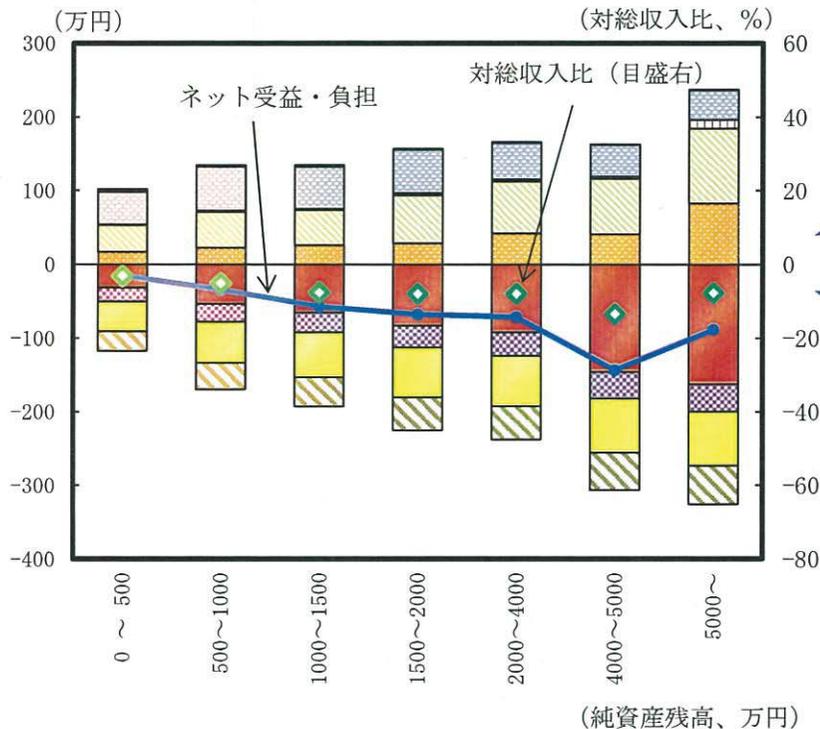
- 年金等
- 医療サービス
- 介護サービス
- 教育サービス
- 保育サービス
- 所得税・住民税
- 消費税
- 年金保険料
- 健保保険料

(備考) 総収入は、給与収入のほか、年金収入、事業収入、不動産収入等を含む。年金等は、公的年金のほか、児童手当や生活保護を含む。

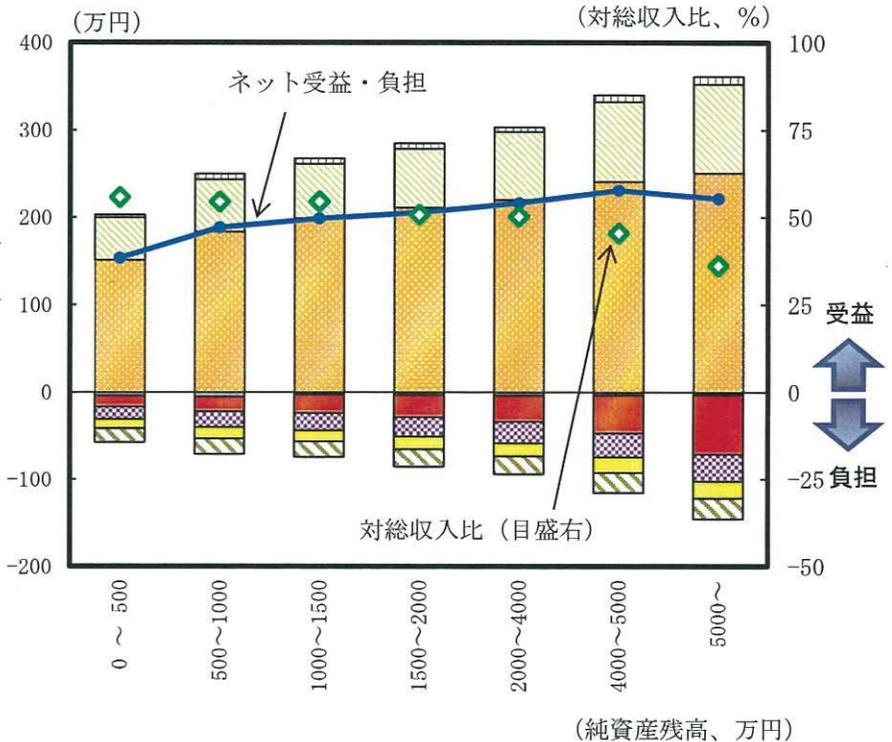
# 1.1. 金融資産保有状況と受益・負担構造

○金融資産保有残高別にみると、現役世代ではネット負担超。他方、高齢者ではネット受益超で、資産残高が高い方が年金等の受益が大きく受益超が大きい傾向。

金融資産残高別の受益と負担（20～59歳、2015年）



金融資産残高別の受益と負担（60歳～、2015年）



総収入  
平均値 (478万円)(670万円)(751万円)(852万円)(897万円)(1,066万円)(1,144万円)

(275万円)(345万円)(365万円)(406万円)(432万円)(508万円)(612万円)

- 年金等
- 医療サービス
- 介護サービス
- 教育サービス
- 保育サービス
- 所得税・住民税
- 消費税
- 年金保険料
- 健保保険料

(備考) 1. 総収入は、給与収入のほか、年金収入、事業収入、不動産収入等を含む。年金等は、公的年金のほか、児童手当や生活保護を含む。  
2. 国民年金保険および国民健康保険における低所得者等に対する軽減措置を織り込んでいないことに留意が必要。  
3. 保有資産は、金融資産（貯蓄）から借入金等（住宅ローンを除く）を控除したネットベース。

187

# 世帯類型別の受益と負担について

## 1. 世帯属性の特定

総務省「平成21年度全国消費実態調査」により、世帯主年齢階級ごとに多い世帯類型について、世帯主・世帯員年齢、世帯主・世帯年収・年金収入等の世帯属性に関する平均額を計算。

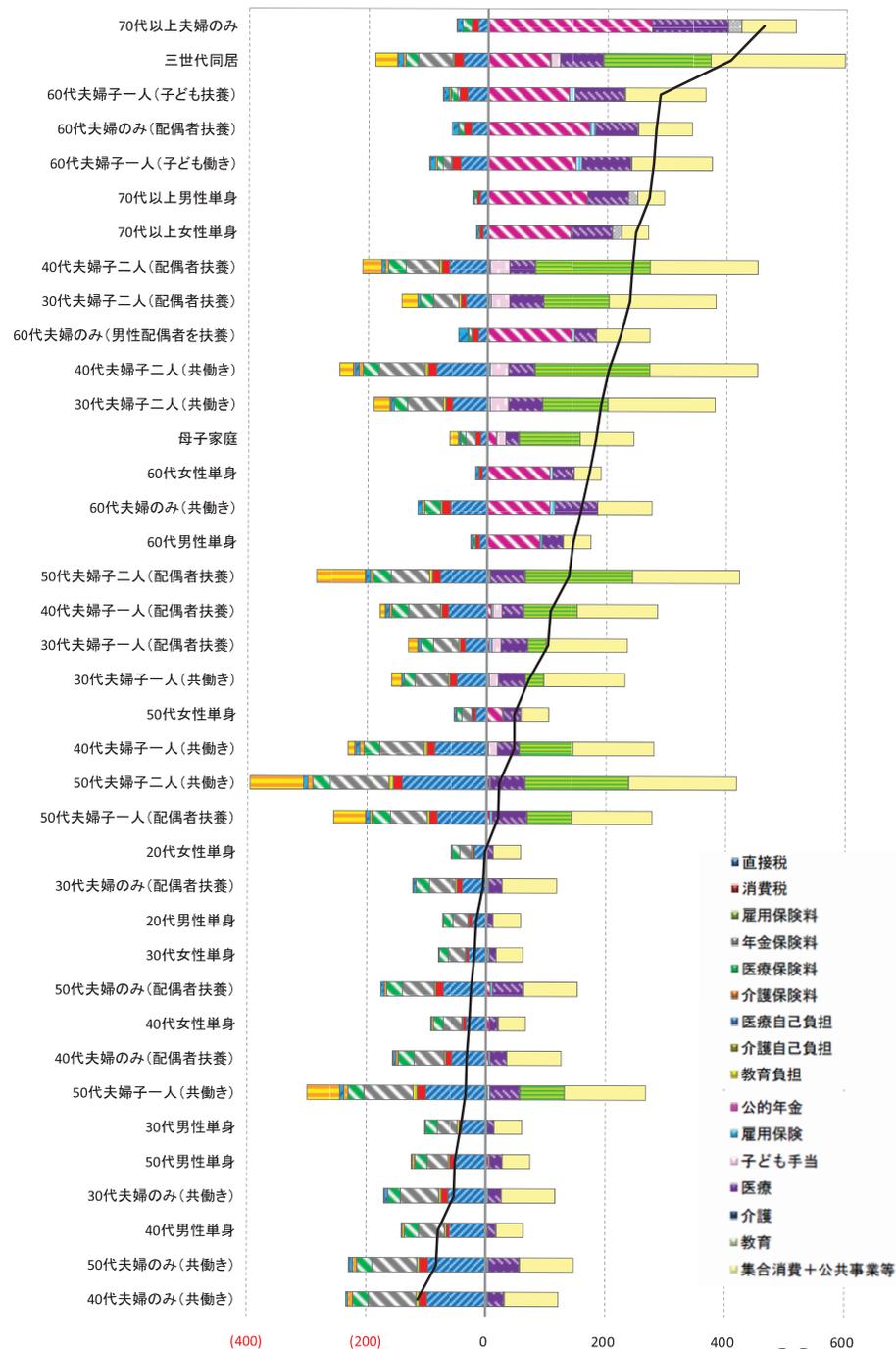
## 2. 負担の計算

- ・所得税、住民税：世帯・世帯主年収、家族属性から得られる税額を計算
- ・消費税：「平成21年度全国消費実態調査」により、各世帯類型の平均消費支出額を算出し、5%の税率を掛け合わせて算出
- ・保険料：年収の一定割合
- ・自己負担：「平成21年度全国消費実態調査」により、各世帯類型の平均医療・介護支出を計算。教育については、文部科学省（「平成20年度子どもの学習費」から教育負担額うち学校関係費に基づいて計算。）

※上記「負担」には、個別間接税等の間接税、相続税・固定資産税等の資産課税の負担、法人税等の事業課税、社会保険料の事業主負担にかかる帰着等については、含まれていない。

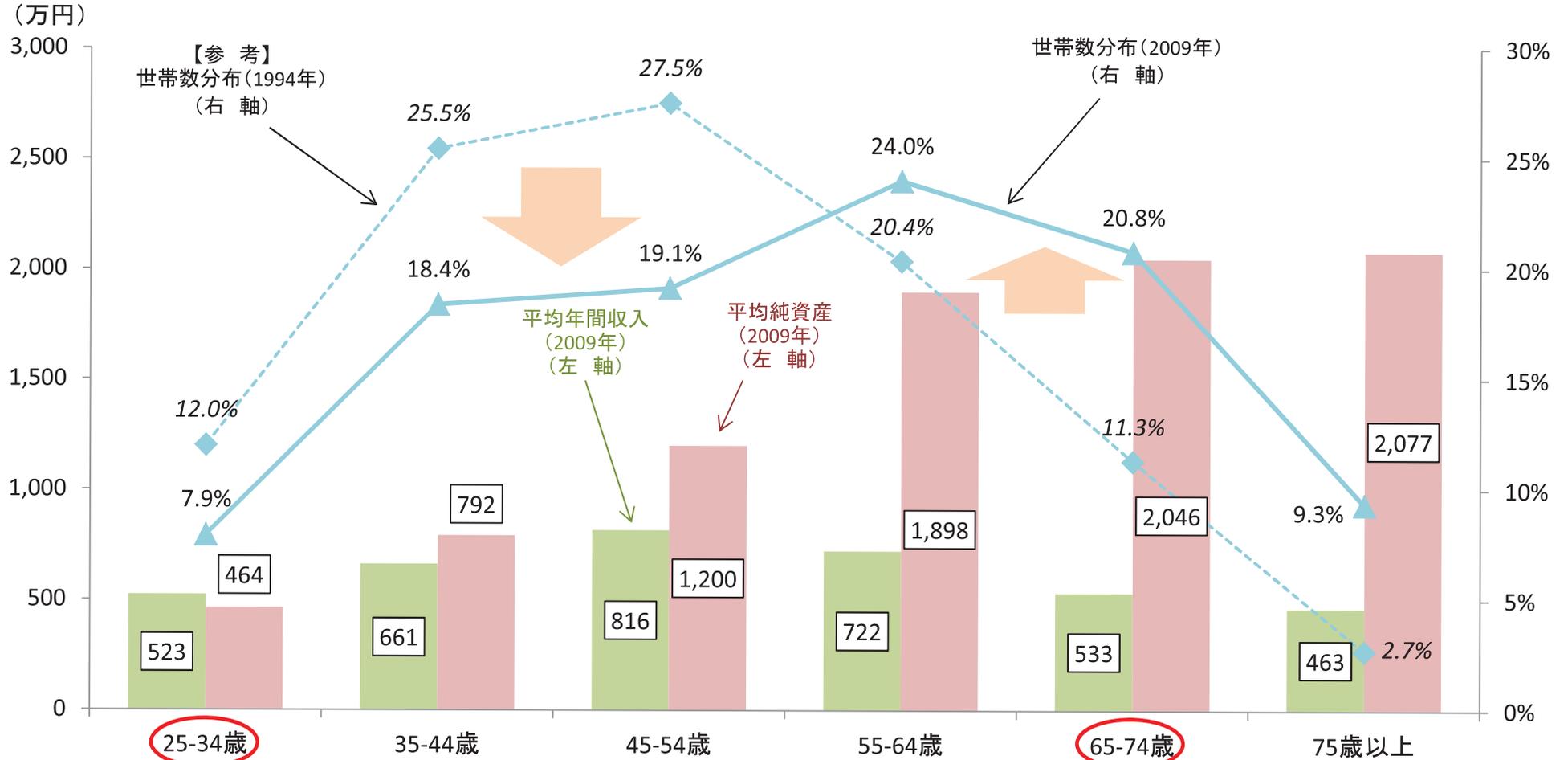
## 3. 受益の計算

- ・医療・介護・教育（現物）給付、雇用保険：「平成22年度厚生労働白書」に従って試算
- ・年金：「平成21年度全国消費実態調査」により、各世帯類型ごとの平均公的年金給付額を計算
- ・子ども手当：各世帯類型の属性から、15歳以下の子供の数に比例
- ・集合消費＋公共事業等：国民経済計算（平成21年度）より、一般政府の最終消費のうちの集合消費支出（現実最終消費）、総固定資本形成、資本移転（ただし、これらの教育を除く）の合計（58兆円）を平成22年度人口（1億2805万人）で除した額



## 年齢階級別 平均年間収入、平均純資産の比較(2009年)

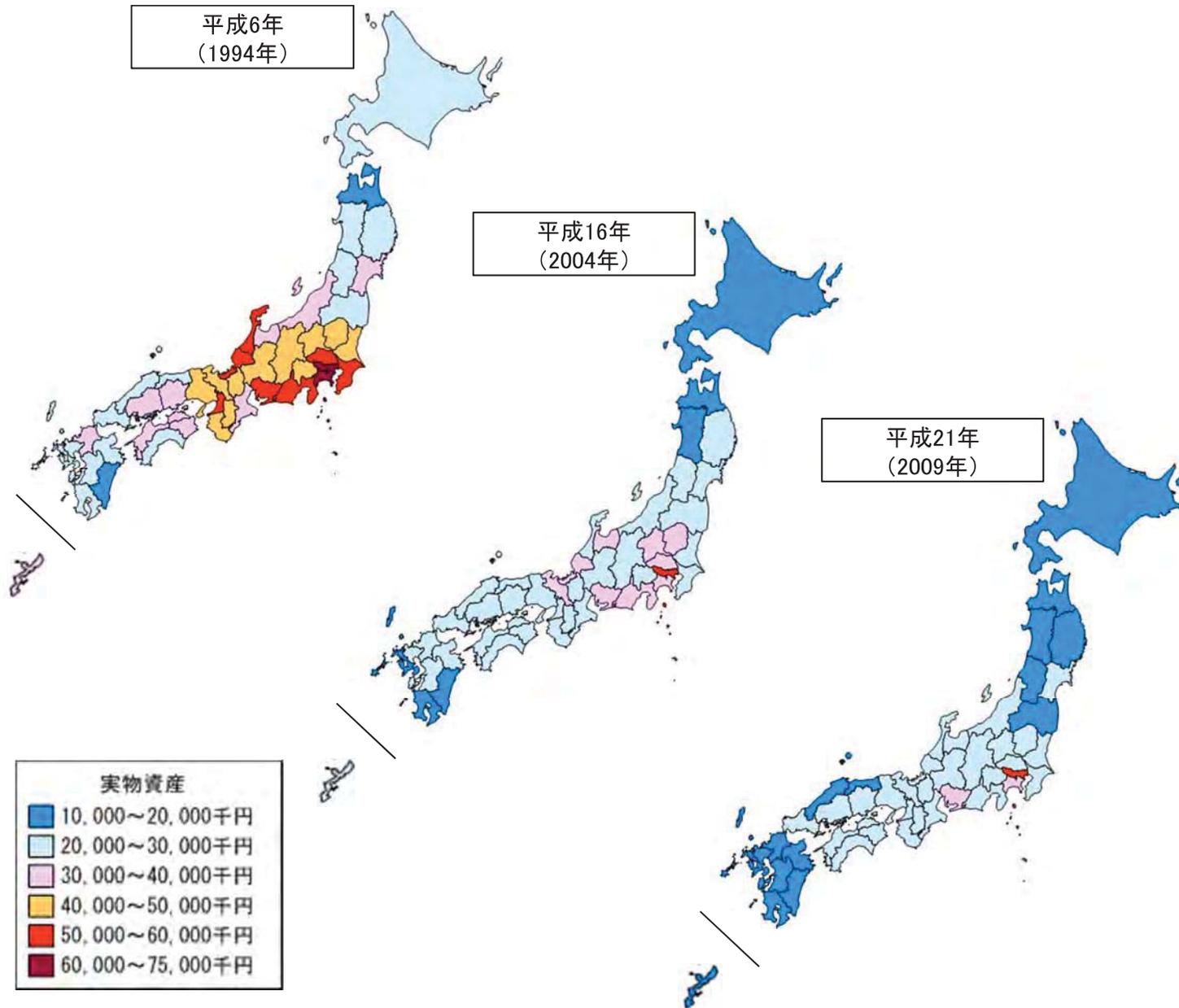
- 若年世帯は収入、資産ともに少ない一方、高齢世帯は資産が多い。
- 高齢化が進み、資産を多く保有する高齢世帯の割合が増加。



(出所)総務省統計局「全国消費実態調査」(二人以上の世帯)  
(注)「純資産」は、貯蓄現在高から負債現在高(住宅・土地のための負債を除く)を控除したもの。

# 都道府県別の一世帯当たりの実物資産

税制調査会「経済社会の構造変化～家計、再分配の変化（地方）～」  
平成27年7月31日



(単位:千円、%)

	6年	16年	21年	21年/6年 (増減率)
北海道	20,269	14,608	10,535	▲ 48.0
青森県	17,406	19,793	15,996	▲ 8.1
岩手県	27,922	22,982	17,093	▲ 38.8
宮城県	32,237	26,184	21,495	▲ 33.3
秋田県	21,792	19,293	15,716	▲ 27.9
山形県	27,871	27,435	17,624	▲ 36.8
福島県	28,358	22,311	18,829	▲ 33.6
茨城県	47,630	29,028	22,855	▲ 52.0
栃木県	47,436	31,610	29,493	▲ 37.8
群馬県	45,521	31,172	24,408	▲ 46.4
埼玉県	59,076	36,418	28,313	▲ 52.1
千葉県	51,775	26,426	27,313	▲ 47.2
東京都	71,838	51,511	50,314	▲ 30.0
神奈川県	66,346	36,451	38,161	▲ 42.5
新潟県	35,085	23,422	21,196	▲ 39.6
富山県	35,924	30,313	21,900	▲ 39.0
石川県	50,663	25,486	23,324	▲ 54.0
福井県	50,588	34,418	22,524	▲ 55.5
山梨県	49,811	23,329	24,287	▲ 51.2
長野県	41,151	28,143	24,306	▲ 40.9
岐阜県	44,501	29,442	22,298	▲ 49.9
静岡県	55,213	32,695	26,625	▲ 51.8
愛知県	56,929	38,296	32,541	▲ 42.8
三重県	35,448	27,567	22,762	▲ 35.8
滋賀県	46,638	27,508	26,123	▲ 44.0
京都府	44,637	34,048	24,536	▲ 45.0
大阪府	51,941	26,185	23,293	▲ 55.2
兵庫県	44,237	25,537	25,024	▲ 43.4
奈良県	47,293	23,444	24,216	▲ 48.8
和歌山県	42,319	23,090	21,394	▲ 49.4
鳥取県	27,807	23,099	17,244	▲ 38.0
島根県	22,583	21,422	18,081	▲ 19.9
岡山県	31,529	21,640	22,994	▲ 27.1
広島県	36,348	28,060	23,832	▲ 34.4
山口県	26,255	24,027	20,729	▲ 21.0
徳島県	35,474	28,846	24,255	▲ 31.6
香川県	39,650	26,433	22,882	▲ 42.3
愛媛県	31,622	24,512	20,626	▲ 34.8
高知県	26,979	25,265	20,073	▲ 25.6
福岡県	34,942	20,205	18,586	▲ 46.8
佐賀県	26,720	21,792	16,282	▲ 39.1
長崎県	21,023	17,283	13,980	▲ 33.5
熊本県	29,972	21,170	17,692	▲ 41.0
大分県	20,911	20,327	16,547	▲ 20.9
宮崎県	17,838	15,632	17,120	▲ 4.0
鹿児島県	21,401	19,799	14,575	▲ 31.9
沖縄県	39,679	20,248	19,204	▲ 51.6
全国	45,274	29,501	26,411	▲ 41.7

(備考) 「実物資産」とは、「住宅・宅地資産額」、「耐久消費財資産額」及び「ゴルフ会員権等の資産」の合計である。

(出所) 総務省「全国消費実態調査」(二人以上の世帯)より作成。

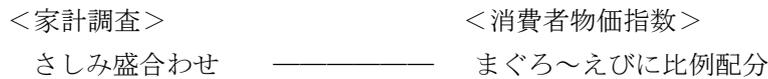
第28表 費目別、世帯人員別標準生計費（平成28年4月）

費目	世帯人員				
	1人	2人	3人	4人	5人
	円	円	円	円	円
食料費	25,120	37,110	47,320	57,520	67,720
住居関係費	45,890	50,570	46,160	41,760	37,360
被服・履物費	2,740	6,550	8,050	9,550	11,060
雑費Ⅰ	33,350	45,190	63,860	82,550	101,230
雑費Ⅱ	8,430	31,100	31,080	31,060	31,050
計	115,530	170,520	196,470	222,440	248,420

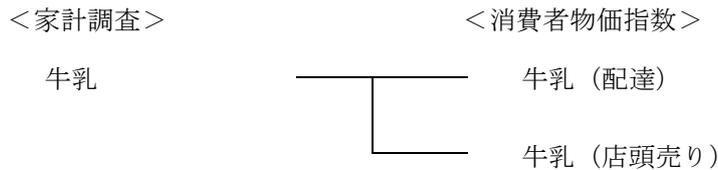
<参考> 費目別、世帯人員別生計費換算乗数

費目	世帯人員			
	2人	3人	4人	5人
食料費	0.475	0.606	0.736	0.867
住居関係費	1.029	0.940	0.850	0.761
被服・履物費	0.438	0.538	0.638	0.738
雑費Ⅰ	0.309	0.437	0.565	0.693
雑費Ⅱ	0.478	0.478	0.478	0.477

- ・家計調査品目を代表する指数品目が特定できない場合は、指数の該当する類の中の各品目に比例配分<sup>17</sup>する。

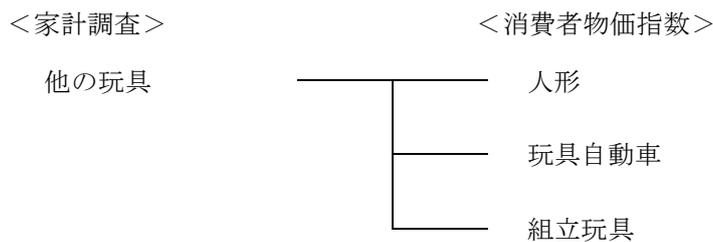


- ・家計調査品目に複数の指数品目に対応する場合は、家計調査の特別集計や全消などの他の統計から得られる支出金額の比により配分率を算出し、指数品目に配分する。

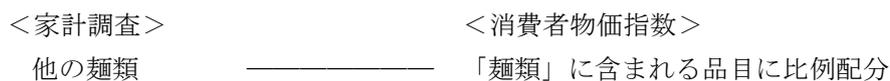


③ 家計調査の「他の〇〇」と称する品目については、次のように配分する。

- ・家計調査の「他の〇〇」と称する品目に、指数品目が複数含まれる場合には、家計調査の特別集計や全消などの他の統計から得られる支出金額の比により配分率を算出し、指数品目に配分する。



- ・家計調査の「他の〇〇」と称する品目に指数品目が含まれない場合には、指数の該当する類の中の各品目に比例配分する。



④ 「こづかい」、「つきあい費」などの配分については、**全消における「個人消費支出」**の結果を用いて配分率を算出し、指数品目に配分する。

また、国内パック旅行費については、各種統計資料などを用いて、宿泊料、交通費、食費などに分割し、それぞれ該当する類及び品目へ配分する。

イ 持家の帰属家賃ウエイトの算入

**全消の「持家の帰属家賃」**を基に算出した、家計調査市町村別の持家の帰属家賃

ウエイトを算入する。

詳しくは「Ⅲ 付3 持家の帰属家賃ウエイトの作成」参照。

<sup>17</sup> 当該類内に含まれる指数品目へすでに配分された支出金額の大きさに比例して配分する。